

た。また京大學生藤原健一君も墜落、負傷。

◇羽田の旅客機墜落の惨事

八月廿四日 羽田飛行場の日本空輸會社の酒井正、田中春雄、青木亮策各二等操縦士はフオツカー・スーパー・ユニヴァーサル型旅客機に、惠通航空会社社員を同乗、練習飛行中、日本飛行學校藤田敏雄一等操縦士、伊藤文三練習生搭乗のアソリオ機と大森區大森九丁目の上空で接觸、旅客機は同所山本製作工場の中庭に墜落大破し、搭乗者は即死し、附近に作業中の職工や機體附近に駆けつけた住民は、同機のカソリンタンク爆発して工場及び住宅二戸を焼失し死傷者百数十名を出した、一方アソリオ機も森ヶ崎の民家に墜落、搭乗者は即死。

◇一府十五縣の大防空訓練

九月十二日 關東、東北一府十五縣（沿岸水域の船舶も含む）一齊大防空訓練、燈火管制が五日間に亘つて行はれた。

◇急降下が過ぎて大破す

九月卅日 大日本義勇飛行隊所屬アソリオ機に久米透操縦士、寺野重治練習生搭乗防空演習に参加中、大阪中ノ島公園附近で急降下が過ぎて上昇不能となり、水面に接觸して機體を大破、搭乗者は輕傷。

◇旅客機で日支の空を結ぶ

十月五日 日本空輸會社では旅客機ダグラスDC三型並にロツクヒード一四WG三型を以て東京、北京間（二、六〇五軒）東京、南京間（二、一四五軒）を就航。

◇聖上、熊谷飛行學校に行幸

十月十日 天皇陛下には熊谷陸軍飛行學校に行幸、我が陸空軍の威容たる實戦さながらの大飛行演習を嚮はせられ、更に格納庫前に設けられた、新兵器を天覽あらせられて還御あらせられた。

◇水上機不時著水して大破

十月廿四日 堺水上飛行學校の一三式水上練習機を選信省委託操縦士神谷博義君操縦、笹部美秀練習生を同乗、旋回訓練飛行、中央連隊態に陥り大濱海岸沖に不時著水し機體を大破したが搭乗者無事。

◇滑空機の最高記録樹立

十月廿六日 桐生飛行場に於ける滑空指導員講習會で熊谷悌司飛行士は、航空試作機ソアライ伊藤式六號に搭乗、飛行機曳航にて高度五百米より離れ、上昇風（風速廿米）を利用して千八百五十米の最高記録を作つた。

◇山形縣下で飛行機の墜落

間十五分五十二秒であつた。

◇コンドル機の不時著水

十二月六日 獨親善飛行に驚異的記録を完成した盟邦獨逸コンドル機は、立川飛行場から歸還の途に就いたが、マニラを目前に控へて油送管に故障を生じ、マニラ西方世理のロザリオ海岸に不時著水し、機體を損傷したが、乗組員は全部救助された。

◇海軍の三航空隊新設發表

十二月八日 海軍では鈴鹿航空隊を閉隊したが更に大分、筑波、鹿島各航空隊の新設を發表した。

◇内臺連絡旅客機の遭難

十二月八日 日本空輸會社内臺連絡旅客機ダグラス機（富士號）漆原滋、堀四光兩操縦士、宮野彦三機關士、石原益雄通信士は乗客選信省事務官に島居辰次郎、内務省土木局技師藏重長男、大阪商船東京支店詰主任志賀隆三郎、日本建設會社員駒澤貞隆、北川義雄、土井豊吉、山本友助、林進來（臺灣人）の八氏を搭乗、臺北から那覇に向ふ途中、久場島（沖繩）の沖合で遭難し、乗客の島居辰治郎、林進來の兩氏は救助されたが、他の十名は遂に死體となつて發見された。

十月廿八日 仙臺選信局所屬飛行練習養成所教官藤田榮三郎一等操縦士は山形縣下の極樂澤地内に墜落、機體は大破、搭乗者は即死。

◇漢口、福岡間寫眞を空輸

十一月三日 漢口戦捷のニュース寫眞並に原稿を日本空輸會社ロツクヒード機（隅田號）を小川、細川兩飛行士が操縦、漢口（福岡間二千百軒）を四時間廿分で翔破。

◇旅客機、樹木に接觸顛覆

十一月十日 日本空輸會社旅客機ダグラスDC二型を福岡飛行場で試験飛行中、松ノ木に接觸して機體を顛覆、搭乗者の加賀要助、峯忠光飛行士、内田京一機關士、航空局技手坂下剛也氏、同技工前田四男氏、氣象臺技師今村宇三郎氏、同雇員田畑七郎氏は重輕傷を負つた。

◇津田沼で民間機の激突

十一月廿三日 帝國飛行學校大島卷之助練習生がアソリオ機を操縦、著陸の刹那、津田沼飛行場海岸で日本輕飛行機俱樂部の筑井久雄二等操縦士、栗田亨練習生搭乗の一三式陸上機と地上で激突、兩機は大破し、大島練習生は即死、筑井、栗田兩氏は重傷。◇機上から放り出さる

◇陸軍航空總監部を創設

十二月十日 陸軍に於ては十二月十日陸軍航空總監部を新設すると共に之に伴ふ諸制度を改正することとなり、總監に東條英機中條親補された。

◇落下傘試験飛行機の墜落

十二月十九日 桐生飛行場で日本飛行學校黒米孝三等操縦士は、アプロ機でロケットに依る落下傘試験飛行中、二百米の上空から畑中墜落、重傷後遂に死亡。

◇發動機から火を吐き不時著

一月六日 日本輕飛行機俱樂部の中川伊澤一等操縦士、大内吉見二等操縦士搭乗の飛行機は、津田沼から徳島に向ふ途中、滋賀縣醒ヶ井附近の田圃に不時著したが、發動機より火を發し中川飛行士は重傷後死亡大内飛行士は無事。

◇民間の權履き機成功

一月十七日 日本航空輸送會社龜井飛行士は權履き機のスーパードット機を操縦、札幌飛行場から青森縣古間飛行場に著陸した、民間飛行機の權履き試験飛行に成功。

◇日選親善往復飛行に成功

一月廿五日 日本航空輸送會社日選親善飛行のハインケル機（乃木號）に中尾純利機

十一月廿五日 郷土訪問飛行に高善柱二等操縦士はサルムソン機を操縦、大阪飛行場を出發したが、大阪築港上空でエア・ホケツトに陥り、同乗の崔金向二等操縦士は二百米の上空から放り出され行方不明となつたが、十二月六日に至り濱寺海岸に死體となつて漂着。

◇旅客機墜落し四名即死

十一月廿六日 日本空輸會社旅客機スーパードット機を矢口正壽操縦士、同社仙臺支所主任藤枝祐夫氏、乗客藤田武四郎氏、川本亮之助氏搭乗、仙臺飛行場から札幌に向ふ途中、猛吹雪に遭遇し青森縣東津輕郡の山奥下折紙澤に墜落、機體は大破し、搭乗者は何れも即死。

◇獨逸訪日機の立川安著

十一月三十日 伯林デンヘルホルク飛行場を廿八日出發した、盟邦のコンドル機（發動機B・M・L型八七〇馬力四基裝備）にアルフレッド・ヘンケ豫備航空兵大尉、フォン・モロー男航空兵大尉、機關士ホル・ダイエルベルグ、無電技師エホルグ・コーネ・同ウオルター・コーベルの五氏搭乗、歐亞の空を翔破、立川飛行場に安著した、この鹏程一萬四千軒所要時間四十六時

長上野博志操縦士、長岡勳機關士、佐藤信貞、通信士搭乗、臺灣を経て翌廿六日盤谷ドン・ムアン飛行場に到着、日暹親善行の使命を果し、二月四日の盤谷を出発同五日立川飛行場に無事歸還した。往航距離五千軒、實飛行時間十八時間卅一分、復航は十七時間五十分で、往復總所要時間は五十三時間卅三分。

◇匪賊に機體を焼かれる

一月三十日 日本空輸のピーチクラフト十一號機に高田操縦士、岡本機關士、塚本通信士搭乗、上海から南京に向ふ途中嘉定東南東十軒の地點に不時著の際、機體を破損したので連絡と救護の爲め、搭乗者が機體を離れてゐたところ、機體は匪賊のために焼かれ搭乗物を奪はれた。

◇滑空機ゴムの新記録

二月六日 生駒山上滑空場から中野徳兵衛、小田勇一兩一等滑空士は、ソアラ一機を操縦、ゴム索で出發したが、折柄の季節風を捉へ二千六百米の上空を快翔、小田機は滑空實に九時間三十三分の記録を作つて大阪府津飛行場に著陸した、ゴム索に依る従来の記録、五時間五十六分を遙かに破りまた高度に於ても新記録を作つた。

昇降能無しで勇敢著陸

二月八日 日本空輸の片山操縦士はダグラス旅客機新高號を操縦、福岡飛行場を出発、臺北に向ふ途中、強風のため左右昇降舵を掻き取られたが沈著な處置に依つて危険を脱し、臺北飛行場に著陸。

◇ソ式滑空機の長距離曳航

三月三日 復座ソアラ一型に小田滑空士、葉啓聰氏搭乗、篠田、梅田兩飛行士操縦の三式練習機に曳航されて大阪飛行場出發、途中濱松著陸、更に山梨飛行場に著陸、この距離四百軒、所要時間三時間四十一分卅五秒。

◇小型旅客機雑木林に突入

三月六日 大日本航空の奥村飛行士は立川飛行場で小型旅客機ピーチクラフト機に宮澤機關士他三名を搭乗試験飛行中、離陸の際利雜木林に突入機體を大破し、宮澤機關士は負傷したが、他は無事だった。

◇井上大將、滑空機に同乗

三月十五日 甲府飛行場で大日本青年航空團グライダー訓練滑空に、松下飛行士操縦の光式六一型複座式グライダーに、井上幾太郎大將が搭乗約二十分間滑空を試みた將官で滑空機搭乗の最初である。

◇旅客機引返して脚を折る

三月廿一日 大日本航空の宮本飛行士はロッキード最上號に乗客六名を搭乗、福岡第一飛行場を離陸、青島に向つたが、間もなく發動機の故障から引返し著陸せんとした刹那、左脚を大破したが、搭乗者は無事だった。

◇電線に觸れて顛覆大破

三月廿一日 旭航空作業社の永井義夫飛行士は梅木四郎機關士を同乗、サルムソン機で飛行中愛知縣下で不時著の際、電線に觸れて墜落顛覆、機體は大破し、永井操縦士は輕傷を負つた。

◇猛吹雪で旅客機海へ墜落

三月廿三日 中華航空會社のロッキード機を高橋隆操縦士、小川利衛機關士、兒島通信士他に乗客九名搭乗、天津から大連に向ふ途中、猛吹雪に遭遇、旅順東方約十二軒の沖合に墜落、搭乗者全部犠牲となつた。

◇海岸へ不時著して破損

三月廿六日 東京市洲崎の小栗航空研究所の小栗常太郎飛行士は本多繁氏を同乗、サルムソン機で豊橋に向ふ途中、十國峠上で故障を生じ洲崎に引返す途中、國府津海

岸に不時著し、上翼を破損。

三月卅一日 訪日コンドル機の操縦士として日本に飛來したところ、獨逸の名飛行家で航空大尉フライヘル・フォン・モロイ男はベルリンで試験飛行中墜落慘死。

◇大磯海岸に不時著し損傷

四月一日 船橋旭航空作業社永井飛行士はサルムソン機を操縦、櫻木氏を同乗、名古屋に向ふ途中、大磯海岸に不時著、機體を破損。

◇南洋への定期航空開始

四月四日 大日本航空會社南洋定期航空として純國産小西式四發動機裝備の旅客機を安部、福田兩操縦士、來山、岡田兩機關士搭乗航空局技術部長櫻井忠武氏、大日本航空可兒海洋部長、南洋廳瀧水鏡太郎氏、横濱市觀光課鈴木課長等十六名搭乗、横濱出發、同日夕、サイパン著、同六日サイパン出發、同日バラオ到着、この航程二千六百軒、所要時間十時間廿分。

◇イラン國への親善飛行

四月九日 友邦イラン國皇太子殿下御成婚式の奉祝親善飛行として大日本航空會社の三菱式双發輸送機「そよかぜ號」を機長

松井勝吾操縦士、岩堀庄次郎操縦士、機關士、岡本虎男、同楠本健次郎、通信士清都誠一氏等に政府代表航空局國際課長大久保武雄氏、海軍少佐江口穂積氏、外務事務官鶴田千似氏、日航社代表永淵三郎氏等搭乗、羽田飛行場を出發臺北、廣東、盤谷、カルカッタ、アラハバット、カラチ、バスマ、バクタットを経て同十五日テヘランに到着この航程、一萬二千六十三軒、飛行時間四十六時間五十二分。

◇盟邦ドイツ親善機の飛來

四月廿一日 獨逸ルフト・ハンザ航空會社の訪日親善機、エンカース五二型「ガブレンツ機」に機長フォン・ガブレンツ男、ヘルム飛行士、無電技師コーバー氏、機關士ウインベル・ウオルシユケ氏、ドイツ航空工業聯盟東京駐在員カウマン氏、同エバ夫人搭乗、ベルリン郊外テンメルホーフ飛行場を出發、アテネ、バクタット、ラングリン、盤谷、ハノイ、香港、福岡を経て五月三日羽田飛行場に到着、この航程一萬四千三百軒。

◇藤田機、全員壯烈な戦士

五月四日 【陸軍省發表】 藤田機（陸軍航空兵少佐藤田雄藏操縦、陸軍航空兵大佐

渡邊廣太郎陸軍航空兵准尉高橋福次郎、陸軍々屬泉澤延雄、同粕谷佐助、同新村重次（同乗）は某重要任務を帯び一月卅一日〇〇基地出發、〇〇方面に向ひたるまゝ、行方不明中なりし處地上捜査の結果、二月一日沙洋鎮附近に於いて乗組員全員壯烈なる戦死を遂げたること判明。

◇訪日獨逸機新京に向ふ

五月十二日 盟邦ドイツの親善機は五月三日飛來したが、日航ハインケル東郷號（上野飛行士操縦）と雁行して、ガブレンツ機は裏日本を経由、新京に向つた、同機は五月廿二日ベルリン郊外テンメルホーフ飛行場に歸著し茲に往復航程實に三萬四千軒の大飛行を完成した。

◇旅客機墜落十一名死傷

五月十七日 大日本航空旅客機ロッキード三型十人乗、球磨號を池田安平操縦士大和田武夫機關士、秋元健二通信士同乗、乗客八名を乗せ、京城に向ふべく福岡第一飛行場を離陸直後、發動機の故障から約二百米距離松林に墜落、機體は火を發して焼失し、死傷者十一名を出した。

（死亡）池田操縦士、大和田機關士、乗客野口誠、石岡此助、吉田實、徳永康治

(重傷) 秋元健二通信士、乗客今村榮一、森田福市(輕傷) 乗客糸間茂登、金田きよ子

五月廿八日 イラン親善飛行の輝く使命を果した「そよかぜ」は五月十五日テヘラン出發、歸還の途に就き往航と同一コースを辿つて無事羽田東京飛行場に歸還、この復航飛行距離は一萬二千三百廿一軒、實飛行時間四十七時間四十七分。

六月三日 日本小型飛行機研究所の試作機「複座複座」を熊谷悌司一等滑空士が操縦、航空局高坂憲三航空官同乗、羽田飛行場で木下豊吉飛行士操縦の三式練習機に曳行されて五百米上空で曳行索を離れた利那、同グライダーが危険状態に陥いつたので、熊谷、高坂兩氏は落下傘で降下し危ふく命拾ひをした。グライダー界では珍しい椿事であつた。

六月十日 大日本航空の「そよかぜ」を松井飛行士操縦で、田邊逸相、鹽野法相を乗せて、羽田飛行場から富士の秀峰一周飛行を試みた。

七月十八日 東部防衛司令部管區、東京神奈川、栃木、福島、山形の一府四縣の第二次防空訓練が同月廿二日まで五日間に亘つて行はれた。

八月一日 航空局に建設課を新設 航空局では飛行場及び地上施設の建設事務を主管する「建設課」を新設した。

八月一日 陸軍では我が航空工業に盡瘁し、優秀戦闘機を製作した、中島飛行機株式會社に對し陸相から表彰状を贈つた。

八月十三日 汎米航空會社旅客飛行艇はリオデジャネイロ港内に著水の利那、顛覆爆発し、旅客十名、乗組員四名は即死した

八月十六日 日獨親善機、獨逸ルクト・ハンザ會社エンカースGU五二型(三發動機)「ウイリッヒネツケル」號に操縦士ブラネルト、副操縦士リツサウ、機關士パーハインバート、通信士シュテルン四氏搭乗、八日伯林出發、同十四日盤谷着、一路東洋目指し、臺北、福岡を経て、羽田東京飛行場に到着した、この航程一萬五千キロであつた、同機は同月廿日羽田飛行場出發、往航を辿つて一路歸還飛行の途に就いた。

八月廿六日 大毎、東日の世界一周機「ニッポン」に、親善使節大原武夫、機長中尾純利、操縦士吉田重雄、通信士佐藤信貞、八百川長作、機關士下川一、技術員佐伯弘の七氏搭乗、太平、大西兩洋横斷五大大陸破、航程六萬キロの大壯途に上つた、同日札幌著、同廿八日、同著、同九日三日ロサンゼルスに著、同八日シカゴ著、同十日ニューヨークに到着した。

八月廿一日 大日本航空株式會社の正副總裁齋藤武夫氏、總裁中川健藏氏、副總裁齋藤武夫氏。

九月八日 大日本航空フオツカー・スパー六人乗旅客機を野村光市一等操縦士が旅客五名を搭乗、羽田飛行場から名古屋を経て、大阪に向ふ途中、三重縣員辨郡石村の山中に激突して墜落、旅客は即死、操縦士は重傷を負ひ、機體は大破した。

支那事變日誌

(自昭和十三年八月十九日) 至昭和十四年八月十四日

【昭和十三年八月】

十九日 敵空軍へソ聯四百五十機空輸△海軍機敵空軍新據點衡陽、寶慶、鄂城を爆撃廿五機△山西省解縣南方敵の第一線陣地突破進撃△長期戦下に規則改正第二補充兵も用意△山西南端の蒲州陥落△蔣工場移轉を命令廣東の經濟放棄△海軍機粵漢廣九線爆破△學生の徵兵猶豫を短縮。

二十日 甘肅省主席賀耀組に交迭△蔣政府黄河決潰堤防修復に着手△瑞昌、德安空襲軍事據點を粉碎。

二十一日 邦人九江に歸る△海軍機廣東を奇襲△山西南端陝南鎮占領△飯塚部隊星子占領△海軍遼江部隊鄱陽湖の敵掃蕩△陸軍機初の漢口上空襲で六機撃墜△潼關を爆撃。

二十二日 事變特別債券五十萬圓追加發行△山西南部韓陽鎮占領△シノガホールの華僑排日巨額の釋放要求總罷業。

支那事變日誌

空機製造事業法決る△蔣共產黨機關紙新華日報を停刊△西南三省會議開く△漢口陥落從軍に文壇人廿名動員。

二十四日 北支芮城を占領△中南支反復爆撃粵漢線全く杜絶△瑞昌縣城陥落△海軍機長驅宜昌大空襲△軍馬保護に新制度決る△ソ聯大使左派巨頭と往來孫科漢口へ。

二十五日 郎君山(中支)占據△廣東市を空爆△北岸部隊官亭占領△粵漢線猛爆に運行停止。

二十六日 長沙、吉安、南昌等の倉庫を爆撃△北岸部隊樺木岡を占領△支那事變第三回論功行賞岩下不二男少將以下一二六七名發表△損傷莫大と敵瑞昌陥落を公表△蔣對ソ聯絡部を設置△浙江北部の敵潰滅△北支各地の掃匪開始△江岸の金橋二十里舖占領△香港、重慶空路運行を停止。

二十七日 海軍機長沙、瑞昌、廣東を爆撃△長江沿岸部隊に呼應瑞昌西北で激戦展開敵屍三千に達す△蔣八十萬の兵力を配備武漢を固む△大別山脈南端の多雲山要害を占領△冀東甘縣の殘敵完全掃蕩△國民黨青年層に反共運動擡頭△ソ聯人顧問を前線に配備△陳誠督戰に狂奔。

廿八日 重慶會議で林森武漢の運命既に

決すと披歴△長江北岸六安側城壁を占領し敵の退路完全に遮斷△長江南岸先鋒部隊湖北省に進入、陽新に内薄△牛頭山頂に日章旗懸る。

廿九日 六安縣城完全に占領△瑞昌東南の黃庄を抜く△長江南岸西進部隊田家莊に進出△蔣の屈伏認定まで徹底的膺懲を期す△板垣陸相時局談△陸軍明年度豫算二儀圖を増額△江北の霍山縣城の一角を抜く△竹田宮恒徳王殿下北支戦線に御活躍△海軍機大編隊で漢口背後の敵據點京山を爆撃猛火で潰滅△漢口、廣水、應山、粵漢線沿線も爆撃△敵河南省の要衝濟源を放棄△盧山西南の孔林占領△汎米航空澳門寄港中止

卅日 風陵渡(黄河河畔)完全占領△朱德外國宣教師團に絶る△江北の皇軍一齊に前進漢口攻略の意氣高し△海軍機廣東省北部を襲ひ南雄上空で空中戦。

卅一日 北中支戦線より歸還の廿將星に賜勳武勳を御嘉賞あらせらる△海軍機中南支各地を大空襲敵十七機撃墜△天津英佛租界より邦人總引揚げ命令、桂林號事件に對米回答△海軍機汕頭及粵漢線各地を爆撃。

【九月】 一日 中支太田部隊島竜廟占領△陸海軍

機廣濟進撃に協力猛爆△香港漢口空路復活
二日 葉家集(中支)占領△東孤嶺山頂(星子西方)及北方高地を奪取△作戰用務歸還の途海軍加藤少將、諸岡中佐、近藤中佐小出軍醫大佐等、中支涼泉嶺の空に散つた旨發表△海の荒鷲梧州を空襲敵十五機爆碎△我空軍行動區域の支那機保障し得ずと外務當局發表

三日 石佛店(中支)占領△廬山西南の要衝馬廻嶺午後五時四十分遂に陥落、南潯鐵路西側に追撃遮断す敵の遺棄死體四千三百△武山(瑞昌北二里)を占領△竹田宮殿下北支の殘敵掃滅戦に鐵兜を召され敢然敵陣に御突入御奮戦遊ばさる△加藤部隊江岸の難所太子磯に敵前上陸△陸軍機大編隊で廬山山系の敵陣に巨彈の雨△懸案解決後に英對日接近を企圖し漢口攻略戦を重視

四日 太田部隊南大橋(固始南二里)占領△皇軍怒濤の急進撃に蔣中央軍に後退命令△陸軍機德安、永修を猛爆△海軍機も粵漢線各地を反覆爆撃△飯塚部隊長廬山々麓で戦死
五日 淮河週江部隊(谷堆集(固始北方)に進出△揚子江方面の八月廿日より五日迄の戦果は敵の遺棄死體二萬二千△加藤部隊は

羊山磯(揚江南岸大通北方一里)の敵前上陸に成功△海軍機陸軍部隊と呼應し江南戦線に猛撃殲滅的打撃を與ふ△宮中御歌會に畏し「長期戦」△共產黨との誓約破棄漢口放棄を決意す△漢口中立地帯問題敵の奸策封じ英、米、獨、伊、佛五國へ重ねて通告を發す△孫科、對蔣援助發動を聯盟に要請
六日 固始(中支)南門の一角を占領△佐野、若松、長谷川、中野諸隊は大別山麓の堅壘廣濟を占領、敵の遺棄死體一萬五千五百、俘虜千二百、鹵獲品多數△海軍機中支支を縦横に活躍し敵據點を風潰しに猛爆△敵集團軍總司令羅卓英は武漢衛戍總司令に就任△江南の敵軍第一線破綻、遺棄死體二萬五千、鹵獲品多數△對支中央機關五省會議で中旬から協議を決定△北支太康(拓城西北)を占領し隴海線方面の戦況躍進

七日 新銳大兵團午後四時塘沽港に到着上陸目的地に向ふ△淮河週江部隊張庄(光州東北九里)に進出△金林街(江南)占領
八日 上海大都市建設の維新政府布告發せらる△政、經、文化の一元化へ國力の總力を集中せる對支中央機關設置を陸軍要望す△間宮部隊上油崗(光州東北五里)に上陸△葉家集(中支)西方高地の敵六ヶヶ師を猛攻

口進撃喰止めに揚子江決潰、武穴を孤島化す△日支紛争に聯盟十七條適用、帝國招請受諾せず△南北政府新中國建設の統一聯合機關主席に王克敏氏△對支中央機關基礎案漸く纏り五相會議に上程さる△英支ビルマ雲南國塞を取極む△孫科蔣にソ聯の援將要求提示△天津租界で佛巡警等我軍に暴行
廿一日 羅山江(北地區)完全占領、大別山ライン外廓線崩壊△布施部隊陳家嶺を占領△對支中央機關試案成立難で首相別案の準備を命ず
廿二日 中華民國政府聯合委員會、北京で成立式舉行、中外に宣言△黃河北岸部隊渡河中洲を占領△蔣政權四川省宜賓から昆明へ新鐵道敷設契約成立△聯盟招請拒絕回答文外相參内奏上△池田藏相戦時經濟全貌を貴族院で説明△中央政權基礎成り日本は極力援助を北支現地當局談として發表
廿三日 磨盤山擊破南進し湖北省北境に肉迫△國民黨軍政部徵兵忌避の防遏に躍起△臨時、維新兩政府第一回聯合委員會で總括的討議行はる△中支戦線光州、商城、廣濟方面の戦果敵屍六萬、鹵獲兵器多數と發表さる△對支中央機關代案至急作成に決す△對支中央機關早急實現を要望し陸軍態

遺棄死體五千以上△新銳兵團第二陣塘沽上陸第一線へ△江北部隊大別山の天險突破漢口へ直線三十里
九日 塘沽に新銳三陣上陸△隴海線汜水西方で砲撃連絡を斷つ△中支軍當局「武漢攻略に甘んぜず」と決意を表明△我新銳部隊光州北方(江北)に出現△英佛漢口安全地帯強硬申入
十日 富金山(中支)西北方高地占領△大鳳山、雪溪嶺(瑞昌西方八軒)を占領△江南戦線死守に中央軍大部隊集結△安全地帯申入を蔣拒絕△皇軍新黄河に殺到△南京放送局開始
十一日 富金山(中支)完全占領△陸海軍機中支各陣地を爆撃△陣家凹、筆架(中支)占領△仙女地高地(瑞昌西南)占領△三角占(固始西方六里)に日章旗懸る
十二日 漢口放棄を機に蔣政權没落を確認し伊新政權承認へ△支那十七條援用を聯盟に正式提訴△午前九時西孤峯(中支)遂に占領△古閉部隊武廟集(固始南八里)を占領△敵陣潰れ大潰走皇軍各部隊大追撃戦に移る
十三日 海軍機中支、隴海線に活躍す△永井部隊海軍と協力し赤石港(中支馬頭嶺

東方)を占領△武漢に戒嚴令布かる
十四日 海軍機柳州(南支)を急襲廿餘機を撃墜爆碎す△近衛首相閣公訪問事變處理對策を披歴△陸海協同し馬頭嶺(武穴對岸)を攻略△方家集(中支商城東北)を占領
十五日 商城(江北戦線)前面に殺到光州陥落迫る△曬山(長江南岸)陥落△天津の佛租界共產分子取締り△陸軍機各地を掃射猛爆
十六日 商城(中支)遂に陥落す△光州城完全に占領△陸海軍各地を襲ひ猛爆
十七日 陸戦隊敵前上陸し長江の堅壘武穴陥落△陸海軍機中支各地に活躍
十八日 信陽に五ヶ師集結抗戦に狂奔△吳家廟、大廟高地を占領△江北戦線一齊に進撃
十九日 臨時政府行政機構を改革發令△漢口全市鐵條網と保壘で武装強化△四川省内食鹽と壯丁不足で人心悪化深刻となる△廣濟(中支)南方戦線で非道の敵コレラ菌散布△黄河決潰の張本人一〇九師長趙毅銃殺に處さる
廿日 光山(江北地區)占領△高家北方高地(江北)占領△竹林唐、水漫頭胡(江南地區)を占領△海軍機梧州、南寧を空襲△漢

度強硬△陽新前面の木石港(江南地區)占領△海軍機蘭溪鎮(黄石港上流五里)で敵艦楚有型一隻を爆沈△秋季皇靈祭の佳日皇軍總攻撃を敢行△敗戦の志氣頹廢挽回に躍起となり蔣前線を激勵△漢口戰視察外人記者團編成さる
廿四日 江北大別山の羅山戦線に珍しく敵戰車隊現る△富池口(江南)を完全占領要塞を鹵獲△陸海軍航空部隊江南各地の地上部隊と協力し各地を猛爆△江南戦線山嶺の敵陣線々崩れ陽新指呼の間に肉薄△支那軍大本營重慶防空に狂奔し市民に避難令△滿洲北支貿易求償制を計畫△對支中央機關愈々政治的解決へ△山西の最高峰、頭王山を占領△聯合委員會慶祝大會を天津で盛大に舉行△海外報道陣線々漢口へ
廿五日 浙江東岸を總攻撃寧波一帯の敵大動搖△陸軍機信陽の敵二萬を爆撃△江北覆血山占領、我空軍貴州省を初空襲
廿六日 陸軍機大舉三回に亘り武漢を空襲、敵機十二機爆碎△沙窩方面(江北)の磨盤山、小馬黃沖の一角占領△江南地區北部馬鞍嶺を占領△廬山南麓を總攻撃
廿七日 廬山々系硝瓜船山我に歸す△上海の英部隊香港に集結△軍需工業指導懇談

會統後對策を協議△對支機關妥協案經る△北支製鐵事業、計畫資本金一億圓で新會社設立を決定△北支開發會社副總裁決定。

死傷三萬餘、鹵獲品多數△中支振興會社副總裁に平澤要氏起用△羅山西方で敵左翼據點を占領△富水河畔(江南)に我軍猛進す。

廿九日 田家鎮(江北地區)要塞を攻略に續き我主力羅山に入城△對支機關外相の態度で最後決定の方針△海軍機雲南省を初空襲△宇垣外相斷乎反對し對支機關暗礁へ△宇垣外相遂に辭職△近衛首相、外拓兩相を兼任親任式舉行さる△海軍機昆明を空襲、空中戦で甘機撃碎、我一機自爆す△下馬關を占領、富水へ向ひ總攻撃。

御下賜金で恩賜財團軍人援後事業充實強化と決定△陸海協力半壁山要塞(田家鎮對岸)を占領△針卷山(江北)一帯を確保す△信陽(江北)攻略戰急進展し敵主力總退却を開始△要衝善溪(江南)を占領△一文字山(江南)占領△重慶を大舉空襲△中國共

【十月】

一日 黄河の據點垣曲占領△隴海線遮斷迫る△聯盟、對日報告書を採擇△陸海軍精

四日 御下賜金で恩賜財團軍人援後事業充實強化と決定△陸海協力半壁山要塞(田家鎮對岸)を占領△針卷山(江北)一帯を確保す△信陽(江北)攻略戰急進展し敵主力總退却を開始△要衝善溪(江南)を占領△一文

正式決定△航空部隊、西安武漢の連絡路を遮斷△漢口外人引揚げ開始△對日制裁にヘルも不参加。

△支那側驚愕し毒ガス飛行機で對抗△英軍出動香港の治安嚴戒△汕頭大混亂に陥る△廣東も衝擊大動搖し廣九鐵道遂に不通△信陽(江北)陥落し殘敵掃蕩△蕪春上流對岸小亂泥灘に敵前上陸△陸海協力溧源口(大治東方)に上陸し上溧山占領△第五回論功行賞發表加納少將等譽れの六六七〇勇士△南支作戰に列國衝擊、獨伊日本軍を賞讃、英佛は消極的態度。

八日 △江北戰線、新店南方に進出、蕪春城を占領△アリエツヘル元帥逮捕を繞り赤軍に肅清の嵐△香港に非常條例公布さる△南北戰線一齊に戦局躍進、隘口街(江南)遂に陥落、新店陥落△徐州戰の武勳者に感狀授與。

十三日 南支上陸部隊敵影を見ず破竹の進撃△廣東當局自衛軍を總動員し將に援軍を求む△甘木關(江南)を占領△信陽南方の敵十ヶ師殆ど全滅△「迷夢より醒めよ」と南支方面指揮官佈告△珠江を閉鎖す△香港食糧難で總督緊急令を發す△惠州及廣東一帯を猛爆△陝西、甘肅にも威壓の決意を北支軍表明△杉山大將靖國神社臨時大祭委員長を拜辭、川岸中將に後任仰付らる。

九日 五里店、九家店、鷄頭(江北)を占領す△蔣は廣東の防備強化を餘漢謀に嚴命す。

十四日 南支亞鈴灣及排牙山占領△廣東省政府移轉、市民續々奥地へ逃避△廣東に敵機現はれ珍しく空中戦△長臺關(信陽北方)占領△上海特別市制發令實施△皖嶺北方(江南)占領△南雄の敵機撃滅、輝く海軍飛行隊に感狀。

十日 熊谷飛行學校に行幸、陸の荒鷲を天覽△雙十節に蔣、孔國民に泣訴△海軍機陸軍に協力南支各地を猛爆△七二一高地(信陽南方)を占領△駱駝山、仙山岩高地、岩嶺山高地を奪取△陸戰隊火山(蕪春對岸)占領。

十五日 南支上陸部隊破竹の進撃、惠州

十一日 陸軍機京漢線各地を爆撃△苦溪戰線の戦果遺棄死體一萬三千、鹵獲品多數△盧家舖(蕪春上流)を占領△中山舖、五紀屯、太子城の各地を奪取信陽に迫る△龍江(江南)占領。

十六日 陸海軍部隊パイナス灣に奇襲上陸し戦果を擴大、待望の南支に日章旗懸る

を完全占領△上陸海陸兩軍指揮官の歴史的會見△廣九線全く杜絶△南支の絕對制空權握る△廣東と汕頭周圍に第三國の立入禁止を通告△海軍部隊西塞占領△豫後備兵服役期間延長△黃土舖(江南)占領△大圓山(江北)確保。

十六日 陸海協力し石灰窑占領、大治の大熔鐵爐に海軍旗懸る△駱嶺完全占領△張發奎廣東に入る。

十七日 廣九鐵道完全に遮斷△博羅(南支)占領更に西進△靖國神社臨時大祭始まる△沿埠頭(陽新西南)占領△西山(大別山)占領。

十八日 江南敵據點陽新陥落す△海軍廣九粵漢を寸斷△辛潭舖(江南)より富水を渡河進撃。

十九日 增城(南支)完全占領△石龍も占領△江南の牛頭山、楊家山奪取△界嶺街(江北)占領△蒙疆訪日團徳王一行到着△伏宮博義玉殿下薨去遊ばさる△黃石港(江岸)占領。

廿日 江北部隊蕪水に肉薄、武漢へ最早日章旗懸る△北支五臺山頂完全占領△徳王一行入京△廣東市民避難、敵退却を開始。

廿一日 廣東に皇軍堂々入城、上陸十日の快進撃△我が新銳部隊上陸△漢口の命脈迫り蔣夫妻都落ち△迦江艦隊廣州前面を突破進撃△將軍塞高地占領△第六回論功行賞七四八〇勇士發表△南支方面最高指揮官古莊幹郎中將と發表△秩父宮殿下南支方面派遣大本營幕僚として帷幄に參畫遊ばさる。

廿二日 南支作戦海軍部隊最高指揮官鹽澤幸一中將と發表△廣東市内に敵影なしと大本營陸軍部發表△廣東陥落歡喜の祝賀記念式發表さる△廣東完全占領公表さる△要衝鄂城(江岸)占領發表△新店(江北)占領を始め江北各部隊一齊に躍進△蔣秘密會議を開く△漢口の敵全面的撤退す△漢口、廣東の第三國艦船に避難を要請。

廿三日 珠江江口の上陸に成功、虎門對岸に進出△迦江艦隊團風水道を突破△敵武漢防衛線崩れ△南支部隊良田、龍門を占領。

廿四日 江上、江岸部隊奮進、李家集、應山、白雲山等を占領し武漢の運命迫る△黃陂(武漢の北八里)占領△海軍機武漢を猛襲△蔣下野の噂に法幣反騰△南支虎門砲臺を占領△從化(廣東北)占領△畏し優渥な御言葉南支陸海部隊に賜ふ△蔣の銀塊輸出

維新政府許さず△南支戦々果敵死傷二萬、鹵獲品多數△山西南部の殘敵掃蕩完了。

廿五日 漢口北方瀕口を突破、葛店鎮、麻城を抜き武漢に肉迫△蔣飛行機で逃亡し武漢猛火に包る△午後四時卅分我陸海軍市街東北部に突入漢口占領△敵漢口放棄を發表△居留民二百餘總領事等と漢口へ出發△珠江迦江部隊海心沙に進出△漢口占領祝賀の喜に沸く。

廿六日 秩父宮殿下御歸還遊ばさる△漢口江岸停車場占領△伏見宮博義王殿下御喪儀△陸戦隊も漢口到着本部を復活△皇軍堂々漢口日本租界に入る△武昌市街に日章旗懸る△德安東北城を奪取。

廿七日 東久邇宮中支三軍御統率、賀陽宮殿下も御參戰と大本營發表△迦江部隊指揮官近藤英次郎海軍少將なりと大本營發表△武漢三鎮完全占領午後五時半公表さる△漢陽占領△武昌南方で粵漢線遮斷△舊獨露租界接收△德安城に突入完全占領△三水(南支)占領△佛山占領△花輪總領事漢口に入る△在支權益確保に米對日申入△漢口陥落祝賀の萬歳全國に爆發。

廿八日 武漢攻略を御嘉賞、優渥な御言葉を賜ふ△聖上二重橋に出御、民草の赤誠

に應へ給ふ△敗敵大殲滅江北、江南に展開△平靖及白果(江北)占領△漢口復興に着手△敵今後は遊撃戰術と長沙軍事會議で聲明△漢口總領事館十四日に開く△北中南支通じ通貨物資を臨時政府調整△蔣敗戦下に參政會議を開く△佛の援蔣武器輸送繼續に自衛手段と外務情報部長談發表△義封山(江南)占領△珠江の長洲要塞を占領。

廿九日 外相に有田元外相、拓相に八田氏起用し親任式舉行△漢口舊英租界接收、佛租界も通行制限△金口市(江南)占領△粵漢線の威寧占領△蔣徹底抗戰を呼號す。

卅日 武漢南北に大殲滅戰開始△漢川、應城孝感各地を占領△伊東中將江南戦線で戦傷す△岡崎總領事廣東に着任△廣東省政府再移轉△珠江迦江部隊廣東に入る△石龍を占領。

卅一日 江北部隊蔡甸、漢水、黃陵磯を占領△南支陸海軍協力珠江北岸地區の掃蕩完了△極東新情勢に伊上海駐屯陸兵を撤退に決す△餘漢謀周章速縣に逃げ廣東へ聲明書△谷公使中支情勢報告のため歸京。

【十一月】

一日 五臺山(北支)敵五萬を撃滅完全に掃蕩△永修を占領、蚌津市に進出△廣南造

船所占領△帝國の聲明文案閣議で決定△敵砲艦を珠江で撃沈△武漢北方雲夢、長江埠を占領△對支國策會社創立準備成る。

二日 東亞新秩序建設に帝國不動の方針聲明△長期經濟統制を池田藏商聲明△臨時維新兩政府反共救國の宣言可決△帝國政府聯盟へ協力停止の通告。

三日 近衛首相帝國の態度を全世界に放送△臨時、維新兩政府反共蔣和平を聲明△如最高指揮官舉國一致邁進を聲明△浙河市(江北)占領 △嘉魚(江南)占領。

四日 米國務省九國條約を強調△沙市、長沙間の第三國艦船に避難勸告△阜市(江北)占領△蒲圻(江南)進入、通山、楠林橋を攻略。

五日 漢口作戦で敵の死傷卅五萬、我犧牲六千、廣東作戦々果、敵の死傷二萬、我損害七十と發表さる△漢口領事館開く△昆明空襲部隊に感狀△滿洲、上海兩事變の論功行賞七千六百餘名發表△宋河鎮(京山東北方)占領。

六日 梁山空襲十五機撃墜迦江部隊猛進開始。

七日 無敵皇軍湖南省五里牌、新店鎮を占領△花縣(廣東北)を占領△衡州飛行場

空襲十六機撃破△迦江部隊寶塔州へ進出。

八日 陝西、湖南、湖北、廣西全省に戦線擴大、外相第三國に善處を要望△廣東税關接收△拓林(江南)を占領△成都へ初空襲△新堤(江岸)完全占領△迦上部隊赤壁に達す。

九日 總動員法十一條發動、之に對し陸軍積極的意見を表明△通城完全占領△奧地大空襲敵機三十餘を撃破△事變以來千四百餘機撃破敵空軍死相を呈すと傳へらる。

十日 錫山(通城南)占領△蔣、廣東奪回せんとして張發奎を總司令に任ず。

十一日 英米佛大使長江自由航行を要求△岳州を攻略△英佛利害不一致で雲南財界大恐慌△蔣政府の赤化振りしを臨時政府發表。

十二日 徐州戦殊勳部隊に感狀授與△鹽澤中將廣東上陸△敵四川、貴州の奧地へ撤退開始。

十三日 古莊、鹽澤兩指揮官廣東で會見△蔣政權西北交通路蘭州中心に發達△長沙全市猛火に包まる△敵碧艦三隻を江上で撃破。

十四日 第三國の長江自由航行拒絕回答△吳佩孚蹶起し蔣配下の主將連に向け支那

統一運動を積極勸告△海軍定期進級發令。

十五日 梁院長一行入京△蔣政權動脈の重要據點を陸軍機大空襲△海軍機中南支各地を猛襲△海軍機南支作戦に爆彈五六〇噸投下、戦果絶大。

十六日 ソ聯赤化工作を一變日獨を目標に直接行動で世界攪亂△焦土戦で長沙全く消滅△塘沽大築港現地案成る△反蔣救國運動北京で大會開催△武昌、咸寧粵漢線復舊開通△連續大空襲で西安大混亂△成都で敵機七機撃墜。

十七日 鹽澤、英司令官會見し日英關係打開を協議△戰時經濟體制強化、統制長期に及ぶと藏相演説す△蔣湖南で軍再建に狂奔抗日戰持續を豪語。

十八日 南支最高指揮官更迭後任安藤利吉中將任命△總動員法第十一條發動政治的解決成る△對米回答送達△興亞院關係官制閣議で決定△敵遊撃戰の本據南宮を占領。

十九日 桂林軍事政治の中心となる△英山を占領△榆林、神木を初空襲△平生北支顧問辭任を決意△東完(南支)を占領。

廿日 赤化都市延安初空襲で猛爆△北支の殘敵殲滅戰七月以降千六十八回、敵屍四萬△海南島防備を蔣俄かに嚴命。

廿一日 湖南省に反蔣暴動勃發△延安再空襲△瀋陽附近の敵大軍を追襲大損害を與ふ。

廿二日 日滿支經濟プロック結成懇談會開催△兵務、軍務兩局長更迭△杭州灣上陸の覆面指揮官豊田海軍中將歸還△海軍機桂林を襲ひ敵十三機爆碎△共產六中全會で國共長期合作を決議△北支各地で殘敵掃蕩を行ひ多大の戦果を収む。

廿三日 ハル長官我回答に不満足を言明△陸軍機西安を大舉空襲し軍事施設を粉砕△蔣は甘肅、廣西に抗戰大軍事機關を設置△支那事變「忠勇烈傳」第一巻誕生△蔣を支持飽く迄抗戰と中國共產黨宣言發表△漢口、花園(京漢線)閉通△南支各地の激戦で余漢謀軍職減さる△魯林(廣西)空爆。

廿四日 寶安(南支)に敵前上陸し太平洋占領△極東の權益擁護根本策を英佛協議△外相英大使に英の認識是正を要望。

廿五日 豊田海軍中將入京△英佛會談日本の大進出に反對せずと共同態度を聲明發表△海軍機龍州を急襲△宿遷(徐州東南方)占領△蔣の焦土戰術に對し蔣精衛警告廿六日 皇軍英支國境を確保、敵敵に猛襲敢行△沙頭角、深圳(南支)を占領△民

△北中支の大討匪進捗す△米支借款二千五百萬弗成る。

十六日 武寧修水(中支)殘敵掃蕩行はる△粵漢線咸寧蒲圻間閉通。

支那事變日誌

衆離反逃亡に驚いた蔣政府民衆に悲痛の訓示を行ふ。

廿七日 中政府樹立を熱望し代表三百南京に參集す△深圳(南支)無電臺を占領△廣東に治安維持會成立。

廿八日 軍管理工場主懇談會で陸相國防充實の完壁切望△東條次官、今後の軍備支二國を目標と説明す△日本軍は和協的と英陸軍當局聲明△政府日支關係調整の根本方針決定△援蔣の據點佛印とビルマ武器密輸日に深刻化△新中國建設の全體代表會議開始。

廿九日 東亞新秩序建設案參議會承認△猶太人北支入り禁止△蕪湖上流外國軍艦交代容認を各國指揮官に通告△南支國境事件日英間で圓滿解決△新政權促進大會蔣に下野勸告通電△六相會議對支問題を協議。

卅日 御前會議で更生新支那の國交調整方針原案可決△南京民衆大會で新中國建設を宣言△四川に反蔣暴動起る△京漢線閉通△聯銀券納入を英租界當局認む。

十二月

一日 事變終了時期を首相樞密院で言明△賀縣(南支)空襲△樞府は興亞院官制を承認△明年年度豫算卅六億九千萬圓と閣議で決

棄死體八十二萬と發表さる。

廿七日 山西の殘敵殲滅に猛撃開始。

廿八日 總動員審議會六勅令案を可決。

廿九日 近衛聲明に蔣介石徹底抗戰を放送△町尻軍務局長等停職處分△大寧(北支)占領△天津租界問題で英兵我が歩哨に暴行

卅日 蔣一派に汪精衛重大聲明發表△海軍總戰果發表、敵機擊破九百機其他甚大。

卅一日 汪聲明に上海外交界愕然とし英大使館協議重々△吉縣(北支)占領。

【昭和十四年一月】

一日 修水、廬山の敵逆襲に我軍忽ち撃退。

二日 中支最高指揮官更迭、後任山田乙三中將、畑大將は軍事參議官△蔣、緊急執監會議で汪を終身除名す。

三日 初閣議で内閣刷新強化實現を決定△鹽見書記生佛印で支那兵に拉致さる。

四日 近衛内閣總辭職△大命平沼男に降下。

五日 平沼内閣成立、親任行はる△鹽見書記生無事。

定△軍事費五十億圓突破と發表。

二日 古莊中將歸還し軍狀奏上△無敵皇軍珠江三角洲に進撃。

三日 佛山(南支)南方を奇襲△九江(南支)遂に陥落△山西治安確立。

四日 北支遊撃隊殲滅敵死體五萬七千。

五日 武漢戰後に於ける敵機の撃墜十機

六日 英國上陸で對支策論戰。

七日 興亞院官制を樞府可決△新民會陣容一新を發表。

八日 天皇陛下大本營陸軍部行幸△陸軍航空總監部創設さる。

九日 北支最高指揮官更迭後任杉山大將親補△京津、冀東一帶の治安肅正完成。

十日 陸軍首腦部大更迭で航空陣容充備△海軍、聯合航空隊令制定。

十一日 寺内大將入京、軍狀奏上△南支軍最高指揮官、蔣介石に挑戰狀を發す△廣東略部隊に感狀授與。

十二日 南京陥落一周年△總動員法第十條の三項目發動大藏省で決定。

十四日 臨時政府成立一周年。

十五日 海軍大異動發表△鹽澤南支方面指揮官歸還△蔣西北に行宮開設△興亞院開

軍備を強化す。

七日 米大統領の對日制裁案に對し、兩院巨頭が反對△陸軍機大舉重慶を奇襲巨爆彈投下△北支中小學校に日本語科新設。

八日 聖戰下觀兵式舉行△近衛聲明に汪精衛中央國防最高會議に和平交渉の書簡發表△戰線各地で陸軍始の式行はる。

十日 陸軍「今後の事變處理は興亞院中心に遂行」を平沼内閣に要望△共產黨赤色政權樹立に猛活躍△陸海軍機重慶を急襲。

十一日 芷江(中支)大空襲、敵十五機を完全爆碎。

十二日 臨時政府新豫算で濶刺の建設計畫成る△維新政府の明朗中支建設三年計畫案決る△陸軍省機構を改正し整備を強北△蔣政權外人五百名採用し空軍再建に躍起。

十三日 東久邇中將宮殿下軍事參議官に親補△海軍機、中南支を連爆し衡陽政府を粉砕。

十四日 汪の和平通電に重慶政府の態度微妙△蔣宋子文を特派し汪に外遊勸告△統後奉公會要綱成る△廣西に獨立の氣運溢る△萬縣、商城を空襲。

十五日 英、極東新原則に不同意の對日通牒を送達す。△陸軍重慶空中戰で敵十機

を撃墜△花縣(南支)を猛攻△米政府、飛行機同部分品の對日禁輸を具體化する。

十六日 蔣政權財政窮迫し外債拂ひ途に中止△花縣(南支)占領△英、依然二股外交で援蔣政策を繼續△滿洲國、防共協定参加を聲明△重慶空襲に市民避難を開始△京山(漢口、西北)占領。

十七日 蔣政權、軍隊再建と遊撃戦に必死の足掻で抗日を呼號△海軍長江、珠江啓開に清掃作業續行△各地に掃蕩戦展開さる

十八日 西安大空襲で省政府を粉碎△徵兵猶豫年限短縮、短期現役制廢止の兵役法明年度より實施に決る△駐支米大使重大報告の爲め歸米△和議提唱の林柏生兇漢に襲はる△大別山南麓の敵を一掃魚臺(北支)の匪軍一萬五千歸順。

十九日 海軍機長驅新軍都寶鷄の猛爆に赤色ルートの敵艦隊△聯盟理事會援蔣決議案起草△皇軍石岐(南支)に肉迫。

廿日 海軍機重慶を急襲し五中全會に大脅威を與ふ△議會再會、平沼首相總力を事變處理に集中と方針を闡明△渤海灣沿岸遮斷を發表△陸海兩相議會に於て、蔣政權の内紛、我犠牲五萬一千、制海制空の實全し、敵機撃破千五百と戦果を説明。

廿一日 海軍機長驅新軍都寶鷄の猛爆に赤色ルートの敵艦隊△聯盟理事會援蔣決議案起草△皇軍石岐(南支)に肉迫。

廿二日 海軍機重慶を急襲し五中全會に大脅威を與ふ△議會再會、平沼首相總力を事變處理に集中と方針を闡明△渤海灣沿岸遮斷を發表△陸海兩相議會に於て、蔣政權の内紛、我犠牲五萬一千、制海制空の實全し、敵機撃破千五百と戦果を説明。

廿三日 武漢、廣東攻略海軍部隊に感狀授與△汪聲明の反響で抗日政權大動搖す△中條山脈に日章旗懸る△吳佩孚蹶起要望の聲昂まる。

支那事變日誌

廿六日 吳佩孚蹶起、全國に通電を發す△第三國機の怪行動を南支軍當局警告。

廿七日 和平救國會結成され委員長に吳佩孚を推戴吳氏緩靖委員會々長就任を受諾△臨時政府省長會議開かる

廿八日 議會で陸相新鋭を派遣交替と答辯す△黄河戦の中部隊に感狀授與。

廿九日 珠江の航行禁止を香港當局諒解廿日 相當長期に亘り駐兵占領地確保用意ありと陸海兩相議會で所信を披瀝△吳佩孚和平救國會宣言を發表す△各地に掃蕩戦活潑に展開さる。

卅一日 吳將軍、中外に蹶起を宣明。

二月

一日 浙贛鐵道を猛爆遮斷△海軍南支瀾洲島で怪飛行機を撃退。

二日 陸相國際轉機に備へ我兵備は大陸に重點置くと答辯。

三日 伊號第六三潜水艦豊後水道で僚艦と衝突沈没。

四日 支那に相當長期に亘り駐兵對ソ軍行承認△蘭州再強襲、大空中戦で敵機廿六機撃墜、我一機は自爆。

廿一日 上海テロ事件一掃に政府強硬決意△上海で又も親日派李國杰氏殺さる△我が現地三省會議で強硬要求提出に決す△海門(浙江省)を閉塞す。

廿二日 上海租界で又も三ヶ所にテロ事件發生△政府、犯人即時逮捕と租界の徹底的改組嚴重要求を訓電△英警備兵撤退し九龍方面平穩△テロ事件で工部局に我代表嚴重申入△上海伊警備區域に我軍を派遣嚴戒

廿三日 海軍機重慶を急襲し五中全會に大脅威を與ふ△議會再會、平沼首相總力を事變處理に集中と方針を闡明△渤海灣沿岸遮斷を發表△陸海兩相議會に於て、蔣政權の内紛、我犠牲五萬一千、制海制空の實全し、敵機撃破千五百と戦果を説明。

備計畫遂行と陸相二正面作戦を議會で闡明△英諾の三汽船山東で殘敵に武器供給暴露

六日 陸相軍備充實生産力擴充の不可分關係を強調△潜水艦伊六三號事件生死不明八一名。

七日 天津英租界交通制限を緩和△海軍機當陽(湖北)急襲、宜山(廣西)も爆撃△上海にテロ瀕發す。

八日 和平救國會委員會議決に決定△北支支で徹底的掃蕩戦を展開。

九日 一月の北支討伐戦果敵屍一萬七千△治安經濟工作確立を期し現地機關に重大改變を斷行△天津内地間電話連絡す。

十日 海軍機重慶を急襲し五中全會に大脅威を與ふ△議會再會、平沼首相總力を事變處理に集中と方針を闡明△渤海灣沿岸遮斷を發表△陸海兩相議會に於て、蔣政權の内紛、我犠牲五萬一千、制海制空の實全し、敵機撃破千五百と戦果を説明。

三月

一日 興亞院連絡部を四ヶ所設置に決定△軍事費五十二億七千萬圓餘開議で決定△武漢攻略部隊に感狀授與さる△上海に又もテロ三ヶ所に起る△租界問題第一回細目打合せ圓滿に進行△奇襲永瀧河(中支)へ進出△海軍部隊漢川を溯江。

二日 潜水艦伊六十三號引揚困難、八十一名死亡確認と海軍當局公表△海軍射陽河(江蘇)の第三國艦船に待避方を通告△臨時政府北支の輸出爲替内容を發表△佛政府海軍機重慶を急襲し五中全會に大脅威を與ふ△議會再會、平沼首相總力を事變處理に集中と方針を闡明△渤海灣沿岸遮斷を發表△陸海兩相議會に於て、蔣政權の内紛、我犠牲五萬一千、制海制空の實全し、敵機撃破千五百と戦果を説明。

三日 漢水の要衝舊口鎮占領△新店(湖北)に突入△東亞新秩序運動週開始まる△上海テロ免除細目協定成る△敵中週航に

成功し漣水・淮安(北支)を占領△陳家集(宜昌公路)の敵陣完全攻略。
 四日 淮河遼江部隊は陸海空協力の下に海州城(蘇北)を攻略△敵六萬四分五裂となり皇軍要衝各地を次々に奪取△平沼首相「新東亞體制完成の礎石たれ」と對滿支放逐をなす△中支新政府治下の敗殘兵匪團の歸順四萬五千に達す。
 五日 鍾祥を占領、漢水敵軍の包圍殲滅近し△海州入城式舉行△靜樂(山西)を占領
 六日 長壽店(漢水)を占領△興亞院連絡部關係規定を閣議に附議△敵大軍を漢水に壓迫大殲滅戰展開△工部局警察、テロ首魁逮捕△上海、漢口で又テロ事件。
 七日 陸軍延安、寧夏を空襲し共産政府と軍官學校爆破△興亞院連絡部規定閣議で承認△西安、涼州、嵐縣を空襲痛撃。
 八日 英援將強化に法幣維持資金一千萬磅を設定の旨發表△遼航部隊(北支)躍進△海軍機南支廉州を猛爆△阜寧(北支)を陸海協力占領。
 九日 新秩序建設に即應し陸軍定期大異動發表△興亞院連絡部官制と共に陣容發表さる△宜昌三回に亘り急襲巨彈の雨に猛火に包まる。△陸軍機隨海線各驛を粉碎。

十日 聖戰下陸軍記念日△英政府の對支策に關し外務當局發表△興亞院連絡部長官以下發令。
 十一日 本年初の論功行賞三六三五勇士發表△珠江陸隊レンヂ島に上陸△鍾祥北方(漢水)殲滅戰に多大の戦果を収む。
 十二日 上海市政府も租界當局へ強硬要求。
 十三日 羅漢寺、多寶灣(漢水)を占領△湯欄(北支)を占領△皇軍、鄱陽湖畔敵前上陸に成功、新行動開始。
 十四日 天皇陛下、陸軍病院に臨幸△順德(南支)を占領△上海租界警備に工部局協力態度を表明。
 十五日 冀縣南宮(北支)で敵六萬を掃蕩。
 十六日 香港の防備強化着々進行す△我が西安空爆に程潜以下要人卅餘名死傷。
 十七日 百萬回教徒反蔣反ソに蹶起し西北邊境騷然。
 十八日 陸軍機遼陽一帯を猛爆△事變以來の陸軍機の戦果撃墜撃破四五六機に上る
 廿一日 海軍機鎮海砲臺を猛撃。
 廿一日 武漢攻略部隊に感狀△我が軍杭州灣錢塘江の要衝に敵前上陸し戦果進展す

△管溪西方で激戰展開し王庄、津口に進出す△皇軍修水を渡河進撃三山を占領△武漢戰の個人感狀十四勇士に授與△汪精衛兇漢に襲はれ同席の曾仲鳴夫妻重傷を負ふ。
 廿二日 安義を突破し修水南北に猛進。
 廿三日 修水南岸奉新を占領△青島大港開放を加藤總領事聲明△修水戰線安義西方の殲滅戰迫る△武漢參戰の陸軍に感狀授與
 廿四日 陸海鄱陽湖西岸に上陸吳城鎮を占領△同湖東岸の老耶廟も奪取△武寧街道を突進、陳庄の敵と激戰展開。
 廿五日 修水河航行權我手に歸す△陸軍軍需品價格引下對策委員會設置△馮水渡河部隊南潯線上で激戰。
 廿六日 南昌對岸に皇軍殺到し南昌驛を占領△靖安縣城修水を占領。
 廿七日 贛江渡河部隊南昌城門に迫る△蔣、鹽稅擔保の元利支拂停止を正式聲明△午後六時四十分皇軍南昌を完全占領△武寧の陥落迫る△靖安附近でも快勝△艦艇修水を遼江徐家埠に進出△舖前灣(南支)に陸戰隊敵前上陸し大林市を占領。
 廿八日 南昌周邊の大掃蕩戰で飛行場を占領△佐舖潭に進撃浙贛鐵道を爆破遮斷△陸戰隊遼江追撃し昌邑街を占領△南昌攻略戰

の敵遺棄死體八千△上海我警備區域でテロ事件起る△漢口攻略江北部隊に感狀授與△戰時議會終る△維新政府成立一周年△浙江鐵道更に遮斷△武寧で自兵戰。
 廿九日 堅城武寧遂に陥落、敵を西方に急追△南昌入城式舉行△海軍部隊贛江上流の界口占領、陸軍部隊も進撃。
 卅日 臨時、維新兩政府援蔣諸國に聲明を發す△要衝高安陷つ△芮城(山西)を占領
 卅一日 帝國政府新南群島の臺灣管轄下編入を佛大使に通告△敵、蘭州に新銳機を集結空軍再建に躍起△總動員法第十一條公布さる△敵長沙の防備強化に狂奔△蔣の兵力二百廿箇師空軍三百六十機△北支で干學忠軍擊滅遺棄屍體既に四千△第二路軍副司令李彥波歸順△西北行營主任程潛以下の首腦我が空爆で全滅。
 【四月】
 一日 和平勸告通電は國府最高機關が既に決定せるものと汪第三次聲明で發表△英大使對支策協議に上海へ出發△加藤、長谷川兩中將海軍大將に進級△海南島龍塘を占領△南支江門占領△黃溪渡(南昌東北)を占領△中條山脈(山西南部)を制壓す△南京北京を結ぶ興亞特急第一列車通す。

二日 北支軍安民布告を發す△高安(修水線)完全に占領。
 三日 高松宮殿下北支御視察より御歸京
 四日 天皇陛下軍狀御聽取あらせられ陸軍將星に御陪食仰付らる△贛江を啓開江上艦艇南昌に入る△帝國は國際情勢の推移に對處機を見て九國條約廢棄方針△敗戰國府に主戰聯々の共産黨排擊熱昂る△開封で反英大會開かる△大治鐵道開通。
 五日 張坊、碧山嘴(武寧西南)の線を確保△駐日支英兩大使對支策の會談開始△蔣政權汪精衛逮捕令を出す△海軍機衡陽、長沙を急襲南昌戰線も猛爆△南昌攻略の戦果敵屍一萬七千餘、捕虜八千其他多數と發表
 六日 師團長會議で陸相長期戰に總力發揮を口演△陸軍機棗陽、隨縣空襲し中支を制空。
 七日 小磯大將拓相に田邊書記官長遞相に親任さる△師團長會議終る△新南群島管轄問題で佛抗議申入れ△湖南省芷江を空襲敵六機爆破△英國兩大使上海で我首腦部と懇談△從火、花縣(廣東北方)の敵を包圍し殲滅戰展開△萬家山(南昌南方)を占領。
 八日 京漢、隴海兩線を結ぶ新鐵路建設に着手△汪精衛日本との密約説を反駁す△

クレーギー駐日英大使上海より歸任。
 九日 海軍機長驅昆明を空襲敵四十一機を居る△山西の敵將揚振國歸順△新駐支佛大使上海着△江西省玉山を空襲三機爆破。
 十日 興亞院連絡部長官會議始まる△海軍省軍需品價格引下げを業者側に通告△商工省物動計畫改訂で生産力擴充方針調整△英奉天總領事上海へ赴く△山東省沿岸航行一部解禁△垣曲(黃河岸)を連日爆撃北上の敵を叩く△天津海關程監督射殺さる△クレーギー英大使極東策は不變と語る△敵の四月攻勢空し△山西南部全面の敵襲を反撃す△敵の西南心臓部南寧を大空襲で粉碎。
 十一日 上海にまたテロ事件勃發△ビルマの援將極めて露骨となる△政府總動員法十九條全面發動の決意を宣明△開封城外の激戰で敵二千殲滅的打撃△市汭街(南昌南方)を占領△上海テロ犯人逮捕△米議會、對日輸出禁止案提案説傳へらる△南洋華僑の反日氣勢漸く下火となる。
 十二日 安北城(京包線)を占領△開封に敵逆襲我軍猛反撃す△珠江東岸南頭驛△西方蒙古曠原に進撃輝く戦果を収む△鳳凰(湖北省)を占領△獅嶺圩(南支)に進出。
 十三日 朝香中將宮殿下全戰線を御視察

御歸還遊ばさる△滿洲國、國民總服役制實施を準備△華北交通會社外國借款五億整理を準備△武漢に救國會結成△同蒲線を窺ふ敵を各地で殲滅△英更に援將借款三百萬磅供與傳へらる△南昌に治維會生成。

十四日 陸軍軍需品價格引下應急措置を決定△蒙自(雲南)を初空襲し敵五機を爆破△蔣政府再建公債六億元募集に決定△各地敵の攻勢を粉碎す△南京南方の殲滅戰で高淳占領△天津テロ取締要求を英側承認△我方、上海抗日紙取締を申入れ△國府空軍五百機再建を呼號。

十五日 朝香中將宮殿下戰線御視察御歸京△蔣、第三國の援助當外れて焦慮す△上海で海軍慰靈祭執行△中條山脈一帶の敵全面に敗退す△國府更に公債六億元發行を公表△海南島の要衝嘉積を猛攻△華北交通會社條令公布さる。

十六日 海南島討伐戰進捗し要衝新英港嘉積、樂會相次いで占領△譚州(珠江)占領△東洋平和を故意に妨害の第三國反省せよと陸相語る△新南群島管轄決定を中外に闡明△南昌方面戰果を擴張△浦津華(南昌東南)占領△上海工部局へテロ取締聯行要求△英政府、支那艦隊を増強△蔣政權

諸機關重慶より移轉を完了。

十八日 廬山の殘敵掃滅、牯嶺を占領△第九回論功行賞發表、徐州南京攻略の勇士三一八七名△上海にテロ二件發生△各地で殘敵掃蕩戰展開。

十九日 新南群島で米神經を尖らす△海南島要衝儋縣に入城△天津租界に投擲△カ1英大使將に援將繼續を強調し抗日戰を煽動す△中牟(黃河南岸)を占領△上海テロ尙續く。

廿日 軍需品價格調辨會議開く△武漢特別市政府成立式舉行△石壁嶺(海南島)を掃蕩共產本部を潰滅△物資統制大綱成る△皇軍各地で敗敵を痛撃輝く戰果を收む△米、商人の長江上流歸還對日申入れ△重慶物資に惱む。

廿一日 物資統制案實施に商工省命令案を審議す△北支各地敵攻勢潰え殲滅戰一段落△皇軍進攻に怖え油頭動搖す△和平救國會總裁に吳氏推戴を決議。

廿二日 四月攻勢全く失敗し敵全線潰亂△英新銳艦を配置長江艦隊を強化△重慶政府連日内外策の秘密會議を開く△敵の四月攻勢潰滅に歸すと中支軍發表△物動計畫第一回顔合せ。

△陝西省漢中を空襲敵機十六機を撃墜△英佛ソ軍事協定にソ聯極東包含撤回△漢水附近の空襲四日間に四十回、敵の損害一萬餘△汪精衛河内を出發。

【五月】

一日 華興商業銀行創立、津田長官聲明を發表△上海工部局長政治結社を禁じ解散を命ず△兵役法改正初の徵兵検査始る△皇軍信陽西南に一齊進撃し敵を壓迫す△海軍機湖南浙江各地の敵據點を急襲爆撃。

二日 參謀長會議開かる△應山(湖北)西北方の激衝で要衝相次ぎ占領△古縣鎮(山西)占領△上海租界取締強化に就て陸海軍共同聲明發表。

三日 上海租界工部局改組を主張し英米兩國に重大申入△應山西北の敵大軍總退却開始△重慶大空襲、敵十機撃墜我二機自爆△舖前(海南島)占領。

四日 重慶再度の大空襲行はる△油頭福州も空襲△四月攻勢の敵屍二萬二千九百△現地當局上海租界機構革新申入△清源(河南)占領△敵機南昌を襲ひ盲爆△航研機藤田少佐ら六名二月一日沙洋鎮で壯烈な戦死の旨陸軍省から發表。

五日 重慶再度の大空襲に生色なし△敵

廿三日 靖國神社招魂式△海軍機中南支四省の敵據點を猛爆△蔣更に五月攻勢を豪語△黄河デルタ地帯で馬占山軍を撃滅△臨時五相會議を開いて歐洲情勢を検討。

廿四日 英式支那空軍閉出したソ聯將に申入れ△靖國神社臨時大祭第一日、勅使參向に二萬遺族感激△四月攻勢の敵を完全制壓し驚異的戰果を收む△ゲリラ戰の首魁熊劍東逮捕さる△浙贛線の軍需品倉庫を爆破

廿五日 聖上陛下、靖國神社に行幸あらせらる△蔣臨江(温州)封鎖を命ず△華中鐵業日産探鑽千五百噸に進む△西北赤區を擴張しソ支密結強化さる。

廿六日 物資統制大綱、委員總會で本極り△湖北省沙洋、宜昌を猛爆撃△東京海岸で安南人支那人街を焼打ちす△厚和で滅共大會。

廿七日 陸軍機潞安地區を爆撃敵大部隊を殲滅△沿岸各地の砲臺、軍事施設を爆破△武漢攻略序幕戰までの陸軍村村少將、海南南郷少佐等四九七四勇士の論功行賞發表

廿八日 香港英艦を集結し防空對策も嚴にす。

廿九日 聖上陛下臨御、天長節觀兵式の盛儀舉行△蒙疆聯合委員會首班に徳玉就任

十二日 鼓浪嶼テロ事件に海軍陸戰隊派遣△五臺山の治安確保され聖地に還る△湖北戰我軍河南平原に殺到敵總退却△鼓浪嶼對岸の敵と激戰△南昌、廬山戰々果敵屍三萬四千五百と發表。

十三日 湖北作戰綜合戰果敵廿九個中、廿六箇師餘を撃滅と發表。

十四日 余漢謀免職さる△陽恩伯湖北より逃亡△鼓浪嶼工部局へ我方強硬要求す。

十五日 各戰線に敵の五月攻勢を撃滅す△連雲港の陸戰隊陸軍と交替△孔財政部長奥地資源工業化を聲明△海南島佛羅市占領

十六日 鼓浪嶼租界の回答に我方斷乎反駁す△英米佛艦隊北上す△福州、厦門を空爆、潮州も砲撃△鼓浪嶼租界參事會我要求全部を拒否△黄河の治水成功すと北支軍報

導課長言明△天津租界で政治集會禁止。

十七日 鼓浪嶼に三國軍艦集結、英米陸戰隊員大擧上陸△上海租界問題回答重れて督促。

十八日 上海租界改組に米政府不同意を

回答△鼓浪嶼問題につき英の抗議を一蹴△
 鼓浪嶼問題三國共同撤兵を要求△佛陸軍隊
 も上陸す△沽の大築港修築四年計畫で着手
 十九日 △古莊中將大將に進級△工部局
 鼓浪嶼と大陸との交通を遮断。
 廿日 歐洲對策方針確定△鼓浪嶼問題各
 國の抗議を反駁。
 廿一日 工部局態度不遜を極め抗日氣勢
 鼓浪嶼全島に濃厚となる△我艦隊司令官厦
 門に入港。
 廿二日 租界、三國當局に海兵上陸の不
 滿表明△大洪山頂を占領△北海その他各地
 を海軍砲撃。
 廿三日 鼓浪嶼問題の現地情勢を海軍重
 視す△内田總領事工部局改組を再要求△英
 米大使、香港で會談を行ふ。
 廿四日 租界問題に就き外務當局を闡明
 △佛艦隊長官厦門を引揚△鼓浪嶼の收拾策
 は英米の撤兵が重要と海軍當局成行き注視
 △四國最高指揮官會談行はる△我方鼓浪嶼
 大陸間のジャンク航行遮断を租界に通告す
 △上海上陸中の英陸戰隊撤退。
 廿五日 侍從武官長更迭、後任畑俊六大
 將△宇佐美中將は軍事參議官となる△總動
 員法第八條發動に決定。

廿六日 十四年度物動計畫確立す△重慶
 大空襲を行ひ我一機自爆す△工部局の交通
 遮断緩和申入を一蹴△鼓浪嶼問題我海軍飽
 く迄自主解決を期し強硬態度發表△英海
 軍次官、支那艦隊増強考慮を下院で言
 明。
 廿七日 鼓浪嶼問題我五要求の中二項を
 應諾△襄陽平原殲滅戰の戰果敵死傷二萬を
 突破を發表。
 廿九日 魯南肅清戰始まる△今事變綜合
 戰果占領地域我全土の二倍半弱、敵の損害
 實に二百廿萬と大本營陸軍部發表。
 卅日 武漢西方の軍事據點潜江を占領す
 △海軍厦門に精銳を増派△英船鼓浪嶼の海
 底電線を切斷す△支那軍佛國旗借用で佛側
 から抗議。
 卅一日 海底電線切斷事件につき英國に
 對し我方抗議△南頭嶼村(南昌南方)を占領
 △天津租界犯人引渡しに關し期限附で英國
 へ回答要求。
 【六月】
 一日 鼓浪嶼問題について各國領事團會
 議開催△蔣政府公債九億元發行△蔣政權上
 海駐在員暗殺さる△傷痍軍五訓出づ。
 二日 閣議で總動員法八條發動申合△蔣

政權内部的矛盾に軋轢深刻化する。
 三日 歐洲對策諸般の準備完了△英旗
 の不法借用に我方抗議△江北連爆、百八十
 餘回に及ぶと發表。
 四日 各地一齊に殘敵掃蕩の火蓋切る。
 五日 歐洲對策正式に決定△鼓浪嶼問題
 の我方の最後の要求を手交。
 六日 對歐策手續終る△柳林鎮(山西南
 部)占領△英武官我が作戰地區で怪行動△
 浦東綸昌紛の英人陸戰隊に發砲△程氏暗殺
 犯人引渡しを英側拒否す。
 七日 綸昌紛事件に就て艦隊報導部長談
 發表△天津英租界民引揚げ準備△軍渡(山
 西)占領。
 八日 魯南の據點蒙陰縣城を占領△河陽
 鎮陥落△馬家庄平陸(山西)占領△天津租界
 問題惡化し邦商續々引揚ぐ。
 九日 沂水遂に陥落、敵の遊撃本據魯南
 潰ゆ。
 十日 陸軍當局軍需工業の價格適正化を
 要求△苗縣(魯南)も陥落△海軍機第五次重
 慶空襲で五機撃墜△英大使被疑中佐の釋放
 申出△白露人ソ聯舊領事館占領△福建空襲
 二百六回に及ぶと發表さる△茅津渡(山西)
 占領。

占領。

十一日 天津租界問題現地で自主的解決
 を協議△魯南最後の殲滅戰展開△海鷲全支
 に活躍。
 十二日 天津英租界隔封鎖に決定し英租
 界狼狽す△成都、重慶を急襲敵六機撃墜△
 汪精衛抗戰の真相發表△内田總領事鼓浪嶼
 問題打合せに歸京。
 十三日 英佛租界封鎖斷行を天津軍當局
 聲明し交通制限の布告發す△英外相極東權
 益譲らずと議會で聲明△封鎖を前に英租界
 側會談延期申入れ△五月中の支方面大殲
 滅戰敵屍三萬と判明△陸戰隊敵前上陸し石
 臼所を占領。
 十四日 午前六時天津英佛租界を封鎖△
 我強硬なる決意に米獨調停を諄む△上海の
 外人動搖し經濟界一時休止、舊法幣相場も
 暴落△現地當局は英租界問題の徹底的解決
 排撃に一決。
 十五日 秩父宮殿下、滿北支御視察から
 御歸還△天津租界問題政府現地の方針を支
 持△英大使外相を訪問△英兵天津で武裝テ
 モ△米租界回收の前哨戰と成行警戒△五月
 中の全戦線々果敵屍實に萬八千と發表。
 十六日 天津事件はなるべく現地で解決

と閣議で決定△在支權益は死守と英コンミ
 ュニケ發表△英艦天津に入る△福建省閩江
 岸の砲臺を爆撃す。
 十七日 英は米を誘引經濟報復を策す△
 天津防衛司令官所信を表明。
 十九日 檢索緩和方を英側から哀願△天
 津租界の隔絶電線に電流通す△英艦蕪湖で
 我將兵を威嚇し不法揚陸△張鼓峰事件も含
 み二〇六四勇士に論功行賞十一回發表。
 廿日 天津問題の倫敦會談行はる△三湘
 天津歐洲問題で重要會談△敵五萬を猛追撃
 し山西中條山脈を掃蕩。
 廿一日 海陸共同油頭附近に敵前上陸し
 油頭完全占領△蔣政權の貿易路を遮断△上
 海、香港大衝撃△荊埠、達濠島を占領△潮
 仙、油樟鐵道を制壓。
 廿二日 油頭外國船に出港勸告△我軍角
 石に無血上陸。
 廿三日 英租界天津反英運動に狼狽し戒
 嚴令を布く△北支各地に反英の烽火揚る△
 潮仙街道(油頭)を制壓△新港、東潮にも上
 陸進撃△大嶼(鼓浪嶼北西)を占領。
 廿四日 舟山列島に敵前上陸し定海入城
 △岱山島寧波占領、△廣東哥老會蔣政權へ
 速かに和平すべしと通電△臨時政府からす

口犯人即時引渡し通貨政策協力を英に要
 求。
 廿六日 水陸猛進し潮州を完全に包圍△
 廣東省主席李漢魂罷免さる。
 廿七日 潮州を完全に占領各部隊續々入
 城△福州、温州新作戦に第三國船撤退要求
 △天津防衛司令官隔絶に期限なしと聲明△
 閩江河口を制壓し福州を完全封鎖△天津問
 題交渉中央へ移る。
 廿八日 天津問題東京會談へ△温州、福
 州の諸島へ敵前上陸し新作戦展開。
 廿九日 日英現地代表東上し我決意搖か
 ずと天津軍當局發表△全北支英國の敵性
 放逐を陸軍要求△白河航行を制限△油頭對
 外通路完全に遮断。
 卅日 澄海(粵東地區)を無血完全占領△
 海南島保亭を占領△四川省梁山を空襲敵三
 機撃碎。
 【七月】
 一日 天津軍英租界の檢問強化を協議△
 福州作戦進歩し五虎島占領。
 二日 租界問題で臨時政府聲明を發表△
 北支軍當局も臨時政府方針を支持表明△日
 英兩代表着京△反英全支に擴大英人襲撃事
 件頻發す△油頭治維會成立。

三日 現地軍代表は太田、大田兩氏と決定△英人皇軍を侮辱△天津問題に對し陸軍聲明△天津の匪團蠢動。

四日 興亞委員會官制並委員決定△勞務資金動員計畫發表さる△曹州(山東)を占領。

五日 杉山指揮官天津で英の援將拋棄を要求牢固たる決意で邁進と語る△英人不法事件漢口で續出△荷澤(山東)占領。

六日 事變勃發來二年間に陸軍の綜合戰果敵機八百六十八粉砕と發表△海軍重慶を深夜三回空爆す△海軍支那方面首腦部の陣容を發表△陸海外三相、第三國の抗日打破と決意表明△第十二回陸軍關係九三六一名の論功行賞發表さる△事變以來海軍綜合戰果敵機擊破一五六八機と公表。

七日 支那事變二周年記念日△海軍機大舉重慶を急襲蹂躪△忠靈顯彰會發會式舉行さる△現地軍代表武藤少將ら入京し陸軍現地情勢を聴取△國民徵用令公布△楡社、武郷を占領△汕頭稅關接收。

八日 東京日英會談に對する陸軍の決意を發表△英新嘉坡で邦人壓迫。

九日 東京會談に海軍重大關心を持つ旨發表△陸軍外の天津問題務打合せ行はる△

各地に反英運動活潑となる。

十日 汪精衛重大轉換を聲明、汪聲明に重慶政府大狼狽△陸外兩省對英策一致と發表△福州閉鎖完成。

十一日 王、梁兩首腦青島會議で汪支持の聲明發表△陸軍技術充實に技術候補生制度制定△日英會談對策成る△偉勳陸軍に感謝與△北支六月の戰果敵三萬五百餘。

十二日 寺内、大角陸海軍兩將獨伊に派遣△福建泉州方面新作戰に第三國へ通告

十三日 △全國に反英運動擴大△軍事保護院總裁本庄大將以下陣容決定發表。

十四日 日英會談の大綱方針決定△潞安、澤州地區の遊擊軍十九萬を掃蕩△英兵北京で暴行△少年戰車兵誕生△國民徵用令實施さる。

十五日 日英東京會談愈々開始さる△廣東省油尾、興化新作戰に海軍第三國船の撤退通告△英共產軍と内通し天津襲撃計畫暴露す△英憲兵邦人に暴行△英汕頭領事を変更△海南島恩惠占領。

十六日 鼓浪嶼現地首腦重要協議△回教徒汪支持を聲明△北支爲替集中制擴大△反英運動全國に沸騰。

十七日 第二次會談十九日に決定△海南

島瓊崖臨時政府發會式△陽城(山西東南端)占領△蔣政權首腦部顛覆れ公表△上海で英兵暴行△田路少將ら黃梅の空中戰に散る、將官最初の戰死。

十八日 △三都澳、羅源、沙堤(福建)三港に新作戰△反英運動愈擴大△天津英人動搖△各地に敵を撃滅。

十九日 有田クレーギ第二次會見△高平、天井關(潞安)占領△潞安最後の要衝澤州城を占領△反英運動白熱化。

廿日 興亞委員會初會合△海軍第九回論功行賞發表△第三次日英會談。△北支黎港(海南島)を占領。

廿一日 大元帥陛下聯合艦隊に行幸、猛訓練を天覽△日英第三次會談で英我が三原則を承認△廣東省油尾上陸攻略。

廿二日 日英三原則協定崩壊一決△學書確認署名完了△北支軍當局強硬方針を聲明△臨時政府聲明を支持△上海抗日巨頭朱森逮捕△廣東沙面英佛租界で檢査開始。

廿三日 有田クレーギ協定發表△香港法幣公債慘落に英側茫然△英天津の銀塊搬出を企て、失敗△濟南の英人職工總罷業に入る。

廿四日 日英會談圓卓會議の幕開く△日

英兩國政府聲明を發表△日英會談進捗に英租界廻る△重慶又も大空襲△信陽北方の殲滅戰で敵據點を占領。

廿五日 日英圓卓會議圓滑に進行△蔣英國に信賴すと聲明發す△劉汝明軍追ひ大殲滅戰を展開△海軍機中支各地を襲撃。

廿六日 軍事參議官、在郷大將ら非公式に會合を行ふ△南京市長高冠吾氏兇漢に襲はる△第三次圓卓會議で天津租界の經濟問題取りあげらる△珠江封鎖を第三國に通告△重慶に對英悲鳴揚る△河南平野の敵を挾撃し大鐵槌△京漢線復舊す。

廿七日 今事變の從軍記章御制定△重慶成都空襲の海軍航空隊に感狀△日英圓卓會議治安問題を正式決定す△白河航運業者反英罷業△日米通商航海條約廢棄と米通告す△河北二萬の八路軍殲滅戰△傷痍軍人醫療委員會設置△珠江西岸を掃蕩△軍馬鍛鍊中央會設立△河南の要衝を續々占領。

廿八日 泰安(山東)の英人總引揚げに決定△日英會談經濟問題討議△英側の態度に現地當局決裂も辭せずと憤激△タイ國抗日團體を彈壓△珠江作戦部隊岐山の上陸。

廿九日 恨みの通州事件二周年△日英代表個別折衝△海軍機全支を爆撃し珠江作戦

も進捗す△蔣再び對英聲明△反英運動天津英租界に擴大す△蔣局面打開に歐米へ代表特派△英本國はクレーギ大使の報告を資料に妥協點發見に努む。

卅日 日英會談成否の岐路へ△蔣東京會談打ち切を策動△山西英人教會の援將行爲暴露す△陸海空協力珠江デルタ掃蕩進捗△北支の反英に英抗議△英香港へ陸軍を増強△舊黄河大氾濫△汕頭初代領事着任。

卅一日 珠港デルタ地區制壓△建築技術者徵用實施決る△麻子上陸激戰展開。

【八月】

一日 日英會談經濟小委員會開催△日英治安問題討議完了△月明下に重慶大空襲敵一機撃墜△陸軍定期大異動發令△朝香宮殿下、東久邇宮殿下大將に御進級、西尾敦育總監も大將に進級△海軍機長驅桂林急襲△南支の廣九、廣川兩鐵道開通。

二日 天津經濟問題に對す英の回訓運る△國府法幣送金を制限△英の治安限定提議を帝國代表拒絕△英の反英抗議を天津軍一蹴。

三日 李王殿下北支方面より御歸還△靖國神社の對面に勇士の遺兒上京△香港、廣東租界で英銀貨流通を禁止△海軍機中南支

を空襲蔣政權機關を爆碎△北支開發總裁賀屋元藏相に内定。

四日 英外相上院で反英取締を要望し事變に調停用意ありと聲明△重慶連續空襲政府機關等を爆碎△事變處理方針に就て五相協議△現地軍代表英外相の聲明反駁△八一三に上海騒然各國警備開始△英船又も海底電線を切斷△中央軍後方に引揚ぐ△香港、重慶間電話開通。

五日 對支海運統制に東亞海運會社設立△汪派和平促進會政府樹立を提言△海軍機又又重慶を痛爆△低迷の鼓浪嶼問題局地解決の曙光見ゆ△佛印國境附近を爆撃△香港政廳反日と取締。

六日 遺兒の日、御下賜品傳達式△軍國の遺兒千三百名が靖國の社で軍神の父と對面△佛印國境鎮南關及桂林を猛爆。

七日 華英銀公司管移讓を英承認△掃蕩成り珠江封鎖解除さる△臨時維新兩政府で支那郵政の接收を計畫△陸海兩相對歐策を懇談△海門(浙江省)を再封鎖す△劉汝明軍潰滅△北支開發總裁賀屋氏受諾△白河増水大氾濫△汪南洋へ特使を派遣。

八日 對歐策五相會議で陸相から軍の所見披瀝△英兵角石で暴行我方要求提示△重

慶抗戰陣營動搖し武裝取締令を發す△汪精衛廣東より放逐。
 九日 英大使に我決意傳達△英の無誠意に現地軍當局強硬聲明發表軍代表引揚げを決意△角石英領事館と外部の交通を遮斷△南支軍當局汪と完全一致し援助惜まずと當局談發表△潞安北方で共匪二千を撃滅。
 十日 現地引揚げ來週早々と軍の決意再度通告△汪の聲明重慶政府に衝擊を與ふ△英要求を承認水兵暴行事件解決△洞庭湖畔

を江上艦隊猛砲撃△北京市計畫成る。
 十一日 張鼓峰事件停戦一周年△興亞奉公日閣議で決定告諭發す△英犯人引渡し一方的聲明を發表△上海我警備區域から猶太人締出し△八一・三の抗日計畫を蔣宣傳す。
 十二日 對歐策は既定方針で進むと首相表明△南郷少佐の遺骸南昌湖畔で發見△上海内河汽船に爆弾事件勃發△五原(綏遠)を空襲△山西の英人全部姿を消す。

十三日 軍代表引揚中止をヒョット懇請△七月の山西戰果敵屍八千八百△上海戰第二周年△青島で抗日分子一網打盡△新嘉坡で邦人漁業彈壓深刻化する。
 十四日 軍代表英の猛省を要望し聲明引揚△北支軍當局も責任英にありと聲明す△抗日百數十團體中支で一齊檢舉△上海佛租界特區法院接收を嚴重要求△夏期攻勢の敵各地で潰滅△蔣政權重慶を放棄嘉定へ遷都説傳はる。

輝やく陸・海軍の戰績統計

(事變勃發以來本年四月末迄)

陸軍の赫々たる綜合戰果

占領地域我全土の二倍半弱
 敵損害實に二百卅萬
 支那事變が勃發以來、既に二星霜に近く、早くも事變二周年の日も一ヶ月後に迫つたが、この間わが軍は北支を始めとして、中南支、蒙疆の各地に奮戦、抗日政權と抗日軍隊とに對する徹底的膺懲の聖戦を進軍しつゝある。大本營陸軍部では二十九日蕪溝橋事件の發端以來去る四月末迄の日支兩軍

交戦による彼我損害の綜合的結果を發表した。即ちわが占領地域は全省占領が察哈爾はじめ七省、省の大半を占領したるもの河南省一省、省の一部を占領したるもの浙江省はじめ四省、合計して十二省、これに海南島を加へると實にわが全土の二倍半弱、支那本土の三分の一に達してゐる。一方我戦死は今日迄五萬九千九百九十八人、これに對し支那軍の遺棄死體は十五倍に達し總數九十三萬六千三百四十五人、敵に與へた

損害は少くも二百三十萬と概算され、支那軍の軍隊組織は全く致命的打撃を受けたものといへよう。
 【大本營陸軍部五月廿九日發表】
 占領地域
 一、察哈爾、綏遠、河北、山東、山西、江蘇、安徽の全省及河南の大部、浙江、江西、湖北、廣東の各一部、海南島の全部
 二、面積一、五六二、九三八平方料
 我が全土の二半倍弱我が全土六七五、三六五平方料)占領地以外の支那本土(三、一五七、三四六平方料)との比百分の五十支那全土(一〇、〇五九、八七七平方料)との比百分の十六

彼我損害一覽表 (十四年四月末迄)

支北	事變當初より翌年十一月迄	自十二月一日起至四月末迄	計
海州作戦及占據(海州附近及び地域内の掃蕩戰(管内一般))	自十二月一日起至三月三十一日	自三月三十一日起至四月末迄	自十二月一日起至四月末迄
南支	作戦(武寧南昌附近)	自四月一日起至四月末迄	
支中	廬山攻略戰(廬山一帯)	自四月一日起至四月末迄	
支南	安陸作戦及占據(應城安陸間及地域内の掃蕩戰)び管内各地	自十二月一日起至四月末迄	
遺棄死體	八三、三九六	四七、一三三	一三〇、五二九
戰死	七三、三〇〇	二、三〇〇	七五、六〇〇
	二、三〇〇	九三〇	二、三九三
		一、七八三	

支南 海南島攻略其他(海南島及び占據地區内外) 自十二月一日起至四月末迄

海南島攻略其他(海南島及び占據地區内外) 自十二月一日起至四月末迄 八、八〇七
 合 計 一二三、〇四九
 事變以來の總計 九三三、三四五 五九、九九六
 (備考) 敵に與へたる損害は總計少くも二百三十萬と判斷せらる。掃蕩戰の戰果中報告洩のもの多きを以て實際は更に多數に上るものと判斷す。

國獲品調査表

(十四年五月調)

小銃	事變當初より翌年十一月迄	自十二月一日起至四月末迄	計
輕機銃	二八、〇七	七、五五六	三五、五三七
重機銃	七、九三	三、六	一一、五三
拳銃	三、三三	二四	三、五七
迫撃砲	七、〇〇	二、八五	九、八五
野砲	一、二二	二天	一、二二
砲二挺	六八八	二九	七一七
砲	三三〇	三	三三三
機關砲	二	四	六
步兵砲	一〇八	一	一〇九
高射砲	九	一	一〇
對戰車砲	一六	一	一七
擲彈筒	五、六五二	二七	五、六七九
銃劍	一、一〇四	六〇五	一、七〇九
槍	二、一〇四	一〇七	二、二一一
青龍刀	一、一〇四	八一	一、一九五
手榴彈	二、一〇四	一七、五〇二	一九、六〇六
砲彈	八、七、九二	一、八七三	一〇、六六五
小銃彈	一、〇、〇〇〇	四、一、五四三	五、一、五四三
大銃彈	一〇、〇〇〇	一、四〇五、七三四	一、四一五、七三四
迫撃砲彈	一、七、八、一七三	三、三〇〇	二、一、一七三
ガズ彈	四箱	二四八、一七八、四三二	二四八、一八二、六一四
拳銃實砲	三七、七〇	四箱	三七、七四〇
擲彈筒榴彈	六、〇二七	一	六、〇二七
鉛彈	七、〇〇〇	一	七、〇〇〇
投下爆彈	九	一	一〇
同擲彈	一〇一	一	一〇二
地雷	一五三	一	一五四
機械水雷	六〇	一	六一
防毒面	四、四三〇	一	四、四三一
戰車裝甲	五六一	一	五六一
自動貨車	三	一	四
飛行機	八	一	九
客(貨)車	二、三九	一	二、四〇
探照燈	二	一	三
裝甲列車	一	一	二
無線器	一七	一	一八
電話機	一	一	二
電機	一	一	二
砲艦	一	一	二
總計	一八、八	一	一九、八

戰績統計

四〇七

戦績統計

Table with 2 columns: Category (民船, 汽艇, 自轉車, 架橋材料, ガソリン, 馬) and Count (16, 2, 2, 2, 4, 1).

(備考) 一、以上は單に報告に表れたる數字を計上せるものにして報告中多數無數等とあるものは之に算入しあらず、殊に彈藥類の如きは本表の數字より遙かに多數となるべし。

輝く陸軍航空部隊の活動情況(事變滿二年)

敵機粉砕八百六十八

【大本營陸軍部發表】(七月六日午後一時)支那事變勃發以來、支那及滿蒙國境方面に於ける陸軍航空部隊の活動狀況並戰果左の如し。

一、支那に於ける活動情況

Table with 3 columns: Date, Location, and Details (e.g., 出動延機數, 出動延飛行時間).

二、敵航空機に與へたる損害(機數)

Table with 3 columns: Date, Location, and Details (e.g., 出動延飛行時間, 出動延機數).

(擊墜機數には多大の損害を與へたるもの約二十機を含む)

Table with 2 columns: Date and Location (e.g., 三月十四日 西安, 四月七日 芷江).

(備考) 我軍の損害十六機なり

Table with 2 columns: Date and Location (e.g., 三月十四日 西安, 四月七日 芷江).

主目的を地上部隊との協力を置く

支那事變勃發以來、昭和十二年七月廿六日の郎坊敵兵營爆撃を始めとし、陸軍航空

戦績統計

部隊の活躍は皇軍の進撃と共に北、中、南支の全土に及び、四百餘州を翼の下に蹂躪して赫々たる武功を示してゐる。即ち地上部隊との協力戦闘を主目的として、占據地域の制空、敵偵察、敵陣爆撃等に航空部隊としての特色を發揮したが、一方敵空軍の制空に關しても、撃墜、撃破四百七十五の戦果を収め、本年五月下旬突如滿蒙國境を侵犯せるソ聯外蒙の空軍に對しては僅か十二日間に三百九十三機を撃墜撃破した。

動を奏しつつある。本年一月以降の猛爆を列擧すれば次の如くであり、以てその活動の一端を察知し得られよう。

峰事件も然り、更に本年五月初旬以來の滿蒙國境における哈爾哈河畔ノモンハン不法越境また然り、わが空軍は五月廿日敵偵察機エルゼット一機を撃墜せるを手始めとし、爾後連日ノモンハン附近に越境敵機と激烈な空中戦を交へたが、わが精銳部隊は常に寡を以て衆を歴し世界空中戦史上稀に見る一方的戦勝を博したのである。

戦績統計

がその功績は比すべきものがない位である。如何に地上部隊と協力したかは、出動時間十萬餘時間の中、地上との連絡作戦に八萬六千餘時間を費し、空中戦闘に費した四千三百時間餘と對比すれば實に甘對一となつてゐるのを見て諒解し得られよう。

□総合戦果以降の分□

陸軍五月中の戦果

敵屍四萬八千餘

【大本營陸軍部發表】(十五日午後七時)

五月中の戦果
 △北支方面
 主なる交戦回数 二五六
 交戦延兵力 一〇、〇〇〇
 遺棄死體 一一、二三六
 捕虜 八〇四
 △鹵獲品 迫撃砲三、重機關銃六、輕機關銃一八、小銃一〇九五、拳銃六三、手榴彈二〇二八
 我が損害 戦死 一〇一
 △中支方面
 一、襄東作戦 岳州、通城方面、南昌方面 二九、六五〇
 遺棄死體 二五六
 捕虜 一一、二三六
 △鹵獲品 迫撃砲三、重機關銃六、輕機關銃一八、小銃一〇九五、拳銃六三、手榴彈二〇二八
 我が損害 戦死 一〇一

四一〇

捕虜
 △鹵獲品 山砲一、迫撃砲一九、重機關銃二三、輕機關銃一九〇、小銃三六六六
 我が損害 戦死 九六八
 二、其他全般 七五〇
 交戦回数 八九、〇〇〇
 交戦延兵力 七、〇六九
 遺棄死體 四五三
 捕虜 四五三
 △鹵獲品 山砲一、迫撃砲三、重機關銃一八、輕機關銃二〇、小銃九〇〇、拳銃四二八
 我が損害 戦死 二九八
 三、戦果合計 三六、七一九
 遺棄死體 二、三一五
 捕虜 二、三一五
 △鹵獲品 山砲二、迫撃砲二二、重機關銃四一、輕機關銃二一〇、小銃四、五六六、拳銃四二、小銃彈一一九、六九七
 我が損害 戦死 七一、二六六
 △南支方面
 交戦兵力 四、〇〇〇
 遺棄死體 三〇〇
 捕虜 一八五
 △鹵獲品 輕機關銃八、小銃五二〇、拳銃

陸軍六月中の戦果

大本營陸軍部七月十五日發表

戦果方面
 北支 中支 南支 合計
 交戦延兵力 三六、六六一 八三、四二〇 一七、四〇〇 四七、四七七
 遺棄死體 三〇、五六三 八、一七〇 二、六九五 四一、四〇七
 捕虜 四、五〇三 三六八 一三二 四、九〇三
 鹵獲品 山砲 一八 一 一 一七
 迫撃砲 六六 一 一 六八
 重機關銃 六 一 一 八
 輕機關銃 六 一 一 八

陸軍七月中の戦果

我が戦死 六二 三九三 七 九五

△南山西方面

交戦敵兵力十二萬七千、遺棄死體八千八百二十一、捕虜七百三十一【鹵獲品】山砲彈九百五十二、迫撃砲三、同彈藥千二百四十、重機二十五、同彈藥八千五百五十、輕機三十、同彈藥一萬八千八百十、自働小銃二千七、同彈藥六百、小銃千三百、同彈藥百九十二、拳銃四百四十四、同彈藥五百、手榴彈九萬、青龍刀二百五十、銃劍五百、軍馬五十

△中支方面

【南京、上海、杭州を中心とする江北、江南方面】戦闘討伐回数七七三回、交戦兵力約二七、〇〇〇、遺棄死體一、九五二、捕虜三二〇【主要鹵獲品】洋砲三、重機二、同彈藥五〇〇、輕機七、同彈藥四四四、小銃三二五、同彈藥五一、一七〇、拳銃四三、同彈藥八五六、手榴彈五八七、銃劍二二、民船三その他多數(我が損害)戦死七五
 【九江、武漢、大別山方面】交戦兵力六〇、〇〇〇、遺棄死體三、四四四、捕虜二三二【主要鹵獲品】迫撃砲六、同彈藥一二二、重機六、輕機一八、同彈藥六、〇〇〇、小銃

皇軍制壓下の鐵道

路線名	全行程	皇軍占領	蔣政權下
京漢鐵道	一、三一九	八〇〇	五一九
津浦鐵道	一、〇五一	一、〇五	一、〇五
京綏鐵道	八七八	八七八	八七八
北甯鐵道	四六六	四六六	四六六
膠濟鐵道	四三三	四三三	四三三
隴海鐵道	一、二二六	五〇〇	七二六
正太鐵道	二七八	二七八	二七八
道清鐵道	一五二	一五二	一五二
同蒲鐵道	一、〇一三	一、〇一三	一、〇一三
淮南鐵道	二一四	二一四	二一四
京滬鐵道	三二九	三二九	三二九
滬杭鐵道	二〇九	二〇九	二〇九
蘇嘉鐵道	七四	七四	七四
江南鐵道	一九三	一九三	一九三
粵漢鐵道	一、二四二	一、二四二	一、二四二
浙贛鐵道	九一〇	九一〇	九一〇
南潯鐵道	一二八	一二八	一二八

戦績統計

重機	輕機	小銃	自動小銃	拳銃	山砲	迫撃砲	重機	輕機	小銃	自動小銃	拳銃	手榴彈	自働車	貨車	船	馬	銃劍	防龍	青龍	電話	無線	鐵器	其他器材、被服多數
九	三五五	八、八三九	一七九	一五三	六八	六九五	三五〇	二、四〇〇	六、三六七	六三、〇〇〇	六、三六七	一、九五七	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	五、四三二

四一一

戦績統計

廣九鐵道 一四三 一四三

計 一〇、三三二、六六四、三、六六八

陸軍への獻金

(事變發生以來)

△恤兵金二千五百萬圓△慰問袋約一千四百萬個△その他慰問品二千數百萬點△銀紙一萬一千七十四貫△銅鐵屑その他一千四百四十四貫△國防獻金三千九百九十八萬九千五百八十六圓四十六錢△學藝技術獎勵金三百三十萬六千八百九十二圓二十錢

海軍作戦の輝く成果

(昭和十三年中)

敵機撃破九百餘

軍艦廿餘隻も殲滅

【大本營海軍報道部公表十二月卅日】 聖戰第二年の海軍作戦の經過並びに成果の概要左の通り。

一、支那船舶の交通遮断並に制海權確保

我が海上艦艇は昨年引續き北は勃海より南は南支那海に至る蜿蜒二千數百哩の支

那沿岸に於て寒暑風濤と闘ひ具に辛酸を嘗めつゝ黙々として封鎖作戦に従事し、支那船舶の交通を遮断するとともにわが海上交通を保護し在支作戦部隊をして些かも後顧の憂ひなからしめたり。

二、航空部隊の制空權獲得並びに陸戰協力

我が海軍航空部隊は昨年引續き陸上及海上より支那全土に互る要地の空襲を行ひ蔣政府が昭和七年以來、營々として建設せし空軍並びに各種軍事施設を壊滅して全支の制空權を獲得し又水陸各方面における海軍部隊の作戦に協力する一方我陸軍部隊の作戦に協力し、敵陸軍に甚大なる損害を與へたり。

三、支那沿岸要地の占領

海上封鎖作戦と關聯し之を強化するため支那沿岸の要地を占領せり、即ち年頭一月十日先づ青島港を占領して山東の敵の咽喉を押へ、續いて芝罘威、海衛を占據して北支に於ける敵軍需品の出入を封じ、五月初旬には南支有数の貿易港、華僑の港廈門島を攻略同月下旬には北轉して龍濟線の吞吐口連雲港を占領し、北支の主要海港を全く我が手に收めたり、次いで六月には再び南

戦績統計

轉、南澳島を攻略して頭港口を扼せり、其の他中南支諸港沖の要衝に位する諸島嶼を占領しこれ等は目下海上並びに内陸に對する作戦の據點として海軍部隊を以て確保利用しつゝあり。

四、揚子江遼江作戦及び漢口、廣東攻略作戦

海軍江上部隊は本年六月上旬より武漢攻略に向ふ陸軍部隊に策應して蕪湖上流に向つて遼江作戦を開始し江岸の敵陣地砲臺江上の機雷沈船防材による閉塞線等有ゆる障害困難を排除突破し十月廿七日海陸軍協同武漢三鎮を完全占領し更に江上部隊は遼江を續行して十一月十二日岳陽に達せり、目下揚子江に於ては江陰より岳陽に至る六〇〇哩餘の江上の機雷掃掃江岸の殘敵掃蕩に従事しつゝあり一方海軍南支方面部隊は陸軍と協同して十二月十二日「パイアス」灣に敵前上陸を敢行し僅かに一句にして十月廿一日廣東を攻略し、次で海軍部隊の一部は珠江を遼江して廣東に達し同地下流の珠江を制扼せりかくて敵の南方よりする最重要なる交通線を遮断せり。

五、敵艦艇、飛行機に與へたる損害及處分せる敵機雷數

九隻、七、七八トソにして内三隻は我が海軍の手にて捕獲せり、右の外西江流域において廣東海軍に屬せる小砲艦三隻を砲撃し沈没せしめたるも其の艦名不明なり

(ロ) 敵飛行機に與へたる損害

敵機撃破數 確實 不確實 累計
十二年 五六 五三 五九
十三年 七六 一五八 九三

(ハ) 敵機雷處分數

揚子江方面二、三一二個(内浮流機雷三三六箇)パイアス灣及珠江方面四一七個

昭和十四年 海軍 戦果

【大本營海軍報道部五月三十一日發表】
一、揚子江部隊岳陽漢口間並びに漢口下流數百カイリに互る水域の掃掃に全力を傾注せる揚子江部隊は本年初頭以來減水期に相當せるため浮出機雷頗る多く、同部隊において處分せる機雷數多きは一日數十個に

達せる狀況なりしも將兵連日の奮闘により着々掃掃の實を擧げたり、その間揚子江沿岸各地に出没してわが兵站線を窺視し或は民船掠奪を事とする敵匪を剿滅し又四月以降漸く活況を呈せる敵遊撃軍の來襲を隨所に反撃撃攘して敵の企圖を完全に挫折せしめつゝあり、一方三月鄱陽湖方面作戦の開端せらるゝや江上艦艇は敵軍により數個所に互り堅牢に設置せられたる贛江閉塞線を強行啓開突破しつゝ陸戰隊、航空部隊並びに陸戰部隊との緊密なる協力の下に頑敵を撃攘し三月十九日鄱陽湖西岸の要衝吳城を占領四月三日水路南昌に進出、更に同廿三日南昌上流市又街に到達し爾後わが主要補給路の完成確保に任じつゝあり

戦績統計

(イ) 支那海軍艦船に與へたる損害
艦名 トン數 被害狀況 被害地
【砲艦】 績 八六〇 擱 揚子江
永 七八〇 沈 同
中 七四五 大破浸水 同
楚 七四五 沈 閩江
楚 四一八 同 揚子江
成 五五〇 同 同
江 五五〇 同 同
民 五一〇 同 同
【小砲艦】 勝 三五〇 沈 揚子江
義 二八〇 同 同
勇 二八〇 同 同
公 二六〇 同 同
仁 二五〇 同 同
威 二五〇 同 同
肅 一八〇 同 同
撫 一八〇 同 同
正 三〇〇 同 揚子江
海 三〇〇 同 同
崇 三〇〇 同 同
長 三〇〇 同 同
綏 一八〇 同 同
(備考) 右は砲艦七隻(四、六〇八トソ)小砲艦十二隻(三、一八〇トソ)總計一

達せる狀況なりしも將兵連日の奮闘により着々掃掃の實を擧げたり、その間揚子江沿岸各地に出没してわが兵站線を窺視し或は民船掠奪を事とする敵匪を剿滅し又四月以降漸く活況を呈せる敵遊撃軍の來襲を隨所に反撃撃攘して敵の企圖を完全に挫折せしめつゝあり、一方三月鄱陽湖方面作戦の開端せらるゝや江上艦艇は敵軍により數個所に互り堅牢に設置せられたる贛江閉塞線を強行啓開突破しつゝ陸戰隊、航空部隊並びに陸戰部隊との緊密なる協力の下に頑敵を撃攘し三月十九日鄱陽湖西岸の要衝吳城を占領四月三日水路南昌に進出、更に同廿三日南昌上流市又街に到達し爾後わが主要補給路の完成確保に任じつゝあり

二、封鎖部隊 蜿蜒二千數百カイリに互る支那沿岸封鎖に任じつゝある艦艇は依然日夜風と闘ひつゝ敵交通の遮断を續行せり、重要港灣を全部喪失せる敵は窮餘の策として沿岸各地において密輸を企圖しあるを以て益す監視を周密ならしむるとともに船舶の臨檢、載貨の調査を減らし以て敵軍の軍需品重資材補給源の根絶を期しつゝあり

三、占領地付近の掃蕩 支那沿岸のわが占領地區附近において殘敵又は遊撃軍の蠢

戦績統計

動なほ跡を絶つに至らざるを以て連雲港、威海衛、芝罘、厦門等の陸戦隊は適時周邊を掃蕩して逐次占領區域の擴大並びに治安確保に任じつゝあり、一方北支方面における艦艇の一部は二月下旬陸戦部隊を掩護しつゝ、瀧河を遡江して响水に達し更に鹽河を啓開して海洲を占領續いて射陽河を遡江して埠寧に進撃せり、また珠江方面における艦船部隊は連日珠江本流並びに連接諸水路の掃海、啓開を實施しつゝ、附近一帯の殘敵を潰滅して多大の戦果を収めつゝあり。

四、海南島占領 艦艇及び航空部隊、陸戦隊の一部は陸軍部隊と共に二月十日海南島攻略の壯舉を敢行、同島北部澄邁灣の揚陸に大成功を収め一方海軍陸戦隊は海上部隊及び航空部隊の掩護の下に南方三亞灣の奇襲上陸に成功し三亞街、榆林、崖縣を相ついで占據付近を掃蕩せり、次いで四月十六日には同島中部の要衝博鰲並びに洋浦に進入し爾後陸軍部隊と協同して逐次全島を攻略平定しつゝあり。

五、航空部隊 四百餘州をわが鵬翼下に制歴せる航空部隊は引續き敵兵力の潰滅を期し敵軍の主要據點、軍事施設並びに交通機關を反覆爆撃しつゝあり、特に浙贛線、粵

漢線の殘存交通機關及び各地に散在する集積軍需品及び軍事關係の倉庫、荷揚場、工場等を粉砕し以て敵の活動を封ずると共に中南支各方面の戦線に於て海、陸友軍部隊の戦闘に直接協力して敵陣地、後方據點を潰滅し或は敗走部隊を殲滅する等戦局の進捗に偉大なる寄與をなせり、更に五月三日、四月十二日及び廿五日には長驅敵重慶を空襲し敵十機を撃墜軍事委員會委員長行營、防空司令部、その他の軍事施設に潰滅的打撃を與へ以て敵の心膽を寒からしめたり。

六、帝國海軍對作戰の概況 以上の如く帝國陸軍が陸上各方面に互り益す戦果を擴充しつゝあると相俟つて對支作戰の全局は大いに進展し着々成果を収めつゝあり、斯くて敗殘將政權及び抗日軍隊は益す西方地域の奥地に壓迫せられて歩一步と衰滅の運命を辿りつゝあり、本期間撃破せる敵機數並びに處分せる機雷數左の如し。

一、敵飛行機に與へたる損害
確實 不確實 合計
本期間 五〇 八 五八
果 計 一、三四三 二一八一、五六一
(備) 考我損害 本期間三、十三年度末

迄一三三、合計一六
二、處分機雷
揚子江方面 本期間 累計
珠江方面 五三六 二、八四八
合計 二二七 六五四
七七三 三、五〇二

海軍二ヶ年の戦勲

嚴たる首腦陣容も發表

【大本營海軍報道公表】(昭和十四年七月六日午後三時) 昭和十二年七月七日支那事變勃發するや帝國海軍は陸軍と緊密協力、塘沽砲臺攻撃を手にはじめとし暴支膺懲の聖戰に立ち爾後戦禍中支に波及するや上海海軍特別陸戦隊は寡兵能く十餘倍の頑敵を制し中支の戰略據點を確保、爾後の作戰に寄與すること多大、河上部隊はわが作戰區域の敵艦艇を撃破支那沿岸全域の制海權を確保、他方海軍航空隊は渡洋爆撃の敢行を皮切りとし、敵機、敵基地を逐次攻撃、撃破、遂にこれをして再起不能に陥らしめ、四百餘州の制空權を完全にわが手に收むるに至れり。

なほ水上部隊は多大の困難を排除し史上

空前の揚子江遡江作戰を完成、中支に一大輸送路を獲得、史上かつて見ざる大陸作戰の遂行を容易ならしめたり、また海上部隊は支那沿岸二八〇〇哩に對し風浪寒暑に堪へ、その封鎖を強行すると共にこれが強化のため海軍單獨に或は陸軍と協同して厦門、廣東、海南島、汕頭等の要地を占據、抗日敵軍をして愈々窮地に追込みつゝあり、しかして事變劈頭對支作戰に任じたるは第三艦隊にして爾後南支及び北支兩部隊を加へ支那方面艦隊を編制せらるゝに至れり。

支那方面海軍部隊の過去二ヶ年間の陣容、作戰成果左の如し。

一、首腦部の陣容
支那方面艦隊司令長官 長谷川 清 (前任)
海軍中將 及川古志郎 (現在)
北支部隊海軍最高指揮官 豊田 副武 (前任)
海軍中將 日比野正治 (現在)
南支部隊海軍最高指揮官 鹽澤 幸一 (前任)
海軍中將 近藤 信竹 (現在)

戦績統計

(一) 敵船舶交通遮斷
(イ) 全支沿岸 二八五〇哩
(ロ) 揚子江(揚子江より岳州下流迄) 八〇〇哩
(ハ) その他珠江、太湖、鄱陽湖、洞庭湖等多數の水路
(ニ) 支那沿岸主要占領地
(括弧内は占領年月日)
北支那 芝罘(一三、二、三) 威海衛(一三、三、七) 青島(一三、一、一〇)
中支那 車牛島(一二、九、一三) 連雲港(一三、五、二〇) 上海(一二、一〇、二八) 崇明島(一三、三、一八) 岱山島(一四、五、二二) 舟山島(一四、六、二三)
南支那 厦門島(一三、五、一〇) 南澳島(一三、六、二二) 廣東(一三、一〇、二二) 東沙島(一二、九、三) 三壩島(一二、一二、一四) 三亞(一四、二、一四) 海口(一四、二、一〇) 潮州島(一四、一、二) 汕頭(一四、六、二二) 福州、温州港口の占據(一四、六、二七)

福州及汕頭方面
(四) 敵空軍に與へたる損害
(一) 潰滅または大損害を與へたる敵主要飛行場
省名 主要飛行場
江蘇 南京、虹橋、句容、揚州、南翔、淮陰、徐州
安徽 蚌埠、廣德、安慶、蕪湖
河南 信陽、南陽、洛陽、固始、駐馬店、周家口
浙江 杭州、笕橋、喬司、嘉興、紹興、寧波、麗水、處暨、温州
湖北 漢口、孝感、宜昌、襄陽
湖南 衡陽、芷江、長沙
福建 福州、建甌、龍岩、長江、浦城、漳州
廣東 天河、白雲、從化、韶關、南雄、梅縣、汕頭、高要、潮州
廣西 桂林、南寧、柳州、梧州
雲南 昆明、蒙自
陝西 南鄭
四川 重慶
甘肅 蘭州

戦績統計

(一) 敵飛行機に與へたる損害	撃破確實	撃破不確實
十二年	五二六	五二
十三年	七六七	一五八
十四年	五六	九
計	一、三四九	二一九
(五) 支那艦艇に與へたる損害	場	所
巡洋艦	九 揚子江及廣東	擊沈
假裝巡洋艦	一 青島	擊沈
砲艦	一八 揚子江、青島	擊沈
假裝砲艦	一 廣東	擊沈
小砲艦	二六 揚子江、福州	擊破
驅逐艦	二 揚子江、青島	擊沈
水雷艇	一 揚子江	擊沈
特務艦	四 揚子江、青島	擊沈
總計	六二	

(一) 軍事施設 左記各省の都市に散在せる多數の要塞、防空砲臺、陣地、軍司令部、兵營、無電臺、軍官學校、兵工廠、軍需工場、軍需品倉庫、蔣政權諸官衙等
江蘇、安徽、河南、湖北、浙江、江西、湖南、福建、廣東、廣西、四川、貴州、雲南、山東、山西、河北、陝西、甘肅
(二) 交通機關 左記鐵道の主要驛、線路、鐵橋並に機關車、貨車、列車多數
粵漢線、浙贛線、隴海線、津浦線、平漢線、膠濟線、新寧線、廣三線、潮汕線

海軍への獻金
(事變發生以來)
(本年六月三十日迄)

總額	三〇、七四四、六四〇・五
國防金	二一、八〇〇、〇〇〇
恤兵金	八、九四三、九六〇・四
學藝技術獎勵金	五二〇、〇六七・五
慰問品	七、四八六、八六六

四一六

機會に事變後に於ける新規公債の發行額及びその消化状況につき左の如く發表した。これによれば新規公債の發行額は合計七十八億六千五十萬圓にのぼり、其内譯は

支那事變公債	六、三〇〇、五〇〇
歲入補填公債	九三四、七四九
滿洲事件公債	三六、〇八一
其他の各種事業公債	二六七、二六

である、しかしてこの發行方法は

預金部引受	一、五〇〇、〇〇〇
郵便局賣出	七四、一五
國債引受團引受	一〇〇、〇〇〇
日本銀行引受	五、四〇三、四三三

である。かくて日銀が事變發生以來二ヶ年間に賣却した金額は合計四十四億九千三百餘萬圓であるから同行の手持額は九億九千七百餘萬圓を増加した計算となる、右は主として一昨年より昨年に至る生産力擴充資金の需要が旺盛であつた等の影響によるものと認められる。本年に入つてからの賣行は極めて良好で一月以降すでに十四億五千七百餘萬圓に達して一億二千二百餘萬圓を超過してゐる、各年別の發行額に對する消

化額の割合を示せば左の通りである。

新規公債發行額	消化額	消化割合
十二年自七月七日至十二月末日	千圓	千圓
一、三〇〇、〇〇〇	七二、六八九	五・五%
十三年中	四、三〇〇、五〇〇	三、七九、四二二
十四年七月六日迄	二、二〇〇、〇〇〇	二、三三三、〇五五
計	七、八〇〇、〇〇〇	八、七三三、〇五五

また日本銀行が事變發生以來二ヶ年間に賣却した前記四十四億九千三百餘萬圓を賣却先別に區分すれば左の通りである。

銀行	三、八〇五、五五四
保險會社	三、五、九五三
信託會社	三六、〇五〇
政務府	八三、一五五
證券業者	三九九、三四
その他	一九三、〇五一

支那事變論功行賞

△第一回(昭和十三年四月二十三日)
陸軍 三、五七四 海軍 七六五

銃後の活動狀況

銃後の活動狀況

(昭和十三年七月)

昭和十二年七月に始つた支那事變は早くも第二周年次から第三周年次へ入つた。昭和十三年七月から十四年夏に至る銃後は正に長期戦の心構えに萬全の對策を整へ多忙の中にも着々成果を納めて完璧の陣容を誇るに至つた。前線將兵の意氣にも増して銃後の進軍は絢爛多彩、いよゝ國家總力戦の態勢は一億國民一心の團結と共に『明日の凡ての大捷』を約束した。かくて完璧を誇る銃後活動は從來の軍事援護事業一本鎗から大きく國民生活の再檢討、經濟戰備の擁護にまでその範圍を擴大、國民精神總動員中央聯盟の主唱による生活刷新の叫びに續き、大藏省國民貯蓄獎勵局が叱咤する貯蓄への大進軍、金集中運動、文部省が呼びかける勤勞奉仕を加へて銃後々援施設の整備、各團體の活動にも拍車をかけ、傷痍軍人の職業更生擁護も大きく産業界の運動を誘發した。此處にそれらの項目を逐つて一

年を回顧してみよう。

一、國民生活刷新運動

聖戰勃發一周年を迎へた十三年七月七日精動中央聯盟が主唱者となり、全日本一億の新しき決意を強化した数々の催しが全國津々浦々に練り展げられた。この日近衛首相は談話の形式を以て帝國不動の方針を左の如く明示、國民一丸となつて進むべき道に指導標を打ち樹てた。

「今事變勃發以來此處に一年を経過し皇軍は至る處に赫々たる戦果を収めつゝあるが、蔣政権は今回第三國の支援を恃んで長期抵抗戦を標榜し帝國が經濟的に思想的に破綻するを待たんとした態勢を示しつゝある事變の徹底的解決はなほ遠慮である。この秋に於て帝國としては飽迄長期建設、長期國力戦の覺悟をいよ／＼固くし、蔣政権の徹底的潰滅といふ不動の根本方針遂行のために上下一致、堅忍持久の精神を以て當らねばならぬ。この覺悟を鞏固ならしむることこそ事變一周年を永遠に生かす最もよき記念である。」(要項)

同日、全國民は正午を期してラザオ・サイレン、鐘の合圖に一分間、國難打開、皇軍將兵の武運長久を祈願戦歿勇士慰靈の默

禱を捧げた外、各市町村の學校、團體、工場會社等では各々記念式を舉行、更に家庭では美食廢止、一汁一菜の實行、鐵鋼その他金屬製品の廢品の「一戸一品」獻納なども行はれた。又事變を偲ぶ意義深き催しは靖國神社の奉告祭、精動主催の記念大講演會、ラザオの記念講演を始め豪華なプログラムを展開した。

七月廿一日からの「經濟強調週間」以後、國民生活刷新の新しい目標に出發した精動は、社會風潮一新委員會を設置して戦時下の國民生活に檢討を續け、或は「日本精神發揚週間」(十四年二月)以下「週間」の實施、講演會、展覽會の開催、パンフレットの發行など全國的に統一された指導目標に向つて邁進せしめたが、十四年二月更にその組織を改組、委員長に荒木文相、會長に有馬良橘大將、理事長に筑紫熊七中將が就任、再出發することになった。かくて同六月に入り生活の戦時體制化にいよ／＼第一指を染めることになり、十六日小委員會を開き具體案を協議、七月四日までに八回の委員會を開會した結果、生活刷新の斷を左の如く決定、いよ／＼實行運動に乗りだすことになつてゐる。

▽國民生活日の設定

▽生活綱要の提唱 舉國一致盡忠報國の精神の下に日々勵行すべきもの(早起勵行、戦線將士に報恩感謝、大和協力、勤勞奉仕、時間勵行、節約貯蓄、心身鍛鍊等) 第一期の刷新項目 料理店、飲食店、カフェー、遊戯場等の營業時間制限、ネオンサインの抑制、一定階層の禁酒、一定の場所の禁酒、冠婚葬祭に伴ふ弊風打破、中元歳暮の贈答廢止、服裝の簡易化、學生々徒の長髮廢止、婦女子のパーマネント華美化粧の廢止

(以上を官公署、工場會社、町村區部落に指導督促の擔任者を置いて實行する) 乃ほ其後の精動は刷新項目の箇々について各方面と折衝、學生の長髮は大學豫科生までは全部禁止、大學は學校當局に一任、パーマネントについては婦人諸團體の協力を求め、遊戯場、特飲等の營業時間制限は内務省、警視廳と連絡、列車食堂の禁酒は鐵道省の斷を求めると活動を開始、精動指導者の鍊成講習會も開催された。

二、國民貯蓄、金集中運動

と勤勞奉仕 大藏省國民貯蓄獎勵局を中心に、全國に

繰展げた貯蓄運動は聖戰第二年次(昭和十三年度)は國家總豫算の八十億圓を目標として進み、貯蓄報國強調週間「經濟強調週間」等の催しにより一般の愛國心に訴へ、全國各市町村或は字、區、工場、學校、會社、町會を單位とする貯蓄組合の結成を急ぎ、規則貯蓄の勵行、國債の購入獎勵などに拍車をかけた結果、十四年三月に至る一ヶ月間の國民貯蓄の總額は郵便貯金の八億一千五百萬圓、簡易保險積立金一億九千五百萬圓、銀行預金三拾億五千萬圓、信用組合貯金三億九千四百萬圓、保險會社準備金四億千四百萬圓、其他合計で十三億八千萬圓に達し、略々その日標額に到達するに至つた。その間貯蓄獎勵局に於てはポナナスの國債化を圖り十三年歳末から全國官廳、銀行會社工場等に檄を飛ばして百圓以上季末賞與、手當を得るものに對し國債で支給する一定の率を提示して惹き寄せ、全國で約四千圓の國債支給を見た。十四年度を迎えた貯蓄目標は國家豫算の前進によつて十三年度に廿億圓の増、百億圓の巨額に押し進められた。即ち公債消化資金六十億圓、生産擴充所要資金四十億圓で、國民は再び四月の新年度からこの目標を目指して總進軍と

なつた。同六月十四日からは「百億貯蓄強調週間」も開催され、ポナナスの國債化も率を五分だけ繰り上げる外、百圓以下にも一割以上國債購入を規定した。繰り上げられた率は百圓以上—二百五十圓以下が一割五分、五百圓以下が二割、千圓以下が二割五分、五千圓以下が三割、五千圓以上三割五分となつた。かくてこの成果は着々と收められ、七月十一日、郵便貯金は遂に五十億百八十七萬五千九百圓と五十億のラインを突破した、更に警視廳工場課の調査による五月末の管下工場街の貯蓄状況は、貯蓄組合を有する工場二千六百廿一、人員廿四萬二千八百七十七人で合計一千九百九十九萬八千三百圓に達し、貯蓄率月収の三割七分といふ高率貯蓄を實施してゐる模範工場をすら出すに至つた。

日を期した金の國勢調査——金製品申告を前にして熱誠の賣却群は各銀行、時計店、金屬店に殺到して、日本銀行の即時鑑定買上げには一日二千名を超える盛況を見せ、六月廿八日までの全國五造幣局に達した申し出は四十萬件を突破する有様であつた。大藏省理財局ではこの機を逸せず全國の金賣却者に對しその買ひ上げ額の國債化を惹き寄せ、各賣却者も續々その協力を求めた。銃後の人的資源の不足を補ふとともに一面第二陣若人の心身鍛鍊を目的とする勤勞奉仕は十三年夏を期し全國的に展開された。夏期休暇を利用する熱汗報國陣は各地方各府縣の中學生、女學生、專門學校大學の學生を初め青年團員を含めて或は土木改修に、神社の修築工事に、開墾、植樹除草等の農事に、道路清掃に、或は女子の裁縫洗濯の家事奉仕に、集團勤勞の美しい情景を描きつゝ、潑刺たる青春の意氣を示した。東京では學生、青年團、府市關係團體を集めて勤勞奉仕團を組織、七月廿一日日比谷公會堂に於て宣誓式を舉行、既に開始されてゐた芝浦の五輪大會自轉車競技場の工事に續き、二萬學生の街路樹の手入、公園の清掃など同廿日からは行はれた。地方では奈

銃後の活動状況

良縣の糧原神宮の神城擴張工事は長期に亘る赤誠によつて行はれ、廣袤五萬坪に奉仕する外苑建國奉仕隊は多きは一日五千名、五千三百名の記録さへ見せてつと休みなく続けられた。十三年夏期の勤勞奉仕が終つた後も官廳、會社等の非勞働階級の奉仕は續々開始され、學生群の奉仕も個々には殆んど休みなく續行された。かくて全國的運動となつた勤勞奉仕に文部省では、省内に委員會を設置して、學生團に對しても半永続的に行はしめることになり、

勞報國隊約一萬名は茨城縣内原訓練所に結團式を挙げ、六月七日先遣隊、同月廿一日第一次部隊二千四百六十名、以下七月四日の第四次部隊まで約二ヶ月奉仕の計畫で順次出發した。

四二〇

裁縫、軍需被服の製造、編物、ホーム・スパンの製織、薬工品其他の製作及び勤勞に従事せしめ、その機械の購入、貸與、技術の指導講習、就職斡旋まで行つた。東京支部に於ても向島區、深川區他數ヶ所の授産場を新設、ミシン講習會を行ひ各百餘名の遺家族の輔導に努め、ミシンは市價の半額にて提供月賦支拂の便宜を與へ、講習後の仕事も斡旋、家庭又は授産場に於て永続的に従業させる等、遺家族の働き手の總動員に努力した。全國各市町村の分會では分區、班、組等の組織内に於て集團勤勞、節約による収入、廢品の蒐集利用による資金などを以て軍人遺家族に金錢及び生活必需品、學用品などを贈呈、その勞苦を慰める一方、家事農事の手傳ひなどの奉仕に、四百五十萬の會員舉つて健闘を續けた。十四年三月末の統計によると過去一ヶ年の成果は、軍人家族及び遺族を主とする母性のために産具の配給二萬五千組、總數五千餘の托兒所に保育する兒童の延人員四百萬人、なほ一般から募集した分と會員の支出によつて戦地に發送した慰問袋の總數は約二百三萬個、其他梅干、眞綿、毛布などの合計換算額は四百五十萬に上つた。又全國各支

部では合計四十ヶ所の愛國寮、日光浴室を陸海軍病院に獻納した。精勤及び大藏省貯蓄獎勵局に呼應する愛國貯蓄運動は、一日一錢を一口とする愛國貯金にいよいよその成果を見せて組合數一萬二千、口數三百萬貯蓄月額は百五十萬、一ヶ年二千萬圓の巨額に達するに至つた。

令旨

「茲に愛國婦人會第卅八回總會に際し諸員に告ぐ
本會が今次の事變に處し會員の結束の力に依り克く銃後に備え其の事績見るべきものあるは深く満足するところなり
今や内外の情勢益々多事にして婦人の協力に俟つもの愈々多きを加ふるの秋會員宜しく堅忍持久奉公の誠を效し以て婦人報國の使命を完うせむことを望む
なほ幼なき愛國心を動員する同會所屬の愛國子女團は、十三年度末一千五百廿團、卅三萬二千人に上り、更に續々各地に結成

銃後の活動状況

を見つゝある。

大日本國防婦人會では、十三年七月七百卅萬だつた會員は一ヶ年間に八百五十萬に飛躍した。この會員は各支部、分會の下にあつて黙々と軍事援護事業に盡した。貯蓄の勸奨に、戦線への慰問袋發送に、廢品回収に、傷痍軍人並に應召軍人留守家族の慰問、慰安會開催に、慰問金品の贈呈、更に優しい手を差し伸べて遺家族家庭への勤勞奉仕、出征兵の觀送や英靈歸還兵の出迎へ、或は武運長久祈願と一大きなトビツクこそなけれ、全會員の活動はつゞましく擔ひまね活動を展開した。十三年七月五日商工省では時局認識自肅の第一項目である統制品の賣却について、各家庭お臺所の主裁者である國婦、愛婦會員の協力を求めるのが一番効果的と、その代表を招致して懇談した。兩會からは直ちに各支部、分會を通じて「買ひ溜め嚴禁」の實行を依頼、戦時下の主婦の心を衝いた。又「傷痍軍人の結婚につき國婦會員の協力を求めむ」と機關紙「日本婦人」を通じて全國に檄を飛ばしたこともあつた。

の遺族を集め、その親睦と相互扶助機關としたが、一年餘の間に會員も増加して十四年六月末現在千三百人に達した。その間事變突發、渡洋爆撃一周年記念日の催し、南郷少佐を偲ぶ會などあり、十三年秋と翌春の靖國神社大祭には地方から上京の遺族接待、慰安會開催、一月十六日は日比谷公會堂に大慰靈祭、同五月廿日から二週間東京新宿のデパート伊勢丹に「讀えよ荒鷲展覽會」を開いた。又同會所屬の航空少女隊を各所に結成して現在全國で二萬人を數ふるに至つた。

四二一

帝國軍人後援會、大日本軍人後援會、振武育英會は厚生省の指示に基き、恩賜財團軍人後援會と合併、十三年十二月一日を期して軍人後援の華々しい活動を開始した。日清戦役以後今事變に至る間二名以上の戦死者を出した譽れの家庭を表彰することに決定、同月二十三日各地方長官宛調査を依頼したが、十四年六月末に至り、徳島縣を除き名譽の家門は八百四十九の多數に上り、その中十一家庭は三名の戦死者、四家庭は今事變のみで兄弟三人を散華させた非常な譽を擔つてあることも明らかにされた。これらの家庭に對し同會では日名子實

ノモンハン事件

三氏作の「護國龜鑑の牌額」と顯彰狀を贈呈。また同會では十四年六月全國の勇士遺兒千三百廿餘名を靖國神社に招待して今は「軍神の父」と感激の對面をさせた。

「事變勃發以來既に二ケ年、此の間御稜威の下皇軍將兵の忠勇義烈に依り史上未曾有の戰果を收めつゝありすが、支那の各地に轉戦幾多の勞苦艱難を克服しつゝある將兵の決死奉公に對しては深く感謝致します

軍人の保護、軍人遺家族の援護其他一般軍人援護に關し事業は現下國を擧げて行ふべき喫緊の要務であると共に其の行政の内容は頗る複雑多岐且つ幾多の困難を包藏して居るのであります。而して之が成否は傷痕

ノモンハン事件

(昭和十四年五月以降)

滿洲國西北方國境に屢々ソ聯兵の不法越境事件が繰り返され、その都度我方の徹底的撃攘に遭ひながら性懲りもなく、張鼓峰事件より約一ケ年、五月初旬より西部ホロンバイル平原の一角ノモンハン附近に不法越境し來るソ蒙軍は又も空陸相呼應して執拗に侵入し來るので隠忍自重久しきにあつた關東軍は遂に靜觀の態度を一擲し、斷乎膺懲の火蓋を切つて落した。事件の經過と皇軍進撃の戰果等概要を記録すると、

Table with columns for date (五月廿日, 五月廿八日, etc.), location (ノモンハン戰場), aircraft type (機種), and number of aircraft (機數). Includes a section for '行動概要' (Action Summary) with '撃墜・爆撃を含む' (Including downed and bombed).

Table with columns for date (同廿一日, 同廿二日, etc.), location (哈爾南廟, ツアンガンオホ, etc.), aircraft type (機種), and number of aircraft (機數). Includes a section for '行動概要' (Action Summary) with '撃墜・爆撃を含む' (Including downed and bombed).

Table with columns for date (同五日, 同六日, etc.), location (ノモンハン戰場, ノモンハン戰場, etc.), aircraft type (機種), and number of aircraft (機數). Includes a section for '行動概要' (Action Summary) with '撃墜・爆撃を含む' (Including downed and bombed).

ノモンハン事件

Table with columns for dates (e.g., 同十二日, 同十三日), locations (e.g., 哈爾河上空, 阿爾山橋), and military actions (e.g., 空中戦闘, 地上攻撃). Includes numerical counts and status indicators like '確' (confirmed) or '不確' (unconfirmed).

四二四

敵機撃墜爆破数合計
第一次ノモンハン事件
七月 計
同廿三日 ハルハ河空
同廿四日 ノモンハン
同廿五日 ノモンハン

新支那

興亞新秩序建設への動き

汪精衛蹶起

昭和十三年十二月、重慶を脱出して以来「近衛聲明」に相呼應しては、和平救國の大義を唱道しつづつた汪精衛は、蒋介石の到底共に國事を語るべからざるを痛感、遂に斷乎蒋介石と絶ち、自ら正統國民

新支那

烈々たる意氣に燃え立つものがあり、支那民衆へも非常な反響を與へ、以来重慶よりの要人脱出は日を増して増加の傾向にあり頗る重視されてゐる。而してその問題の對蔣絶縁聲明の内容は次の如き意味のものである。

これは權謀策略に非ずして誠意である、如何にせば日本に有利たり得るか、中日兩國の外交方針と軍事方針を一致せしめ更に進んでは平等互惠の原則に依據し以て經濟合作を計るにある、これは中國の主權を損ふものに非ずや、絶對に非ず何となれば一個の國家對一個の國家の問題であり、併も利害相同じく相結合するもので絶對に國家主權を損ふものではないのである、またこれは第三國の正當なる權益を損ふものに非ずや、絶對に非ず、何となれば中日の結合は共に生存し、共に發達せんがためのものであり毫も第三國の正當なる權益を排斥する意味を持たぬからである。

余は「一面抵抗、一面交渉」を提唱し、當時の直接交渉反對の論調を是正し親しく滬滬停戰協定、塘沽停戰協定を締結した余の當時の意圖は依然冤仇解くべく結ぶべからずといふ觀念に本づきしかもこれにより局部的暫定的安定よりさらに進んで全國永久の和平を計らんことを願ふにほかならなかつた、しかし余は明かに或る種の論調に反對した、それは當時における所謂「主戰派の論議である、余は當時蔣介石先生を余と同心者なりと考へてゐた、民國二十年十二月蔣が國民政府主席を辭職後一國人に告ぐる」といふ一篇の文字を見て蔣また我と同心なるを認めた、よつて誠心誠意蔣と合作を計つた、しかるに四年の間余は漸次自ら誤れることを自覺した、民國二十四年十一月一日余は大病後の身に更は三傷を受け健康に堪へざるに至つた、民國廿五年余たまたま外遊せる時西安事變發生するや余取るものも取あへず急遽歸國した、即ち情勢は全く一大異變を呈してをり、余は當時「剿共」の絶對に中止すべからざるを確信した、盧溝橋事變發生以來中日の戰爭に對しては余もよりこれを阻止するに由なかりしといへども一刻たりとも共產黨の陰謀轉換を想はざる事なく、またこれが抵制

をなししこれを撃破せんことを思はざるときなく遂に十二月十八日に至り重慶を去つて二十九日和平建議を發表するにいたつたのである。余の和平建議たるや近衛聲明に賛同せるものである、なにがゆゑに余はこれに賛同したか、余は依然従來一貫せる『對日冤仇解くべく結ぶべからず』との觀念を貫かんがためであつた、一年半の戦ひは日本の國力、中國の民族意識を一分に表現し得た、しかも日本はすでに聲明せるごとく中國に對しては侵略的野心なく、かつ手を差伸べて中日共同目的の爲に親密合作を要求し來つたのである、中國は何がゆゑに同様に手を差伸べてあたかも兄弟が相争つて互に相抱いてともに泣き再び相愛するいふ悲痛にしてしかもこの上なき歡喜を味ははうとはしないであらうか、もし蔣がこのときすでに中日關係が一新時機に到達せることを認識し決然この聲明の趣旨に對し賛同せばすなはち中日和平の途は開かれさらに進んでいける三原則に依據して各種の具體條件を定め彼我の益をもとに受け東亞永久和平の基礎は確定し今後の共同生存と共同發達は期して待つに難からざりしものを、不幸にして蔣はこの舉に出ずかへつて頑迷固

獨伊防共協定の精神をもつて中日防共協定を締結せんことを聲明し經濟提携に關してはわが國政治の紛糾が尙解決せざらん事を願ふるを虞れ特に中國の主權及び獨立完全の尊重を聲明し合せて中國に於て經濟上の獨占實行を欲するものに非ずまた中國が第一の利益を制限せんことを要求せんことを欲するものに非ざることを聲明した、かゝる鄭重かつ明白なる聲明あることは三原則の實行が中國の自由と獨立を害するもの非ざることをうなづける、こればかりではなく所謂共同防共および經濟提携の主要目的は共產擾亂、經濟侵略といふ二大害毒を東洋より根絶せしむるにあるのであつて之等の責任は頗る重大である、日本がかくの如く中國に對してこれらの責任を分擔せんことを望む以上は中國はまづ十分に自由と獨立を存して初めてこの重大責任を分擔する能力を有し得るといふことは言を待たざる所ある、しかして聲明に賛同するゆゑ人は一日の安逸を求めんがためである、しかもわれらは何がゆゑにこの聲明に對し頑迷固陋の態度をとるを得ようぞ。蔣統制下における宣傳はすべて日本は正に全力を擧げて中國を滅亡せしめんとし三

原則は一種の託言であるとしあるも此宣傳は實際は全然誤つてある、何となれば第一日本がもし中國を滅亡せしめんと欲せば全力をもつて作戦を繼續しかる託言を必要としな、第二に三原則の出現はすでに數年を経てあるもので上述の如く近衛聲明以來さらに明かに國策となりたるものにして日本全國輿論が一致したるものといふべくこれを託言と見る事はできない、第三に中日兩國が共同努力の目標なしとするならば利害衝突の故をもつて勢ひ必ず水火相容れざるに至るであらう、これに反し一つの共同努力の目標ありとせば利害は一致し衝突發生の理由はないであらう、かくの如く其の關係は重大にしてこれを託言とは全くいひ得ないであらう、第四に數年來中日關係は改善する能はず日に、悪化の勢ひにあるといふことは一種の循環論に提げれる誤れるものであらう、例へば日本側のいふところば中國の排日が九・一八事件の原因である、中國側は日本の侵略こそ排日の根源であるといふ、また日本のいふには中國が以夷制夷政策を拋棄すれば中日關係は好轉するを得んと、中國側はいはく、日本が中國に對する野心を拋棄するならば中日關係は好轉せんと、かくの如くすべて相互にそ

の責を負はせもつてますます悪化の一途をたどるものである、今もし一個の共同努力の目標ありて同時に力をつくしまづ自己に期待し、しかるのち他に期待しさらに己れの責を問ひたるのち他の責を待たれば進歩は必ずや速かに、成功は必ずや容易であらう、かくせば中日の過去の紛糾は解消し現在の戰禍も終結し、その損失も補填されるのみならず、將來における共同生存、共同發達の大道またこれより一步を踏み出すを得るであらう。しかるに何故に和議を拒絶し抗戰繼續を高調するのであるか、彼らは抗戰以來軍隊及び人民はすべて十分民族意識を表示ししかもこれは覆ふべからざるものであることを知るべきであると同時に我らはまた是らの民族意識は現在において共產黨に完全に利用せられてたゞ第三インターの命を接受し中國を犠牲となし犠牲とすべき地いよ／＼／＼廣きを喜び犠牲となるべき人數のいよ／＼／＼多きを喜び犠牲となるべき時間のいよ／＼／＼永きを喜びことを知るのみである、中國はもとより全面的に犠牲となるもやむを得ずとして日本もまた多少の傷痕を蒙るを免れ得ないであらう、これこそ第三インターより見ればまことに一舉兩得といひ得るであ

らう、しかも何ぞ天は人言に従はんやである、蔣を陥穿に陥れ民國六年以來の勳共の仇恨を思ひのまま晴らさんと圖り、事成りたる後は共産黨は即刻第三インスターといふ古巢にかへり一片の未練さへも見せぬであらう、かくの如き次第により幾度か和平回復の機会に遭遇しながら徹底抗戦を固執してゐるのほまことに中國は永遠に平和を得ずして第三インスターの犠牲となつてしまふゆゑである。

余思ふに今日我らの面前には二途が開けてゐる、一途は蔣の高調する抗戦繼續である、蔣の現有兵力は日本に抵抗するに足らざるのみならず共産黨を牽制するに足らぬ、蔣の現在の心境は共産黨に従はざるを念じつゝも従はざるを得ず、かくの如くわが國家と民族のすべてを擧げて蔣に従ひ、共産黨の犠牲となるのみである、別の一途は蔣との關係を斷絶し孫總理の遺志を更に新たに闡明し重ねて新たに實行し日本に對する「冤仇解くべく結ぶべからず」の根本意義に本づき敵を轉じて友となさんことに努力するにあり、第一が中日の和平を回復し第二步において東亞の和平を確立するものである、この二條の途の前者は亡國滅民であり、後者は中國を復興する途である、

余は中國を復興し東亞を復興するところの道を歩まんことを決意せり、余は同志を叫合し、又全國各黨各派および無黨無派の有志の士を團結し共に俱にこの一條の道を歩みつけんことを決意したのである。

中國政府聯合委員會

北支臨時、中支維新兩政府は支那の新統一を實現すべしとの見解に基き種々打合を行ひつゝありしが、愈々「中華民國政府聯合委員會」を設置に決定、(昭和十三年)九月二十二日正午北京中南海湖畔の勤政殿に於て盛大なる成立典禮を舉行し、別記宣言を中外に闡明、翌二十三日その初本會議を開催した。則ち「聲明」並に「成立宣言」を左に掲ぐ。

聲明

中華民國臨時政府と中華民國維新政府は政務上に關する共通事項を統制し且つ新中央政府の成立を安からしめる見地より、こゝに中華民國政府聯合委員會を設立す臨時政府方面は王克敏、王揖唐、朱深、維新政府方面は梁鴻志、溫宗堯、陳群諸氏をそれぞれ委員として九月二十二日(木曜日)北京中南海勤政殿において成立の典禮を舉行し翌日より會議を開催す

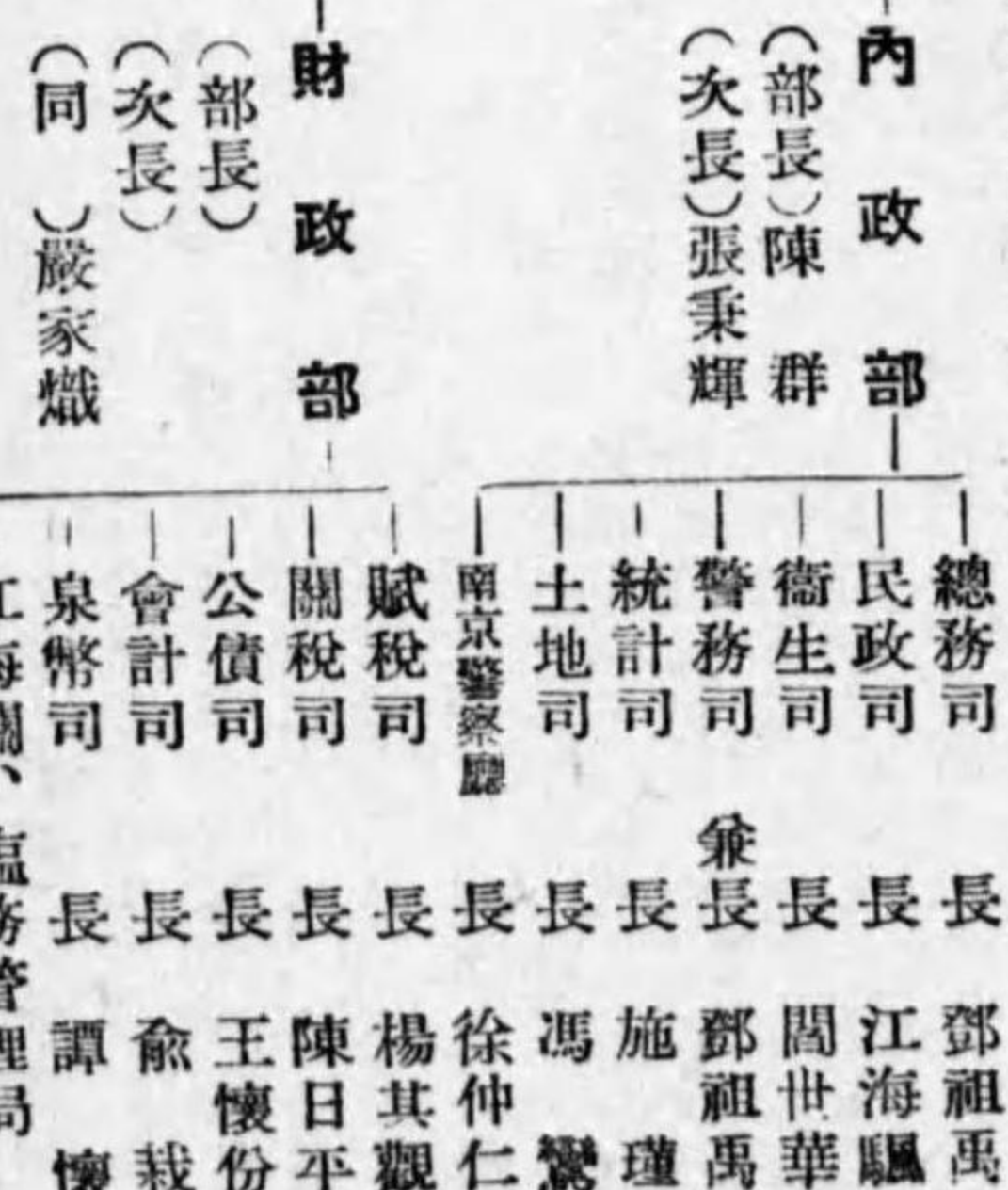
成立宣言

安定せば即ち東亞の和平立所に實現し東亞の平和實現せば即ち世界は擧げてその利福を享受するに至るべし、聯合委員會の成立の意志實に茲に存す、世界有識人士、よくこの誠をくみその意を達し協力を惜まざれば即ち從來友好關係にあるものは固より皆兄弟朋友たり、之に反し隱に蔣を援けて共産黨と相通じ表に傍觀を裝ひて國內同胞の水深火熱の苦痛を助長し、以て漁夫の利を收めんとする者あらんか吾人これと睦義を厚うせんとするも能はざるなり、想に我が誠意のある所必ず全幅の支持を受くべしと信ず、これ實に中國全部の興亡禍福の分る

中華民國維新政府 (一四・八・一五)



王長春 張秉輝

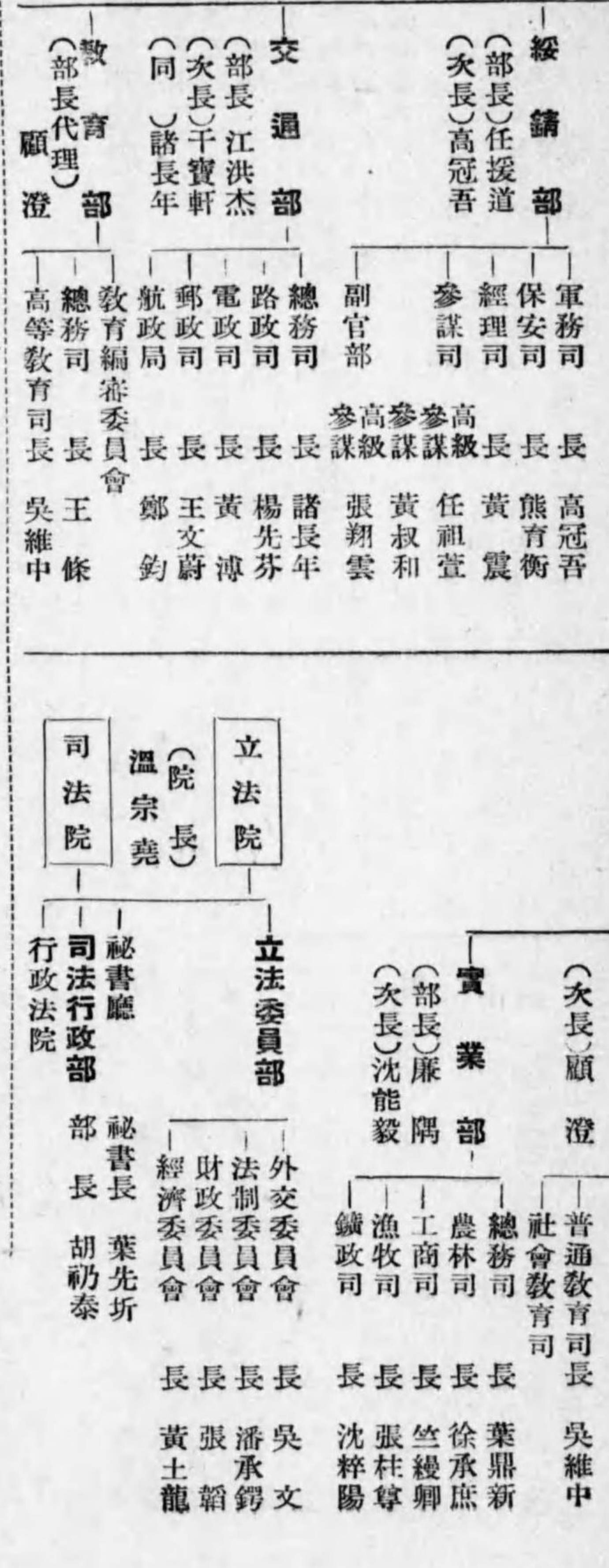


國民黨政權を専らにして輕々しく戦端を開きてより兵の敗退潰滅枚舉に違なし、この時に當り臨時維新兩政府は時勢の要求に應じいづれも戦禍を緩和し國交を回復し中國垂死の難民を救ひ以て東亞百年の大計を樹立せんとするの目的を以て相前後して成立せり、爾來數ヶ月詳かに事態の推移を見るに兩政府の分離状態を以て重要な政務遂行に積極的なる能はず、然れども直に中樞機關を樹立せんとすれば尙慎重攻究を要するものあり、よつて幾度か検討を加へ商議を重ね、今日遂に中華民國政府聯合委員會を組織し救國の精神に基き協力一致して以て反共の實を擧げんと欲す

る所なり、謹みて茲に中外に向つて宣言す 中華民國二十七年九月二十二日

聯合委員會

聯合委員會 首席委員王克敏(臨時政府行政委員長) 委員 北支臨時政府側 王克敏、王揖唐、朱深、中支維新政府側 梁鴻志、溫宗堯、陳群 常任委員 朱深、溫宗堯 委員會事務部長(維新政府外交部長) 秘書長 李宣威 政務處長 夏奇峰



△省長 陳則民 安徽 倪道煊
 △江蘇 蕭瑞臣 浙江 江瑞閣
 △市市長 吳念中
 △上海市政督辦公署 秘書長 蘇錫文
 △南京市政公署 秘書長 孫叔榮 警察廳長 王春生 財務兼產業處長 趙威叔 教育處長 楊九鳴 工務處長 趙公謹

衛生處長 徐仲仁
 △安徽省政府 秘書長 龔維繼 財政廳長 唐少侯 業務所長 金田 省參事 朱榮漢

維新政府的建設計畫
 維新政府では復興三ヶ年計畫を樹て本年(昭和四年)をその第一年として治安肅清農業復興に邁進するに決定、目下各部門で具體案を練つてゐる。

行政院 この目的實行のため人材の拔擢

を行ひ從來の人事を刷新する
 綏靖部 南京、蚌埠、蘇州、杭州の四軍管區を造り日本軍と協力、治安維持に當り、更に本年中の小海軍を新設する
 内政部 共產黨に備へて本年中に十七歳以上三十歳迄の青年を全部防共青年團に編成、この數百三十五萬で七人組の制度により各村を守らせると同時に縣の警察制度を擴充する、又同時に各縣に縣立病院を造る
 財政部 速かに合理的な銀行を設立し通

貨流通の圓滑を圖り幣制改革の準備を行ふ、又民國二十九年から豫算、決算制度を設ける
 交通部 郵政總局の完全な接收を行ふ外鐵道、道路その他の修理を行ひ航空方面にも力を入れる
 實業部 農産物交易處を開くべく準備し一部には運轉資金を無利子で貸して開かせる
 教育部 國學、醫學、理學、農學、工學の綜合國立大學開設の準備をはじめ上海南京に模範男女中學、師範學校を本年七月頃開設し、小學校用日本語教科書その他を作る、その他各部門に於て幼年の訓練處、研究處等を多數設ける計畫で三年後の民國三十年末には戰前以上のよい中支を作り出す方針

△武漢治安維持會 會長 惠國楨 副會長 楊大聲

廣東治安維持會成立
 新生大廣東の核心となるべき廣東治安維持會成立典禮大會は(昭和十三年)十二月二十日中山記念堂に於て舉行され、同會の機構並びに陣容、成立宣言等を發表した。宣言 國體の基は安民にあり政治の基は

自治にありと聞く本會は恭しく民意の求むる所を聽き籌備全く成り茲に欽定の宣言を發することとなり。蔣賊はしつとに國運を賭し容共抗日の政策をとれるにより百粵の民衆は擧げて兵火の苦しみを受くるに至り、貧民より苛斂誅求を續け不拂ひの公債は巨額に達し殘虐な事とし而も安高を以て民を欺き乍ら戦はずして先づ逃げ、民意を消沈せしむること、天人共に激怒する所なり。

幸ひにして日本軍の義旗南を搖せるにより雲霧をはらひて晴天を見るに至れり。日本軍こそ牙火を化して玉帛となし義の爲に難を怖れざるものと云ふべく誠に我が志を得たるものなり。願はくは本日を期して對内的には速かに繁榮を回復し民の衣食住を安んぜしめ、對外的には防共の旗幟の下に日支滿の提携を實現せしめ苛斂雜稅を全廢し廣く民衆の言を聽かんことを期す。

大廣東の豊かにして輝ける精神と日本帝國の東亞和平政策と結び百粵の富を用ひて東洋經濟互助の基となし共存共榮を實現せしむべし。日支兩國は同文同種なり。天下俊秀の士、蔣賊の言に迷ふことなからんことを望む。岐路に迷ひ家郷を捨てたる者と雖も前非を悔ひて來らばこれを許すに吝か

ならず。而も今や蔣政權は氷山の崩れるに似てその一隅にありてさへ安らかならず各種軍閥は狼狽敗走し既に二三の態を呈するに於ておや、茲に宣言す。

廣東治維會通電 我が廣東省は不幸にして過去七年間に亘り黨寇の蠱毒に遭ひ人民は物業を摧殘され血肉體脂まで搾取されたり。初めは三民主義、五權憲法の名に托し次で陰に陽に共產黨と結びて私を營み苛政は洵に猛虎より烈し。民衆を愚弄すること古より未だ聞かざるところなり。幸にして大日本帝國同種民族の淪亡を見るに忍びず大義を助くる爲に軍を南下せしむ。而も寸毫も侵すところなし。廣東の黨政要人は力敵する能はざるを知り逃亡したるが、市を去るに際し兵に令し施燒掠奪せしめ爲に全市の成果悉く灰燼に歸し我等この慘狀を見るに忍びず、特に廣東治安維持會を設け、公道を守り治安に任じ同心協力して能ふ限りの回復を圖り、民をして水火の苦しみより甦らしめんとす。而して日本帝國と提携して永久的親善を圖り模範的大廣東を作り干戈を轉じて玉帛となさんことを期す、國內の同郷諸卿この旨を體せられんことを

廣東治維會機構
 一、秘書處 總務、人事、文書の三科を

- 置く
- 一、治安處 警務、行政、偵緝の三科を置く
- 一、民政處 社會、總務、衛生、學務、僑務、地政、實業の七科を置く
- 一、財政處 稅務、官產、審計、出納、鹽務、禁政(阿片、モヒに關する一切)など六科を置く
- 一、復興處 工程、水電、交通の三科を置き専門家を網羅し計畫機關とする
- 一、司法處 審判廳、檢察廳を置き裁判檢察を司る
- 一、外交處 渉外、通商の二科を置く

廣東治維會陣容

- 委員長 彭東原
- 副委員長 呂春榮
- 委員 商衍鑾、廖銘、卓球、陳紹唐、梁永棟
- 市長 李思賢

廈門特別市政府

△廈門特別市政府 市長 李思賢

中支占領區域における新通貨體制に關しては、維新政府に於て種々調査研究中の處昨年「華興商業銀行」の設立を中心として、應解決點に到達、四月諸般の準備を了へ、五月一日愈上海において創立總會を閉催す

華興商業銀行上海に成立

華興商業銀行上海に成立

中支に於ける金融機關の確立と共に重大なる問題とされてきた交通機關の復舊に關しては、豫て軍鐵道隊及び鐵道省派遣井上部隊によつて鋭意復舊工事に努力し、之が一段落と共に昨年十二月以來中支軍鐵道局の手によつて運營され來つたが、我が現地當局と維新政府當局との折衝の結果今回これを國有民營の恒常的形態の下に置くこと

華中交通一元化經營

華中交通一元化經營

中支に於ける金融機關の確立と共に重大なる問題とされてきた交通機關の復舊に關しては、豫て軍鐵道隊及び鐵道省派遣井上部隊によつて鋭意復舊工事に努力し、之が一段落と共に昨年十二月以來中支軍鐵道局の手によつて運營され來つたが、我が現地當局と維新政府當局との折衝の結果今回これを國有民營の恒常的形態の下に置くこと

一、幹部

- 總裁 陳錦濤(維新政府財政部長)
- 副總裁 鷺尾磯一(元滿洲中銀理事)
- 理事 岡崎嘉平太(前日銀外國爲替局長)
- 次長 海老原竹之助(前正金銀行檢査人) 沈爾品(維新政府財政部參事) 他一名未定
- 監事 陳日平(維新政府財政部次長)

維新政府聲明

維新政府聲明

惟ふに現在中央、中國、交通、農民などの發券銀行は悉く蔣政權の政治的、軍事的に左右せられ、銀行の經濟的職能を没却し、民衆の金融上、經濟上の利便は全く杜絶せられ居るものといふも過言に非ず、しかも蔣政權の敗北明かなるは火を踏るに齊しく、從つて法幣の前途亦逆暗すべからざるものあり、一度金融通貨機構の崩壞より來る災禍を思へば、誠に慄然たるものあり、こゝに於て速かに適切なる手段を講じ金融通貨の方面における病的現象を匡救するは、わが中支復興の要諦集盾の急と言はざるべからず、これ華興商業銀行を設立し新通貨を發行せしむる所以なり。

本銀行はその設立の趣旨よりして純粹なる經濟本位の商業銀行にして、主として貿易通商に付金融の圓滑を圖り以て民衆の經

になり、取敢へず海南(舊京滬)、海杭(舊滬杭甬)、京無(舊江南)蘇嘉の江南四鐵道及び上海附近各都市を結ぶ大直バス、無錫附近各都市を結ぶ森本バスを四月三十日な期し維新政府の手に移管すると共に、華中鐵道會社を新設し、其の手によつて運營される事となり去る四月三十日上海北四川路新亞ホテルに於て同社創立總會を開催、五月一日を期して營業を開始した。

新會社內容

- 一、會社の名稱 華中鐵道株式會社
- 二、維新政府特殊法人
- 三、資本金及び出資割合 (資本金)五千萬圓 出資 中支振興會社三千五百萬圓、維新政府一千萬圓、日本通運其の他廿一社八百五十萬圓
- 四、拂込 振興會社引受分中二千五百萬圓は特殊拂込とし、創立と同時に七百六十四萬圓現物出資、次いで第二回、第三回と評價委員會の議を経て現物出資をして不足分は現金にて拂込む、残り二千五百萬圓(維新政府一千萬圓、日本通運外二十一社八百五十萬圓、中支振興會社六百五十萬圓)に付は第一回四分の一拂込
- 五、經營路線 差當り江南地方の占領區

域内に於ける鐵道及びバス(市内バスを除く)の運營を掌る

- ▲(1)鐵道
- ▲海南線(滬寧線) 上海—南京間
- ▲海杭線(滬杭甬線) 上海—杭州間
- ▲蘇嘉線 蘇州—嘉興間
- ▲京無線(江南線) 南京—蕪湖—孫家蚌間但し當分は南京—蕪湖間のみ運轉
- ▲(2)バス 當分は現在大直バスの經營する上海—青浦、上海—松江等の線、森本バスの經營する無錫—丹陽、無錫—常熟等の各線及び兵站バスの線を引續ぎ經營するが今後は三年間に二千料の線路を設ける豫定
- 尙ほ目下軍鐵道局の管理下に經營されてある鐵道には津浦線(浦口—蚌埠間)淮南線(周溪巷—蘆州間)の二線があるが之は當分軍管理の儘とする

首腦部陣容

- 社長 (未定)
- 副社長 田誠
- 常務 上林市太郎(中支軍鐵道局)堀尾豐熊(鐵道省職員)何志杭(維新政府交通部參事)
- 取締役 國澤新兵(日本通運社長)陳伯藩(支那側實業家)

新支那

監査役 岡田三郎(中支那振興理事)王健民(華中電氣通信監査役)

華中鐵道役員名稱變更

維新政府の中心に於ける運輸系統及經營開發を目的とする特別法「華中鐵道會社法」制定に先立ち華中鐵道會社にては業務遂行に重要な關係を持つ役員の名稱變更を行ふこととなり社長、副社長、取締役、監査役を總裁、副總裁、理事、監事と改稱すべく七月十五日株主總會に於て可決、茲に華北交通會社と同一體様を採る事となつた。同時に本店、支店も亦本社、支社と改稱に決定。

臨時政府機構改革

臨時政府では漢口陥落後の新事態に即應して政府組織の擴充強化を企圖し、諸般の準備完了、(昭和十三年)九月十九日左記の修正行政委員會組織大綱、内政部組織大綱、財政部組織大綱を公布した。

修正行政委員會組織大綱

- 一、行政委員會は臨時政府の最高行政機關とす
一、行政委員會に委員長一人、委員六人を置く
一、左の各事項は行政委員會の議決を経

四三四

に外務局を設け、局長一人を置き第一

- 第二 第三の三科を設け科長一人、科員、助理員各若干を置く
一、行政委員會は交通事務を處理する交通局を設け、局長一人、副局長一人を置き第一、第二兩科を設け科長一人、科員、助理員各若干人を置く
一、行政委員會は豫算決算を監査する爲め審計處を設け局長一人、審計委員、助理員各若干人を置く
一、行政委員會は各地方行政状況を明瞭ならしめる爲め調査處を設け局長一人調査員、助理員各若干人を置く
一、行政委員會公務員の任用事項を執行するため銓叙審査會を設け
一、行政委員會は政情を宣布し各地方の情報を宣達するため情報處を設け局長一人、職員若干人を置く
一、行政委員會は行政上の實益を收むるため顧問、參議或は諮議を招聘することを得
一、本大綱は公布の日より之を施行す
内政部組織大綱
一、内政部は全國内務行政事務を管理す
一、内政部に左の五局を置く
(イ)總務局(ロ)民政局(ハ)警政局(ニ)

禮俗局(ホ)衛生局

- 一、賑務委員會を設置し一切の賑濟事務を管掌せしむ
一、總長一人を置き同部の一切の事務を綜合せしむると共に所屬職員の監督を行はしむ
一、次長一人を置き總長を補助せしむ
一、秘書長一人、秘書若干名を置く
一、參事を置き一切の法規事務を審査せしむ
一、各局に各科を設置し局長、科長を設置す
一、部に議正六人、議士十人を置く
一、編審六人を置き出版物の取締り審査をなしむ
一、視察若干名を置き各省、市、道、縣の内政状態を視察せしむ
財政部組織大綱
一、財政部は全國財務行政事務を管理す
一、財政部に左の各局を置く
(イ)總務局(ロ)地務局(ハ)公債局

臨時政府の建設計畫

北支臨時政府は、政府成立第二年の新會計年度(曆年制)を迎へるに當り、愈々本年度から縣案の豫算制度を實施し、活潑な

新支那

△議政委員會に提すべき法律案△議政委員會に提出すべき豫算及び決算△議政委員會に提出すべき宣戰、媾和及び條約締結案△特赦減刑及び復權案△所屬各機關權限に關する事項△所屬各機關簡任官(勅任)任免△本委員會の議決を経べしと認められる事項
一、行政委員會の會議規則は別にこれを定む
一、行政委員會に内政、財政、治安、法、教育、實業の六部を置く
一、行政委員會または各部は各地方長官の主管事務を執行するに際し指揮監督の權を有す
一、行政委員會又は各部は主管事項に就き各地方最高長官に對し法令違反または越權行為ある時行政委員會の議決を経てこれを撤回または停止することを得

一、行政委員會に秘書廳を設け
一、行政委員會は會計、庶務、交際事項を辦理する爲事務處を設け局長一人を置き 第一 第二兩科を設け、各科長一人、科員、助理員各若干人を置く
一、行政委員會は外交事務を辦理する爲る新建設政策を廣汎に實行する事に決定した、即ち行政各中心から事業費中心の豫算制度に移行する譯であるが、行政委員長王克敏氏は本年度に實行すべき政治復興の新建設政策に就て内政、財政、教育、司法、治安、實業の六部に對し之が提出方を求めた。而してこの新政策に伴ふ支出は四億圓以上を要する見込であるが、政府収入概算の統稅、鹽稅等の國稅諸收入額は一ヶ年大體六千萬圓で、之に昨年度の北支關稅收入中の外債擔保額を控除した剩餘金千萬圓と本年度の見越し剩餘金約五千萬圓、合計一億六千萬圓の政府収入額が見越されて居る關稅收入剩餘額使用の可否に就いては政府當局が目下關係方面と折衝中であるが、昨年度の剩餘金に關する限り結局政費として使用されることとなるものと見られる故、本年度豫算額は結局一億圓前後に落着く。

- (一)農村の振興 各省に農事試驗場を新設し更に棉作改良機關新設、新民會による農事合作社の普及
(二)北支産業開發 日支共同出資の各開發會社の設置に伴ふ支那側出資分
(三)教育の再建
(四)治安の確保、武裝警備團體新設

臨時政府國軍整備に着手

の政策に重點を置いた各般政策が盛られて居る。就中最も注目すべきは建設總署が農村開發と農民救濟の一石二鳥を狙つて大土木事業を計畫し、京漢、津浦兩鐵道に並行する二大國道の補修擴大と、石家莊滄州を繋ぐ産業道路の三大幹線建設を總豫算三千萬圓を以て提出して居ることである。

皇軍不撓の活躍に呼應して北支治安確保に協力すべく國軍の再建に乘出した臨時政府治安部では、昨年五月中堅將校育成を目標に開校した通州に於ける陸軍々官學校第一期生の卒業を機會に今秋より愈々治安部管下の軍隊並に歸順部隊の整備を斷行することになつたが、其の整備方針としては大體左の要綱による。
一、舊中國軍隊は私兵として惡質のものが大部分を占め、現に残存せるものも此の例に漏れぬので治安部は新たに各縣より優良青年を選抜し新軍を組織編成する
一、従来の職制は一先づ其の任に就けば永久に其の職に留まる結果賄賂その他により腐敗を招くこと多きに鑑み、今後同一の任期を三ヶ年未滿とする

四三五

一、將校の昇進年少尉一年、中尉二年、大尉四年、少佐二年、中佐三年、大佐四年、少將三年とする

一、將校の停年は中小尉四十五歳、大尉四十八歳、少佐五十歳、中佐五十三歳、大佐五十五歳、少將五十八歳、中將六十歳、大將六十二歳とし、豫備役編入者に恩給を給與する

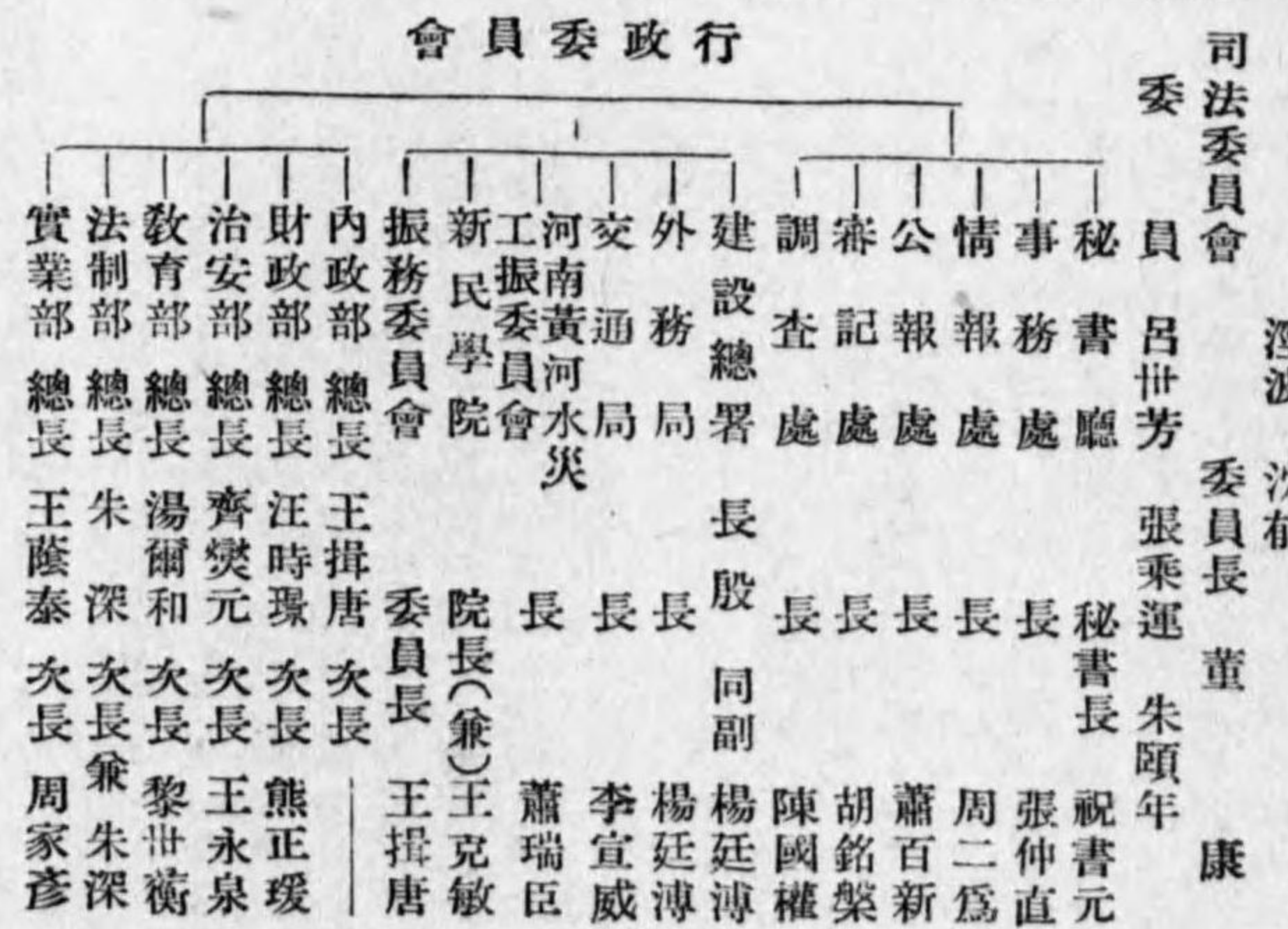
而して大綱に基き新たに陸軍管轄任官暫行條例、陸軍管轄任職暫行條例、陸軍管轄服役暫行條例、陸軍准尉任用暫行條例、陸軍管轄給與暫行規則、陸軍管轄退役俸及恩給給與暫行規則を制定し軍規を振肅、嚴格なる訓練統制の下に終生中國の軍隊として東亞新秩序の建設に皇軍と協力して第一線に立ち活躍せしめることになつた。尙ほ治安部は来る七月軍官學校第二期生一千名を募集訓練し、國民の龜鑑たる中堅將校の養成に資すべき準備を進めて居り、臨時政府治安部の國軍育成の將來は非常に注目されてゐる。

中華民國臨時政府機構

一、議政委員會 施政重要事項を審議決定す

- 二、行政委員會 實行機關、議政委員會の決定事項を施行す
- 三、司法委員會 司法事務を掌管す
- 現在
- 政府委員
- 王克敏 湯爾和 齊燮元 朱深 王揖唐 董康 王蔭泰 高凌霨 馬良 江朝宗 全晉蘇 潘毓桂 汪時璟
- 議政委員會 委員 湯爾和 齊燮元 朱深 王揖唐 王克敏 王揖唐 朱深 董康 齊燮元
- 秘書廳 秘書長 方宗燾
- 行政委員會 委員 湯爾和 齊燮元 朱深 王揖唐 高凌霨 汪時璟 馬良 曹汝霖 吳佩孚 王芳亭 鮑觀澄 湯澤三千男
- 參議 鄒泉蘇 邱玉堂 冷家驥 林文龍 池宗墨 歐大慶 周肇祥 唐圭良 鄒致權 朱景邁 沈燕侯 戴陳露
- 參事 李春魁 伍世熊 岳開先 邵東湖 何庭流 傅

行政委員會



省・市長其他

- △省長
- 山東 唐仰杜
 - 山西 蘇體仁
 - 河北 高凌霨

- 北京特別市 余普蘇 天津特別市 潘毓桂
- 青島市 張琪 芝罘市 張他南
- △臨時政府日本辦事處
- 處長 孫湜 秘書長 譚覺真
- 秘書官 古志安
- △朝鮮駐在
- 總領事 范漢生
- 新義州領事 馬冰發 元山副領事 彰義信
- 釜山隨習領事 袁毓棠
- △臨時政府駐滿通商代表
- 周珏 張燕卿
- △新民會副會長
- 袁毓棠
- △中國聯合準備銀行
- 總裁 汪時璟 董事 卞白眉
- 除白園 王毅靈 許漢卿 夏運生 李宜偉
- 監事 岳乾富 王荷勛 王孟鍾 熊夢遠 顧問 坂谷希一

綏靖委員會成立

吳佩孚氏を委員長とする中央綏靖委員會は萬端の準備成つたので、二月十一日開封の舊豫皖綏靖公署廳舎で執務を開始したが其の組織陣容並に范浦江企畫組長の開署に關する談話左の如し

【企畫組組長談】吾々は救國和平、中日親善、東亞建設の爲めに決然として起ち今日より中央綏靖委員會の執務を開始す

るこゝなつた此の感激は身に徹して彌が上にも深い。それだけに不屈の精神、不撓の努力 嚴正なる規律の必要を感じる

【組織陣容】 綏靖委員長 吳佩孚、綏靖委員會主任胡毓坤(舊東北軍第一軍長) 副主任洪府國(前天津海關監督) 企畫組長范浦江(前上海公安局局長) 總務組長崔建初(胡毓坤軍參謀長) 機要組長分掌陳異三(胡毓坤軍秘書長) 長委員胡胡毓坤、洪府國、范浦江、崔建初、陳異三、富双英(舊東北軍第十二軍長) 程希賢(舊石友三軍參謀長天津公安局局長) 張九卿(舊東北軍師團長) 高勝岳(前北京軍事分會處長、現任臨時政府治安部參事) 丁漢民(前冀察綏靖公署參議前北支軍事分會參議) 王琦(前北京憲兵司令官) 張質實(舊東北邊(防司令官) 官公署辦理兵站事) 蔣雁行(舊吳佩孚參謀長)

叙上の如く吳佩孚將軍の出馬決定し、綏靖委員會の開廳を見るに至つたので、吳氏躍起要請を目標として結成せられた北京の和平救國會は一應目的を貫徹したるものとなし、之に關する一切の事項を綏靖委員會に一任し二月八日解消した。

蒙疆中樞機關確立

蒙疆聯合委員會は昭和十二年十一月二十二日察南、晋北、蒙古聯盟の三自治政府の會議統制機關として創立以來蒙疆地區に於ける政治、産業、交通の各部門に亘つて飛躍的發展を招來し來つたが、最近治安の回復と共に内外の政務並に重要問題は處理愈々多端となつて來たので、三自治政府各主席最高委員、最高顧問一致の推薦によつて茲に從來金井最高顧問の事務取扱ひとなつてゐた聯合委員會の首班たる總務委員長に特に蒙古聯盟自治政府首席德王を推戴することに決定、聯合委員會は蒙疆地區の國家的中樞機關としての重要性を愈々加重することとなつた。仍つて(昭和十四年)四月廿九日午前十一時より金井最高顧問、各自治政府最高顧問其他幹部、各委員列席の下に張家口聯合委員會本部に於て察南自治政府最高委員千品卿、晋北自治政府最高委員夏恭、蒙古聯盟自治政府副主席李守信の三氏によつて合同推薦の決議が行はれ、德王はこれを受諾して正式就任直ちに左の就任聲明並に通電を發した。尙ほ總務委員長の職權は聯合委員會協定第三條に「總務委員長は聯合委員會を總理し聯合委員會を代表す」と規定されてゐる通り、三自治政權の聯合機關たる聯合委員會の最高首班者たる

るものである。【推薦決議】蒙疆聯合委員會總務委員長に蒙古聯盟自治政府主席德王を推薦す、右決議す

成吉思汗紀元七百三十四年 民國二十八年四月二十九日

【德王聲明書】茲に蒙疆七百萬民衆の與望を擔ひ蒙古聯盟、察南、晋北三自治政府の推薦を受け蒙疆聯合委員會總務委員長の任務を帶ぶ。惟ふに蒙疆聯合委員會は三自治政府の綜合的統制連絡機關として成立以來茲に一年有半、其の當初に當り重要産業、金融、交通に關する行政權限の委讓を受け各専門委員會の下に防共戰線の堅固を築き、先づ戰後の基礎的建設に努め、更に昨年八月内外の諸情勢に鑑み、今日の總務、産業、財政、交通、民生、保安の六部制に擴大強化せり。爾來友邦日本帝國の遠大なる犠牲的支援と相俟つて醜類を刈り秕政を廟清し、今や生聚日に殷賑、其の居を安んじ其の業を樂しむに至れり。然れども廣く世界の情勢を通觀し詳かに本地域の實情を内偵するに吾人の負ふべき責は極めて重大にして須臾も嬰虛安閑を許さず、冀くは七百萬民衆と共に思ひをこゝに效し日滿兩帝

國並に新興諸政權と親隣愛の實を擧げ外益々防共の鐵壁を鞏固にし内克く民族協和して一致團結益々政權の基礎を強化し益々民生の向上を圖り以て東洋本然の道義に立脚し人道の玄美をして聊かも殷損あらしめず而して東亞新秩序運動に參畫し東亞永遠の平和を確保すると共に世界平和に寄與せんことを期す

蒙疆政權機構高官表

Table listing high-ranking officials of the Mengjiang Government, including the Chairman (De Wang), various ministers (Finance, Education, etc.), and regional administrators.

右聯合委員會の下に左の三自治政府あり

○蒙古聯盟自治政府

主席 德穆楚克棟魯普 最高顧問 宇山兵士 副主席 李守信 議長 吳鶴齡 參議會 總司令 李守信 總軍司令部

○察南自治政府

總務廳 廳長 陶克陶 財政部 部長 特克希卜彥 庶務部 部長 吉爾嘎朗 保安部 部長 難諾多爾布

○察哈爾盟

盟長 卓特巴札普 副盟長 特穆爾博羅特 巴彥塔拉盟 副盟長 補英達賴

○烏蘭察布盟

盟長 沙克多爾札布 副盟長 巴寶多爾濟 錫林郭勒盟 副盟長 松津旺楚克

○厚和特別市

市長 賀秉溫 張家口特別市 市長 韓廣森 包頭特別市 市長 劉繼廣

○察南自治政府

趙士桓 (文昌治安維持會長) 毛鏡澄 (海口治安維持會長) 劉乙公 (贛縣治安維持會秘書) 李濟民 (海口治安維持會秘書) 李志健 (海山縣代表) 詹松年

北支中支開發株式會社一覽

○北支那開發株式會社 (設立一三・一一・七)

資本金 三億五千萬圓 本店所在地 東京市丸ノ内 總裁 賀屋興宣 副總裁 神鞭 常孝 副總裁 山田恒郎 理事 大久保偵次 吉田浩 森口繁松 三雲勝次郎 齋宮 谷清松 監事 中村應 野村益三 小倉正恒

【子會社設立狀況】

○華北電信電話株式會社 (設立一三・八・一)

資本金 三千五百萬圓 所在地 北京 取締役 井上乙彦 遠藤後一 渡邊晋二郎 淺見親 許修直 劉玉書 陸家乃鼎

周太文

監查役 大橋八郎 祝章元

○華北交通株式會社 (設立一四・四・一七)

資本金 三億圓 所在地 北京 總裁 宇佐美寬爾 副總裁 後藤悌次 理事 松廣三郎 山口十助 太田久 作 新井堯爾 佐原憲次 周培炳 孫瑞林 陶尙銘

○北支産金株式會社 (設立一三・四・九)

資本金 二百萬圓四分一拂込 所在地 北京特別市 常務 津田秀榮 取締役 加納芳三郎 監查役 鈴木勝廣 北條秀一

○中支那振興株式會社 (設立一三・一一・七)

資本金 一億圓 本店所在地 上海 總裁 兒玉謙介 副總裁 平澤 要 理事 園田三郎 油谷恭一 串田万藏 南條金雄

【子會社設立狀況】

○華中鑛業株式會社 (設立一三・四・八) 資本金 一千萬圓 所在地 上海

○晉北自治政府

最高顧問 總務處 處長 陳玉銘 竹内元平 民生廳 廳長 陳玉銘 最高委員 財政廳 廳長 楊金聯 于品卿 保安廳 廳長代 高木一也

○蒙疆聯合委員會駐滿機關

理事官 吳恩和 事務官 原田健作 事務官 高瑞麟 總裁 包悅卿 副總裁 山田茂二 理事 王中勳 劉東漢 崔效塞 監事 久間蒙

○環崖臨時政府 (昭和一四・七・一六)

海南島各縣民衆代表大會に於て選舉せられたる初代政務委員は左記九氏

委員長 趙士桓 委員 吳直天 (自衛軍參謀長) 林曜李 (自衛軍秘書長) 謝若愚 瓊山縣代表

新支那

常務 磯谷光亨 取締役 白石元治郎 袁乃寬 監查役 盛恩頤 小池寬 ○華中水電株式會社(設立一三・六・三〇) 資本金 二千五百萬圓 所在地 上海 ○上海內河汽船株式會社 (設立一三・七・二八) 資本金 二百萬圓 所在地 上海 ○華中電氣通信株式會社 (設立一三・七・三一) 資本金 一千五百萬圓 所在地 上海 常務 福田 耕趙 以慶 片山哲三 監查役 王建民 ○上海恒產株式會社(設立一三・九・一〇) 資本金 二千萬圓 所在地 上海 ○華中市自動車株式會社 設立一三・一・一五) 資本金 三百萬圓 半額拂込 所在地 上海 常務 丹島祐治 ○華中水産株式會社(設立一三・二・二三) 資本金 五百萬圓 所在地 上海 ○大上海瓦斯株式會社 設立一三・一・二七) 資本金 三百萬圓 所在地 上海 常務 豐島愛明

本邦對支貿易狀況

取締役 陳紹燭 石倉巳吉 監查役 裴鳴王 ○華中鐵道株式會社(設立一三・四・三〇) 資本金 五千萬圓 所在地 上海 社長 未定 副社長 田誠 常務 何志杭 上林市太郎 堀尾豐熊 取締役 陳伯藩 國澤新兵衛 監查役 王建民 園田三郎 ○華中蠶桑株式會社(設立一三・八・一〇) 資本金 一千萬圓 所在地 上海 ○淮南炭礦株式會社(設立一四・六・一五) 資本金 一千五百萬圓 所在地 上海

重要輸出品

Table with columns for commodity names (e.g., 綿織物, 絹織物, 紙類), quantities, and values for 昭和十二年 and 昭和十三年.

輸出入港別表(單位國幣弗)

Table showing import and export values by port for various commodities like 天津, 漢口, 上海, 廈門, etc., for 1937 and 1938.

重要輸出入品

Table listing major export and import items such as 豬毛, 烏卵同製品, 桐油, 花生油, etc., with their respective values for 1937 and 1938.

輸入品

Table listing various imported goods like 棉花, 生絲, 錫(塊及錠), etc., along with their values.

支那の金流出入

Table showing gold inflows and outflows from China, categorized by region like 上海, 香港, and 新支那.

新支那 雜貨 九五、九二五 一〇三、三八八
其他共計 九五、三八八 八八六、〇〇〇

鑄產輸出狀況 (一九三九)

名稱	數量	金額
ウオルフラム	一三三、五七七	五〇、四九二、〇八七
錫	一一七、九一六	三、五九七、三三一
アンチモン	七九、八二四	六、〇九九、七三三
銅	一〇、六四六	一、三四九、〇七四
鐵、鉛、滿掩	七九九、〇五五	三二、四九五
鐵	二七七、三五五	二、三三八、八八〇
鋼	六、六六〇(公斤)	二九五、二二七
銀	二、三四一(同)	八、七六七
其他	九、六八六、五四四	一一、〇四一、四四二
合計	一〇六、五七〇、一四二	一一〇、二二一、三三一

面積・人口 (昭和十一年末)

地名	面積(平方町)	人口(千人)	人口密度(平方町)
四川省	四三三、〇九九	五、九六三	一三、三二八
山東省	一七九、二六九	三、八〇九	二一、二七一
江蘇省	一〇八、三三九	三、六四六	三三、六六一
河南省	一七三、七三六	四、二九〇	二四、四二〇
廣東省	二一七、四〇四	三、二九〇	一四、八八五
廣西省	一五三、六八二	二、八四五	一八、六六四
湖南省	二一三、二三一	二、八四四	一三、三二一

新支那

地名	面積	人口	人口密度
豐鎮	六〇	一七	二八
包頭	六六二	一七	二六
薩拉齊	五五	一七	三〇、六七九
北苑	二、七六八	八七一	二〇〇
南苑	九五	四八	一四三
南口	三、九四	二二	五〇七
辛店	四五〇	六	一三、〇八一
長辛店	八二六	三三	二六
豐州	一八三	三三	一七
通州	一八三	三三	一七
同州	一八三	三三	一七
古城	一八三	三三	一七
保定	九七三	三一	二〇八
定州	一五三	三	一、二九〇
天津	三〇、六九	九	七、六二
滄州	二七〇	六	三七、六九
汕州	一、三五〇	九	三六〇
秦皇島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇
秦島	一、三五〇	九	三六〇

湖北省 二〇七、六九二 二五、五四二 二、三三〇

安徽省 一三三、四三六 二二、二六五 一七三、〇

浙江省 一〇三、〇五八 二二、三三一 二〇六、〇

江西省 二〇〇、三〇九 一五、八二〇 七九、〇

廣西省 二二七、五七八 一三、三三五 六、五

福建省 三〇〇、〇五一 一、九四五 三七、五

雲南省 一五八、七〇二 一、九三五 七四、〇

山東省 一、五八、九三五 一、一六〇一 五、九

陝西省 一八七、三九四 九、七二八 七、四

貴州省 一七九、四八八 九、〇四三 五、四

甘肅省 三七八、〇九九 六、七〇六 一七、七

青海省 六九七、一九四 一、一六六 一七、七

西康省 三七一、五九九 九六八 二、六

內蒙古 二七九、九五七 二、〇三六 七、三

察哈爾省 二九一、四三三 二、〇八四 七、一

綏遠省 二七四、九一〇 一、〇三三 三、七

古夏省 二七四、九一〇 一、〇三三 三、七

○都市 南京 五七九 一、〇九一 一七、〇七一

上海 八九三 三、四八六 三、九〇三、七

北京 七〇八 一、五五六 二、一八九、七

天津 五〇 一、九三二 二、八四五、五

青島 五五三 一、八八三 五、五二七

西安 七三三 一、八八三 五、五二七

威海衛 七三三 一、八八三 五、五二七

支那本土 六六、六九七 四、二六六 一四、九

新疆省 一、八八、四八八 四、二六〇 一四、九

平濟德徐濟濰坊高膠滄青威龍芝榆陽太(鄭州管內)順正井石塘馬灤

平濟	一〇	一五	一五六
德徐	二二三	二五六	一五六
濟濰	三三六	三五四	一五六
坊高	一、一五五	六一九	一五六
膠滄	八、二四四	一、三九八	一五六
青威	四一	七	一五六
龍芝	六〇	九	一五六
榆陽	九三	九	一五六
太(鄭州管內)	一、七八〇	一、八八二	一五六
順正	四、八三	一、三三四	一五六
井石	三二	一、三三四	一五六
塘馬	四八	三	一五六
灤	三、四三五	二、二六〇	一五六

在留本邦人數

地名	內地人	朝鮮人	臺灣人	合計
張家口	五、〇〇五	四、五二	二	九、五二七
張家口	一三三	三三	二	一六七
宣化	五〇四	七七	二	五八一
下花園	六九	五	二	七四
康莊	二〇二	五	二	二〇七
大同	二、八二一	四五三	二	三、二七六
口泉	二、九四	一〇	二	三、〇五四
代縣	一、四六	八	二	一、五四四
朔縣	一一一	五	二	一二八
左雲	一、五二五	三	二	一、五三〇
集寧	一三三	九	二	一四二

重要都市在留本邦人數

地名	內地人	朝鮮人	臺灣人	合計
張家口	五、〇〇五	四、五二	二	九、五二七
張家口	一三三	三三	二	一六七
宣化	五〇四	七七	二	五八一
下花園	六九	五	二	七四
康莊	二〇二	五	二	二〇七
大同	二、八二一	四五三	二	三、二七六
口泉	二、九四	一〇	二	三、〇五四
代縣	一、四六	八	二	一、五四四
朔縣	一一一	五	二	一二八
左雲	一、五二五	三	二	一、五三〇
集寧	一三三	九	二	一四二

在留本邦人數 (續)

支那計	一、〇三、六六四	四、三六、七七八	一、〇三、三〇七	一、〇三、三〇七
外蒙古	一、六二二、二〇二	二、〇〇七	一、〇三、三〇七	一、〇三、三〇七
西藏	一、二二五、七七九	三、七三三	一、〇三、三〇七	一、〇三、三〇七
支那計	一、〇三、六六四	四、三六、七七八	一、〇三、三〇七	一、〇三、三〇七

新支那

Table with columns for provinces (大冶, 廈門, 鼓浪嶼, 廣東, 沙面, 香港) and rows for '農家戸數' (Number of Farmhouseholds) and '農家戸數' (Number of Farmhouseholds) with sub-rows for '總戸數' (Total Households) and '農家戸數' (Farmhouseholds).

(一九三五年三月調査)

Table with columns for provinces (山東, 河北, 河南, 山西, 山東, 河北, 山東, 河北) and rows for '耕地面積' (Cultivated Area) and '農家戸數' (Number of Farmhouseholds) with sub-rows for '水田' (Paddy), '畑地' (Dryland), and '總面積' (Total Area).

棉花產額

(一九三五年調査)

Table showing cotton production amounts (額) for various provinces including 山東, 河南, 察哈爾, 綏遠, 安徽, 浙江, 江蘇, 福建, 浙江, 安徽, 江蘇, 福建, 浙江, 安徽, 江蘇, 福建.

蘇浙皖省主要物産

(一九三六)

Table showing main agricultural products (主要物産) for Jiangsu, Zhejiang, and Anhui provinces, including items like 米 (Rice), 麥 (Wheat), 大豆 (Soybean), 蠶豆 (Broadbean), 油菜籽 (Rapeseed), 高粱 (Sorghum), 小麥 (Wheat), 棉花 (Cotton), 花生 (Peanut), 桐油 (Tung oil), 茶葉 (Tea), 蠶繭 (Silk).

事變關係重要法令

[自昭和十三年八月至同十四年七月]

- List of laws and regulations related to the situation, including: 臨時輸出入許可規則中改正, 石炭配給統制規則, 昭和三十八年大藏省令第七號, 昭和三十九年大藏省令第六號, 昭和三十九年大藏省令第五號, 昭和三十九年大藏省令第四號, 昭和三十九年大藏省令第三號, 昭和三十九年大藏省令第二號, 昭和三十九年大藏省令第一號, 昭和三十九年大藏省令第一號, 昭和三十九年大藏省令第一號.

事變關係重要法令

- △重要農林水產物増産助成規則（一四・四・六農林省令第一九號）
- △種馬統制法（一四・四・六法律第七五號）
- △軍馬資保護法（一四・四・六法律第七六號）
- 米穀配給統制法（一四・四・一一法律第八一號）
- 臨時資金調整法中改正法律（一四・四・二一法律第八六號）
- 臨時資金調整法施行細則中改正（一四・四・二二大藏、農林、商工省令）
- △鐵屑配給規則中改正（一四・五・五商工省令第二〇號）
- △過燐酸石灰、石灰窒素、粗製加里鹽類等肥料輸出許可規則（一四・五・二二農林、商工省令第四號）
- △ヨム配給統制規則中改正（一四・五・三一商工省令第二三號）
- 國民徵用令（一四・七・八勅令第四五一號）

國民徵用令

（昭和十四年七月八日勅令第四百五十一號）

第一條 國家總動員法第四條ノ規定ニ基ク

帝國臣民ノ徵用ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 徵用ハ特別ノ事由アル場合ノ外職業紹介所ノ職業紹介其ノ他募集ノ方法ニ依リ所要ノ人員ヲ得ラザル場合ニ限り之ヲ行フモノトス

第三條 徵用ハ國民職業能力申告令ニ依リ要申告者（以下要申告者ト稱ス）ニ限り之ヲ行フ但シ徵用中要申告者タラザルニ至リタル者ヲ引續キ徵用スル必要アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 本令ニ依リ徵用スル者ハ國ノ行フ總動員業務ニ從事セシムルモノトス

第五條 徵用及徵用ノ解除ハ厚生大臣ノ命令ニ依リ之ヲ實施ス

第六條 總動員業務ヲ行フ官衙（陸海軍ノ部隊及學校ヲ含ム以下之ニ同シ）ノ所管大臣徵用ニ依リ當該官衙ニ人員ノ配置ヲ必要ト認ムルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求スベシ

第七條 厚生大臣前條ノ規定ニ依リ請求アリタル場合ニ於テ徵用ノ必要アリト認ムルトキハ徵用命令ヲ發シ徵用セラルベキ者ノ居住地（國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル者ニ付テハ其ノ者ノ就業地）ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

第八條 徵用命令書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第三號ニ掲グル事項ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得

一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍、居住ノ場所（國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル者ニ付テハ就業ノ場所）

二 從事スベキ總動員業務ヲ行フ官衙ノ名稱及所在地

三 從事スベキ總動員業務、職業及場所

四 徵用ノ期間

五 出頭スベキ日時及場所

六 其ノ他必要ト認ムル事項

第九條 地方長官ハ徵用セラルベキ者ノ居住及就業ノ場所、職業、技能程度、身體ノ狀態、家庭ノ狀況、希望等ヲ斟酌シ徵用ノ適否並ニ從事スベキ總動員業務、職業及場所ヲ決定シ徵用命令書ヲ發スベシ

第十條 地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判

定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得

第十一條 徵用命令書ノ交付ヲ受ケタル者疾病其ノ他避クベタラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭スルコト能ハザル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ニ其ノ旨ヲ届出ヅベシ

前項ノ規定ニ依リ届出アリタル場合ニ於テ地方長官必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日時若ハ場所ヲ變更シ又ハ其ノ者徵用ニ適ズト認ムルトキハ徵用ヲ取消スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出頭變更命令書又ハ徵用取消令書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ

第十二條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣被徵用者ノ從事スル總動員業務、職業若ハ場所又ハ徵用ノ期間ニ付變更ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求スベシ

第十三條 厚生大臣前條ノ規定ニ依リ請求アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ被徵用者ノ從事スル總動員業務、職業若ハ場所又ハ徵用ノ期間ヲ變更スルコトヲ得

第十四條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管

大臣被徵用者ガ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事スルニ適ズト認ムルトキ又ハ其ノ者ナシテ總動員業務ニ從事セシムル必要ナキニ至リタルトキハ厚生大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求スベシ

被徵用者疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事シ難キ場合ニ於テハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣ニ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得

第十五條 厚生大臣前條第一項ノ規定ニ依リ請求アリタル場合ニ於テハ徵用ヲ解除スルコトヲ得

厚生大臣必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ依リ請求ナキ場合ト雖モ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣ト協議シ徵用ヲ解除スルコトヲ得

第十六條 厚生大臣徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ徵用變更命令又ハ徵用解除命令ヲ發シ命令ノ定ムル所ニ依リ被徵用者ノ就業地ヲ管轄スル地方長官、徵用命令書ヲ發シタル地方長官又ハ第八條第五號ノ出頭ノ場所ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

地方長官徵用變更命令又ハ徵用解除命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ

被徵用者本令施行地外ノ場所ニ於テ就業スル場合ニ於テ徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ厚生大臣徵用變更命令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ

第十七條 被徵用者總動員業務ニ從事スル場合ニ於テハ其ノ總動員業務ヲ行フ官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケベシ

第十八條 被徵用者ニ對スル給與ハ其ノ者ノ技能程度、從事スル業務及場所等ニ應ジ且從前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シテ之ヲ支給ス

被徵用者ニ對スル給與ニ關シ必要ナル事項ハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定ム

第十九條 徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合、被徵用者徵用命令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合又ハ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ニ於テハ旅費ヲ支給ス

前項ノ場合ニ於テ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ出頭スルコト能ハザル者ノ旅費ハ其ノ者ノ居住地ノ市町村又ハ之ニ準ズベキモ

ノニ於テ一時繰替支辨スベシ
 徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出
 頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨ニ
 關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム
 被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場
 所ニ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替
 支辨並ニ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合
 ノ旅費ニ關シ必要ナル事項ハ被徵用者ヲ
 使用スル官衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議
 シテ之ヲ定ム

第二十條 厚生大臣又ハ地方長官ハ命令ノ
 定ムル所ニ依リ徵用ニ關シ國家總動員法
 第三十一條ノ規定ニ基テ報告ヲ徵スルコ
 トヲ得

厚生大臣又ハ地方長官徵用ニ關シ必要ア
 リト認ムルトキハ國家總動員法第三十一
 條ノ規定ニ基テ當該官衙ニシテ工場、事
 業場其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又
 ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムル
 コトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官衙ニシ
 テ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ
 之ヲ徵用セズ

一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ（未
 ダ入營セザル者ヲ除ク）及召集中ノモノ

（召集中ノ身分取扱ヲ受クル者ヲ含
 ム）

二 陸海軍學生生徒（海軍豫備練習生及
 海軍豫備補習生ヲ含ム）

三 陸海軍軍屬（被徵用者ニシテ之ニ該
 當スルニ至リタルモノヲ除ク）

四 醫療關係者職業能力申告令ニ依リ申
 告ヲ爲スベキ者

五 獸醫師職業能力申告令ニ依リ申告ヲ
 爲スベキ者

六 船員法ノ船員、朝鮮船員令ノ船員及
 關東州船員令ノ船員

七 法令ニ依リ拘禁中ノ者

第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ
 特別ノ必要アル場合ヲ除ク外之ヲ徵用
 セズ

一 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル
 官吏、待遇官吏又ハ公吏

二 帝國議會、道府縣會、市町村會其ノ他
 之ニ準ズベキモノノ議員

三 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘人
 ヲ以テ代フベカラザルモノ

第二十三條 厚生大臣ハ命令ノ定ムル所ニ
 依リ職業紹介所長ヲシテ徵用ニ關スル事
 務ノ一部ヲ分掌セシメ又ハ市町村長（東

京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及
 神戸市ニ在リテハ區長）若ハ之ニ準ズベ
 キモノヲシテ徵用ニ關スル事務ヲ補助セ
 シムルコトヲ得

市町村長（京都市、京都市、大阪市、名古屋
 市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長）又ハ
 之ニ準ズベキモノノ前項ノ規定ニ依リ徵
 用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用
 ハ市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一
 時繰替支辨スベシ

前項ノ費用及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必
 要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

第二十四條 厚生大臣ハ命令ノ施行ニ關ス
 ル重要事項ニ付内閣總理大臣ニ協議スベ
 シ

第二十五條 本令中厚生大臣トアルハ朝
 鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各
 朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋
 廳長官トシ總動員業務ヲ行フ官衙ノ所管
 大臣又ハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管
 大臣トアルハ其ノ官衙ノ所管大臣カ陸軍
 大臣又ハ海軍大臣タル場合ヲ除ク外朝
 鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各
 朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋
 廳長官トス

本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ
 道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、
 樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ
 在リテハ南洋廳長官トシ職業紹介所長ト
 アルハ朝鮮ニ在リテハ府尹、郡守又ハ島
 司、臺灣ニ在リテハ市尹又ハ郡守、澎湖廳
 ニ在リテハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳
 支廳長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳
 長トス

第二十六條 本令ニ規定スルモノノ外徵用
 ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定
 ム

附 則

本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行
 ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテ
 ハ昭和十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●昭和八年大藏省令第七號（外國爲替
 管理法ニ基テ命令ノ件）中改正
 （昭和十三年十月八日）
 （大藏省令第六十二號）

昭和八年大藏省令第七號中左ノ通改正ス
 第三條ノ二 外國ニ旅行セントスル者通貨
 又ハ外國通貨ヲ外國ニ携帶スルトキハ別
 ニ定ムル所ニ依リ出發シ乗船港所管稅關
 ヲ經テ大藏大臣ニ報告スベシ

第三條ノ三 大藏大臣ノ許可ヲ受クルニ非
 ザレバ本邦銀行券ノ内百圓券ヲ外國ニ送
 付シ又ハ携帶スルコトヲ得ズ

第四條中「前條」ヲ「第三條」ニ、同條
 第十三號中「千圓」ヲ「百圓」ニ改ム

同條但書ヲ左ノ如ク改ム

但シ第六號又ハ第十二號ニ掲グル場合ヲ
 除ク外通貨又ハ外國通貨ノ外國ヘノ送
 付又ハ携帶ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十條ノ四 兩替商外國通貨又ハ外貨旅
 行小切手ノ賣却ヲ爲ス場合ニハ相手方ガ
 其ノ買入ニ付本令其ノ他外國爲替管理法
 ニ基テ命令ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル
 コト又ハ許可ヲ受ケルノ要ナキコトヲ確
 認スベシ

第二十三條第一項第十五號中「支拂」ノ下
 ニ「又ハ之ガ受領」ヲ加フ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三條
 ノ二及第三條ノ三ノ改正規定ハ昭和十三年
 十月十五日ヨリ之ヲ施行ス

支那事變ニ關シ陸軍軍人ノ服
 役期間又ハ在營期間ノ延長等
 ニ關スル件
 （昭和十三年十月十五日）
 （陸軍省令第五十一號）

第一條 現役、豫備役又ハ後備役ノ將校准
 士官及下士官、現役兵（短期現役兵ヲ除
 ク以下之ニ同シ）、豫備兵、後備兵、並ニ
 補充兵ニシテ部隊編入中當該服役期間ニ
 滿ツルモノ（動員部隊又ハ事變地ニ在ル
 部隊ニ屬スルモノヲ除ク）ハ其ノ服役期
 間ヲ延長ス但シ別ニ定ムルモノニ付テハ
 此ノ限ニ在ラズ

特別志願將校ニシテ其ノ服役期間ニ滿ツ
 ルモノ（動員部隊又ハ事變地ニ在ル部隊
 ニ屬スルモノヲ除ク）ハ其ノ服役期間ヲ
 延長ス

第二條 現役兵ニシテ在營期間ニ滿ツルモ
 ノ（動員部隊又ハ事變地ニ在ル部隊ニ屬
 スルモノヲ除ク）ハ引續キ之ヲ在營セシ
 ム但シ別ニ定ムルモノニ付テハ此ノ限ニ
 在ラズ

第三條 前二條ノ規定ニ依リ服役、服務又
 ハ在營ノ期間ヲ延長セラレタル者ニ付テ
 ハ左ノ區分ニ依リ其ノ延長ヲ停止ス

一 現役ノ將校、准士官及下士官ハ轉役
 ヲ命ジタル日

二 特別志願將校ハ其ノ服務ヲ免ジタル
 日

三 召集中ノ者ハ召集解除ノ日

事變關係重要法令——國民徵用令

四 現役兵ハ除隊ノ日

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
左ノ陸軍省令ハ之ヲ廢止ス
昭和十二年陸軍省令第二十一號
昭和十二年陸軍省令第四十五號
昭和十二年陸軍省令第五十三號
昭和十二年陸軍省令第五十八號
昭和十二年陸軍省令第五十九號
昭和十三年陸軍省令第十七號
本令施行ノ際現ニ昭和十二年陸軍省令第四十五號、同第五十三號、同第五十八號又ハ昭和十三年陸軍省令第十七號ノ規定ニ依リ其ノ服役又ハ在營ノ期間ヲ延長セラレ居ル者ハ夫々本令第一條又ハ第二條ノ規定ニ依リ引續キ其ノ期間ヲ延長セラレルモノトス
(參照)
昭和十二年七月十七日陸軍省令第二十一號ハ昭和十年徵集兵中退營期日變更ノ件
同月十九日同第四十五號ハ滿洲派遣師團留守部隊及滿洲派遣師團殘置部隊中現役兵ノ在營期間及現役期間延長ニ關スル件、同十月二十九日同第五十三號ハ朝鮮ニ在ル部隊ニ屬スル昭和十年徵收兵ノ在營期間及現役期間延長ニ關スル件同十一月十七日同第五十八號ハ第一師管等ニ在ル

四五〇

重砲兵聯隊ニ屬スル昭和十年徵集現役兵在營期間及現役期間延長ニ關スル件及同十三年五月十九日同第十七號ハ昭和十一年徵集現役兵タル歩兵及衛生兵ニ對シ在營期間ノ短縮ヲ行ハサルノ件ナリ

●金貨幣及金塊保有狀況調査規則

(昭和十三年十月二十五日)
(大藏省令第六十五號)

產金法第十二條ノ規定ニ基キ金貨幣及金塊保有狀況調査規則左ノ通定ム

金貨幣及金塊保有狀況調査規則

第一條 昭和十三年十一月十五日午前零時現在ニ於テ金貨幣、金塊(金延棒及金延板ヲ含ム以下同シ)又ハ外國金貨ヲ所有スル者ハ其ノ所有高ヲ附屬書式第一號乃至第三號ニ依リ昭和十三年十一月二十日迄ニ大藏大臣ニ報告スベシ
第二條 前條ノ報告ハ世帯ニ在リテハ世帯主(世帯主不在ナルトキハ世帯ノ管理者)其ノ世帯ニ現在スル者ノ所有ニ屬スルモノヲ取纏メ之ヲ爲スベシ
共有又ハ合有ニ屬スルモノニ付テハ前條ノ報告ハ其ノ管理者ニ於テ之ヲ爲スベシ
第三條 銀行、信託會社又ハ質屋(公益質屋ヲ含ム)ニシテ昭和十三年十一月十五日

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ日本銀行及橫濱正金銀行ニ關シテハ之ヲ適用セズ

●昭和十四年國內資金調査規則

(昭和十三年十二月十日)
(大藏省令第六十九號)

昭和十四年國內資金調査規則左ノ通定ム
昭和十四年國內資金調査規則
第一條 資本金(出資總額、株金總額又ハ出資總額及株金總額ノ合計額ヲ謂フ以下同シ)二十萬圓以上ノ會社又ハ昭和十四年中ニ資本増加ニ依リ資本金二十萬圓以上ノ會社トナルベキ計畫ヲ有スル會社ニシテ昭和十四年中ニ別表甲號ニ掲グル事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル計畫(昭和十三年以前ニ著

事變關係重要法令——國民徵用令・國民職業能力申告令

手セルモノヲ含ム)ヲ有スルモノハ第一號様式、第二號様式及第三號様式ニ依リ昭和十四年中ニ於ケル事業ノ資金計畫ニ關スル報告書ヲ作成シ副本一通ヲ添ヘ昭和十四年一月十五日迄ニ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ但シ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ要スル資金ガ五萬圓未滿ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ
前項ノ報告書ニハ最終ノ貸借對照表及第七號様式ニ依リ作成シタル參考書各二通ヲ添附スベシ
第二條 資本金二十萬圓以上ノ會社又ハ昭和十四年中ニ資本増加ニ依リ資本金二十萬圓以上ノ會社トナルベキ計畫ヲ有スル會社ニシテ別表甲號ニ掲グル事業ヲ營ムモノノ前條ノ報告書ヲ提出スルコトヲ要セザルモノナルトキハ其ノ旨ヲ昭和十四年一月十五日迄ニ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ大藏大臣ニ報告スベシ
前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第三條 別表甲號ニ掲グル事業ヲ目的トシテ昭和十四年中ニ設立セラレベキ資本金二十萬圓以上ノ會社ノ發起人ノ代表者ハ

第四號様式ニ依リ昭和十四年中ニ於ケル事業ノ資金計畫ニ關スル報告書ヲ作成シ副本一通ヲ添ヘ昭和十四年一月十五日迄ニ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ
前項ノ報告書ニハ出資豫定者又ハ株式引受豫定者並ニ其ノ出資額又ハ引受株式數ノ豫定ニ關スル資料各二通ヲ添附スベシ
第四條 資本金二十萬圓以上ノ會社ニシテ昭和十四年中ニ關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ本店ヲ有スル會社ヲ設立シテ其ノ資本金ノ半額以上ヲ出資セントスル計畫ヲ有スルモノハ第五號様式ニ依リ資金計畫ニ關スル報告書ヲ作成シ副本一通ヲ添ヘ昭和十四年一月十五日迄ニ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ之ヲ大藏大臣ニ報告スベシ資本金二十萬圓以上ノ會社ニシテ昭和十四年中ニ關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ本店ヲ有スル會社ノ半額以上ニ相當スル株式ヲ取得セントスル計畫ヲ有スルモノ亦同シ
第五條 第一條乃至前條ニ掲グル者ノ外昭和十四年中ニ別表甲號ニ掲グル事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル計畫(昭和十三年以前ニ著手セル

國民職業能力申告令

(昭和十四年一月七日)
(勅令 第五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第一條 國家總動員法第二十一條ノ規定ニ基キ帝國臣民ノ職業能力ニ關スル事項ノ申告及其ノ職業能力ニ關スル檢査ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依リ
第二條 職業能力ニ關スル事項ノ申告(以下申告ト稱ス)ハ本令施行地内ニ居住スル年齡十六年以上五十年未滿ノ帝國臣民タル男子ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ(以下要申告者ト稱ス)ニ付之ヲ爲サシムルモノトス

四五二

事變關係重要法令——國民職業能力申告令

- 一 本令施行地内ニ於テ引續キ三月以上 厚生大臣ノ指定スル職業ニ従事スル者
- 二 引續キ一年以上前號ノ職業ニ従事シテ其ノ職業ヲ罷メ其ノ職業ヲ罷メタル日ヨリ五年ヲ經過セザル者
- 三 厚生大臣ノ指定スル大學、專門學校、實業學校、其ノ他之ニ準ズベキ各種學校ニ於テ厚生大臣ノ指定スル學科ヲ修メ其ノ學校ヲ卒業シタル者
- 四 厚生大臣ノ指定スル技能者養成施設ニ於テ所定ノ課程ヲ修了シタル者
- 五 厚生大臣ノ指定スル檢定若ハ試験ニ合格シタル者又ハ厚生大臣ノ指定スル免許ヲ受ケタル者
- 六 其ノ他厚生大臣ノ指定スル者
- 三條 要申告者及前條第一號ノ職業ニ従事スル要申告者ヲ使用スル者(以下使用者ト稱ス)ハ要申告者ノ職業能力ニ關スル事項ノ申告義務者(以下申告義務者ト稱ス)トス但シ要申告者ヲ臨時ニ使用スル者ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラズ
- 第四條 帝國臣民要申告者(第十一條ノ規定ニ該當スル者ヲ除ク)タルニ至リタルトキ又ハ第十一條ノ規定ニ該當スル要申告者同條ノ規定ニ該當セザルニ至リタルトキ申告義務者ハ當該事實ノ生シタル月ノ翌月末日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ要申告者ガ第二條第一號ノ職業ニ従事スル者ナル場合ニ在リテハ其ノ者ノ就業地ヲ管轄スル職業紹介所長ニ申告スベシ申告ヲ爲シタル後ニ於テ要申告者ガ内地、朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ノ何レカノ地域ヨリ他ノ地域ニ居住ノ場所ヲ移シタル場合ニ於テ其ノ地域ニ於テ仍要申告者タルトキ亦同シ

- 一 氏 名
- 二 出生ノ年月日
- 三 本 籍
- 四 居住ノ場所
- 五 兵役關係
- 六 學 歴
- 七 職業ニ従事スル者ニ在リテハ其ノ職業名
- 八 第二條第一號ノ職業ニ従事スル者(就業ノ場所ノ一定セザル者ヲ除ク)ニ在リテハ就業ノ場所(二以上ノ就業ノ場所ヲ有スル者ニ在リテハ主たる就業ノ場所)

- 九 第二條第一號ノ職業ニ従事シ又ハ從事シタル者ニ在リテハ其ノ職業ノ經歷及技能程度
 - 十 第二條第四號ニ該當スル者ニ在リテハ其ノ修了シタル課程ニ關スル事項
 - 十一 第二條第五號ニ該當スル者ニ在リテハ其ノ受ケタル試験、檢定又ハ免許ニ關スル事項
 - 十二 給料又ハ賃金ヲ受ケル者ニ在リテハ其ノ額
 - 十三 配偶者ノ有無及現ニ扶養スル者ノ數
 - 十四 精神又ハ身體ノ障碍ニ因リ勞務ニ堪ヘ難キ者ニ在リテハ其ノ狀況
 - 十五 總動員業務從事ニ關スル希望
 - 十六 其ノ他命令ヲ以テ定ムル事項
- 申告義務者前項ノ申告ヲ爲シタル後ニ於テ同項第一號、第三號、第五號乃至第八號、第十號又ハ第十一號ニ掲グル事項ニ、尙第二條第一號ノ職業ニ従事セザル要申告者ニ在リテハ前項第四號ニ掲グル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ當該事實ノ生シタル月ノ翌月末日迄ニ前項ノ職業紹介所長ニ其ノ旨申告スベシ

- 第五條 厚生大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依リ申告ノ外全部又ハ一部ノ要申告者ニ關シ前條第一項各號ニ掲グル事項ノ全部又ハ一部ニ付申告ヲ命ズルコトヲ得
- 第六條 要申告者左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ申告義務者ハ三十日以内ニ其ノ旨前ニ申告ヲ爲シタル職業紹介所長ニ申告スベシ
- 一 要申告者タラザルニ至リタルトキ(第四條第一項後段ノ場合ヲ含マズ)
- 二 第十一條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキ
- 第七條 同一ノ要申告者ニ付其ノ者及其ノ使用者共ニ申告義務者タル場合ニ於ケル申告ハ申告義務者共同シテ之ヲ爲スベシ
- 第八條 地方長官又ハ職業紹介所長ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該官吏ヲシテ要申告者ニ就キ技能其ノ他ノ職業能力ニ關シ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得
- 第九條 地方長官又ハ職業紹介所長ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本令ノ申告又ハ檢査ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基ク報告ヲ徵スルコトヲ得地方長官又ハ職業紹介所長ハ本令ノ申告又ハ檢査ニ關シ

事變關係重要法令——國民職業能力申告令

- 第十條 厚生大臣必要アリト認ムル場合ニ於テハ他ノ大臣ニ囑託シテ其ノ所轄スル官衙ノ長ヲシテ前二條ノ規定ニ準ジ檢査ニ關スル職權ヲ行ハシムルコトヲ得
- 第十一條 本令ハ第六條第二號ノ規定ニ依リ申告ニ關スル規定ヲ除クノ外陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ(歸休下士官兵ヲ除ク)及戰時若ハ事變ニ際シ又ハ兵役法第五十五條第二項ノ規定(志願ニ依リ兵籍ニ編入セラレタル者ニ付テハ之ニ該當スル勅令ノ規定ヲ含ム)ニ依リ召集中ノモノ、兵籍ニ編入セラレタル陸海軍學生生徒(海軍豫備練習生及海軍豫備補習生ヲ含ム)、陸海軍軍屬、國家總動員法第四條ノ規定ニ依リ徵用中ノ者、醫療關係者職業能力申告令ノ規定ニ依リ申告ヲ爲スベキ者、獸醫師法ニ依リ農林大臣ノ免許ヲ受ケタル獸醫師(朝鮮ニ在リテハ朝鮮

- 一 陸海軍軍人ニシテ召集中ノモノ(前條ニ規定スル召集中ノ者ヲ除ク)
 - 二 外國旅行中ノ者
 - 三 其ノ他命令ヲ以テ定ムル者
 - 第十三條 二以上ノ就業ノ場所ヲ有スル者ニ付テハ主たる就業ノ場所ノ所在地ヲ以テ、就業ノ場所一定セザル者及船舶内ニ於テ就業スルノ狀況ニアル者ニ付テハ居住地ヲ以テ本令ノ就業地ト看做ス
 - 第十四條 要申告者ニシテ厚生大臣ノ指定スル官廳ニ使用セラレ又ハ使用セラレタルモノニ關スル申告及職業能力ノ檢査ニ付テハ命令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
- 總督ノ免許ヲ受ケタル獸醫師、臺灣ニ在リテハ臺灣總督ノ免許證ヲ受ケタル獸醫、樺太ニ在リテハ樺太廳長官ノ假免狀ヲ受ケタル獸醫、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官ノ指定スル者ヲ否ム)並ニ船員法ノ船員及朝鮮船員令ノ船員ニ關スル申告及職業能力ノ檢査ニハ之ヲ適用セズ

警防團令

(勅令 第二十四號) 昭和十四年一月二十四日

第十五條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋羣島ニ在リテハ南洋廳長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋羣島ニ在リテハ南洋廳長官トシ職業紹介所長トアルハ朝鮮ニ在リテハ府尹郡守又ハ島司、臺灣ニ在リテハ市尹又ハ郡守(澎湖廳ニ在リテハ廳長)、樺太ニ在リテハ樺太廳支廳長、南洋羣島ニ在リテハ南洋廳支廳長トシ職業紹介所トアルハ朝鮮ニ在リテハ府郡島、臺灣ニ在リテハ市郡(澎湖廳ニ在リテハ廳)、樺太及南洋羣島ニ在リテハ支廳トス

第一條 警防團ハ防空、水火消防其ノ他ノ警防ニ從事ス
第二條 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ハ職權又ハ市町村長ノ申請ニ依リ警防團ヲ設置スルモノトス
第三條 前條ノ警防團ニ非ザレバ警防團ノ名稱ヲ用フルコトヲ得ズ
第四條 警防團ノ區域ハ市町村ノ區域ニ依ル但シ土地ノ狀況ニ依リ市町村內ニ於テ適宜區域ヲ定ムルコトヲ得
第五條 警防團ハ團長、副團長、分團長、部長、班長及警防員ヲ以テ之ヲ組織ス但シ分團長、部長又ハ班長ハ之ヲ置カザルコトヲ得
第六條 團長及副團長ハ地方長官、其ノ他ノ團員ハ警察署長之ヲ命免ス
第七條 團長ハ團員ヲ統率シ團務ヲ掌理スハ之ヲ代理ス
副團長ハ團長ヲ輔佐シ團長事故アルトキ分團長、部長及班長ハ上長ノ命ヲ承ケ團員ヲ指揮シテ業務ニ從事ス

第八條 警防團ハ地方長官之ヲ監督ス警察署長ハ地方長官ノ命ヲ承ケ警防團ヲ指揮監督ス
第九條 警防團ハ警察部長(警視廳ニ在リテハ警務部長但シ水火消防ニ關シテハ消防部長以下之ニ同シ)又ハ警察署長ノ指揮ニ從ヒ行動スベシ但シ緊急已ムヲ得ザル場合ニ於テハ市町村長又ハ團長ノ指揮ニ從ヒ行動スルヲ妨グズ
市町村長ハ其ノ擔當スル防空業務ニ付警察署長ニ協議シ警防團ニ指示スルコトヲ得
第十條 警防團ハ警察部長又ハ警察署長ノ命ニ依リ其ノ區域外ノ警防ニ應援スベシ
第十一條 地方長官及警察署長ハ警防團ノ訓練ヲ行フベシ
第十二條 警視廳官制及特設消防署規程ニ依リ設置スル消防署ノ管轄區域ニ於テハ本令中水火消防ニ關スル警察署長ノ職務ハ消防署長之ヲ行フ
第十三條 警防團員ノ服務紀律及懲戒ニ關スル規程ハ地方長官之ヲ定ム
第十四條 警防團員ノ定員及給與並ニ警防團ニ必要ナル設備資材ハ市町村會ニ諮問シ地方長官之ヲ定ム

前項ノ設備資材ハ市町村ニ於テ之ヲ備フベシ
第十五條 警防團ニ關スル費用ハ市町村ノ負擔トス
第十六條 市町村長ハ地方長官又ハ警察署長ノ諮問ニ應ジ警防團ニ關シ意見ヲ答申スベシ
第十七條 町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ本令ノ適用ニ付テハ之ヲ一町村、其ノ組合管理者ハ之ヲ町村長ト看做ス
町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ本令中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準ズベキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準ズベキ者ニ之ヲ適用ス
第十八條 內務大臣ノ指定スル市ニ於テハ警防團ノ外地方長官ノ認可ヲ受ケ市長ハ其ノ擔當スル防空業務ニシテ地方長官ノ指定スルモノニ從事セシムル團體ヲ設置スルコトヲ得
第十九條 第四條乃至第十一條及第十五條ノ規定ハ前條ノ團體ニ之ヲ準用ス但シ地方長官又ハ警察部長トアルハ市長、警察署長トアルハ市長ノ定ムル者トス
第二十條 地方長官警防業務ノ統制上必要

アリト認ムルトキハ第十八條ノ團體ヲ指揮スルコトヲ得
警察署長職務執行上必要アリト認ムルトキハ第十八條ノ團體ニ對シ指示スルコトヲ得
第二十一條 第十八條ノ團體ノ名稱及組織並ニ團員ノ定員、服務方法、服務紀律、懲戒、服裝及給與ニ關スル事項ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ市長之ヲ定ム
附則
本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ警防團及第十八條ノ團體ノ設置ニ必要ナル手續ニ關スル規定ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス消防組規則ハ之ヲ廢止ス

防空建築規則

(內務省令 第五號) 昭和十四年一月十七日

第一條 市街地建築物法第十二條(主務大臣ハ建築物構造及設備又ハ敷地ニ關シ衛生上又ハ保安上必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得)ノ規定ニ依リ建築物ノ構造、設備又ハ敷地ニ關シ防空上必要ナル事項ハ本令ノ定ムル所ニ依ル
第二條 本令ハ內務大臣ノ指定スル區域ニ之ヲ適用ス
第三條 本令ニ於ケル用語ハ左ノ例ニ依リ
一 耐火木材トハ耐火液ヲ注入シタル木材ニシテ內務大臣ノ定ムル規格ニ適合シタルモノヲ謂フ
二 床又ハ屋根ノ耐彈構造トハ鐵筋「コンクリート」造(鐵骨鐵筋「コンクリート」造ヲ含ム以下之ニ同シ)ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ
イ 版ノ厚ハ四十センチメートル以上ニシテ各部分ニ於ケル鐵ト「コンクリート」トノ容積比ハ〇・〇四以上且複筋及繫筋ヲ配置シ主筋ノ間隔ハ十五センチメートル以下ト爲シ上下ノ鐵筋ハ千鳥ニ配シ適當ニ熔接シタルモノ
ロ 版ノ厚特ニ大ナルモノ等ニシテ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)前號ト同等以上ノ耐彈效力アリト認ムルモノ
三 防護扉トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ
イ 鐵製ニシテ鐵板ノ厚ノ合計三ミリメートル以上且防毒上有效ナル構造ヲ有スルモノ

ロ 木造ニシテ厚六センチメートル以上且防毒上有效ナル構造ヲ有スルモ
ハ 其ノ他地方長官前各號ニ準ズト認ムルモ

第四條 木造(鐵骨木造ヲ含ム以下之ニ同シ)建物ニシテ隣地疆界線又ハ幅員四メートル未満ノ道路ノ中心線ヨリノ水平距離三メートル未満ノ位置ニ在ル部分ニ付テハ左ノ構造ト爲スベシ

一 外壁、軒、庇、軒蛇腹ノ類又ハ出格子肘掛、戸袋其ノ他建物ノ突出部ハ標準耐火構造ト爲シ又ハ左ニ掲グルモノヲ以テ構成若ハ被覆スルコト
二 窓又ハ出入口ニハ防火戸又ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル戸ヲ設ケ其ノ周圍部ハ前號ニ規定スル構造ト爲スコト

イ 耐火木材、金屬板、石棉盤又ハ網入カラスノ類ヲ以テ構成シタルモノ
ロ 其ノ他地方長官前號ニ準ズト認ムルモ

三 金屬板ヲ以テ被覆シタル屋根ノ野地ハ適當ナル厚ノ不燃材料又ハ耐火木材ヲ以テ之ヲ構成スルコト
地盤面ヨリノ高四メートルヲ超ユル木造

建物ノ部分ニシテ隣地疆界線又ハ幅員六メートル未満ノ道路ノ中心線ヨリノ水平距離五メートル未満ノ位置ニ在ルモノニ付テハ前項ノ規定ヲ適用ス
同一敷地内ニ於テ隣接スル木造建物ニ在リテハ互ニ相面スル外壁間ノ中心線ヲ以テ隣地疆界線ト看做シ前二項ノ規定ヲ適用ス但シ建築面積ノ合計六百平方メートル以下ノ建物ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ付テハ地方長官前條ノ制限ヲ輕減又ハ免除スルコトヲ得
一 建物ノ屋階及地階ヲ除キタル部分ノ床面積ノ敷地面積ニ對スル割合ノ限度十分ノ五以下ノ空地地區内ニ在ル建物
二 床面積四平方メートル以下ノ平家建物ノ建物
三 公園、廣場、河、海ノ類ニ面スル建物ノ部分
四 擁壁、防火壁又ハ防火上有效ナル牆壁ノ類ニ面スル建物ノ部分
五 防火上有效ナル袖壁ノ類ヲ設ケタル場合ニ於ケル其ノ後方ノ建物ノ部分
六 適當ニ「ドレンチャ」ヲ設備スル建物ノ部分

七 前條第一項第一號ニ規定スル構造ヲ有スルモノニ依リ絶縁セララル建物ノ突出部
八 柱、桁其ノ他木材ヲ使用スル建物ノ部分
九 其ノ他地方長官防火上支障ナシト認ムル建物又ハ建物ノ部分

第六條 木造ノ長屋ニ在リテハ地盤ヨリ屋根ニ達スル迄土塗壁又ハ金屬板ノ類ヲ以テ各戸ヲ區劃スベシ
木造ノ長屋ニシテ其ノ建築面積百五十平方メートルヲ超エルモノハ百五十平方メートル以内毎ニ準防火壁ヲ設ケベシ

第七條 準防火壁ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルベシ但シ準防火壁ノ壁面ヨリ一・五メートル以上ニ亘リ建物ノ外周部又ハ野地ヲ第四條第一項ノ構造ト爲シタルトキハ第二號又ハ第三號ノ規定ニ依ラザルコトヲ得
一 厚三センチメートル以上ノ鐵網「モルタル」造ノ類ニシテ倒壊ノ虞ナキモノト爲スコト
二 兩端ハ之ニ近接スル木部ヨリ三十七センチメートル(地盤面上二・五メートル以内ノ部分ハ十五センチメートル)

以上突出セシムル事

三 上端ハ屋根面ニ直角ニ測リ四十五センチメートル以上屋上ニ突出セシムルコト

第八條 木造建物ノ開口ニシテ隣地疆界線ニ面シ且其ノ水平距離一メートル未満ノモノニ付テハ地方長官防火上ノ必要ニ依リ其ノ大サヲ制限スルコトヲ得

第九條 鐵筋「コンクリート」造ノ建物又ハ建物ノ部分ニシテ階數六以上ノモノ又ハ階數五且其ノ床面積三千平方メートルヲ超ユルモノニ在リテハ其ノ屋根ヲ耐彈構造ト爲スベシ但シ最上階ニ集會室ノ類アル爲其ノ屋根ヲ耐彈構造ト爲シ難キ場合合ニ於テハ其ノ部分ニ付テハ床ヲ耐彈構造ト爲シ之ニ代フルコトヲ得
前項ノ建物又ハ建物ノ部分ニハ其ノ居室ノ床面積ノ十分ノ一以上ノ收容面積ヲ有スル防護室ヲ設ケベシ

第十條 鐵筋「コンクリート」造ノ建物又ハ建物ノ部分ニシテ階數三以上且其ノ床面積六百平方メートルヲ超ユルモノニ在リテハ其ノ居室ノ床面積ノ十分ノ一以上ノ收容面積ヲ有スル防護室又ハ準防護室ヲ設ケベシ

事變關係重要法令——防空建築規則

第十一條

外壁又ハ屋根木造若ハ鐵造ノ建物又ハ延物ノ部分ニシテ階數二以上且其ノ床面積六百平方メートルヲ超ユルモノニ在リテハ左ノ各號ノ一ニ依リ防護ノ施設ヲ爲スベシ

一 居室ノ床面積ノ十分ノ一以上ノ面積ヲ有シ且周壁及屋根又ハ上階ノ床鐵筋「コンクリート」造若ハ之ト同等以上ノ耐彈效力ヲ有スル室ヲ設ケルコト
二 前號ニ相當スル防護ノ施設ヲ爲シ得ベキ空地ヲ設ケルコト
前項ノ室又ハ空地ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ建物ノ敷地外ニ之ヲ設ケルコトヲ得

第十二條 壁體ヲ以テ遮斷セララル建物ニ付テハ前三條ノ規定ハ其ノ區劃セララル部分ニ付テ之ヲ適用ス
第十三條 地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル建築物ニ付準防護室其ノ他防護ノ施設又ハ防護ノ施設ヲ爲シ得ベキ空地ニ關シ第十條又ハ第十一條ノ規定ニ準ジ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

一 公共團體ノ公用ニ供スルモノ
二 學校
三 病院
四 停車場、停留場又ハ航空機若ハ汽船

ノ發著場

五 卸賣市場
六 當時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場

七 劇場、映畫館、演藝場、觀物場、公會堂又ハ集會場
八 前各號ニ掲グルモノノ外地方長官命令ヲ以テ指定スルモノ

第十四條 防護室ノ構造設備ハ左ノ規定ニ依ルベシ
一 收容室ト前室トニ區劃シ又ハ臨時區劃ノ設備ヲ爲シ得ルモノト爲スコト但シ地方長官防護室ノ位置其ノ他ノ狀況ニ依リ支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

二 收容室ノ床面積ハ百平方メートルヲ超エザルコト但シ地方長官建物ノ用途其ノ他ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ズト認メ又ハ支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ
三 上部ノ床又ハ屋根ハ耐彈構造ト爲スコト但シ防護室ノ上部ニ二以上ノ版アル場合ニ於テ地方長官支障ナシト認ムルトキハ耐彈構造ノ條件ヲ輕減スルコトヲ得

四 周壁ハ鐵筋「コンクリート」造ト爲スコト但シ建物ノ外壁ニ接シ且第一階以下ノ階ニ防護室ヲ設クル場合ニハ其ノ部分ノ周壁ハ特ニ堅固ナル構造ト爲スベシ

五 防護ニ際シ使用スル出入口ニハ防護扉ヲ設クルコト

六 外壁ニ設クル開口ハ其ノ面積ヲ三平方メートル以下ト爲シ且第二階以上ノ階ニ在ルモノニ付テハ防護扉ノ類ヲ設ケ又ハ之ニ代ル臨時設備ヲ爲シ得ルモノト爲シ其ノ他ノ階ニ在ルモノニ付テハ耐震設備ヲ爲シ又ハ之ニ代ル臨時設備ヲ爲シ得ルモノト爲スコト

七 外壁ニ非ザル周壁ノ開口ニシテ面積四平方メートルヲ超ユルモノニハ防護扉ノ類ヲ設クルコト

八 出入口一ナル場合ニ於テハ適當ナル位置ニ非常脱出口ヲ設クルコト

九 防毒上有效ナル構造ト爲スコト

第十五條 準防護室ノ構造設備ハ左ノ規定ニ依ルベシ

一 收容室ノ床面積ハ五十平方メートルヲ超エザルコト但シ地方長官建物ノ用途其ノ他ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ズト認

メ又ハ支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

二 上部ノ床又ハ屋根及周壁ハ鐵筋「コンクリート」造又ハ之ト同等以上ノ耐震力アルモノト爲スコト

三 防護ニ際シ使用スル出入口ニハ防護上支障ナキ位置ニ在ルモノヲ除クノ外防護扉ヲ設クルコト

四 外壁ニ設クル開口ハ其ノ面積ヲ三平方メートル以下ト爲シ且防護扉ノ類ヲ設ケ又ハ之ニ代ル臨時設備ヲ爲シ得ルモノト爲スコト

五 外壁ニ非ザル周壁ノ開口ニシテ面積四平方メートルヲ超ユルモノニハ防護扉ノ類ヲ設クルコト

六 出入口一ナル場合ニ於テハ適當ナル位置ニ非常脱出口ヲ設クルコト

七 防毒上有效ナル構造ト爲スコト

第十六條 地方長官ハ建物ノ用途其ノ他ノ狀況又ハ特別ナル事由ニ因リ已ムヲ得ズト認メ又ハ支障ナシト認ムルトキハ第十九條乃至第十一條ノ耐震構造、防護室、準防護室、其ノ他防護ノ施設又ハ空地ニ關スル制限ヲ輕減スルコトヲ得

第十七條 地方長官ハ第九條乃至第十一條

ノ防護室、準防護室其ノ他防護ノ施設又ハ空地ノ配置ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十八條 地方長官ハ偽裝ノ爲建築物ノ形態色彩又ハ偽裝準備裝置ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十九條 石油「タンク」ニシテ其ノ容積三千キロリットルヲ超ユルモノハ之ヲ地下ニ設ケベシ但シ地方長官土地ノ狀況又ハ適當ナル防護施設ノ設置ニ依リ支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十條 一時ノ使用ニ供スル建築物ニシテ地方長官支障ナシト認ムルモノニ付テハ本令ノ規定ニ拘ラズ存続期間ヲ附シ其ノ建築ヲ許可スルコトヲ得

附 則

本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

人事調停法

(昭和十四年三月十六日)
(法律 第十一號)

第一條 家族親族間ノ紛争其ノ他一般ニ家庭ニ關スル事件ニ付テハ當事者ハ本法ニ依リ調停ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第二條 調停ハ道義ニ本ヅキ温情ヲ以テ事

件ヲ解決スルコトヲ以テ本旨トス

第三條 調停ノ申立ハ相手方ノ住所地方管轄スル區裁判所又ハ當事者ノ合意ニ依リテ定ムル區裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第四條 裁判所其ノ管轄ニ屬セザル事件ニ付申立ヲ受ケタルトキハ決定ヲ以テ事件ヲ管轄裁判所ニ移送スルコトヲ要ス但シ事件ノ處理上適當ト認ムルトキハ之ヲ他ノ區裁判所ニ移送シ又ハ自ら處理スルコトヲ妨グズ裁判所其ノ管轄ニ屬スル事件ニ付申立ヲ受ケタルトキト雖モ事件ノ處理上適當ト認ムルトキハ決定ヲ以テ之ヲ他ノ區裁判所ニ移送スルコトヲ得

第五條 調停ノ申立ガ淳風ニ副ハズ又ハ權利ノ濫用其ノ他不當ノ目的ニ出ヅルモノト認ムルトキハ裁判所ハ其ノ申立ヲ却下スルコトヲ得

第六條 當事者及利害關係人ハ自身出頭スルコトヲ要ス但シ已ムコトヲ得ザル事由アル場合ニ於テハ代理人ヲシテ出頭セシムルコトヲ得

辯護士ニ非ザル者前項ノ代理人ト爲ルニハ裁判所ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

裁判所ハ何時ニテモ前項ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第七條 調停ハ裁判上ノ和解ト同一ノ效力ヲ有ス但シ本人ノ處分ヲ許サザル事項ニ關スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 借地借家調停法第二條、第四條ノ二乃至第六條、第八條乃至第十一條、第十三條乃至第十五條、第十六條第一項、第十八條乃至第二十三條及第二十六條乃至第三十二條ノ規定ハ本法ノ調停ニ付之ヲ準用ス

第九條 調停委員ハ德望アル者其ノ他適當ト認メラルル者ニ就キ毎年豫メ地方裁判所長ノ選任シタル者又ハ當事者ノ合意ニ依リ選定セラレタル者ノ中ヨリ各事件ニ付調停主任ヲ指定ス

第十條 調停委員會ヲ開キタル場合ニ於テハ第六條第二項及第三項ニ規定スル裁判所ノ權限ハ調停委員會ニ屬ス

第十一條 調停委員會第五條ニ規定スル事由アリト認ムルトキハ調停ヲ爲サザルコトヲ得

第十二條 調停委員又ハ調停委員タリシ者故ナク評議ノ顛末又ハ調停主任、調停委員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタル

トキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

調停委員又ハ調停委員タリシ者故ナク其ノ職務上取扱ヒタルコトニ付知得タル人ノ秘密ヲ漏泄シタルトキハ三月以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ズ

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

●會社利益配當及資金融通令
(昭和十四年三月三十一日)
(勅令 第七十九號)

第一條 國家總動員法第十一條ノ規定ニ依リ會社ノ利益金ノ處分、償却其ノ他經理ニ關スル命令及銀行ニ對スル資金ノ運用ニ關スル命令ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 資本金(出資總額、株金總額、出資總額及株金總額ノ合計額又ハ基金總額ヲ謂フ以下同シ)二十萬圓以上ノ會社ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ基準配當率ヲ超ユル率ニ依リ毎事業年度ノ利益配當(基金利息又ハ基金配當ヲ含ム以下同シ)ヲ爲スコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 基準配當率ニ年百分ノ一(一年チ一

事業年度トスルモノニ在リテハ年百分ノ二以下ヲ加ヘタル率ニ依ルトキ但シ配當率ハ年百分ノ十ヲ超ユルコトヲ得ズ

二 年百分ノ六以下ノ率ニ依ルトキ
第三條 本令ニ於テ基準配當率トハ左ノ各號ニ規定スル率ヲ謂フ

- 一 昭和十三年十一月三十日以前一年以内ニ利益配當ヲ決定シタル會社ニ在リテハ第三號又ハ第四號ニ該當スル場合ヲ除キ同日以前ニ最終ニ決定シタル利益配當ノ年率但シ當該利益配當ニ際シ普通ノ配當ノ外記念配當、特別配當其ノ他名稱ノ有無ヲ問ハズ特別ノ配當ヲ爲シタル會社ニ在リテハ其ノ申請ニ依リ主務大臣が臨時ニ配當ヲ増加シタルモノト認定シタル部分ヲ除ク
- 二 昭和十三年十一月三十日以前一年以内ニ利益配當ヲ決定シタルコトナキ會社ニ在リテハ第三號又ハ第四號ニ該當スル場合ヲ除キ年百分ノ六
- 三 合併ニ因リ設立セラレタル會社又ハ合併後存続スル會社ニシテ昭和十三年十一月三十日以前一年以内ニ合併後ノ利益配當ヲ決定シタルコトナキモノ

(合併ガ昭和十二年十一月三十日以前ニ爲サレタル會社ヲ除ク)ニ在リテハ會社ノ申請ニ依リ主務大臣ガ合併前ノ各會社ノ利益配當ノ實情ニ基キ認定シタル率

四 資本金二十萬圓未滿タリシ會社(資本金二十萬圓以上ノ會社本令施行後資本減少ニ因リ資本金二十萬圓未滿ト爲リタルモノヲ含ム)ニシテ本令施行後ノ資本増加ニ因リ資本金二十萬圓以上ト爲リタルモノニ在リテハ會社ノ申請ニ依リ主務大臣ガ從前ノ利益配當ノ實情ニ基キ認定シタル率

會社ガ前條ノ規定ニ基キ基準配當率ヲ超ユルガニ依リ利益配當ヲ爲シタルトキハ其ノ率ガ年百分ノ十以下ナル限リ其ノ率ヲ以テ爾後ノ基準配當率トス但シ主務大臣ガ前條ノ規定ニ基キ許可ヲ爲スニ際シ基準配當率ニ算入セザル旨ヲ定メタル部分ヲ除ク

會社ガ基準配當率ニ滿タザル率ニ依リ利益配當ヲ爲シタルトキト雖モ其ノ會社ノ基準配當率ハ之ヲ變更セズ
第四條 主務大臣ハ資本金二十萬圓以上ニシテ其ノ基準配當率ガ年百分ノ十以上ナ

ル會社ガ資本増加ニ因リ現在ノ資本金ノ倍額ヲ超ユル資本金ノ會社ト爲ル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ拘ラズ其ノ資本増加後ノ基準配當率ヲ指定スルコトヲ得

第五條 第二條第一號ノ規定ハ基準配當率ガ第三條第一項第二號ノ規定ニ依リ定メラルル會社ノ本令施行後ニ於ケル最初ノ利益配當ニ關シテハ之ヲ適用セズ
主務大臣ハ第三條第一項第三號若ハ第四條又ハ前條ノ規定ニ依リ會社ノ基準配當率ノ認定又ハ指定ヲ爲スニ際シ當該認定又ハ指定後ノ最初ノ利益配當ニ關シ第二條第一號ノ規定ヲ適用セザル旨ヲ定ムルコトヲ得

第六條 第二條、第三條又ハ第四條ノ規定ニ依リ許可、認定又ハ指定ニシテ事案ノ重要ナルモノニ付テハ利益配當審査委員會ノ議ヲ經ベシ
利益配當審査委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
第七條 會社ハ其ノ經營ヲ堅實ナラシムル爲經理ニ關シ左ノ各號ニ掲グル事項ノ遵守ヲ旨トスベシ
一 經費支出ヲ適正ナラシムルコト

二 利益配當ニ關スル制限其ノ他ノ事由ニ因リ會社ノ經理上生ズベキ餘裕ハ之ヲ必要ナル資産ノ償却又ハ積立金ノ積立ニ充ツルコト

主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ會社ニ對シ前項各號ノ事項ニ關シ勸告ヲ發シ又ハ利益配當審査委員會ノ議ヲ經テ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第八條 主務大臣ハ會社ノ資産負債及損益ノ内容、利益金ノ處分其ノ他經理ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第九條 本令ニ於テ主務大臣トアルハ左ノ各號ニ該當スル場合ニ於テ各其ノ定ムル所ニ依リテ外總テ大藏大臣トス
一 特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル會社ニ在リテハ當該會社ヲ監督スル所管大臣
二 取引所法、瓦斯事業法、保險業法、自動車製造事業法、工作機械製造事業

事變關係重要法令——會社利益配當及資金融通令

法、製鐵事業法、石油業法、人造石油製造事業法、大正十五年勸令第九號又ハ產金法第三條ノ適用ヲ受クル事業ノミヲ營ム會社ニ在リテハ商工大臣

三 電氣事業法又ハ航空機製造事業法ノ適用ヲ受クル事業ノミヲ營ム會社ニ在リテハ遞信大臣
四 地方鐵道法、軌道法又ハ自動車交通事業法ノ適用ヲ受クル事業ノミヲ營ム會社ニ在リテハ鐵道大臣

五 會社ノ營ム事業ノ一部ニ付第二號、第三號又ハ第四號ニ掲グル法令ノ適用ヲ受クル會社ニ在リテハ當該所管大臣及大藏大臣
大藏大臣ハ第二條、第三條、第四條又ハ第七條ノ規定ニ依リ許可、認定、指定、勸告又ハ命令ヲ爲サントスルトキハ關係各大臣ニ協議スベシ

第十條 第二條乃至第五條、第八條及前條ノ規定ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ閣令

第十一條 第二條乃至第五條、第七條及第八條中主務大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官ト

ス但シ日本勸業銀行、北海道拓殖銀行、朝鮮銀行、臺灣銀行及朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ營業所ヲ有シ銀行法又ハ貯蓄銀行法ノ適用ヲ受クル銀行並ニ南洋拓殖株式會社ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前條中閣令トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ總督府令又ハ廳令トス
朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ利益配當審査委員會ニ關スル規定ヲ適用セズ
第十二條 大藏大臣生産力擴充資金其ノ他時局ニ緊要ナル産業資金ノ供給ヲ圓滑ナラシムル爲必要アリト認ムルトキハ日本興業銀行ニ對シ資金ノ融通又ハ有價證券ノ應募、引受若ハ買入ヲ命ズルコトヲ得

大藏大臣前項ノ規定ニ依リ命令ヲ爲サントスルトキハ資金融通審査委員會ノ議ヲ經ベシ
資金融通審査委員會ニ關スル規程ハ別ニ

之ヲ定ム

第十三條 政府ハ前條第一項ノ規定ニ依リ命令ニ因リ日本興業銀行ガ損失ヲ受ケタルトキハ同行ニ對シ通常生ズベキ損失ヲ補償ス

第十四條 前條第一項ノ規定ニ依リ政府ガ日本興業銀行ニ對シテ支拂フベキ損失補償金ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

附則 本令ハ昭和十四年四月十日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法中改正法律

(昭和十四年四月二十一日) (法律 第八十六號)

臨時資金調整法中左ノ通改正ス 第四條第二項第二號ヲ削リ第三號ヲ第二號トス

第十六條ノ二 政府ハ第四條ノ二ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ又ハ第四條、第四條ノ二、第八條若ハ第九條ノ規定ニ依リ認可若ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シテ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第十七條第二號中「設備ノ新設、擴張若ハ改良」ヲ削リ同條ニ左ノ一號ヲ加フ 三 第四條ノ二ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ又ハ第四條、第四條ノ二、第八條若ハ第九條ノ規定ニ依リ認可若ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シテ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲シタル者

附則 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法施行細則中改正

(昭和十四年四月二十二日) (大藏農林商工省令)

臨時資金調整法施行細則中左ノ通改正ス 第五條第三項中「前項ノ定款作成ノ日」ヲ「會社設立ノ認可ノ日」ニ改ム 第六條第三項中「資本増加ノ決議ノ日」ヲ「資本増加ノ認可ノ日」ニ定ム 第十條ヲ削リ第十一條ヲ第十條トス 第十一條 臨時資金調整法施行令第六條ノ

二ノ規定ニ依リ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

一 申請者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金額及拂込資本金額 三 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法 四 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ必要トスル事由

添附スベシ 一 會社ニ在リテハ定款並ニ最後ノ貸借對照表及損益計算書、會社以外ノ法人ニ在リテハ定款、寄附行爲又ハ之ニ準ズベキモノ並ニ事業及資産負債ノ概要ヲ知ルニ足ル書類、個人ニ在リテハ現ニ營ム事業ノ概要ヲ知ルニ足ル書類 (人格ナキ團體ノ爲ニスルモノナルトキハ其ノ團體ノ規約並ニ事業及資産負債ノ概要ヲ知ルニ足ル書類)

二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ伴

事變關係重要法令——軍用資源秘密保護法

フ事業計畫明細書及事業收支目論見書相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓未滿ノモノ、會社以外ノ法人若ハ個人ノ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良又ハ相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓以上ノモノ若ハ相互會社ノ臨時資金調整法施行令第一條第二項ニ掲グル五萬圓以下ノ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良ニシテ昭和十四年勅令第二百二十四號施行ノ際現ニ其ノ新設、擴張又ハ改良ニ著手セルモノニ付テハ同令ノ施行後一月内ニ當該新設、擴張又ハ改良ガ完了スル見込ナキ場合ニ限リ前二項ノ規定ニ依リ許可申請書ヲ提出スベキモノトス

第十七條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ 主務大臣必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ提出スベキ申請書、之ニ添附スベキ書類又ハ報告書ニ關シ別段ノ指示ヲ爲スコトヲ得

第十七條ノ二 臨時資金調整法施行令第一條第二項又ハ第六條ノ二但書ノ規定ニ依リ三萬圓以上ノ資金ノ貸付又ハ三萬圓ヲ超ユル新設、擴張若ハ改良ニ付主務大臣ノ許可ヲ受クベキ事業設備ハ別表ニ定ムル所ニ依ル

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條第三項ノ規定ニ依リ許可申請書ハ本令公布ノ日ヨリ二十日以内ニ之ヲ提出スベシ

軍用資源秘密保護法 (昭和十四年三月廿五日公布) (法律 第廿五號)

第一條 本法ハ國防目的達成ノ爲軍用ニ供スル(軍用ニ供スベキ場合ヲ含ム)以下之ニ同シ)人的及物的資源ニ關シ外國ニ秘匿スルコトヲ要スル事項ノ漏泄ヲ防止ス

四六三

ルヲ以テ目的トス

第二條 陸軍大臣又ハ海軍大臣(官廳ノ管理ニ屬スルモノニ係ルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣)ハ左ニ掲グルモノニ就キ命令ヲ以テ軍用資源秘密ヲ指定ス但シ公示ヲ不適當トスルモノニ係ル指定ハ當該事項又ハ圖書物件ノ管理者又ハ之ニ準ズベキ者ニ對スル通知ヲ以テ之ヲ爲ス

一 全國(關東州及南洋群島ヲ含ム以下之ニ同シ)又ハ一地方ニ於ケル軍用ニ供スル重要ナル物資ノ生産額、生産能力、生産能力判定資料タル設備ノ種類別數(之ヲ判定シ得ベキ比率ヲ含ム以下之ニ同シ)及政府ノ決定シタル生産計畫並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

二 兵器ヲ生産スル工場事業場又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ル工場事業場ノ當該兵器ノ生産額、生産能力並ニ生産能力判定資料タル重要ナル設備ノ種類別數及其ノ設備ニ屬スル從業者ノ總數(之ヲ判定シ得ベキ比率ヲ含ム以下之ニ同シ)又ハ種類別數並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

三 兵器以外ノ軍用ニ供スル重要ナル物

資ヲ生産スル工場事業場又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ル工場事業場ノ當該物資ノ生産額、生産能力、生産能力判定資料タル重要ナル設備ノ種類別數及其ノ設備ニ屬スル從業者ノ總數又ハ種類別數並ニ政府ノ決定シタル生産計畫並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

四 全國又ハ一地方ニ於ケル軍用ニ供スル重要ナル物資ノ貯藏額及貯藏設備ノ貯藏能力、此等ノ判定資料タル重要ナル貯藏設備ノ當該物資ノ貯藏額及貯藏能力、政府ノ決定シタル當該物資ノ貯藏計畫並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

五 政府ガ貯藏セシメタル軍用ニ供スル重要ナル物資ノ貯藏額、政府ガ當該物資ヲ貯藏セシメタル貯藏設備ノ貯藏能力、政府ノ決定シタル當該物資ノ貯藏命令等ニ係ル貯藏計畫並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

六 全國若ハ一地方又ハ重要ナル港灣ニ於ケル軍用ニ供スル重要ナル物資ノ輸入額及政府ノ決定シタル輸入計畫並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

七 全國又ハ一地方ニ於ケル軍用ニ供スル特殊技能者其ノ他ノ重要ナル人的資

源ノ總數又ハ種類別數及此等ヲ表示スル圖書物件

八 全國又ハ一地方ニ於ケル軍用ニ供スル航空機、自動車又ハ馬ノ總數又ハ種類別數及此等ヲ表示スル圖書物件

九 軍用ニ供スル重要ナル鐵道ノ輸送能力及輸送能力判定資料タル輸送統計、此等ヲ表示スル圖書物件並ニ軍用ニ供スル重要ナル鐵道ノ施設又ハ車輛ニ關スル重要ナル記錄圖表及其ノ内容

十 軍用ニ供スル重要ナル飛行場又ハ其ノ附屬設備ニ關スル重要ナル記錄圖表及其ノ内容

十一 軍用ニ供スル船舶ニ於ケル特殊設備ニ關スル重要ナル記錄圖表及其ノ内容

十二 軍用ニ供スル重要ナル通信連絡系統及其ノ通信能力、此等ヲ表示スル圖書物件並ニ軍用ニ供スル重要ナル通信設備又ハ其ノ設備ノ通信能力若ハ連絡系統ニ關スル重要ナル記錄圖表及其ノ内容

十三 陸軍大臣若ハ海軍大臣ノ命令若ハ委囑ニ依ル重要ナル試驗研究又ハ軍事上秘密ヲ要スル發明考案ニ關スル事項

及圖書物件

十四 軍事上秘密ヲ要スル氣象ニ關スル重要ナル事項及圖書物件

十五 特ニ秘密ノ措置ヲ要スル第二號乃至第五號及第九號乃至第十二號ニ規定スル設備、第十三號ノ試驗研究ニ關スル設備並ニ此等ノ機構及性能並ニ此等ヲ表示スル圖書物件

第三條 軍用資源秘密トシテ秘密スルノ要ナキニ至リタルモノニ付テハ其ノ指定ヲ解除ス

前條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル解除ノ場合ニ之ヲ準用ス

軍用資源秘密ニ關シ政府ノ公表シタルモノアルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ内容ト爲リタル部分ニ限り指定ノ解除アリタルモノト看做ス

第四條 陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ軍用資源秘密ニ屬スル圖書物件ニ一定ノ標記ヲ附セシムルコトヲ得

第五條 陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ第二條第十五號ニ該當スル軍用資源秘密ニ屬スル設備ヲ秘密スル爲必要アルトキハ其ノ管理者又ハ之ニ準ズベキ者ニ對シ當該設備ノ遮蔽其ノ他之ヲ秘密スルニ必要ナル措

置ヲ命ズルコトヲ得

第六條 陸軍大臣又ハ海軍大臣(官廳ノ管理ニ屬スルモノニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣)ハ第二條第十五號ニ該當スル軍用資源秘密ニ屬スル設備ヲ秘密スル爲必要アルトキハ勅令ヲ以テ之ニ付立入又ハ測量、撮影、模寫、模造若ハ錄取又ハ其ノ複寫若ハ複製ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第七條 政府ハ軍用資源秘密ヲ秘密スル爲特ニ必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ軍用資源秘密ヲ記載スル登記簿ノ閱覽又ハ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ制限スルコトヲ得

第八條 政府ハ第二條第二號又ハ第十五號ニ該當スル軍用資源秘密ヲ秘密スル爲特ニ必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ法令ニ基ク出願、申請、報告、届出等ヲ爲シ又ハ立入、検査、質問等ヲ受ケル場合ニ付軍用資源秘密ノ開示又ハ交付ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第九條 陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ第五條ノ規定ニ依ル命令ニ係ル事項ニ關シ當該設備ノ管理者又ハ之ニ準ズベキ者ニ對シ報告ヲ命ジ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場

所ニ立入り、検査ヲ爲シ若ハ關係者ニ對シ質問ヲ爲サシムルコトヲ得

第十條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ第五條ノ規定ニ依ル命令ニ因リ生シタル損失ヲ補償ス

前項ノ規定ニ依ル補償金額ニ付不服アル者ハ其ノ補償金額ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十一條 外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄シ又ハ公ニシル目的ヲ以テ軍用資源秘密ヲ探知シ又ハ收集シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

第十二條 業務ニ因リ軍用資源秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者之ヲ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄シ又ハ公ニシタルトキハ一年以上ノ有期懲役ニ處ス

外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄シ又ハ公ニシル目的ヲ以テ軍用資源秘密ヲ探知シ又ハ收集シタル者之ヲ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄シ又ハ公ニシタルトキ亦前項ニ同シ

前二項ニ規定スル理由以外ノ理由ニ因リ軍用資源秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者之ヲ外國若ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏

第十條 又ハ公ニシタルトキハ十年以下ノ懲役ニ處ス

第十三條 業務ニ因リ軍用資源秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者之ヲ外國人ニ漏泄シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 前項ニ規定スル理由以外ノ理由ニ因リ軍用資源秘密ヲ知得シ又ハ領有シタル者之ヲ外國人ニ漏泄シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 軍用資源秘密ヲ外國又ハ外國ノ爲ニ行動スル者ニ漏泄スル爲之ヲ探知シ、收集シ又ハ漏泄スルコトヲ目的トシテ團體ヲ組織シタル者又ハ其ノ團體ノ指導者タル任務ニ従事シタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス情ヲ知リテ前項ノ團體ニ加入シタル者ハ二年以下ノ懲役ニ處ス

第十六條 第六條ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第五條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 第七條ノ規定ニ依ル制限ニ違反シタル者及第九條ノ規定ニ依ル立入若ハ検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第九條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者亦前項ニ同シ

第二十條 第十一條及第十二條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第二十一條 第十一條、第十五條又ハ前條ノ罪ヲ犯シタル者未ダ官ニ發覺セザル前自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕シ又ハ免除ス

第二十二條 第五條ノ規定ニ依リ秘匿ノ措置ヲ命セラレタル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ第十七條又ハ第十八條第二項ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出ザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第二十三條 第十七條及第十八條第二項ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其

初給賃金ニ準據シ賃金ヲ支拂フベシ但シ命令ニ別段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 前條ノ場合ノ外地方長官ノ労働者ニ支拂ハレタル賃金ノ額又ハ其ノ支給方法著シク不適當ト認ムルトキハ事業主ニ對シ將來ニ向ツテ之ヲ變更スベキコトヲ命令スルコトヲ得

第七條 第二條第三號ノ規定ニ依ル事業ノ指定、第五條第一項ノ規定ニ依ル初給賃金ノ決定並ニ第四條第三項及前條ノ規定ニ依ル命令ハ賃金委員會ニ諮問シテ之ヲ爲ス

第八條 厚生大臣ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ賃金ノ統制ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ事業主ヨリ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得

第九條 前項ノ規定ニヨリ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證據ヲ携帯セシムベシ

第十條 本令ハ國又ハ道府縣ノ事業ニハ之ヲ適用セズ

事變關係重要法令——賃金統制令

第二條 本令ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ之ヲ適用ス

一 工場法ノ適用ヲ受クル工場ニテ厚生大臣ノ指定スル事業ヲ營ムモノ

二 鑛業法ノ適用ヲ受クル事業

三 其ノ他厚生大臣ノ指定スル事業

第三條 本令ニ於テ賃金ト稱スルハ労働者ガ勞務ノ對價トシテ事業主ヨリ受クル給與其ノ他ノ利益ヲ謂フ

初給賃金ニ準據シ賃金ヲ支拂フベシ但シ命令ニ別段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 前條ノ場合ノ外地方長官ノ労働者ニ支拂ハレタル賃金ノ額又ハ其ノ支給方法著シク不適當ト認ムルトキハ事業主ニ對シ將來ニ向ツテ之ヲ變更スベキコトヲ命令スルコトヲ得

第七條 第二條第三號ノ規定ニ依ル事業ノ指定、第五條第一項ノ規定ニ依ル初給賃金ノ決定並ニ第四條第三項及前條ノ規定ニ依ル命令ハ賃金委員會ニ諮問シテ之ヲ爲ス

第八條 厚生大臣ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ賃金ノ統制ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ事業主ヨリ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得

第九條 前項ノ規定ニヨリ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證據ヲ携帯セシムベシ

第十條 本令ハ國又ハ道府縣ノ事業ニハ之ヲ適用セズ

ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限リニ在ラズ

第二十三條 本法ノ罰則ハ何人ヲ問ハズ本法施行地外ニ於テ罪ヲ犯シタル者ニ亦之ヲ適用ス

第二十四條 軍用資源秘密ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受ケタルトキハ之ヲ他人ニ開示シ若ハ交付シ又ハ公ニスルコトヲ妨ケズ

第二十五條 軍用資源秘密ニシテ官廳ノ管理ニ屬スルモノニ係ル標記及秘匿ノ措置ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二十六條 朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於テハ本法ニ規定スル主務大臣ノ職權ハ勅令ノ定ムル官廳之ヲ行フ

附 則 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

賃金統制令

(勅令第百二十八號) 昭和十四年三月三十日

第一條 國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ労働者ノ賃金ノ統制ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

ケル鑛業法ノ適用ヲ受クル事業ニ付テハ鑛山監督局長トス

第十一條 本令中工場法ノ適用ヲ受クル工場トアルハ朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ニ在リテハ常時十人以上ノ労働者ヲ使用スル工場、樺太ニ在リテハ工場取締規則ノ適用ヲ受クル工場トシ鑛業法トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮鑛業令、臺灣ニ在リテハ臺灣鑛業規則、南洋群島ニ在リテハ南洋群島鑛業令トス、本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長トシ

地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ臺灣鑛業規則ノ適用ヲ受クル事業ニ付テハ臺灣總督、其ノ他ノ事業ニ付テハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ道府縣トアルハ朝鮮ニ在リテハ道、臺灣ニ在リテハ州又ハ廳、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トス

附 則 本令ハ昭和十四年四月十日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十四年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

工場事業技能者養成

(勅令第百三十一號) (昭和十四年三月三十日)

- 第一條 國家總動員第二十二條ノ規定ニ基テ工場及事業場ニ於ケル技能者ノ養成ハ本令ノ定ムル所ニ依ル
第二條 厚生大臣ノ指定スル事業ニ屬スル工場又ハ事業場ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノノ事業主(以下事業主ト稱ス)ハ技能者ノ養成ヲ爲スベシ但シ第一號ニ該當スル工場又ハ事業場ノ事業主ニシテ命令ノ定ムル所ニ依リ厚生大臣ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラズ
一 年齢十六歳以上ノ男子労働者ヲ當時二百人以上使用スル工場又ハ事業場
二 年齢十六歳以上ノ男子労働者ヲ當時二百人未満五十人以上使用スル工場又ハ事業場ニシテ厚生大臣ノ指定スルモノ
第三條 前條ノ規定ニ依リ養成セララルベキ者(以下養成工ト稱ス)ノ員數ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第四條 養成工ハ事業主ニ雇傭セララルベキ成開始ノ際年齢十四年以上十七年未満ノ

- 男子ニシテ修業年限二年ノ高等小學校ヲ卒業シ若ハ青年學校普通科ノ課程ヲ修了シタルモノ又ハ文部大臣ニ於テ之ト同等以上ノ學力ヲ有スト認メタルモノナルコトヲ要ス
事業主ハ地方地官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ノ許可ヲ受ケ養成工ノ年齢又ハ教育程度ニ付前項ノ規定ニ依ラザルコトヲ得
第五條 事業主ハ養成工ニ對シ其ノ徳性ヲ涵養シ中堅職工タルニ須要ナル知識及技能ヲ授ケベシ
第六條 養成工ノ養成期間ハ三年トス前項ノ養成期間ハ養成ニ關スル施設ノ狀況其ノ他特別ノ事情ニ依リ養成上別段ノ支障ナキ限り命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ二年迄短縮スルコトヲ得
養成ニ必要ナル時數ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第七條 事業主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ養成計畫ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更スルトキ亦同シ
地方長官必要アリト認ムルトキハ養成計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
第八條 厚生大臣戰時(戰爭ニ準ズベキ事

- 變ノ場合ヲ含ム)ニ際シ特別ノ必要アリト認ムルトキハ前五條ノ規定ニ拘ラズ事業主ニ對シ短期ノ養成期間ニ依リ技能者ノ養成ヲ命ズルコトヲ得
厚生大臣ハ前項ノ規定ニ依リ技能者ノ養成ヲ命セラレタル事業主ニ對シ前五條ノ規定ニ依リ技能者養成ノ義務ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトヲ得
第九條 地方長官ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業主ニ對シ養成ヲ行フニ必要ナル施設ヲ命ズルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ命ズルコトヲ得ベキ設備ノ種類ハ工場又ハ事業場ノ規模ニ應ジ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第十條 他ノ法令ニ於テ就業時間ニ關スル規定アルトキハ養成工ノ養成ハ其ノ就業時間内ニ於テ之ヲ行フベシ此ノ場合ニ於テハ養成ニ要スル時間ハ之ヲ就業時間ト看做ス
第十一條 事業主ハ養成工ヲシテ授業料其ノ他ノ養成ヲ行フ爲ニ必要ナル費用ヲ負擔セシムルコトヲ得ズ但シ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
第十二條 厚生大臣又ハ地方長官ハ技能者

ノ養成ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

- 第十三條 厚生大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ技能者ノ養成ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基テ報告ヲ徴スルコトヲ得
第十四條 厚生大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ技能者ノ養成ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基テ當該官更テ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ養成ノ狀況又ハ之ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ
第十五條 厚生大臣ハ定ムル所ニ依リ本令ニ依リ技能者ノ養成ヲ爲ス者ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス
厚生大臣ハ本令ニ依リ技能者養成ニ因リ損失ヲ生ジタル場合ニ於テハ通常生ズベキ損失ヲ補償ス
損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ養成期間ノ終了後之ヲ請求スベシ但シ厚生大臣ノ定ムル所ニ依リ別段ノ時期ニ之ヲ請求スルコトヲ得
第十六條 本令中地方長官トアルハ内地ニ

事變關係重要法令——米穀配給統制法

於ケル鑛業法又ハ砂鑛法ノ適用ヲ受ケル事業ニ付テハ鑛山監督局長トス
第十七條 本令中厚生大臣又ハ文部大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トス
本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ臺灣鑛業規則ノ適用ヲ受ケル事業ニ付テハ臺灣總督、其ノ他ノ事業ニ付テハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トス

附則 本令ハ昭和十四年四月五日ヨリ之ヲ施行ス

米穀配給統制法

(昭和十四年四月十一日) (法律第八十一號)

- 第一條 米穀ノ買入若ハ賣渡又ハ其ノ代理若ハ媒介ノ業務ヲ行ハントスル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受ケベシ但シ勅令ヲ以テ定ムル者ハ此ノ限ニ在ラズ
第二條 前條ノ許可ヲ受ケタル者命令ノ定

- ムル所ニ依リ正當ノ事由ナクシテ業務ヲ開始セザルトキ又ハ其ノ業務ヲ休止シタルトキハ政府ハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得
第三條 政府第一條ノ許可ヲ受ケタル者ノ行為ガ本法若クハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ其ノ許可ヲ取消シ又ハ其ノ業務ヲ制限シ若ハ停止スルコトヲ得
第四條 政府ハ特ニ必要アル場合米穀ノ買入若ハ賣渡又ハ其ノ代理若ハ媒介ヲ爲ス者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ米穀ノ配給統制ニ關スル命令ヲ爲スコトヲ得
政府必要ト認ムルトキハ何時ニテモ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ業務ニ關スル諸般ノ報告ヲ命ジ又ハ其ノ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得
第五條 米穀市場ハ日本米穀株式會社ニ限リ之ヲ開設スルコトヲ得
日本米穀株式會社米穀市場ヲ開設セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ市場毎ニ政府ノ認可ヲ受ケベシ
何人ト雖モ米穀市場ニ類似ノ施設ヲ爲シ又ハ其ノ施設ニ依リ取引ヲ爲スコトヲ得

第六條 米穀市場ノ賣買取引ハ差金ノ授受ニ依リ其ノ決済ヲ爲スコトヲ得ズ但シ履行期ニ於ケル決済ニシテ勅令ヲ以テ定ムルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

日本米穀株式會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ米穀市場ノ賣買取引ニ付證據金ヲ納メシメ又ハ手數料ヲ徵收スルコトヲ得

米穀市場ノ賣買取引ノ方法其ノ他賣買取引ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 米穀市場ノ賣買取引ノ價格ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ米穀統制法第二條ノ最低價格ニ準據シテ定ムル價格ノ範圍ヲ超ユルコトヲ得ズ

第八條 米穀市場ノ取引ハ其ノ市場ノ市場員ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得但シ命令ヲ以テ定ムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

市場員タルトスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受ケベシ

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ前條第二項ノ免許ヲ受ケルコトヲ得ズ但シ勅令ヲ以テ定ムル者ハ此ノ限ニ在ラズ

一 帝國臣民又ハ帝國法令ニ依リ設立シタル法人ニ非ザル者

二 破産者ニテ復権ヲ得ザル者

三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受ケルトキニ至リタル後三年ヲ經過スルニ至ル迄ノ者

四 米穀市場ノ市場員ニシテ除名セラレ除名ノ日ヨリ三年ヲ經過セザルモノ

五 第二十條ノ規定ニ依リ免許ヲ取消サレ取消ノ日ヨリ三年ヲ經過セザル者

六 營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セザル未成年者又ハ禁治產者ニシテ其ノ法定代理人ガ各號ノ一ニ該當スルモノ

七 七法人ニシテ其ノ業務ヲ執行スル役員中第一號乃至第五號ノ一ニ該當スル者アルモノ

第十條 米穀市場ノ市場員前條第一號乃至第四號、第六號若ハ第七號ニ該當スルニ至リタルトキ又ハ米穀株式會社ノ役員ト爲リタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ免許ニ其ノ效力ヲ失フ

政府ハ不正ノ手段ニ依リ第八條第二項ノ免許ヲ受ケタル者アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第十一條 本法ニ規定スルモノノ外市場員ノ資格其ノ他市場員ニ關シテ必要ナル事

項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 市場員ハ命令ノ定ムル所ニ依リ日本米穀株式會社ニ身元保證金ヲ納付スヘシ

第十三條 日本米穀株式會社ハ米穀市場ノ秩序ヲ保持スル爲メ定ムル所ニ依リ市場員ノ業務ヲ停止シ、千圓以内ノ過意金ヲ課シ又ハ政府ノ認可ヲ受ケ市場員ヲ除名スルコトヲ得

第十四條 市場員ハ業務ヲ廢止シタル後ト雖モ米穀市場ノ賣買取引ノ了了及監督ノ目的範圍内ニ於テハ取引了後二週間ヲ經過スル迄仍業務ヲ廢止セザルモノト看做ス市場員死亡シ若ハ解散シ又ハ其ノ免許ヲ取消サレ其ノ效力ヲ失ヒタル場合ニ於テハ米穀市場ノ賣買取引了了ニ至ル迄亦前項ニ同シ

前二項ノ場合ニ於テ市場員ノ行爲ヲ爲ス者ナキトキハ日本米穀株式會社ハ定款ノ定ムル所ニ依リ他人ノ行爲ヲ爲サシムルコトヲ得

第十五條 市場員ハ其ノ米穀市場ニ依ラズシテ米穀ノ賣買取引ヲ爲スコトヲ得但シ勅令ヲ以テ定ムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於ケル米穀ノ賣買取引ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 市場員ハ委託ヲ受ケタル米穀市場ノ賣買取引ニ付米穀市場ニ於テ其ノ買付、買付又ハ賣渡ヲ爲サズシテ之ヲ爲シタルト同一又ハ類似ノ計算ヲ以テ委託者ニ對シ其ノ決算ヲ爲スコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ違反シタル市場員ハ日本米穀株式會社ノ定ムル所ニ依リ之ニ一週間以上業務停止ヲ命ジ又ハ之ヲ除名スベシ

第十七條 日本米穀株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ米穀市場ノ賣買取引ノ違約ヨリ生ズル損害ニ付賠償ノ責ニ任ズルコトヲ得

日本米穀株式會社前項ノ規定ニ依リ損害ヲ賠償シタルトキハ違約者ニ對シ其ノ賠償シタル金額及之ニ要シタル費用ニ付求償權ヲ有ス

第十八條 日本米穀株式會社ハ證據金及身元保證金ニ付他ノ債權者ニ對シ優先權ヲ有ス市場員ニ米穀市場ノ賣買取引ノ委託ヲ爲シタル者ハ委託契約ニ基キテ生ズル債權ニ關シ其ノ市場員ノ身元保證金ニ付他ノ債權者ニ對シ優先權ヲ有ス

第一項ノ優先權ハ前項ノ優先權ニ對シ優先ノ效力ヲ有ス

第十九條 政府ハ市場員ニ對シ米穀市場ノ賣買取引ニ關シ米穀ノ配給統制上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

政府必要ト認ムルトキハ何時ニテモ市場員ニ對シ業務ニ關スル諸般ノ報告ヲ命ジ又ハ市場員ノ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得

第二十條 政府市場員ノ行爲ガ本法ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ其ノ免許ヲ取消シ又ハ業務ヲ制限シ若ハ停止スルコトヲ得

第二十一條 日本米穀株式會社ハ米穀ノ配給ノ統制ヲ圖ル爲メ必要ナル事業ヲ營ムコトヲ目的トスル株式會社トス

第二十二條 日本米穀株式會社ノ資本ハ三千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトヲ得

第二十三條 日本米穀株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、又ハ株主若ハ業務ヲ執行ス 役員ノ半數以上又ハ資本ノ半

額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限リ之ヲ所有スルコトヲ得

第二十四條 政府ハ千五百萬圓ヲ限リ日本米穀株式會社ニ出資スベシ

前項ノ規定ニ依リ出資拂込金ハ米穀需給調節特別會計ノ歳出トシ該出資ニ因リ政府ノ取得シタル株式ハ同特別會計ノ所屬物件トス

政府所有ノ株式ノ拂込ハ其ノ他ノ株金拂込ト之ヲ異ニスルコトヲ得

第二十五條 日本米穀株式會社ニ非ザルモノハ日本米穀株式會社又ハ之ニ類似ノ名稱ヲ以テ其ノ商號ト爲スコトヲ得ズ

第二十六條 日本米穀株式會社ニ役員トシテ理事長各一人、理事五人以上及監事三人以上ヲ置ク

理事長ハ日本米穀株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

副理事長ハ理事長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副理事長及理事ハ理事長ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ依リ日本米穀株式會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監事ハ日本米穀株式會社ノ業務ヲ監査ス
第二十七條 理事長及副理事長ハ政府之ヲ
命シ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ政府ノ
認可ヲ受ケルモノトシ任期四年トス
監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任
期ヲ三年トス

日本米穀株式會社ヲ監督スル官廳ノ官吏
タリシ者ハ其ノ職ヲ退キタル後五箇年間
日本米穀株式會社ノ役員トナルコトヲ得
ズ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタ
ルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十八條 理事長、副理事長及業務ヲ分
掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事ス
ルコトヲ得ズ但シ政府ノ認可ヲ受ケタル
トキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十九條 日本米穀株式會社ノ事業ヲ營
ムモノトス
一 米穀市場ノ開設
二 政府ノ委託ニ依ル米穀ノ買入又ハ賣
渡

三 前二號ノ事業ニ附帶スル事業
四 其ノ他本會社ノ目的ヲ達成上必要ナ
ル事業
日本米穀株式會社前項第三號又ハ第四號

ノ事業ヲ營マントスルトキハ政府ノ認可
ヲ受ケベシ
日本米穀株式會社ハ命令ノ定ムル所ニ依
リ政府ノ認可ヲ受ルニ非ザレハ其事業ノ
全部又ハ一部ヲ廢止シ又ハ休止スルコト
ヲ得ズ

第三十條 日本米穀株式會社ノ役員又ハ使
用人ハ勅令ヲ以テ定ムル場合ノ外人ノ
名義ヲ以テスルヲ問ハズ米穀市場ノ賣買
取引ヲ爲シ又其ノ委託ヲ爲スコトヲ得ズ
日本米穀株式會社ノ役員又ハ使用人ハ市
場員ノ間ニ資金ノ供與、損益ノ分配其ノ
市場員ノ業務ニ付特別ノ利害關係ヲ有ス
ルコトヲ得ズ

第三十一條 政府ハ日本米穀株式會社ノ業
務ヲ監督ス
第三十二條 定款ノ變更、利益金ノ處分、
社債ノ募集、合併及解散ノ決議ハ政府ノ
認可ヲ受ケルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生セ
ズ

第三十三條 政府ハ日本米穀株式會社監理
官ヲ置キ日本米穀株式會社ノ業務ヲ監視
セシム
日本米穀株式會社監理官ハ何時ニテモ日
本米穀株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文

書物件ヲ検査スルコトヲ得
日本米穀株式會社監理官必要ト認ムルト
キハ日本米穀株式會社ニ命シ業務ニ關ス
ル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコト
ヲ得
日本米穀株式會社ハ株主總會其ノ他諸般
ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得
第三十四條 日本米穀株式會社ハ每營業年
度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ政府
以外ノ者ノ所有スル株式ノ拂込ミタル株
金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ニ達スル株
政府ノ所有スル株式ニ對シ利益ノ配當ヲ
爲スコトヲ要セズ

日本米穀株式會社ノ每營業年度ニ於ケル
配當シ得ベキ利益金額ガ政府以外ノ者ノ
所有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ
年百分ノ六ノ割合ヲ超過スル場合ニ於テ
政府以外ノ者ノ所有スル株式ニ對シ年百
分ノ六ノ割合ヲ超エ利益配當ナサントス
ルトキハ其ノ超過スル利益金額ハ利益配
當ガ總株式ニ拂込ミタル株金額ニ對シ均
一ノ割合ニ達スル迄政府以外ノ者ノ所有
スル株式ノ拂込ミタル株金額及政府ノ所
有スル株式ノ拂込ミタル株金額ニ對シ一
ト四トノ割合ヲ以テ之ヲ配當スベシ

第三十五條 政府ハ日本米穀株式會社ニ對
シ米穀ノ配給統制上必要ナル命令ヲ爲ス
コトヲ得政府ハ日本米穀株式會社ニ對シ
其ノ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サ
シメ検査ヲ爲シ其ノ他監督上必要ナル命
令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三十六條 政府ハ日本米穀株式會社ノ決
議又ハ役員ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ
爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害
スルノ虞アリト認ムルトキハ決議ヲ取
消、役員ノ辭任又ハ事業ノ停止若ハ禁止
ヲ爲スコトヲ得

第三十七條 米穀市場ニ類似ノ施設ヲ爲シ
タル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五千圓以下
ノ罰金ニ處ス
第三十八條 米穀市場ニ類似ノ施設ニ依リ
取引ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ
二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 第三十條第一項ノ規定ニ違反
シタル者又ハ同條第二項ノ規定ニ違反シ
市場員トシテ特別ノ利害關係ヲ生ズル
コトヲ目的トスル行爲ヲ爲シタル者ハ五
千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十條 第一條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受
ケズシテ米穀ノ買入若ハ賣渡又ハ其ノ代
理者ハ一年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰
金ニ處ス

理者ハ媒介ノ業務ヲ行ヒタル者ハ三千圓
以下ノ罰金ニ處ス
第四十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ
千圓以下ノ罰金ニ處ス
一 第三條 規定ニ依ル制限又ハ停止ノ
處分ニ違反シタル者
二 第四條第一項又ハ第十九條第一項ノ
規定ニ依ル命令ニ違反シタル者
第四十二條 第四條第二項又ハ第十九條第
二項ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨グ又ハ
忌避シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條 日本米穀株式會社ノ役員又ハ
使用人米穀市場ノ賣買取引又ハ政府ノ委
任ニ依ル米穀ノ買入若ハ賣渡ニ關スル職
務ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求シ若
ハ約束シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ
三千圓以下ノ罰金ニ處ス因テ不正ノ行爲
ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ
三年以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ
沒收ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スル
コト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス
第四十四條 前條第一項ニ掲グル者ニ賄賂
ヲ交付シ又ハ之ヲ提供シ若ハ約束シタル
者ハ一年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰

金ニ處ス
前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ
其ノ刑ヲ減輕シ又ハ免除スルコトヲ得
第四十五條 米穀市場ニ於ケル相場ノ變動
ヲ圖ル目的ヲ以テ虛偽ノ風説ヲ流布シ、
偽計ヲ用ヒ又ハ暴行若ハ脅迫ヲ爲シタル
者ハ二年以下ノ懲役又ハ五年圓以下ノ罰
金ニ處ス

第四十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ
一年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ
處ス
一 米穀市場ニ於ケル相場ヲ偽リテ公示
シタル者
二 公示若ハ頒布ノ目的ヲ以テ虛偽ノ相
場ヲ記載シタル文書ヲ作成シ又ハ之ヲ
頒布シタル者
第四十七條 米穀市場ニ依ラズシテ米穀市
場ノ相場ニ依リ差金ノ授受ヲ目的トスル
行爲ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ
二千圓以下ノ罰金ニ處ス但シ刑法第百八
十六條ノ規定ノ適用ヲ妨グズ

第四十八條 米穀ノ買入若ハ賣渡又ハ其ノ
代理者ハ媒介ノ業務ヲ行フ者ハ其ノ代理
人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ
從業者ガ其ノ業務ニ關シ第四十條又ハ第

事變關係重要法令——米穀配給統制法

四十一條ノ違反行為ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ガレルコトヲ得ズ

第四十九條 第四十條及第四十一條ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役、其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニアラズ

第五十條 日本米穀株式會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ理事長又ハ理事長ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副理事長ヲ五千圓以下ノ過料ニ處ス副理事長又ハ理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ副理事長又ハ理事ノ過料ニ處スルコト亦同シ

一 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ認可ヲ受ケベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ
二 第二十九條第一項ノ規定ニ依ラズシテ業務ヲ營ミタルトキ
三 第三十五條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタルトキ
日本米穀株式會社ノ理事長、副理事長又ハ理事第二十八條ノ規定ニ違反シタルト

キハ千圓以下ノ過料ニ處ス
第五十一條 第二十五條ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ過料ニ處ス
第五十二條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

第五十三條 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十四條 政府ハ設立委員ヲ命ジ日本米穀株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

設立委員ハ定款ヲ作成シ政府ノ認可ヲ受ケタル後株式總數ヨリ政府ニ割當シベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ株主ヲ募集スベシ
株式申込書ニハ定款認可ノ年月日並ニ商法第二百六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ
設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ政府ニ提出シ其ノ検査ヲ受ケベシ
設立委員ハ前項ノ検査ヲ受ケタル後遲滯ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

前項ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク創立總會ヲ召集スベシ
創立總會ニ於テハ第二十七條ノ規定ニ準ジ理事及監事ノ選任ヲ行フベシ
創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ日本米穀株式會社理事長ニ引渡スベシ

第五十五條 取引所法ハ米穀ニ關シテハ之ヲ適用セズ
前項ノ規定施行前米穀ノ賣買取引ヲ受ス取引所ニ付テハ仍從前ノ例ニ依リ其ノ取引ヲ結了スルコトヲ得

第一項ノ規定施行前米穀ニ關スル行為ニシテ取引所法ノ罰則ヲ適用スベカリシモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第五十六條 日本米穀株式會社ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケ米穀ヲ賣買取引スル取引所又ハ正米市場開設者ガ本法公布ノ際現ニ所有スル土地、建物其ノ他ノ設備ヲ其ノ申込ニ應ジ買取ルモノトス
日本米穀株式會社ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケ本法公布ノ際現ニ存スル米穀ヲ賣買取引スル取引所ノ使用人及取引員ニシテ前條ノ規定施行ノ日迄引

續キ其ノ業務ニ從事スルモノニ關シ必要ナル措置ヲ爲スモノトス

政府前二項ノ認可ヲ爲サントスルトキハ米穀取引事業審議委員會ノ議ヲ經ルコトヲ要ス
米穀取引事業審議委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十七條 日本米穀株式會社前條第一項ニ規定スル買取ニ基ク不動産ニ關スル權利ノ取得ニ付登記ヲ受ケル場合ニ於テハ其ノ登録稅ノ額ハ不動産ノ價格ノ千分ノ三トス但シ登録稅法ニ依リ算出シタル登録稅ノ額ガ本法ニ依リ算出シタル稅額ヨリ少キトキハ其ノ稅額ニ依ル

北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ日本米穀株式會社ニ對シ前條第一項ニ規定スル買取ニ基ク不動産ニ關スル權利ノ取得ニ關シ地方稅課課スルコトヲ得ズ

第五十八條 第二十五條ノ規定施行ノ際現ニ日本米穀株式會社又ハ之ニ類似ノ名稱ヲ以テ商號ト爲ス會社ハ同條ノ規定施行後六月以内ニ其ノ商號ヲ變更スルコトヲ要ス
第五十一條ノ規定ハ前項ノ期間内之ヲ前

事變關係重要法令——米穀配給統制法

項ニ掲グル者ニ適用セズ
第五十九條 昭和十四年四月一日現ニ第一條ノ許可ヲ受ケベキ米穀ノ買入若ハ賣渡又ハ其ノ代理若ハ媒介ノ業務ヲ行フ者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ同條ノ規定施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第六十條 取引所稅法中第二十一條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ
第二十一條ノ二 日本米穀株式會社ノ米穀市場ニ於ケル賣買取引ニシテ差金ノ授受ニ依リテ決済ヲ爲シ得ルモノニ付テハ命令ヲ以テ定ムル賣買取引ヲ除クノ外日本米穀株式會社及其ノ米穀市場ヲ取引所其ノ市場員ヲ取引員ト看做シ本法中取引稅ニ關スル規定ヲ適用ス此ノ場合ニ於テハ第五條第一項ノ規定ニ拘ラズ賣買各約定金高ニ對シ萬分ノ一・二五ノ稅率ニ依ル

米穀配給統制法第十六條ノ規定ニ違反シタル行為アリタルトキハ第十七條ノ例ニ依ル

日本米穀株式會社ノ米穀市場ニ於ケル賣買取引ニシテ第一項ニ規定スル賣買取引ニ該當セザルモノニ付差金ノ授受

ニ依リテ決済ヲ爲シタルトキハ第十七條ノ二ノ例ニ依ル
(參照)
昭和八年三月二十九日公布、法律第二十四號米穀統制法抄錄

第二條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ毎年米穀ノ最低價格及最高價格ヲ公定シ之ヲ告示ス
前項ノ最低價格及最高價格ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ米穀生産費、家計費及物價其ノ他ノ經濟事情ヲ參酌シテ之ヲ定ム

政府ハ第一項ノ最低價格ノ決定ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ金利及保管料ヲ加算スルコトヲ得
前二項ノ規定ニ依リ定メタル最低價格又ハ最高價格ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ物價ノ變動著シキ場合又ハ米穀ノ需給狀況ニ著シキ變動ヲ生シ若ハ生ズルノ虞アル場合ニ於テハ之ヲ改定スルコトヲ得

Table with 4 columns and 4 rows of 'X' marks. The first column has 4 'X's, the second has 3 'X's, the third has 2 'X's, and the fourth has 1 'X'.

交通・通信

陸運

東京各地間距離(陸路單位米)昭和十二年一月一日

浦和市	二四、六四三	横濱市	一五、二六三	千葉市	四〇、六〇五
宇都宮市	一〇七、四九五	前橋市	一〇七、四九五	水戸市	一一、四九六
甲府市	一六八、〇八二	静岡市	一九七、八〇三	長野市	一八八、〇〇〇
福井市	二七九、二九六	仙臺市	三九五、九四四	山形市	三七四、三七〇
名古屋	三八三、三六八	岐阜市	四三七、三七九	富山市	三六九、〇七四
新潟市	三五三、七三三	津市	四四四、四〇三	金澤市	四三三、九一七
大津市	五〇八、二七三	奈良市	五八、七六五	京都市	五六五、九七九
盛岡市	五四九、〇〇四	大阪市	五八、一七三	秋田市	六〇一、三六一
福井市	五八一、三九八	神戸市	五九三、〇三三	和歌山市	六三六、二二〇
徳島市	六九〇、四四八	高松市	七九、九八八	高知市	九三五、九二八
青森市	七五三、六八三	鳥取市	七七一、四六一	岡山市	七三三、〇八九
山口市	一、〇七四、五四八	松江市	九五五、二六三	廣島市	九〇九、四三六
大分市	一、二六四、三四五	松山市	九三三、三三三	札幌市	一、三五五、二一八
宮崎市	一、四七三、五八八	福岡市	一、〇九七、三三〇	佐賀市	一、二六六、四三三
	X 一、三三〇		X 一、三〇〇		X 一、三三〇

熊本市 一、三三二、八七五
 長崎市 一、二七六、六八七
 鹿児島市 一、五二六、三〇八
 那覇市 X 一、五二六、三〇八
 (X印は陸路を連絡する)
 (備考) 本表は道路法に依り指定したる國道の東京市元標より
 各地方廳所在地元標に至る距離。
 (内務省土木局第三十回統計年表より)

橋

總數	昭八年	昭九年	昭十年	昭十二年
國道	三九六、七六	四一六、三三一	四〇一、四九〇	四〇三、九五四
府縣道	八、三三三	八、三三一	八、四一七	八、三三三
市道	九三、五七九	九三、一六四	九三、〇九二	九三、五七三
町村道	X 三、〇七	X 三、〇三三	X 三、〇三三	X 三、〇三三
鐵道	一八、七九九	一八、七二六	一八、七二六	一八、七二六
石橋	二四、九八九	二六、〇六六	二六、〇六六	二六、〇六六
混土橋	一〇、四七八	一〇、五二五	一〇、五二五	一〇、五二五
煉瓦橋	八六、三四九	一〇一、一七九	七四、四八一	七五、〇〇六
木橋	五三、九〇七	五八、四〇五	六六、四八八	七六、四八八
其他	二四、二五〇	二二、七二五	二二、七二五	二二、三六〇
其	八三三	八、九四七	三、三〇八	一一、七六八

(備考) X印は準地方費道。各年末。桁の長さ二米以上のもの
 を含まず。

本邦の主なる長橋 (理科年表)

所在地	架設河川	長さ
潮州線 (九曲堂—六塊厝)	下淡水溪	一、五三六米

羽越線 (新津—水原)	阿賀野川	一、二四三
東海道線 (中泉—天龍川)	天龍川	一、一〇九
京釜線 (永登浦—龍山)	漢江	一、一三三
札沼南線 (篠路—石狩太美)	石狩川	一、〇七四
吉野川橋 (阿波)	吉野川	一、〇九〇
東海道線 (鳥田—金谷)	大井川	一、〇一八
伊勢大橋 (伊勢)	揖斐川	一、〇〇五
關西線 (長島—桑名)	同	九九二
大根橋 (下總)	利根川	九九三
高德線 (吉成—佐吉)	吉野川	九五二
常磐線 (我孫子—取手)	利根川	九五五
新義州—安東縣	鴨江	九四〇
東北線 (赤羽—川口市)	荒川	九三五
神宮橋 (常陸)	北浦	八七三
關西線 (彌當—長島)	木曾川	八六四
山陰線 (鎧—久谷)	餘部陸橋	三〇九

國有鐵道營業收入支出

營業收入	昭和十年度	昭和十一年度	昭和十二年度
營業收入	五四、九五、九九	五九、八、七二、三九九	六七〇、一六三、九九
營業費	三九、五三、〇〇〇	三五、四、四三〇、三三三	四〇六、六六一、九九八
營業益金	二四、九七、一四四	二四、三、七五〇、〇六六	二六三、四七二、九九二

地方鐵道

鐵道數	昭和十年度	昭和十一年度	昭和十二年度
鐵道數	二五七	二五〇	二四六

交通・通信——陸運

軌道

營業本料	昭十年度	昭十一年度	昭十二年度
營業本料	一、五〇九、一五五、七三九	一、七二五、〇三六、二八九	一、七八〇、五〇〇、三三三
營業費	二、五五三、五五	二、五〇〇、九一	二、四八八、八〇
營業益金	二、〇三六、三三三	二、二二四、一二五	二、二九一、五三三

交通・通信——陸運

Table showing railway statistics for 1921, 1922, and 1923. Columns include: 建設機關車 (Construction machinery), 車輛數 (Number of vehicles), 乗客 (Passengers), 貨物 (Freight), 營業收入 (Operating income), 營業費用 (Operating expenses), 營業利益 (Operating profit), 従事員 (Staff), and 昭和三十二年鐵道統計資料に據る (Based on 1923 railway statistics).

國有鐵道概況

Table showing national railway statistics for 1921, 1922, and 1923. Columns include: 停車場 (Stations), 營業線路(建設) (Operating lines (construction)), 軌道延長 (Track length), 昭和三十二年 (1923), 昭和三十一年 (1922), and 昭和三十二年 (1923).

特殊自動車 (昭和十二年末)

Table showing special motor vehicle statistics for 1923. Categories include: 牽引自動車 (Tractor), 蒸氣自動車 (Steam engine), ハノマーク型自動車の類 (Hano Mark type vehicles), 道路用 (Road use), 電気自動車 (Electric vehicle), and 自動自動車の類 (Motor vehicle type).

Table showing special motor vehicle statistics by prefecture for 1923. Prefectures listed include: 秋田, 山形, 福島, 茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良.

交通・通信——陸運

其他特殊自動車

Table showing other special motor vehicle statistics for 1923. Categories include: 四輪乗用車 (4-wheel passenger car), 側車付自動車 (Motorcycle), 其他 (Others), and 計 (Total).

小型自動車 (昭和十二年末)

Table showing small motor vehicle statistics for 1923. Categories include: 自動三輪車 (Automatic 3-wheeler), 自動四輪車 (Automatic 4-wheeler), 自動貨物車 (Automatic cargo car), and 計 (Total).

諸車 (第十四回警察統計報告)

Table showing various vehicle statistics for 1923. Categories include: 自轉車 (Bicycle), 人力車 (Rickshaw), 荷馬車 (Horse-drawn carriage), 荷牛車 (Ox-drawn carriage), 乘用馬車 (Motor carriage), and 乘合馬車 (Shared carriage).

府縣普通自動車數

Table showing prefectural ordinary motor vehicle statistics for 1923. Categories include: 乘用 (Passenger), 貨物 (Cargo), 家用 (Home use), 營業用 (Business use), and 合計 (Total).

Table showing prefectural ordinary motor vehicle statistics by prefecture for 1923. Prefectures listed include: 和歌山, 鳥取, 島根, 岡山, 廣島, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄, 總計 (Total), 昭和十一年 (1921), 昭和十一年 (1921), 昭和十一年 (1921), 昭和十一年 (1921), 昭和十一年 (1921).

(備考) 内務省警保局第十四回警察統計報告による。

交通・通信——陸運

自動車就業免許者(各年末)
昭和十年 昭和十一年 昭和十二年
普通自動車に依るもの 特殊自動車に依るもの
小型自動車に依るもの

特殊自動車に依るもの
小型自動車に依るもの
合計

四八〇
三三六
四三八
一七、四三三
一六四、四三六
一六、三〇五
三三〇、二二四
五八三、六三〇

列國の自動車(昭和十三年末)

Table showing automobile statistics for various countries including North America, Europe, and Asia, with columns for country, vehicle count, and population.

列國の鐵道(昭和十一年)

Table showing railway statistics for various countries, including length, area, and population.

Table showing communication and transport statistics for various countries, including telephone lines and postal services.

Table showing port statistics for various countries, including shipping tonnage and trade volume.

道府縣別港灣數(昭和十三年)

Table showing the number of ports and bays by prefecture in Japan for the year 1938.

諸港間航路里程

(昭和十三年六月)

東京起點(永代橋)	浦賀	三浦	新島	父島二見港	浦賀	武田	石濱(陸前)	釜石	函館	釜山(瀨戸内)	釜山(海峽)	大阪(築港)	多度津(築港)	三津ヶ濱	八幡濱	長濱(伊豫)	宇和島					
〇・四	三〇	二七	六七	一六三	一六三	一五五	二〇〇	二六六	四六六	六六六	六六六	一〇三	五五	二〇〇	一六六	一六六	三三					
須崎(土佐)	津並三幡港(備前)	糸田	三ノ尻	門司	大分	基隆	博司	呼保	佐世	長崎	濱田	直津	酒田	函館	釜山	釜山	函館					
一五	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二	二二					
境山	釜新湯起點	酒田	能代	伏木	敦賀	函館	多度津起點	尾道	室津上ノ關(周防)	下ノ關	長崎起點	口津	住江	三川	大角	福江(五島)	嚴原	鹿島	基隆	△佐賀關基點	細島	
一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六	一四六
下關	土崎	尾崎	七尾	直江津	小樽	江津	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並	江並
一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二	一四二

外國航路里程

△橫濱起點

鹿兒島	石垣	青島	野邊	室蘭	小樽	沙那	宗谷	稚内	小樽	門司	淡路	馬公	高雄	安平	
三六	五二	六〇	六七	七三	八〇	八七	九四	一〇一	一〇八	一一五	一二二	一二九	一三六	一四三	
那霸	基隆	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊	大湊
三七一	六三一	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇	七〇

主要船舶所有者表

(昭和十三年九月末現在内地)
 船舶數 總噸數 所有者 (所在)
 九二 六〇、八七五 日本郵船株式會社(東京)

大阪商船株式會社(大阪)	山下汽船株式會社(神戸)	三井物産株式會社(東京)	近海郵船株式會社(同)	國際汽船株式會社(同)	川崎汽船株式會社(神戸)	東洋汽船株式會社(東京)	北日本汽船株式會社(同)	栗林商船株式會社(室蘭)	辰馬汽船株式會社(西宮)	鐵道株式會社(同)	南洋海運株式會社(東京)	三菱商事株式會社(同)	共同漁業株式會社(同)	日産汽船株式會社(同)	鳴谷汽船株式會社(神戸)	北海炭礦汽船株式會社(東京)	攝津商船株式會社(大阪)	興國汽船株式會社(神戸)	日本水産株式會社(東京)	日本タンカー株式會社(同)	日清汽船株式會社(同)
一一	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三
四五、四五六	一八二、九七五	一六三、二四八	一五三、八二四	一五三、二一九	九一、六〇三	七五、七〇九	七五、八〇七	六四、八九一	六二、三五〇	五五、七四五	五四、六六一	五四、五〇四	五四、四七六	四七、〇六一	四六、九七六	四六、八四九	四四、七六三	四四、五五九	四三、八九四	四三、一八五	四一、五三六

Table listing shipping companies and their registered capital. Includes entries like 飯野商事株式会社, 内外汽船株式会社, etc.

Table listing shipping companies and their registered capital. Includes entries like 株式會社濱根商店, 株式會社岡崎本店, etc.

船員手帖受有者數

Table showing the number of ship crew members holding licenses, categorized by year and nationality (Domestic/Foreign).

海員免狀受有者數

Table showing the number of seafarers holding licenses, categorized by year and nationality.

海難 船(海事摘要より)

Table showing shipping accidents and damage statistics from 1910 to 1922.

造船所及造船數

Table showing shipbuilding statistics, including shipyard numbers and total tonnage from 1910 to 1922.

航路標識(昭和十三年六月末)

Table showing navigation aid statistics, including official, public, private, and total counts.

主なる燈臺 (理科年表)

Table listing major lighthouses with details on their names, locations, and light characteristics.

船舶現在數(昭和十四年三月末)

Table showing the current number of ships by type and location as of the end of March 1925.

積量	艘數	總噸數	純噸數
二十噸—百噸	一、九三三	八七、八二五	四一、二五七
百噸—三百噸	五三六	九八、八〇五	四九、〇七七
三百噸—五百噸	二〇七	八〇、九四九	四三、二七九
五百噸—千噸	三三九	一六九、八四三	九八、二二三
千噸—二千噸	二三五	三四五、八六八	二〇五、〇九二
二千噸—三千噸	一八三	四四八、三三三	二六九、三八一
三千噸—四千噸	一五〇	五〇四、六二七	三〇二、六五七
四千噸—五千噸	一三七	五六九、二〇四	三六一、〇八四
五千噸—六千噸	一五八	八七七、三二九	五八三、九八四
六千噸—七千噸	九六	六三三、四三六	四〇六、八三八
七千噸—八千噸	三五	二九七、一七九	一八六、六三〇
八千噸—九千噸	二七	二五七、一五一	一五五、四三八
九千噸—一萬噸	三〇	三九七、六三九	二四一、八六六
一萬噸以上			
合計	三、九九三	五、一七九、八三三	三、二二二、〇三三
千噸以上合計	一、〇九九	四、七四三、四三三	二、九〇〇、二〇七
△帆船			
二十噸—百噸	一、一〇九	六八、〇四三	四三、五〇八
百噸—三百噸	二、三二七	三二八、四五二	二四八、八六二
三百噸—五百噸	一四	五、二〇〇	三、五五九
五百噸—千噸	三	一、七六六	一、一五八
千噸以上	四	九、五七七	四、三二二
合計	一六、四七二	一、〇〇三、〇七七	七二一、三九六

△石敷を以て積量を表示する船舶

積量	艘數	積石數
二百石—三百石	四	一〇、〇九六
三百石—四百石	二四	八、一三一
四百石—五百石	八	三、六三三
五百石以上	七	三、八六二
合計	四三	二二、六二三

近海備船料月別表

月	昭和十二年		昭和十三年	
	大型	小型	大型	小型
一	二、八〇〇	四、〇〇〇	六、〇〇〇	七、九〇〇
二	三、四三三	四、一〇〇	六、〇〇〇	七、四〇〇
三	四、四四五	四、六五五	六、〇〇〇	八、三五五
四	四、七〇〇	四、八〇五	六、〇〇〇	八、〇〇〇
五	五、九〇〇	八、九〇〇	六、七五〇	八、〇〇〇
六	七、〇〇〇	七、三〇〇	七、一〇〇	八、三五〇
七	七、七五〇	七、二五〇	六、九〇〇	六、七五〇
八	八、〇〇〇	八、九〇〇	六、一三〇	六、八二〇
九	八、七五〇	八、一五〇	六、五五〇	一〇、〇五〇
一〇	七、四〇〇	七、五〇〇	五、九五〇	八、二五〇
一一	七、〇〇〇	八、五〇〇	五、八〇〇	七、〇〇〇
一二	七、七五〇	八、〇〇〇	七、〇五〇	七、〇〇〇

(備考) 本表中大型は七千噸以上、中型は四千噸—七千噸、小型は四千噸未満。

海運運賃 (昭和十三年)

品名	最高	最低
若松—横濱(石炭)	五・五〇	四・八〇
樺太—内地(木材)	三・三〇	三・五〇
大連—横濱(豆粕)	四・八〇	三・〇〇
北米(木材)	一・四〇	一・三〇

(備考) 石炭は噸、樺太木材は百石、豆粕は百斤、米材は千呎ボードメテユア (約八、三三石) (工業現勢より)

保護海軍團體專業成績

(一) 日本海員救濟會專業成績

事業執行機關	昭和十一年	昭和十二年
普通海員養成所養成人員	一、四一九	一、五〇四
高等海員養成所養成人員	五三七	六二二
海員宿泊所宿泊人員	一、九五三	一、三〇五
病院治療患者(入院)	二、二九三	二、六七八
海員救護	四、七七一	四、七〇六
海員救護	九六五	一、〇九五
海員救護	二、九三六	三、二二九

(一) 帝國水難救濟會專業成績

救難所	昭和一一年	同
船員數	一、九七	二、〇七
船數	一五、九七六	一五、二五九
被救助	九六八	八四〇
同上見積價格	三、九〇、八九七	三、〇〇、三〇三
貨物見積價格	一、〇九五、九二二	一、〇四七、四七三
人員	四、四九二	四、九一六

(二) 海事協同會專業成績

紹介所	昭和一一年	同
高級船員	一、九	二、〇
普通船員	四、九三三	五、七八五
求職數	三、一七九	四、八五四
求人數	二、一六八	三、五九二
普通船員	二六、五九四	四三、〇〇八
高級船員	二、〇九五	三、四三九
成立數	二五、五九一	四〇、九七一

列國の船舶 (噸數單位千噸)

國名	汽船	帆船	汽船	帆船
總數	二、四〇九	一、五八一	六、八七〇	九七六
帝國	二、一八七	一、五〇六	六、〇〇六	九七六
英吉利	九、〇六一	六、八二〇	七、七一九	三三八

(遞信省、海事摘要より)

北米合衆國	獨逸	佛蘭西	伊太利	諾威	和蘭	瑞典	希臘	西班牙	丁刺西	伯刺西	白耳義	蘇聯	芬蘭	亞爾然	葡萄牙	土耳其	羅馬尼	秘魯	黑西哥	其他諸國	
九、六七九	三、九五五	三〇、九四七	二、一五五	三、三三八	七、四三二	六、一八〇	三、二五九	二、四六三	九、二八二	一、八八九	七、一五七	一、八八九	七、一五七	一、八八九	七、一五七	一、八八九	七、一五七	一、八八九	七、一五七	一、八八九	七、一五七

(備考) 本表は昭和十三年六月末現在調

内地造船狀況

(總噸數百噸以上の進水船舶)

汽船	帆船	合計
昭和十一年	一、三三三	二、九二五
昭和十二年	一、〇七	一、〇七
合計	二、四〇〇	四、〇〇二

列國の造船 (昭和十二年)

國名	隻數	噸數
帝國(内地)	一八〇	四五、一三二
英吉利	三三七	九四、七〇三
北米合衆國	一三三	三三、四四五
獨逸	一七四	四三、六〇六
和蘭	一一二	一八、五〇九
丁刺西	二六	一、三、四一
佛蘭西	二六	一、六、〇〇八
伊太利	九	二、六、五四四
諾威	六	二、九、九八
合計	八八七	二二、九、九三

四八七

白耳義 一七 一九〇一
其他諸國 三 四六、二五三
總計 一、〇一一 二、六〇、五八〇 八〇三
(備考) 右表は總噸數百噸以上のものに就ての統計、イギリスは植民地を含む(列國國勢要覽)

入國外人數

Table with columns for years (昭和十一年, 十二年, 十三年) and countries (北米合衆國, 英吉利, 獨逸, 佛蘭西, 蘇聯邦, 中華民國, 瑞典, 諾威, エストニア, 波蘭, チェコスロヴァキア, ルクセンブルク, 希臘, ルーマニア).

Table with columns for countries (イタリヤ, 洪牙利, 和義, 白耳義, 瑞西, 伊太利, 西班牙, 葡牙, ユーゴスラヴィア, 印賓度, 比律賓, タイランド, 新西蘭, 濠洲, 加刺利, 亞爾利, 智爾, 伯刺, 墨露, 秘露, リトヴィニア, ラトヴィア, 埃及, 滿洲, 芬蘭) and columns for years (昭和十一年, 十二年, 十三年).

Table with columns for countries (勃利, 牙利, 土耳其, 其他) and columns for years (昭和十一年, 十二年, 十三年).

主要國人入國比較表

Table with columns for countries (アメリカ人, イギリス人, ドイツ人, フランス人, 蘇聯邦人, 中華民國人, 滿洲國人) and columns for years (昭和十一年, 十二年, 十三年).

外國人本邦内消費金額

Table with columns for categories (來遊外客, 艦船乗組員, 留學生, 布教費等, 外國公館費) and columns for years (昭和九年, 十年, 十一年).

通信

通信事業概況 (昭和十二年度)

Table with columns for categories (郵便, 電信, 電話局職員, 郵便切手賣捌所, 郵便局所, 郵便函, 通常郵便線路, 通常郵便物數, 小包郵便物數, 電信局所, 電信線路, 電信機, 電報通數, 電話局所, 公衆電話所, 電話加入者) and columns for years (昭和十一年, 十二年, 十三年).

同申込積滞數

Table with columns for categories (電話線路, 電話機, 通信機) and columns for years (昭和十一年, 十二年, 十三年).

(備考) 本表には中華民國内遞信省所管局の分をも合算す、電話局所中には分局及鑛業特設電話所を含む。通信統計要覽による。

郵便電信及電話

Table with columns for categories (局話電, 局信電, 局便郵) and columns for years (昭和十一年, 十二年, 十三年).

郵便物累年比較 (單位千口)

Table with columns for years (昭和五年度, 六年度, 七年度, 八年度, 九年度, 十年度, 十一年度, 十二年度) and columns for categories (通常郵便, 小包郵便).

交通・通信——通信

通信業務費累年比較

(單位千圓)

Table showing communication business fees from 1929 to 1932, categorized by international mail, domestic mail, telegrams, and telephone services.

電報通數 (通信統計要覽に依る)

Table showing the number of telegrams sent and received from 1929 to 1932, broken down by domestic and international.

(備考) 内國電報には日滿電報、在中華民國本省直轄扱を含む。

電話加入者數 (各年度末)

Table showing the number of telephone subscribers at the end of each year from 1929 to 1932, including single and shared lines.

電話加入申込積滞數 (各年度末)

Table showing the number of pending telephone application requests at the end of each year from 1929 to 1932.

通信業務收入

Table showing communication business revenue from 1929 to 1932, including postal revenue, telephone revenue, and other income.

其ノ他 二、七九、〇三三 一〇、三五六、六七八
總計 三、〇七、一六六 三、七四、七二二

電信線路及線條累年比較

(單位料)

Table comparing telegraph lines and cable lines from 1929 to 1932, categorized by type of line.

本邦各國通常郵便物數

(昭和十二年度)

Table showing the number of regular mail items sent and received from various countries in 1932.

交通・通信——通信

Table showing communication statistics for various countries including Denmark, Spain, France, Italy, Greece, etc.

Table showing communication statistics for various regions including the Americas, Europe, and Asia.

Table showing communication statistics for various countries including the United States, China, and others.

英領印度	一、八七五、〇三六	一、〇三七、八四四
イラ	七、八二五	一四、五五六
ソヴィエト	一、八、一八五	六、七、七六
イタ	一、九七、六二五	八、五、二九一
暹羅	二、八二、五六七	一、三、九四一
ト	三、一、八三三	二、九、〇五九
比	八、四九、八二四	七、三、八〇八
英領支那	七、八二、四一	六、〇三、五五四
シ	一、六五、二二一	一、〇三、八一
佛領支那	一、〇〇、一五三	四、九、六二四
佛領印度支那	五、六、四八〇	四、八、四〇〇
海峽植民地	三、〇、三二二	一、三、四四七
佛領植民地	一、〇〇、五、一三四	五、四、三、七七八
蘭植民地	一、四、九八一	三、六、八八
葡植民地	一、六、九、〇七〇	六、九、八八
其	一、二、三、〇〇九	三、四、三、七〇二
米屬島全	八、〇、一、四六六	六、五、八、一、九四
新	三、九、七、七三	二、七、九、九
英	二、四、〇、九	三、九、四〇
佛	二、〇、三、六二	三、五、七八
其	三、二、三、九四	四、二、七一
總計	五、三、九、二、九四〇	五、一、九、四、三、六五四

中華民國	五、〇、九、二六	四、四、八、九一
北米合衆國	三、三、七、〇七九	三、三、三、九三八
英領印度	二、四、三、五九	二、〇、九、〇五八
香港	二、五、八、二七	二、四、二、九三
蘭	八、六、二、五七	七、七、九、九三
ソヴィエト	一、〇、四、七、三五	八、六、八、四九
海峽植民地	二、九、九、六二	三、三、八、五四
獨逸	八、〇、五、九五	八、八、九、九〇
佛領印度支那	七、九、九、八	六、五、九、四九
佛領支那	七、七、八、四〇	八、四、〇、九五
布	四、九、四、〇	五、五、六、五八
南阿弗利加聯邦	八、三、三、七	一、三、四、二
加	四、三、七、九六	一、〇、四、三九
中米及西印度	一、三、二、八四	三、九、四、八八
墨	一、〇、八、六二	二、〇、四、五〇
南亞米利加	四、〇、〇、七三	二、一、六、九二
比	二、一、四、七〇	六、五、〇〇
佛	二、二、九、八八	七、九、八、七
佛	五、五、八、七	八、二、四、五二
其	六、八、六、三三	四、六、七、四
總計	二、七、四、〇、二二	二、七、三、五、四九
前年度に比し	二、四、六、三、四	二、二、九、四、〇、三三
増減割合	〇、六六	減〇、六八

各國電話比較 (昭和十一年調査)

帝	局所數	加入者數
北米合衆國	一九、八三三	一、三、八、六、三五
英領支那	一九、三〇〇	一、八、四、三、〇〇〇
獨逸	五、七五三	二、七、五〇、六、六九
佛領支那	九、三、三二	三、三、四、四、九三
佛領印度支那	六、七、八二	一、四、四、一、五、六八
伊	一九、二、五	五、二、一、三、三三
瑞	六、五、八	四、〇、六、八、二二
洪	六、四、四、五	二、七、五、二、六二
和	七、二、七、九	一、三、一、一、七、三
白	五、八、四	三、七、八、五、四
西	一、八、三三	三、六〇、三、八、四
諾	?	?
丁	八、一、〇、三	三、〇、五、四、六、七
瑞	六、八、一	四、〇、三、八、七三
典	一、四、一、三四	六、三、四、四、一〇

(通信統計要覽より)

無線電信電話數 (各年度末)

△無線電信	昭和二	同三	同三
官設	五九	六四	六三
陸	一、〇〇	一、三、七	一、五、三
私	三、〇	三、七	三、七
船	三、〇	三、〇	三、〇
官	一、〇、〇、〇	一、〇、〇、〇	一、〇、〇、〇
私	一、〇、〇、〇	一、〇、〇、〇	一、〇、〇、〇
航空機	一、八	二、八	四、一
△無線電話	一、八	二、八	四、一
官設	一、八	二、八	四、一
陸	一、八	二、八	四、一
私	一、八	二、八	四、一
船	一、八	二、八	四、一
官	一、八	二、八	四、一
私	一、八	二、八	四、一
航空機	一、八	二、八	四、一
△放送無線電話	一、八	二、八	四、一
官設	一、八	二、八	四、一
陸	一、八	二、八	四、一
私	一、八	二、八	四、一
船	一、八	二、八	四、一
官	一、八	二、八	四、一
私	一、八	二、八	四、一
航空機	一、八	二、八	四、一

國際無線電話

昭和九年十二月九日北米との國際電話が開通し、次いで英・獨・兩國との間にも無線電話が實施され、十年七月一日からロンドン或はベルリン中繼で歐洲二十七ヶ國(屬領をも含む)に開通するに至り我が無電網の完成に躍進しつつある。各地との通話は毎日午後四時から九時まで、三分間の料金は左の如くである。

放送局	三七	三〇	三四
聽取者	二、四、八、七、四八	二、九、〇、一、九四	三、五、九、〇、〇〇
△北米各地	同	同	同
メ	同	同	同
シ	同	同	同
佛領印度支那	同	同	同
パ	同	同	同
タ	同	同	同
マ	同	同	同
△フイリッピン群島	同	同	同
上	同	同	同
滿	同	同	同
臺	同	同	同
滿洲	同	同	同
海	同	同	同
パ	同	同	同
ン	同	同	同
コ	同	同	同
ツ	同	同	同
ク	同	同	同
△オーストリア	同	同	同
オ	同	同	同
ス	同	同	同
ト	同	同	同
リ	同	同	同
△バルティック	同	同	同
バ	同	同	同
ラ	同	同	同
グ	同	同	同
ア	同	同	同
△オーストリア	同	同	同
オ	同	同	同
ス	同	同	同
ト	同	同	同
リ	同	同	同
△バルティック	同	同	同
バ	同	同	同
ラ	同	同	同
グ	同	同	同
ア	同	同	同
△オーストリア	同	同	同
オ	同	同	同
ス	同	同	同
ト	同	同	同
リ	同	同	同
△バルティック	同	同	同
バ	同	同	同
ラ	同	同	同
グ	同	同	同
ア	同	同	同

解散當時には三三八、二〇四の加入者数となつた。而して昭和三年九月五十萬を突破し、同七年二月十六日百萬、同八年六月百五十萬、同十年四月九日二百萬を突破し、昭和十二年中に於ける聴取加入は、支那事變を繞る事變關係のニュースが國民的關心を白熱化し、一方公共機關として國策に順應、國家總動員遂行上採られた積極的加入對策等に依り洵に驚異的增加を示し、昭和十四年五月末現在聴取加入者数は四、二八九、七一人に達し百世帯當り三〇、三の普及率を示現した。

△聴取料の引下

本放送開始以何聴取料は月額一圓と定められたが昭和七年二月十六日加入者百萬を突破するに至つたので同年四月一日より月額七十五錢に引下げ、爾後三年を経たる昭和十年四月一日二百萬突破を記念して再び五十錢に引下げを断行して世界の放送事業界に類例のなき低廉の聴取料が實現された。

△放送設備の充實

世界に誇る東京大電力放送所は昭和十一年四月起工、昭和十二年十二月二十八日より放送を開始した、放送設備は總て國産品で極めて優秀なる性能を有するものである。

Table with columns for station call letters (e.g., JOVG, JOAK, JOBK), broadcast start dates, and wavelengths. Includes stations like JOVG (Tokyo), JOAK (Osaka), JOBK (Nagoya), etc.

Table with columns for station call letters (e.g., JOJK, JOKK, JONK), station names (e.g., 明石中崎遊園地, 名古屋輪舞公園), and other details.

Table listing radio stations and their call letters: 松本 (JOSG), 宮崎 (JOMG), 京城 (JODK), 釜山 (JBAK), 平壤 (JQAK), 大連 (JQAK), 安東 (JQAK), 奉天 (MTBY), 哈爾濱 (MTFY), 牡丹江 (MTGY), 承德 (MTHY).

新放送局九つ

日本放送協會は十四年度全國に新設する放送局を次の九ヶ所と決定、逡信省の決裁を得、呼出符號と周波數が決定し従來の卅五局が一躍四十四局となり待望の樺太、那覇にも放送局が生れる譯である。

△青森放送局(JOTG、一〇五〇KC)

設置場所同市花園町△福島(JOFP、八K二〇〇)同市古川町八の二△郡山(JOCP、五七〇KC)同市宇池臺△尾道(JODP、八六〇KC)同市土堂町宇後天狗△防府(JOUG、八六〇KC)同市西佐波令字鳥越△松山(JOVG、九五〇KC)同市小栗町三反地筋△那覇(JOAP、一〇〇〇KC)首里市寒川町二丁目△大分(JOIP、七〇〇KC)同市生石町△豊原(呼出符號未定・六二〇KC)同市宇南二線東一三

ラヂオ塔建設個所(五十二個所)

- 直轄管内(九ヶ所): 東京隅田公園, 東京佐久間公園, 新湯白山公園, 静岡清水公園, 移動用(一)
大阪局管内(十四ヶ所): 京都船岡山公園, 奈良公園, 大阪住吉公園, 和歌山公園, 鳥取久松公園, 尼崎庄下川畔公園

- 府縣別加入現在數: 府縣別 加入現在數 百世帯當
府縣別 加入現在數 百世帯當
府縣別 加入現在數 百世帯當
府縣別 加入現在數 百世帯當

兵庫	二四、六〇〇	三五・一
愛知	二〇、五七七	三六・四
神奈川	一五、二八七	四三・七
京都	一三、六一九	三八・五
福岡	一三、六九四	二五・七
静岡	九、七六三	二八・一
北海道	九、六六一	一七・八
北陸	七、五九三	一九・八
廣島	七、五九三	二一・五
千代田	六、三二〇	一六・八
新潟	五、九八〇	二〇・八
埼玉	五、七三三	一八・九
山梨	五、〇、五二二	一九・三
熊谷	五、〇、四九九	一九・五
山形	四、七、一六四	一九・三
宮城	四、四、六九五	一九・八
長野	四、三、七五七	二二・二
群馬	四、三、六一一	二一・八
長野	三、九、〇七八	一六・三
茨城	三、八、一九七	一七・九
栃木	三、五、二二七	二二・三
茨城	三、四、五六八	一三・七
長崎	三、三、九八三	一一・三
大分	三、三、八二五	一一・二
富山	三、二、五九七	二六・三
奈良		

和歌山	三、三七八	一七・〇
福島	二、九、四三四	一〇・八
愛媛	二、八、五三八	一一・七
石川	二、八、五六四	一八・一
香川	二、七、三五二	一八・〇
滋賀	二、六、五〇一	一七・五
鹿島	二、六、三二二	七・九
福井	二、四、七四五	一八・五
山形	二、一、五五〇	一一・七
山梨	二、〇、九九五	一三・四
徳島	二、〇、〇三五	二二・七
秋田	一、八、〇九五	一〇・三
高知	一、七、九五四	一五・五
佐賀	一、七、九二二	一四、〇
山梨	一、七、七〇〇	一四、三
宮崎	一、六、〇五〇	一〇・一
鳥取	一、五、五二三	一六・三
岩手	一、五、〇七一	八・六
青森	一、四、九六一	九・三
樺太	一、四、三二七	九・七
沖繩	一、四、三二七	九・七
南洋	一、〇、八	〇・七
總計	三、五、六四、四六二	二六・四

帝國(内地)	三五	三、九五、四五五	千二附口
北米合衆國	七四九	二、六、四一、〇〇〇	五五・〇
獨逸	一七	八、四七九、五〇〇	二〇四・三
英吉利	二七	九、〇七八、四五四	一九・三
佛蘭西	二六	四、一六三、六九二	九九・三
ソ連邦	七四	三、九三八、〇〇〇	二二・八
オランダ	三	一、〇七一、八六九	二四・一
瑞典	元	一、〇七四、四七三	一七・〇
波蘭	一〇	八六一、二五六	二四・九
伊太利	二〇	七九五、〇〇〇	一八・三
瑞西	六	五〇四、一三三	二〇・七
カナダ	八	一、一〇三、七六九	一九・三
メキシコ	七	三三〇、〇〇〇	一八・三
アルゼンチン	四	一、五九五、〇〇〇	八五・三
チリ	六	七五、〇〇〇	一六・三
白耳義	三	一、〇一八、一三三	一一・一
丁抹	二	七四、〇九二	一八・七
埃利	九	六一九、六三三	九一・八
濠洲	三	一、〇〇八、五九五	一四六・九
新西蘭	三〇	三三〇、〇〇〇	一八・三
滿洲國	二	九九、一七三	二・八
中華民國	三	六〇〇、〇〇〇	一・三
帝國內地は昭和十三年末の調査。			

神社・宗教

神社及神官神職 (昭和十一年末)

種別	神社神官神職	種別	神社神官神職
神宮	一	神社	三三六
官幣中社	三	官幣大社	三六
官幣小社	一〇五	官幣小社	一九
別格官幣社	三七	國幣大社	六
國幣中社	一〇五	國幣小社	三五
府縣社	一、〇九二	郷社	一八
村社	四、八三七	無格社	三、五〇〇
總計	一〇、六三三		一、〇三四

備考 府縣社及無格社中には朝鮮を除く植民地を含む。
(五十七回日本帝國統計年鑑)

神宮及官國幣社 (昭和十二年五月調)

社名	祭神	祭日	鎮座地
皇大神宮	天照坐皇大神	月日	三重縣宇治山田市
相殿神、御伴神	豐受大神	一〇・一七	三重縣宇治山田市
豐受大神宮	相殿神、御伴神	一〇・一六	三重縣宇治山田市

荒祭宮	天照坐皇大神	一〇・一七	皇大神宮域内
月讀宮	月讀尊	一〇・一七	三重縣度會郡四郷村
伊佐奈岐宮	伊非諾尊	一〇・一七	月讀宮域内
伊佐奈彌宮	伊非冉尊	一〇・一七	月讀宮域内
瀧原宮	皇大神御魂	一〇・一七	同
瀧原並宮	皇大神御魂	一〇・一七	三重縣度會郡瀧原村
伊雜宮	皇大神御魂	一〇・一七	瀧原宮域内
風日祈宮	相殿神、御伴神	一〇・一七	三重縣志摩郡磯部村
倭姫宮	倭姫命	一〇・一七	皇大神宮域内
多賀宮	豐受大神荒御魂	一〇・一七	三重縣度會郡四郷村
土賀宮	大土乃御祖神	一〇・一七	豐受大神宮域内
月夜見宮	月夜見尊	一〇・一七	同
風宮	級長津彦命	一〇・一七	三重縣宇治山田市
賀茂別雷神社	別雷神	一〇・一七	豐受大神宮域内
賀茂御祖神社	玉依姫命、賀茂健角	一〇・一七	京都市上京區上賀茂
石清水八幡宮	品陀別命、息長帶姫	一〇・一七	同市左京區下鴨宮河町
松尾神社	命、比賣神	一〇・一七	京都市右京區松尾山

神社・宗教———神宮及官國幣社

平野神社 今本神、久度神、古開神、比咩神 四・二 京都市上京區平野宮本町

稻荷神社 倉稻魂神、猿田彦命、大宮女命 四・九 同市伏見區深草區ノ内町

大神神社 倭大物主櫛咫玉命、倭大國魂神、八千戈神、御年神 四・九 奈良縣磯城郡三輪町

大和神社 布都御魂命、伊波比主命、天之子八根命、比賣神 三・三 奈良市春日野町

春日神社 建御賀豆智命、伊波比主命、天之子八根命、比賣神 三・三 奈良市春日野町

廣瀨神社 若宇迦賣命 四・四 奈良縣北葛城郡河合村

龍田神社 天御柱命、國御柱命 四・四 同縣生駒郡三郷村

丹生川上神社 高靈神、罔象神、女神、闇靈神 上社 一〇・八 同縣吉野郡(上社)川上村 下社 六一 同縣(下社)丹生村

枚岡神社 天兒屋根命、比賣神、武甕槌命、齋主命 二・一 大阪府中河内郡枚岡村

大島神社 大島連祖神 八・三 同府泉北郡鳳町

住吉神社 表筒男命、中筒男命、底筒男命、息長帶姫命、生島神、足島神 六・三 大阪府住吉區住吉町

廣田神社 撞賢木殿之御魂天疎向津媛命 三・六 兵庫縣武庫郡大社村

氷川神社 須佐之男命、大己貴命、稻田姫命 八・一 埼玉縣北足立郡大宮町

安房神社 天太玉命 八・〇 千葉縣安房郡神戶村

香取神社 伊波比主命 四・四 千葉縣香取郡香取町

鹿島神社 武甕槌神 九・一 茨城縣鹿島郡鹿島町

三島神社 玉籤入彦嚴之事代主神 八・六 靜岡縣田方郡三島町

熱田神社 草薙神劍 六・三 名古屋府南區熱田新宮坂町

日吉神社 大山咋神、大己貴神 四・四 滋賀縣滋賀郡坂本村

日懸神社 日前大神 九・三 和歌山市秋月

國懸神社 國懸大神 五・四 島根縣鏡川郡大社町

出雲大社 大國主命 三・八 大分縣宇佐郡宇佐町

宇佐神社 譽田別尊、比賣神、大帶姫命 九・九 鹿兒島縣始良郡東町山村

霧島神社 天鏡石國饒石天津日高彥火瓊杵尊 四・三 兵庫縣津名郡多賀村

伊弉諾神社 伊弉諾岐命 一〇・三 福岡縣糟屋郡香椎村

香椎宮 仲哀天皇、神功皇后 一〇・三 宮崎市神宮町

宮崎神社 神日本磐余彥尊 二・二 奈良縣高市郡故傍町

權原神社 神武天皇、媛蹈輔五 四・五 京都市左京區岡崎町

平安神社 桓武天皇 九・四 福井縣敦賀市曙町

氣比神社 伊香沙別命、日本武尊、帶中津彥命、息長帶姫命、譽田別命、豐姫命、武內宿禰命 八・五 鹿兒島縣始良郡東町山村

鹿兒島神社 天津日高彥穗々出見命 二・一 宮崎縣南郡那珂郡戶村

鶴戶神社 彦波瀲武鸕鷀草葺不合尊 二・四 靜岡縣富士郡大宮町

淺間神社 木花咲耶姬命 四・五 滋賀縣栗太郡瀬田町

建部神社 日本武命

札幌神社

大國魂神、大己貴神 六・三 北海道札幌郡藻岩村

少彥名神 二・二 福岡縣宗像郡田島村及大島村、同村沖ノ島

多紀理姫命、市杵島姫命、多岐都姫命 九・七 奈良縣吉野郡吉野町

後醍醐天皇 一〇・六 臺北市大宮町

大國魂命、大己貴命 八・三 樺太豐原市

少彥名命 七・五 山形縣東田川縣立各澤村

月讀命 四・三 滋賀縣犬上郡多賀村

伊弉那岐命、伊弉那美命 八・二 福岡縣糟屋郡箱崎町

應神天皇 七・六 熊本縣阿蘇郡宮地町

健甕龍命 六・二 京都市東山區祇園町

素盞鳴命、稻田比賣命、八柱御子神 六・二 京都市麴町區永田町

大山咋命 九・三 和歌山縣海草郡三田村

尋五瀬命 四・五 同縣東牟婁郡本宮村

家都御子神 一〇・五 同縣新宮市

熊野速玉神社 熊野速玉神 四・五 長野縣諏訪郡(上社)中洲村 八・一 (下社)諏訪町

建御名方富命(上社) 八・一 (下社)諏訪町

八坂刀賣命(下社) 一・三 東京市澁谷區代々木外輪町

明治天皇、昭憲皇太后 一〇・六 和歌山縣伊都郡天野村

丹生都比賣神 一〇・七 朝鮮京城府南山

天照大神、明治天皇 一〇・七 朝鮮京城府南山

【國幣大社】

氣多神社 大己貴命 四・三 石川縣羽咋郡一宮村

大山祇神社 大山積神 四・三 愛媛縣越智郡宮浦村

高良神社 高良玉垂命 一〇・三 福岡縣三井郡御井町

多度神社 多度神 五・五 三重縣桑名郡多度村

熊野神社 神祖熊野大神櫛御氣野命 一〇・四 島根縣八東郡熊野村

南宮神社 金山彥命 五・五 岐阜縣不破郡宮代村

【官幣中社】

白峰宮 崇德天皇、淳仁天皇 九・三 京都市上京區今出川通堀川東入飛鳥井町

赤間宮 安德天皇 一〇・七 下關市阿彌陀寺町

水無瀨宮 後鳥羽天皇、土御門天皇、順德天皇 一・三 大阪府三島郡島本村

鎌倉宮 護良親王 八・三 神奈川縣鎌倉町二階堂

井伊谷宮 宗良親王 九・三 靜岡縣引佐郡井伊谷村

八代宮 懷良親王 八・三 熊本縣八代郡八代町

梅宮神社 酒解神、大若子神、小若子神、酒解子神 四・三 京都市右京區梅津

貴船神社 酒解神、酒解子神 六・一 京都市愛宕郡鞍馬村

大原野神社 建御賀豆智命、伊波比主命、天之子八根命、比賣神 四・八 同府乙訓郡大原野村

吉田神社 建御賀豆智命、伊波比主命、天之子八根命、比賣神 四・八 京都市左京區吉田神樂岡町

北野神社 菅原道真朝臣命、比賣神 八・四 京都市上京區馬喰町

神社・宗教———神宮及官國幣社

神社・宗教——神宮及官國幣社

金鑽神社 天照大神、素盞鳴命
 金崎宮 尊良親王、恒良親王
 太宰府神社 菅原道真朝臣
 生田神社 稚日女神
 長田神社 事代主神
 海神社 底津綿津見命、中津綿津見命、上津綿津見命
 英彦山神社 忍骨命
 嚴島神社 市杵島姬命
 住吉神社 表筒男命荒魂、中筒男命荒魂、底筒男命荒魂
 吉備津神社 大吉備津彥命
 伊太祁曾神社 大屋毘古命
 熊野那智神社 家津御子神、熊野速玉神、熊野夫須美神
 御上神社 天之御影命
 臺南神社 能久親王
 坐摩神社 生井神、福井神、綱長井神、波比祇神、須阿波神
 敢國神社 敢國津神
 淺間神社 木花開耶比咩命
 寒川神社 寒川比古命、寒川比女命

四・五 埼玉縣兒玉郡青柳村
 五・六 福井縣敦賀市泉
 八・五 岡縣筑紫郡太宰府町
 四・五 神戶市下山手通一丁目
 一〇・八 同市林田區長田町
 一〇・二 兵庫縣明石郡垂水町
 九・六 福岡縣田川郡彦山村
 六・七 廣島縣佐伯郡嚴島町
 三・五 山口縣豐浦郡勝山村
 一〇・八 岡山縣吉備郡眞金町
 一〇・五 和歌山縣東牟婁郡山東村
 七・四 和歌山縣東牟婁郡那智町
 五・四 滋賀縣野洲郡三上村
 一〇・六 臺灣臺南市南門町
 四・三 大阪府東區渡邊町
 三・五 三重縣阿山郡府中村
 四・五 山梨縣東八代郡一ノ宮村
 九・〇 神奈川縣高尾郡寒川村

【國幣中社】

田村神社 田村神
 土佐神社 一言主神
 西塞多神社 西塞多神
 田島神社 多紀理毘賣命、市杵島比賣命、多岐都比賣命
 住吉神社 上筒之男命、中筒之男命、底筒之男命
 海神社 豐玉姬命
 金刀比羅宮 大物主命、崇德天皇
 大洗磯前神社 大己貴命
 酒列磯前神社 少彥名命
 美保神社 事代主命
 新田神社 通々杵命
 都々古別神社 味鋼高彥根命
 函館八幡宮 品陀和氣命
 生島足島神社 生島神、足島神
 伊和神社 大己貴命
 眞清田神社 火明命
 白山比咩神社 菊理媛神、伊弉諾尊、伊弉册尊
 玉祖神社 玉祖命、一座未詳
 諏訪神社 建御名方大神、八坂刀賣大神
 大縣神社 大縣神
 速谷神社 速谷神

一〇・八 香川縣香川郡一宮村
 八・三 高知縣土佐郡一宮村
 四・五 大分縣大分郡東植田村
 九・六 佐賀縣東松浦郡呼子町
 二・九 長崎縣壹岐郡那賀村
 八・五 同縣上縣郡峯村
 一〇・〇 香川縣多度津郡琴平町
 九・九 茨城縣茨城郡磯原町
 一〇・二 茨城縣那珂郡平磯町
 四・七 島根縣八束郡美保關町
 九・五 鹿兒島縣薩摩郡川内町
 二・一 福島縣東白川郡近津村
 八・五 函館市谷地頭町
 九・九 長野縣小縣郡喜田村
 一〇・五 兵庫縣宍粟郡神戶村
 四・三 愛知縣一宮市一宮
 五・六 石川縣石川郡河內村
 九・五 山口縣佐波郡右田村
 一〇・八 長崎市上西山町
 一〇・一 愛知縣丹羽郡樂田村
 一〇・二 廣島縣佐伯郡平良村

神社・宗教——神宮及官國幣社

鶴岡八幡宮 應神天皇
 玉前神社 玉埼神
 貫前神社 經津主命
 二荒山神社 二荒山神
 都々古別神社 豐城入彥命
 伊佐須美神社 都々古和氣神
 志波彥神社 大毘古命、建沼河別命
 鹽竈神社 鹽竈神
 大物忌神社 大物忌神
 若狹彥神社 若狹彥神、若狹比咩神
 射水神社 二上神
 彌彥神社 天香山命
 出雲神社 大國主命、三穗津姬命
 籠神社 天水分神
 出石神社 八種神寶
 宇倍神社 武內宿禰命
 水若酢神社 水若酢命
 中山神社 金山彥命
 安仁神社 安仁神
 忌部神社 天日鷲命
 大麻比古神社 大麻比古神

九・五 神奈川縣鎌倉町野ノ下
 九・三 千葉縣長生郡一宮町
 三・五 群馬縣北甘樂郡一ノ宮町
 四・七 栃木縣上野郡日光町
 一〇・三 宇都宮市馬場町
 九・一 福島縣東白川郡那桐會町
 九・五 同縣大沼郡高田町
 三・九 宮城縣宮城郡鹽竈町
 七・〇 山形縣飽海郡吹浦村
 五・八 同縣 蕨岡村
 五・三 同縣 蕨岡村
 一〇・〇 福井縣遠敷郡遠敷村
 三・〇 上社龍前 下社遠敷
 四・三 富山縣高岡市定塚町
 五・四 新潟縣西蒲原郡彌生村
 一〇・二 京都府南桑田千歲村
 四・四 京都府與謝郡府中村
 一〇・〇 兵庫縣出石郡神美村
 四・二 鳥取縣岩美郡宇倍野村
 五・三 島根縣穩地郡五箇村
 四・四 岡山縣苫田郡一宮村
 一〇・一 同縣邑久郡大宮村
 一〇・九 德島市富田浦町
 二・一 德島縣板野郡板東町

【官幣小社】

大國魂神社 武藏大國魂神
 波上宮 速玉男尊、伊弉册尊、事解男尊
 竈門神社 玉依姬命
 住吉神社 底筒男命、中筒男命、表筒男命
 志賀海神社 底津綿津見神、中津綿津見神、上津綿津見神

五・五 東京府北多摩郡府中町
 五・七 那霸市若狹町
 一・五 福岡縣筑紫郡太宰府町及御笠村
 九・三 福岡市大字住吉

【國幣小社】

砥鹿神社 大己貴命
 小國神社 小國神
 水無神社 水無神
 駒形神社 駒形神
 岩木山神社 宇都志國玉命、多都比賣命、宇賀能賣命
 出羽神社 伊弉波神
 湯殿山神社 大山祇命
 古四王神社 武甕槌命、大彥命
 度津神社 五十猛神
 大神山神社 大穴牟遲神
 日御碕神社 素盞鳴尊
 物部神社 宇麻志摩遲命
 沼名前神社 綿津見神

五・四 愛知縣寶飯郡一宮村
 四・八 靜岡縣周智郡一宮村
 九・五 岐阜縣大野郡宮村
 九・五 岩手縣膽澤郡水澤町
 八・一 青森縣中津輕郡岩木村
 七・五 山形縣東田川郡手向村
 七・五 同縣同郡東村
 五・七 秋田縣南秋田郡寺內村
 四・三 新潟縣佐波郡羽茂村
 一〇・九 鳥取縣西伯郡大高村
 七・七 島根縣岩川郡日御碕村
 一〇・九 鳥根縣安濃郡川合村
 五・二 廣島縣沼隈郡鞆町

神社・宗教——神宮及官國幣社

- 都農神社 大己貴命 一〇・五 宮崎縣兒湯郡都農町
- 枚開神社 枚開神 一〇・五 鹿兒島縣姶野郡都農村
- 神部神社 大己貴命 三・三 靜岡市宮ヶ崎町
- 淺間神社 木之花開耶姬 三・三 靜岡市宮ヶ崎町
- 大歲御祖神社 大歲御祖命 一〇・八 朝鮮京城府倭城臺町
- 京城神社 天照大神、大己貴命、國魂大神、少彥名命 一〇・八 朝鮮釜山府辨天町
- 龍頭山神社 天照大神、國魂大神、大物主命、表筒男命、中筒男命、底筒男命 一〇・五 朝鮮大邱府達城町
- 大邱神社 天照大神、國魂大神 一〇・五 朝鮮平壤府慶上里
- 平壤神社 天照大神、國魂大神 一〇・五 長野縣上水内郡戸隠村
- 戸隠神社 天手刀雄命 二・〇 石川縣江沼郡福田村
- 菅生石部神社 菅生石部神 四・八 島根縣飯石郡須佐村
- 須佐神社 須佐之男命 九・五 熊本市井川淵町
- 藤崎八幡宮 應神天皇、神功皇后 三・五 山口縣豐浦郡長府町
- 忌宮神社 仲哀天皇、神功皇后 三・五 大分縣大分郡八幡村
- 柞原八幡宮 神功皇后、應神天皇 九・三 富山縣東礪波郡高瀬村
- 高瀬神社 高瀬神 六・五 愛知縣海部郡津島町
- 津島神社 建速須佐之男命 八・一 神奈川縣足柄下郡元箱根村
- 箱根神社 箱根神 三・三 埼玉縣秩父郡秩父町
- 秩父神社 八意思金命、知知夫 四・五 靜岡縣熱海市伊豆山
- 伊豆山神社 伊豆山神

五〇四

- 劔神社 素盞鳴尊 一〇・九 福井縣丹生郡織田村
- 佐太神社 佐太大神 九・五 島根縣八束郡佐太村
- 吉備津彦神社 大吉備津彦命 一〇・三 岡山縣御津郡一宮村
- 吉備津神社 大吉備津彦命 一・六 廣島縣蘆品郡網引村
- 談山神社 藤原鎌足朝臣、和氣清麻呂朝臣、和氣廣蟲 一・七 奈良縣磯城郡外武峯村
- 護王神社 藤原師賢卿 四・四 京都市上京區櫻龜町
- 小御門神社 藤原師賢卿 四・二 千葉縣香取郡小御門村
- 菊池神社 菊池武時、菊池武重 五・五 熊本縣菊池郡隈府町
- 湊川神社 楠正成朝臣 七・二 神戶市湊東區多聞通
- 名和神社 名和長年 五・七 鳥取縣西伯郡名和村
- 阿部野神社 北畠親房、北畠顯家 一・四 大阪府住吉區住吉町
- 藤島神社 源義貞 八・五 福井市岩堀町
- 結城神社 結城宗廣 五・一 津市八幡町
- 豐榮神社 贈正一位大江元就 一〇・一 山口市野田
- 建勳神社 平信長朝臣 七・一 京都市上京區紫野北舟岡町
- 豐國神社 豐臣秀吉朝臣 九・八 京都市東川區大和路正面茶屋町
- 東照宮 源家康朝臣 六・一 栃木縣上野郡日光町
- 常磐神社 贈正一位源光圀 五・三 水戸市常磐神崎
- 照國神社 贈正一位源齊彬 一〇・六 鹿兒島市山下町
- 靖國神社 明治維新前後殉國者 四・三 京都市龜岡區富土見町

- 靈山神社 源親房、源顯家、源顯信、源守親 四・三 福島縣伊達郡靈山村
- 梨木神社 贈正一位贈右大臣藤原實萬、三條實美 一〇・〇 京都市上京區寺町廣小路上染殿町
- 東照宮 贈正一位源家康 四・七 靜岡縣安倍郡久能村
- 四條噺神社 贈從二位楠正行 三・二 大阪府此河內郡四條噺村
- 唐澤山神社 藤原秀郷 一〇・五 栃木縣安蘇郡田沼町
- 上杉神社 上杉謙信 四・九 米澤市南堀町

- 尾山神社 前田利家 四・七 金澤市西町
 - 野田神社 毛利敬親 三・五 山口市野田
 - 北畠神社 北畠顯能 一〇・三 三重縣一志郡多氣村
 - 佐嘉神社 鍋島直正 一〇・三 佐賀市松原町
 - 山内神社 山内豐信 一・〇 高知市鷹匠町
- (備考)〇印を附したるは例祭に勅使差遣の社である。宇佐神宮香椎宮には毎十年臨時奉幣の儀がある。(卷末人名録参照)

神道各派、教務廳、本院及本廳 (昭和十一年、教信徒数は昭和十年)

各派	事務所	祠宇	會教所	教師	教徒	信徒	計
神道	東京市麻布區筈町一三九	三	六〇	四、支二	八六、八四〇	一、六四、〇〇〇	一、三五〇、九四〇
住持	本廳 岡山縣岡山市外大元	三	四五二	四、〇八	五八八、三〇八	五八八、三〇八	五八八、三〇八
修成	本廳 東京市本郷區駒込西片町三	九	二二	二、九五	三三、八四九	三五六、六七	三三九、一六
大社	本廳 鳥根縣鏡川郡大社町	三	一〇五	三、〇六七	四、五九一	三、七二、一五七	三、七二、一五七
扶桑	本廳 東京市世田谷區東五軒町三八	一	五九九	五、四二	六五、五二	六五、五二	六五、五二
大行	本廳 東京市世田谷區新町二丁目	二	一〇四	二、六三七	四、二二七	四四、八六	四四、八六
神習	本廳 東京市品川區西大崎二丁目二六	一	三〇	二、六六	六、八九五	六、八九五	六、八九五
神嶽	本廳 福岡縣金部郡金部町徳力	一	八六	八、〇八	一、八九、七〇	一、九〇、八〇	一、九〇、八〇
神嶽	本廳 東京市下谷區西町五	一	三五	一、四九三	三、二〇三	三、二〇三	三、二〇三
禊	本廳 岡山縣淺口郡金光町大谷	一	一〇、九五	三、三四	一、四、四七	一、〇、四七、三〇	一、〇、四七、三〇
金	本廳 奈良縣山邊郡丹波市町三島	一	一六、三六	二、四、八七	八四、三〇五	一六、八〇、三〇〇	一七、六七〇、六〇五
天	本廳	一	一九				

(備考) 文部省宗教局神佛基三教一覽に據る。 神社・宗教——神道各派・教務廳・本院及本廳

五〇五

佛教各宗派總本山、大本山及本山（檀信徒數は昭和十一年末現在）

宗派	本山	所在地	寺院	教會所	僧侶	檀徒	信徒
天台宗	總本山	滋賀縣滋賀郡坂本村	三、四四	三六九	二、八五三	八五二、六五〇	一、〇四五、四七三
同	總本山	大津市	五八〇	一三七	三、一〇三	八、八九七	一三〇、一九一
同	大本山	同	四三四	三	六二四	七九、四二一	二七、〇七六
同	大本山	京都市左京區	四四四	三	一、〇七三	一、四六二、九七〇	二七三、二七六
同	大本山	京都市愛宕郡岩倉村	四四四	三	六二四	七九、四二一	二七、〇七六
同	大本山	滋賀縣滋賀郡坂本村	四四四	三	六二四	七九、四二一	二七、〇七六
古義真言宗	總本山	京都市伏見區醍醐町	四、四〇四	一、〇五三	一、三〇、七二七	一、四六二、九七〇	二七三、二七六
同	大本山	京都市御室	九三三	四四八	七、八〇八	二五、六八五	六五三、九〇三
同	大本山	京都市嵯峨	一七九	四	五三六	四三、九三九	三六、七九九
同	大本山	京都市東山區泉涌寺	一五四	二	一〇三	四、二六七	一四、〇三五
同	大本山	京都市東山區山科町	一五四	二	三三六	三〇、八四三	一、一九二
同	大本山	香川縣善通寺町	三	二	二九五	八、三三三	七四六、四四五
同	大本山	京都市東山區	三〇六	一三七	四、八三三	一、〇五一、二八五	二、六三五、〇六九
同	大本山	京都市東山區東瓦町	三〇七	八〇	四、八九二	一、〇六八、五九六	二、四四、六三三
同	大本山	奈良縣磯城郡初瀬町	六九	一〇	一三八	八、七二二	六一九、三九七
同	大本山	奈良縣生駒郡伏見村	三	五	一六九	八、三三五	五一、〇二四
同	大本山	京都市東山區林下町					
同	大本山	京都市左京區黒谷町					
新義真言宗	總本山	京都市東山區東瓦町	三、〇六	一三七	四、八三三	一、〇五一、二八五	二、六三五、〇六九
同	總本山	奈良縣磯城郡初瀬町	三、〇七	八〇	四、八九二	一、〇六八、五九六	二、四四、六三三
同	總本山	奈良縣生駒郡伏見村	六九	一〇	一三八	八、七二二	六一九、三九七
同	總本山	京都市東山區林下町					
同	總本山	京都市左京區黒谷町					
真言宗	總本山	京都市東山區醍醐寺	九三三	四四八	七、八〇八	二五、六八五	六五三、九〇三
同	總本山	京都市下京區九條町	一七九	四	五三六	四三、九三九	三六、七九九
同	總本山	京都市東山區泉涌寺	一五四	二	一〇三	四、二六七	一四、〇三五
同	總本山	京都市東山區山科町	一五四	二	三三六	三〇、八四三	一、一九二
同	總本山	香川縣善通寺町	三	二	二九五	八、三三三	七四六、四四五
同	總本山	京都市東山區	三〇六	一三七	四、八三三	一、〇五一、二八五	二、六三五、〇六九
同	總本山	京都市東山區東瓦町	三〇七	八〇	四、八九二	一、〇六八、五九六	二、四四、六三三
同	總本山	奈良縣磯城郡初瀬町	六九	一〇	一三八	八、七二二	六一九、三九七
同	總本山	奈良縣生駒郡伏見村	三	五	一六九	八、三三五	五一、〇二四
同	總本山	京都市東山區林下町					
同	總本山	京都市左京區黒谷町					
律宗	總本山	京都市上京區	七、一四三	二三四	一五、五〇八	二、四四六、一五三	四六六、九六七
淨土宗	大本山	知恩寺	三三三	三五	五四一	三四五、四八五	二八、三三三
同	大本山	清淨華院	五三三	三〇	九七九	三三〇、六〇七	四二、五八〇
同	總本山	禪林寺	三三四	三九	五四三	八五、一八三	四三、三三〇
同	總本山	誓願寺	二二六	三	一九三	三三、四五〇	七、六五四
同	總本山	天龍寺	一一二	二	一九一	三三、六三六	一四、七〇一
同	總本山	相國寺	七三	三	二一九	二六、九三三	二一、八八二
同	總本山	建仁寺	四三五	八	七三三	三三〇、四六八	四九、九八二
同	總本山	南禪寺	三、五二二	二九	七、三九六	一、〇四八、八三三	二六二、五〇三
同	總本山	妙心寺	四三〇	五	五三六	一六〇、三三四	一三、七四八
同	總本山	建長寺	四三一	七	六七八	一一三、八一	四〇、三九九
同	總本山	東福寺	二〇五	六	四三三	五七、三三三	三四、四〇三
同	總本山	大德寺	二二	三	三三	一九、八二六	一〇、〇一一
同	總本山	圓覺寺	一一四	五	一七四	三〇、四四六	一〇、〇一一
同	總本山	永源寺	一八〇	五	二三五	五八、七六六	一〇、〇一一
同	總本山	方廣寺	四	四	八三	二六、七六〇	二七、一三八
同	總本山	佛通寺	二七	一	五六	七、五四七	一一、七五六
同	總本山	國泰寺	六三	一	五一	一七、一九五	二五、八〇五
同	總本山	向嶽寺	一四、五五一	六一	三、五五七	六、五二九、五六	三三六、三九九
曹洞宗	大本山	總持寺	五〇一	一六	七五〇	四三、六〇八	七六、五七六
同	大本山	萬福寺	九、七九九	一、五二九	一九、八九六	七、四九九、二五〇	一四三、七三〇
真宗本願寺派	大本山	西本願寺					

宗派	本山	所在地	寺院	教會所	僧侶	檀徒	信徒
淨土宗	大本山	知恩寺	三三三	三五	五四一	三四五、四八五	二八、三三三
同	大本山	清淨華院	五三三	三〇	九七九	三三〇、六〇七	四二、五八〇
同	總本山	禪林寺	三三四	三九	五四三	八五、一八三	四三、三三〇
同	總本山	誓願寺	二二六	三	一九三	三三、四五〇	七、六五四
同	總本山	天龍寺	一一二	二	一九一	三三、六三六	一四、七〇一
同	總本山	相國寺	七三	三	二一九	二六、九三三	二一、八八二
同	總本山	建仁寺	四三五	八	七三三	三三〇、四六八	四九、九八二
同	總本山	南禪寺	三、五二二	二九	七、三九六	一、〇四八、八三三	二六二、五〇三
同	總本山	妙心寺	四三〇	五	五三六	一六〇、三三四	一三、七四八
同	總本山	建長寺	四三一	七	六七八	一一三、八一	四〇、三九九
同	總本山	東福寺	二〇五	六	四三三	五七、三三三	三四、四〇三
同	總本山	大德寺	二二	三	三三	一九、八二六	一〇、〇一一
同	總本山	圓覺寺	一一四	五	一七四	三〇、四四六	一〇、〇一一
同	總本山	永源寺	一八〇	五	二三五	五八、七六六	一〇、〇一一
同	總本山	方廣寺	四	四	八三	二六、七六〇	二七、一三八
同	總本山	佛通寺	二七	一	五六	七、五四七	一一、七五六
同	總本山	國泰寺	六三	一	五一	一七、一九五	二五、八〇五
同	總本山	向嶽寺	一四、五五一	六一	三、五五七	六、五二九、五六	三三六、三九九
曹洞宗	大本山	總持寺	五〇一	一六	七五〇	四三、六〇八	七六、五七六
真宗本願寺派	大本山	西本願寺	九、七九九	一、五二九	一九、八九六	七、四九九、二五〇	一四三、七三〇

神社・宗教——佛教各宗派總本山大本山及本山

眞言宗	大谷派	本山	東本願寺	京都市下京區常葉町	八、五九九	八二六	二八、五四七	五〇、〇七五	一五、二九
同	高田派	本山	專修寺	三重縣河藝郡一身田町	六三三	六二	一、二二	三九、九九七	六六、四三
同	興正派	本山	興正寺	京都市下京區堀川通七條	三〇九	三六九	一、六四一	三六、七五	五〇、八一〇
同	佛光寺派	本山	佛光寺	京都市下京區新開町	三〇七	六	九一	一三、六五三	四三、四〇八
同	木邊派	本山	錦織寺	滋賀縣野洲郡中里村	五七	一九	四一	三〇、六六	四九、九八
同	出雲路派	本山	毫攝寺	福井縣今立郡味真村	四七	一六	一四五	二七、〇〇〇	二八、五〇
同	山元派	本山	證誠寺	福井縣今立郡新横江村	一一	三六	一四五	三、一〇三	八、四四
同	誠照寺派	本山	誠照寺	福井縣今立郡鯖江町	四二	三	八九	三〇、〇三	一、四〇七
同	三門徒派	本山	專照寺	福井市豊町	三	三	九三	三〇、〇三	一、四〇七
日蓮宗	總本山	本山	久遠寺	山梨縣南巨摩郡身延町	三	三	一四三	三、二二八	一七、〇〇〇
日蓮宗	大本山	本山	本門寺	東京市大森區池上本町	三、七八	一、〇〇二	二、四三一	一、五二、八七〇	八八、四九三
日蓮宗	大本山	本山	妙顯寺	京都市上京區	三、七八	一、〇〇二	二、四三一	一、五二、八七〇	八八、四九三
日蓮宗	大本山	本山	法華經寺	京都市下京區柿本町	三、七八	一、〇〇二	二、四三一	一、五二、八七〇	八八、四九三
日蓮宗	大本山	本山	大石寺	千葉縣東葛飾郡中山町	四〇〇	三	五四	四、四五三	三九、二七三
日蓮宗	大本山	本山	妙滿寺	靜岡縣富士郡上野村	四〇〇	三	五四	一六、八五三	四八、四九三
日蓮宗	大本山	本山	本門寺	京都市中京區榎町	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六
日蓮宗	大本山	本山	要法寺	京都市左京區	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六
日蓮宗	大本山	本山	實成寺	靜岡縣田方郡中大見村	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六
日蓮宗	大本山	本山	妙蓮寺	靜岡縣富士郡上野村	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六
日蓮宗	大本山	本山	久遠寺	千葉縣安房郡保田町	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六
日蓮宗	大本山	本山	妙本寺	靜岡縣富士郡富士根村	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六
日蓮宗	大本山	本山	本門寺	靜岡縣富士郡芝富村	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六
日蓮宗	大本山	本山	光長寺	靜岡縣駐東郡金岡村	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六
日蓮宗	大本山	本山	鷲山寺	千葉縣長生郡茂原町	二〇五	一八	五〇三	一〇、二二五	四、三二六

本門法華宗	大本山	妙蓮寺	京都市上京區	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
法華宗	大本山	本興寺	兵庫縣尼ヶ崎市	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
法華宗	大本山	法華經寺	京都市中京區	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
法華宗	大本山	本隆寺	千葉縣中山町	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
法華宗	大本山	妙覺寺	京都市上京區紋屋町	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
日蓮宗不受不施派	本山	本覺寺	岡山縣御津郡金川町	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
同不受不施講門派	本山	本覺寺	同	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
融通念佛宗	總本山	大念佛寺	大阪市住吉區平野上町	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
時宗	總本山	清淨光寺	神奈川縣高座郡藤澤町	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
法相宗	大本山	興福寺	奈良市登大路町	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
法相宗	大本山	法隆寺	奈良縣生駒郡法隆寺村	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
法相宗	大本山	藥師寺	奈良縣生駒郡都跡村	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五
華嚴宗	大本山	東大寺	奈良市雜司町	三三	三三	一、四二	一六三、九一	二九、五六五

▲前掲各宗派の事務所は本山と同一であるが、そのうち東京市内に宗務所、宗務院及び宗務廳を有するは左の如くである。
 △新義眞言宗智山派宗務所 芝區愛宕町一丁目八眞福寺 △同豐山派宗務所 小石川區大塚坂下町一七護國寺△淨土宗宗務所 芝區芝
 公園第一五號地四番 △曹洞宗宗務院 芝區新堀町三六 △日蓮宗宗務院 芝區二本榎一丁目一五 △顯本法華宗宗務廳 牛込區原町
 二ノ三〇 △本門法華宗宗務廳 牛込區津久土町二八 △法華宗宗務所 豐島區西巢鴨四丁目二五本妙寺 △天台宗宗務廳出張所 淺草
 公園第三區淺草寺内 (卷末人名録中各宗派管長欄参照)

神社・宗教——神道各派

神道	祠宇	教會說	教師	教信徒	修成教	三三	二、一九五	三、七九、二六	神習教	一	三三〇	二、六一三	七八一、三九九
神道	三	六三〇	四、七三	一、二五〇、九四〇	大社教	三	二〇五	三、〇六七	御嶽教	一	八三六	八、〇二六	二、〇五九、八〇二
神道	三	六三〇	四、七三	一、二五〇、九四〇	扶桑教	一	五九九	三、三七一、一五七	神理教	一	三六	一、九六五	一、四九八、二一九
神道	三	六三〇	四、七三	一、二五〇、九四〇	實行教	一	二五七	六、六三、一〇三	觀教	一	五	一、四九三	三、四三、二五六
神道	三	六三〇	四、七三	一、二五〇、九四〇	大成教	二	二〇四	二、六三四	金光教	一	一、二五三	三、三二四	一、一六一、五五七

神社・宗教——神道各派

神社・宗教——基督教各派・國籍別・宗教團體法制定

天理教 一〇、九〇九 八二、六〇〇 四、四六八四三
 總計 一九、一六三、三二四、八七七 一七、六七〇、六〇五
 (備考) 教徒数は昭和十一年末現在。
 文部省神佛基三教一覽に據る。

基督教各派 (昭和十一年末)

名	稱	會堂	宣教師	信徒
		講義	本邦	外國
天主教	公會	三一	一六	二〇、〇八〇
日本ハリスト正教會	九〇	一五	一	二、二九二
日本基督教會	三三	三五	〇	三九、三三八
日本組合基督教會	一六七	一七	〇	二四、三三三
日本聖公會	二四	二九	九七	三〇、〇四四
日本バプテスト教會	七三	八五	一四	五、九六六
日本メソヂスト教會	二四	三〇	二九	三三、四三三
日本美普教會	三三	二九	三	二、八二二
日本自由メソヂスト教會	四	三	一	一、九三三
日本福音教會	三	九	一	二、三三四
日本福音ルーテル教會	三	三	四	四、三〇〇
日本同盟基督教會	二	二	五	一、四四三
日本協同基督教會	三	三	二	九、八三三
日本基督教同胞教會	五	七	二	二、七九五
普及福音教會	五	九	二	五、五三三
日本同仁基督教會	三	四	一	二、五二五

基督教宣布者國籍別 (昭和十一年現在)

宗派	管長	教師	小教師
英國人	二〇六	一〇二	一六
米國人	二〇六	一〇二	一六
本邦人	二、四七一	一、〇二七	二〇
獨逸人	三三	一	一
佛國人	二二	一	一
瑞西人	二	一	一
伊太利人	一〇	一	一
瑞西人	二	一	一
總計	二、〇四二、四七一	六〇三、三三七	七〇

佛道管長及教師非教師

天	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞
台	言	土	淨	臨	曹	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞	眞
宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗	宗
三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
二、六六二	一、四六四	一、五〇四	八、三七七	九、三四四	五、八六六	一、九六六	三、四六六	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七
四、〇〇八	一、九〇四	一、五〇四	八、三七七	九、三四四	五、八六六	一、九六六	三、四六六	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七	七、九四七

宗教團體法制定される

宗教行政の圓滑化を企圖する文部省の宗教團體法案は、昭和十四年一月十七日の閣議を経て議會再開野頭貴族院に提出され貴族院は特に小委員を設けて審議、九月所の修正を加へて二十日の本會議に上程、同院修正案を可決して衆議院に廻附、衆議院は二十七日の本會議に於て貴族院委員會報告

通り可決した。

抑々今日までの宗教法規は、明治五年大政官達以來必要に應じて布告、布達が發せられたもの二百餘に及んで居るので、同法制定の必要を認め、會つて明治三十二年山縣内閣時代に初提案して否決され、亞いで昭和二年若槻内閣の岡田文相時代、同四年田中内閣の勝田文相時代も提案したが審議未了となり、今回四回目で本法成立を見たものである。文部省は右の如く多年の懸案たる本法が愈々成立したので之が施行準備を進めて居る。

靖國神社

當社の由緒を釋ねるに明治二年、軍務官知事嘉彰親王が勅を奉じて田安臺に維新戦功死者の靈を祀る社を設けられたのがその濫觴である。創始當時は招魂社と稱したが、明治十二年靖國神社と改稱された。而して明治二年以來昭和十四年四月二十三日に至るまで五十四回に互つて護國の神とし

て祀られた英靈は十五萬六千二百二十三柱に及んで居る。尙ほ昭和十三年十月十七日を以て合祀された今次支那事變及滿洲事變に護國の華と散つた英靈一萬三千三百四柱及び十四年四月合祀された一萬三千九百九柱の祭神は昭和十二年九月末から同十二月迄興亞の礎石となられた軍人軍屬である。申すまでもなく邦家の爲めに忠勤を抽んでられた祭神に對しては、上は皇室を初め奉り下萬民の尊崇深く春秋二回(四月三十日、十月二十三日)大祭を執行する、際は、畏くも、天皇陛下の行幸もあらせられ、勅使御差遣の御事は例とせられつゝある。

各國祝祭日

祝祭日	國名	祝祭種類
三月一日	滿洲	建國
三月廿五日	ギリシヤ	祭
五月一日	ドイツ	祭
五月三日	ポルトランド	祭
五月十四日	アラブ	祭
五月廿五日	アルゼンチン	立
六月十六日	スウェーデン	立
六月二十三日	英吉利	皇帝誕生

神社・宗教——靖國神社・各國祭祝日

七月四日	七月十四日	七月廿八日	八月一日	八月三日	八月六日	八月廿五日	八月廿五日	八月卅一日	九月七日	九月十六日	九月十八日	九月二十日	九月廿六日	十月三日	十月五日	十月廿九日	十一月二日	十一月五日	十二月七日
北米合衆國	フランス	ベルギー	スウェーデン	ノールウェー	ポリア	ハンガリー	ウルグアイ	オランダ	伯刺西爾	メキシコ	チリ	シヤム	デンマーク	アルガル	ポルトガル	トルコ	イタリ	ベルギー	フィンランド
立	祭	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日

教育・學術

教育

教育勅語

朕惟フニ我カ皇祖皇宗國ヲ肇ムルコト宏遠ニ德ヲ樹ツルコト
 深厚ナリ我カ臣民克ク忠ニ克ク孝ニ億兆心ヲ一ニシテ世々厥
 ノ美ヲ濟セルハ此レ我カ國體ノ精華ニシテ教育ノ淵源亦實ニ
 此ニ存ス爾臣民父母ニ孝ニ兄弟ニ友ニ夫婦相和シ朋友相信シ
 恭儉已レヲ持シ博愛衆ニ及ホシ學ヲ修メ業ヲ習ヒ以テ智能ヲ
 啓發シ德器ヲ成就シ進テ公益ヲ廣メ世務ヲ開キ常ニ國憲ヲ重
 シ國法ニ遵ヒ一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ皇
 運ヲ扶翼スヘシ是ノ如キハ獨リ朕カ忠良ノ臣民タルノミナラ
 ス又以テ爾祖先ノ遺風ヲ顯彰スルニ足ラン斯ノ道ハ實ニ我カ
 皇祖皇宗ノ遺訓ニシテ子孫臣民ノ俱ニ遵守スヘキ所之ヲ古今
 ニ通シテ謬ラス之ヲ中外ニ施シテ悖ラス
 朕爾臣民ト俱ニ拳拳服膺シテ成其德ヲ一ニセンコトヲ庶幾フ
 明治二十三年十月三十日
 御名 御璽

全國諸學校（昭和十一年度）

種別	學校	教員	學生生徒及兒童	卒業者
小學校	三、八四〇	二、四三三	二、五六六、九三二	二、二六八、〇六三
師範學校	一〇一	三、三三三	三、〇三〇、二五八	一〇、三四〇
高等師範學校	二	三三	一、七九五	四四三
女子高等師範學校	二	一一〇	八七五	二六八
臨時教員養成所	一	三六	五六	—
實業教員養成所	四	—	—	—
實業補習學校教員	四七	—	—	—
養成所	四七	—	—	—
中等女學校	五五九	一四、一九七	三、三三〇	五七、六三〇
高等女學校	九八五	一六、四四五	四三、五五三	九八、〇六一
高等學校	三	一、四三三	一七、〇九七	五、〇五〇
高等專門學校	四	六、六二二	七、一九五	二、〇三四
專門學校	一八	五、七九四	七、一七九	二、〇八五
實業專門學校	六〇	二、四〇三	二、六五一	八、三九五
實業學校(甲)	九四	一六、八〇〇	三六、一九三	八、九五三
實業學校(乙)	三〇七	二、八三三	七、四七四	二、九三二
青年學校	一七、四三三	四、〇四三	一、九四四、五九九	四八、七三九
盲學校	七	六二五	五、〇四〇	一、一九四
聾學校	六	六六七	五、五五六	九一
各種學校	一、九三五	一九、五五八	二、五九、六一	一八、六三〇
總計	四八、二二五	四、二五、六〇九	一、五、四二二、三三三	三、三〇九、四四五
昭和十一年度	四七、七五〇	四、二二、三四八	一、四、九四九、七九三	三、一六七、三六八
昭和九年度	四六、一三八	三、五九、一一七	一、四、〇三三、八三三	三、〇五一、二二四

學齡兒童就學歩合

年 度	男	女	男及女
昭和四年度	九九・五二	九九・四六	九九・四八
五年度	九九・五三	九九・五〇	九九・五二
六年度	九九・五五	九九・五三	九九・五四
七年度	九九・五八	九九・五六	九九・五七
八年度	九九・五九	九九・五六	九九・五八
九年度	九九・五九	九九・五六	九九・五八
十年度	九九・五九	九九・五六	九九・五八
十一年度	九九・五九	九九・五六	九九・五八

學齡兒童（昭和十一年度）

既に就學の始期に達したる者	尋常小學校の教科を修むる者	尋常小學校の教科を卒へたる者	不學就學猶豫の者	就學免除の者	合計
男	五、〇〇三、九五四	四、八七八、六八八	九、八八二、五七三	一、七、五二五	一七、一、二八
女	四、八七八、六八八	九、八八二、五七三	一、七、五二五	一、七、五二五	一七、一、二八
計	九、八八二、五七三	一、七、五二五	一、七、五二五	一、七、五二五	一七、一、二八
合計	五、八三三、四二六	五、六六〇、〇二五	一一、四八二、四五一	三、四、〇五〇	一六、〇二五、九一七
就學歩合	九九・五九	九九・五九	九九・五九	九九・五九	九九・五九
未だ就學の始期に達せざる者					

幼稚園（文部統計摘要による）

種別	昭和十一年度	同十年度	同十一年度
總計	六、七三三、八四三	六、五九、五五四	一三、二六三、三三七
保 幼	一、八三三	一、八三三	一、八三三
園 遠	五、八八三	五、八八三	五、八八三
幼 女	三、三三〇	三、三三〇	三、三三〇
幼 男	三、四〇三	三、四〇三	三、四〇三
計	六、七三三、八四三	六、五九、五五四	一三、二六三、三三七

小學校

種別	昭和十一年度	昭和十年度	昭和十一年度
總計	三、〇〇一	三、〇〇一	三、〇〇一
尋常高等	一、八四六	一、八四六	一、八四六
尋常高等	一、一五五	一、一五五	一、一五五
尋常	一、一四六	一、一四六	一、一四六
高等	一、九〇一	一、九〇一	一、九〇一
計	三、〇〇一	三、〇〇一	三、〇〇一
教員	二、四二五、三三八	二、四二五、三三八	二、四二五、三三八
児童	二、二五〇、〇二一	二、二五〇、〇二一	二、二五〇、〇二一
卒業者	二、六五九、〇九一	二、六五九、〇九一	二、六五九、〇九一
入學者	九、四四二、六九二	九、四四二、六九二	九、四四二、六九二
日々出	一、五九一、三三七	一、五九一、三三七	一、五九一、三三七
平均數	一一、〇四四、〇三九	一一、〇四四、〇三九	一一、〇四四、〇三九

師範學校（昭和十一年度）

種別	男	女	計	前年度
學校	五	四	一〇一	一〇一
教員	二、〇一八	二、〇一八	四、〇三六	四、〇三六
生徒	一、九、四四四	一〇、五二二	一二、四六六	一二、四六六
卒業者	七、〇八九	三、二五五	一〇、三五四	一〇、三五四

師範學校生徒累年比較

年次	卒業者	入學忘願者	入學者
昭和十一年度	一〇、三四〇	三、五七四	一三、九一四
同十年度	一〇、四三三	三、六九五	一四、〇九八
同九年度	一〇、七三五	四、四九四	一五、二二九
同八年度	一一、九九九	四、二五三	一六、二五二
同七年度	一三、六一一	四、〇九二	一七、七〇三

中學校（昭和十一年度）

種別	官立	公立	私立	計
學校	三	四三六	一一九	五五九

教員	五九	一一、二六	三、〇一一	一四、一九七
生徒	九四、二六、三五六	六五、〇〇〇	三五、三三〇	三三、三三〇
卒業者	一五、四八、一一一	九、三五一	五、七六〇	

中學校累年比較

年次	卒業者	入學志願者	入學者
昭和十年度	五七、六三〇	一四八、九九五	八三、四三六
同九年度	五五、二八五	一四一、六六三	八三、三七〇
同八年度	五六、八五八	一三三、三三三	八〇、三三三
同七年度	五九、八七七	一二一、〇七四	七六、八一六
同六年度	六一、一四六	一一〇、九三六	七三、三二四

高等女學校 (昭和十一年度)

官立	公立	私立	計
三	七四一	二四一	九八五
教員	三二	六、三一一	二、五九八
生徒	三三	四、七四六	二、七五五
卒業者	一、二二二	一、〇五五	二、二七七
入學者	二、〇七三	一、七四四	三、八一七

高等女學校累年比較

年次	卒業者	入學志願者	入學者
昭和十年度	九八、〇六一	一九三、七四九	一七、〇八三
同九年度	九〇、〇三三	一八四、〇一〇	一三、〇九九
同八年度	八四、四八〇	一七七、八八六	一〇、九〇四

大學學部別 (昭和十一年度)

部科	學生生徒	卒業者	入學志願者	入學者
大學院及研究部	二、六〇三	四〇五	一、三〇一	一、一三〇
法學部	八、四三三	二、三六七	四、四八八	二、九六四
醫學部	八、三三五	一、七六六	二、九八二	二、一七四
工學部	四、七〇七	一、二二三	二、八三三	一、四四一
文學部	四、五七一	一、三三三	一、七三六	一、〇九二
理學部	一、二二二	二九三	五五四	三六八
農學部	二、〇〇〇	六四八	一、二五五	七六六
經濟學部	六、三三六	一、四四二	三、〇三八	二、四四八
商學部	四、七三六	一、四四一	二、二七五	一、六六九
法文學部	四、三九〇	一、〇七七	二、三三七	一、六七〇
政治經濟部	一、三五六	三七七	六八九	五二六
法學部	六、四四五	二一九	三三三	三三三
商學部	八、七七一	二五三	三八一	二九二
經濟學部	八、三三三	二五三	三九二	二九二
理學部	八、二二二	二七七	二六七	二五六
文壇學部	七、五六六	二四四	三九九	二七六

專門學校

年次	生徒	卒業者	入學志願者	入學者
昭和十一年度	二、七二九	二〇、一八五	六〇、九七五	三〇、五七七

大學累年比較

年次	學生生徒	卒業生	入學志願者	入學者
昭和十一年度	二七、七九五	二、〇〇四	五九、一三九	二六、八八九
同十年度	二七、〇七七	二、一五一	五七、三九七	二七、〇八六
同九年度	二七、二六三	二、六五〇	五六、六七一	二六、三三四
同八年度	二七、〇八三	二、一〇七	五五、四三三	二六、三三四
同七年度	二七、〇〇三	二、〇三〇	五五、九四三	二七、〇七三

高等學校累年比較

年次	生徒	卒業生	入學志願者	入學者
昭和十一年度	一四、六五六	四、四七三	三〇、五三八	四、六七〇
同十年度	一四、四二九	四、三三三	三〇、七九八	四、〇一一
同九年度	一五、〇六八	三、〇九三	三二、〇九三	四、六九三
同八年度	一六、四一九	五、九三九	四、四八三	六、〇〇〇
同七年度	一七、七五三	五、五三三	三〇、〇五八	四、六三三

昭和十一年度	七〇、八四四	一九、三〇六	五九、一六七	三〇、〇五三
同十年度	七〇、〇八三	一七、六四三	六一、八四四	二九、一九四
同九年度	六七、一八〇	一六、七四四	六三、四五四	二九、二四九
同八年度	六七、三五一	一六、六九九	六六、〇四七	二八、五〇〇

實業學校 (昭和十一年度)

種別	生徒	卒業者	入學者
實業專門學校	二六、五九一	八、三五五	九、六七七
實業學校(甲)	三六、九六三	八、九三三	二一、〇〇一
實業學校(乙)	七、四七四	二、九三三	三、九〇〇
總計	四六、〇二八	一九、五五九	三二、四六八

實業學校々數 (昭和十一年度)

業種	公	私	計
工業	一〇	九	一九
農業	二四	七	三一
商業	一五	三	一八
船舶業	八	一	九
水産業	一	一	二
職業	一五	三	一八

種別	教員	生徒	兒童
小學校	一	一	一
師範學校	一	一	一
高等師範學校	一	一	一

盲學校 (昭和十一年度)

種別	教員	生徒	兒童
官立	一	一	一
公立	一	一	一
私立	一	一	一
計	三	三	三

聾啞學校 (昭和十一年度)

種別	教員	生徒	兒童
官立	一	一	一
公立	一	一	一
私立	一	一	一
計	三	三	三

外國人教員生徒 (昭和十一年度)

種別	教員	生徒	兒童
小學校	一	一	一
師範學校	一	一	一
高等師範學校	一	一	一

文部省在外研究員

派遣の者	昭和十一年度	同十一年度	同十一年度
滿期	一	一	一
中途	一	一	一
在留中死亡	一	一	一
在留中在外	一	一	一
研究員罷免	一	一	一
年度末現在	一	一	一

學校一覽

(統計は昭和十一年度文部統計摘要による)

【帝國大學及官立大學】

名稱	部科	創立年月	教員	學生	生徒	卒業者	入學志願者	入學者	總長又は學長	所在地
東京帝國大學	法、醫、工、文、理、農、經濟	明治一九・三	六六	七、九九三	四六	二、二七	五、一〇七	二、四八	平賀讓	本郷區本富士町
京都帝國大學	法、醫、工、文、理、經濟、農	同 三〇・六	五七	五、四六三	一、六九	一、〇〇〇	二、三九六	一、八三	羽田亨	京都市左京區吉田町
東北帝國大學	理、醫、工、文、法	同 四三・三	二二	一、六三六	一〇九	四、五	八七六	五、六	本多光太郎	仙臺市片平了
九州帝國大學	醫、工、理、農、法、文	同 四三・三	二二	一、八二七	一、四三	一、〇四	一、〇四	六、四	荒木文六	福岡縣糟屋郡箱崎町
北海道帝國大學	農、醫、工、理、豫、土專、水專	大正七・三	三〇	一、〇八	一、〇四	二、九六	三、七	四、六	今裕	札幌市北八號西五丁目
大阪帝國大學	醫、理、工	昭和六・五	三七	一、〇三一	二、〇	二、四五	五、三	三、〇	楠本長三郎	大阪市北區中之島四丁目
名古屋帝國大學	醫	同 一四・四	一	一、〇	一、〇	一、〇	一、〇	一、〇	澁澤元治	名古屋市中區鶴舞町
新潟醫科大學	醫	大正二・三	四六	三、九	三、三	三、六	三、三	三、九	本島一郎	新潟市旭町通一番町
岡山醫科大學	醫	同 二・三	四四	三、四	三、三	三、三	三、三	三、三	田村於兔	岡山市岡
千葉醫科大學	醫、藥專	同 二・三	五五	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	高橋信美	千葉縣千葉郡都村
金澤醫科大學	醫、藥專	同 二・三	五五	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	石坂伸吉	金澤市下鶴岡町

長崎醫科大學	醫、藥專	大正二・三	七	三、〇	一、九七	七、五	一、〇六	一、〇六	角尾晋	長崎市里郡
熊本醫科大學	醫	昭和四・五	三七	一、八	二、四	一、〇四	九	八、五	黒澤良臣	熊本市本庄町
東京商科大學	商、豫、商專	大正九・三	一六七	八、八六	二、五七	四、九四	三、九	三、九	上田貞次郎	東京市北多摩郡谷保村
神戸商業大學	商	昭和四・四	四七	六、四	二、二	三、四三	四、七五	四、七五	田崎慎治	神戸市灘區高羽嘉太夫新田
東京工業大學	工、附豫	同 四・四	一〇九	五、六	一、五	三、九八	一、七三	一、七三	中村幸之助	東京市目黒區大岡山
東京文理科大學	文理	同 四・四	一三三	三、七六	一、〇八	一、七三	二、六	二、六	森岡常藏	小石川區大塚窪町
廣島文理科大學	文理	同 四・四	八三	三、六	一、〇六	一、九七	一、三	一、三	塚原政次	廣島市東千田町

(備考) 在學期間は醫學部醫學科は四年以上八年以内、醫學部藥學科及其の他の學部は三年以上六年とす。各帝國大學には大學院官立大學には研究科を置く。

【文部省所管外官公立大學】(昭和十二年度)

京城帝國大學	法、文、醫	大正一五・五	六九	五、六	一、六四	一、〇八	一、〇八	一、〇八	速水澁	京城府東崇洞
臺北帝國大學	文、政、理、農、醫	昭和三・三	一六三	一、八六	八、八	一、〇	八、四	三、日定	臺北市富田町	
旅順工科大學	工	大正一五・四	三三	一、九一	四、九	一、〇	一、〇	一、〇	野田清一郎	旅順市札幌町
京都府立醫科大學	醫、豫	大正一〇・一〇	六三	四、八	七、三	四、六三	八、三	八、三	岡良三	京都市上京區河原町廣小路
大阪商科大學	商、豫	昭和三・三	八九	四、三	一、四三	一、〇三	一、四八	一、四八	河田嗣郎	大阪市住吉區杉本町

(備考) 在學期間は醫科大學四年以上八年以内、其の他は三年以上六年以内とす。大學に研究科を置く。

【私立大學】

慶應義塾大學	文、經、法、醫、豫	大正九・二	二九八	學生	三、一四〇	八八二	一、二二六	一、一七三	經博 小泉信三	東京市芝區三田
早稻田大學	法、文、商、政經、理工、豫	同 九・二	四三〇	學生	三、五〇二	一、四〇〇	一、八三三	一、二二五	法博 田中穗積	東京市淀橋區戸塚町
明治大學	法、商、政經、豫	同 九・四	一五五	學生	二、〇八四	五五二	七、七七一	一、六二八	木下友三郎	東京市神田區駿河臺
法政大學	法、文、經、豫	同 九・四	一八九	學生	一、七四〇	四〇九	九〇〇	七、五七六	小山 松吉	東京市麴町區富士見町
中央大學	法、商、經、豫	同 九・四	一五七	學生	一、六四一	四六三	三、九二一	八三三	法博 林頼三郎	東京市神田區駿河臺
日本大學	工、法、文、商、豫	同 九・四	三六六	學生	一、三五六	五〇九	一、七三四	八四九	法博 山岡萬之助	東京市神田區三崎町
國學院大學	文、法、文、豫	同 九・四	一八七	學生	二、四〇〇	一〇三	二、三五六	一、二六	文博 河野省三	東京市澁谷區若木町
同志社大學	法、文、豫	同 九・四	一〇三	學生	七、七三三	二〇〇	一九九	二、七五	學長事務取扱 牧野 虎次	京都市上京區新北小路町
東京慈惠會醫科大學	醫、豫	同 一〇・一〇	六四	學生	四、八八	一、九六	二、〇一	一、九六	醫博 金杉英五郎	東京市芝區愛宕町二丁目
龍谷大學	文、法、文、豫	同 一〇・一〇	八九	學生	三、七六	一、五五	二、〇四	一、〇六	足利 瑞義	京都市下京區七條猪熊通
大谷大學	文、法、文、豫	同 一〇・一〇	八四	學生	二、五五	六八	一、七六	一、〇八	大須賀秀道	京都市上京區小山上總町
專修大學	法、經、豫	同 一〇・一〇	一四	學生	二、七三	二、八	五、五五	三、三〇	道家齊一郎	東京市神田區神保町
立教大學	文、法、文、豫	同 一〇・一〇	一三	學生	六、八	二、四	二、八	二、四九	醫博 遠山郁三	東京市豐島區池袋
立命館大學	法、經、豫	同 一〇・一〇	一三	學生	二、六	二、三	三、〇〇	三、〇〇	法博 織田 萬	京都市上京區廣小路通寺町

關西大學	法、文、經、豫	大正二・六	一六〇	學生	八、八六	二三五	四〇八	三、五四	法博 神戸正雄	大阪市外千里山
拓殖大學	商、豫	同 二・六	八九	學生	四、四七	一、二五	四、八九	三、五五	永田秀次郎	東京市小石川區若竹谷町
立正大學	文、法、文、豫	同 一三・五	一〇〇	學生	一、九	一、二	一、二	一、二	清水 龍山	東京市品川區東大崎四
駒澤大學	文、法、文、豫	同 一四・三	八九	學生	二、四	一、三	一、九	一、〇	立花 俊道	東京市世田谷區深澤町
東京農業大學	農、豫	同 一四・三	六七	學生	三、五八	一、二	一、四〇	一、三	農博 佐藤寛次	東京市澁谷區常磐松町
日本醫科大學	醫、豫	同 一五・二	三	學生	六、五七	一、三	一、七六	一、七六	醫博 鹽田廣重	東京市本郷區千駄木町
高野山大學	文、法、文、豫	同 一五・四	三	學生	四、八六	一、五	一、九七	一、五	和 田 性海	和歌山縣伊都郡高野町
大正大學	文、法、文、豫	同 一三・四	一八	學生	二、三	四、六	八〇〇	七、〇	大森 亮順	東京市豐島區西巢鴨
東洋大學	文、法、文、豫	昭和三・三	六	學生	一、〇	三、六	一、〇五	一、〇五	大倉 邦彦	東京市小石川區原町
上智大學	文、法、文、豫	同 五・五	六五	學生	一、八二	三、三	一、〇四	八、四	ヘルマン・ホルヴエルス	東京市麴町區紀尾井町
關西學院大學	法、文、商、經、豫	同 七・四	一八	學生	四、二	一、〇	三、〇	三、三	エル・ゼー・ツ	兵庫縣武庫郡甲東村

(備考) 大學に於ける在學期間は醫學部四年乃至八年とし、其の他の學部は三年乃至六年とす。

【文部省所管外私立大學】

滿洲醫科大學

大正二・三

松井 太郎 奉天富士見町

官立專門學校

教育・學術——學校一覽

教育・學術——學校一覽

名	稱	創立	教員	生徒	卒業者	入學志願者	入學者	校長	所在地
東京外國語	學校	明治三三	八	一、〇七五	三三	一、三三〇	四七	石井忠純	麴町區竹平町
大阪外國語	學校	大正二〇	五	七三	三〇	一、三〇	四六	葉山萬次郎	大阪市天王寺區上本町八丁目
富山藥學專門	學校	同九	一九	三六一	八〇	三九六	八七	高橋隆造	富山市奧田
熊本藥學專門	學校	同四	一九	三九六	八〇	四八三	八七	村山義溫	熊本市大江町
東京高等齒科醫學	學校	昭和三	四	三九六	八〇	三九五	一五	島崎徹	本郷區湯島三丁目
東京美術學	校	明治三〇	七	六四	二六	七四一	一五	芝田徹	下谷區上野公園
東京音樂學	校	同	七	六四	二六	七四一	一五	乘杉嘉壽	同
測候技術官養成所		大正二	三	一、三三三	一五	三三	元	藤原美平	麴町區大手町中央氣象臺
東京農業教育專門	學校	昭和二	一	七	一	一	一	上原種美	目黒區駒場町
盛岡高等農林學	校	明治三三	五	三七一	一三六	九一五	一六〇	上村勝爾	盛岡市上田
鹿兒島高等農林學	校	明治三三	四	三九	九七	一、二七三	一四	谷口熊之助	鹿兒島市上荒田町
上田蠶絲專門	學校	明治四一	二六	二七三	七六	七〇八	九六	井上柳梧	上田市常入
東京高等蠶絲學	校	明治三三	四	女三六	女二〇	九四六	一四	伊藤廣雄	瀧野川區西ヶ原町
京都高等蠶絲學	校	明治三三	四	女三六	女二〇	九四六	一四	村松舜祐	京都市上京區大將軍坂田町
鳥取高等蠶絲學	校	明治三三	四	女三六	女二〇	九四六	一四	岡村精次	鳥取市
三重高等農林學	校	明治三三	四	三三三	六八	八七七	一四	高橋隆一	津市上濱町
宇都宮高等農林學	校	明治三三	四	三三三	六八	八七七	一四	松岡忠道	宇都宮市外平石村
岐阜高等農林學	校	同二	三	三二六	一〇七	七〇	二七	米山豐	岐阜縣稻葉郡那加村
宮崎高等農林學	校	同二	三	三二六	一〇七	七〇	二七	山本和藏	宮崎縣船塚町
千葉高等農林學	校	同四	三	一六九	六三	五九九	五	松井謙吉	千葉縣松戸町
東京高等農林學	校	昭和〇	三	一六九	六三	五九九	五	井	北多摩郡府中町
長崎高等商業學	校	明治六	四	三八	一〇九	六四九	二七	只見徹	長崎市片淵町

教育・學術——學校一覽

名	稱	創立	教員	生徒	卒業者	入學志願者	入學者	校長	所在地
山口高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	岡本一郎	山口縣山口市
小樽高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	苦米地英俊	小樽市綠町
名古屋高等商業學	校	大正九	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	國松豐	名古屋市中區瑞穂町
福島高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	伊藤仁吉	福島縣信夫郡清水村
大分高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	石丸優三	大分市上野
彦根高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	田中保平	滋賀縣彦根町
和歌山高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	花田大五郎	和歌市關戸
高松高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	阿原謙藏	高松市宮脇町
高岡高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	堀池英一	高岡市古定塚
東京高等商業學	校	同	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	篠崎周介	深川區越中島町
神戶高等商業學	校	大正九	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	佐々木雄三	兵庫縣武庫郡本庄村
函館高等水産學	校	昭和〇	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	村上宇一	北海道龜田郡龜田村
京都高等工藝學	校	明治三三	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	土屋純一	東都市左京區松ヶ崎
名古屋高等工藝學	校	明治三三	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	大森偉一郎	名古屋市中區瑞穂町
熊本市高等工藝學	校	明治三三	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	大場成實	熊本市黑髮町
米澤高等工藝學	校	明治三三	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	西田博太郎	米澤市元中馬口勞町
桐生高等工藝學	校	大正五	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	富山保	桐生市中區大岡町
廣島高等工藝學	校	大正九	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	長青俊一	廣島市中區大岡町
金澤高等工藝學	校	大正九	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	青戸信賢	金澤市上野本町
仙臺高等工藝學	校	大正九	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	鶴見一之	仙臺市南六軒丁
明治專門工業學	校	明治三〇	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	中川維則	戶畑市中原
東京高等工藝學	校	大正〇	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	安田祿造	芝區西芝浦一丁目
神戶高等工業學	校	大正〇	四〇	七三	二七	一、六三七	三五	古宇田實	神戶市水笠通一丁目

名	稱	創立	教員	生徒數	卒業者	入學者	入學者	校長	所在地
濱松高等工業學校	公立專門學校	大正二	三	三三	一一	一、四二四	二八	(事務取扱)松原哲二	濱松市廣澤町
德島高等工業學校	公立專門學校	大正二	三	三六	一四	一、七四四	三三	松本岩太郎	德島市常三島町
長岡高等工業學校	公立專門學校	大正二	三	三五	一三	八〇六	二〇八	坪井道三	長岡市學校町
福井高等工業學校	公立專門學校	大正三	三	三七	一〇	一、四二二	二九	大田代唯六	福井縣吉田郡西藤島村
山梨高等工業學校	公立專門學校	大正三	三	三五	一〇	一、〇七二	二五	清水半吾	甲府市元柳町
秋田鐵山專門學校	公立專門學校	明治三三	六	三八	九	八〇八	一三	平岡通也	秋田市手形

名	稱	創立	教員	生徒數	卒業者	入學者	入學者	校長	所在地
京都市立繪畫專門學校	私立專門學校	明治四二	九	二四	八〇	一四一	九	川村萬藏	京岡市東山區今熊野日吉町
福岡縣女子專門學校	私立專門學校	大正二	〇	三三	一七	二四九	一五	古賀毅	福岡市須崎裏町
大阪府女子專門學校	私立專門學校	同三	〇	三三	一一	一三	一〇四	平林治徳	大阪市住吉區住吉町
大阪商科大學高等商業部	私立專門學校	昭和三	三	三三	一	一三	一〇	河田嗣郎	大阪市住吉區杉本町
京都府立女子專門學校	公立專門學校	同二	三	三三	一	一三	一〇	荒瀬邦介	京都市右京區桂市ノ前町
廣島女子專門學校	私立專門學校	同三	三	三三	一	一三	一〇	前田幸太郎	廣島市中區南太田町
宮城縣女子專門學校	私立專門學校	同三	三	三三	一	一三	一〇	柴山槐郎	廣島市宇品町
長野縣女子專門學校	私立專門學校	大正五	三	三三	一	一三	一〇	三矢英松	仙臺市越路
兵庫縣立神戸高等商業學校	公立專門學校	昭和四	三	三三	一	一三	一〇	土屋幸正	長野市三輪
岐阜藥學專門學校	私立專門學校	同四	三	三三	一	一三	一〇	原口亮平	明石市垂水町
早稻田大學專門部	私立專門學校	明治三三	七	四三	一	一三	一〇	宮道悅男	岐阜市九重町
政治經濟科	長	明治三三	七	四三	一、四八	三、三〇九	一、六四	經博 服部文四郎	淀橋區戶塚町

名	稱	創立	教員	生徒數	卒業者	入學者	入學者	校長	所在地
早稻田大學高等師範部	私立專門學校	同三	九	四七	一〇	三六	二九	原田實	淀橋區戶塚町
早稻田大學附屬早稻田專門學校	私立專門學校	大正二	六	六〇	一五〇	四九	四二	高井忠夫	淀橋區戶塚町一丁目
慶應義塾高等部	私立專門學校	明治三三	七	五五	一六〇	八八	二四	經博 小泉信三	芝區三田二丁目
立命館大學專門部	私立專門學校	同三	八	一、一七	三七〇	六〇	三九	中川小十郎	京都市下京區廣小路通寺町
熊谷大學專門部	私立專門學校	大正二	〇	四三	二六	一六	一三	花田凌雲	京都市下京區七條
京大專門部	私立專門學校	明治三	二	九三	三六	四〇	三	松永昇道	京都市下京區九條東寺町
臨濟學院專門學校	私立專門學校	大正四	四	三三	七	九七	七	大須賀秀道	京都市上京區小山上總町
智山專門學校	私立專門學校	大正三	三	九〇	〇	八五	〇	後藤瑞嚴	京都市右京區花園
東京醫學專門學校	私立專門學校	同三	四	一七四	〇	二〇八	一六	高井觀海	板橋區上石神井
佛敎專門學校	私立專門學校	明治三	三	七五	九	一一	一五	醫博 佐藤達次郎	淀橋區東大久保
西山專門學校	私立專門學校	明治三	三	三六	三	二五	三	小林瑞淨	京都市上京區鷹野北町
同志社專門學校	私立專門學校	大正九	二	九	三	二五	三	光慈賢	京都市乙訓郡乙訓村
京都藥學專門學校	私立專門學校	明治三	三	二六	三	二五	三	難波紋吉	京都市上京區新北路町
大日本武德會道專門學校	私立專門學校	大正八	三	四一	一三	一四	一〇	藤井勝也	京都市東山區山科
京都女子高等專門學校	私立專門學校	明治四	三	一八〇	四六	三三〇	二六	勸學 高木俊一	京都市左京區岡崎西天王寺町
同志社女子專門學校	私立專門學校	大正九	三	四四	一五	三三	二六	片桐哲	京都市上京區今出川通寺町
大阪高等醫學專門學校	私立專門學校	大正六	三	七九	一三	二二	一五	醫博 戶田正三	大阪府高槻町
大阪齒科醫學專門學校	私立專門學校	同六	三	七九	一三	二二	一五	朝比奈藤太郎	大阪府北河內郡殿山町
聖公會神學院	私立專門學校	明治三	八	三三	一	二二	一三	須貝止	豐島區池袋三丁目
東京齒科醫學專門學校	私立專門學校	同四	〇	七四	一四	一八	二〇	血脇守之助	神田區三崎町

日本齒科醫學專門學校	明治四三	二五	七六〇	二五	三三三	三三	加藤清治	神田區神保町三丁目
東京物理學	同四四	二〇	八九	三三	三三	三	藤田四郎	神田區富士見町
東京化學	同四六	九六	一、七三	三九	二、八八	三	工博大河内正敏	牛込區神樂町一ノ三
東京文藝學	同四七	六〇	三八八	八九	一、八四	一、五〇	出村梯三郎	仙臺市南六軒町
東京藥學專門學校	同四八	五五	三〇五	八一	九〇	六七	鍋島豐太	澁橋區柏木二丁目
東京藥學專門學校	同四九	六六	四三九	九〇	九〇	一五〇	藥博高橋三郎	世田谷區野澤町
日本女子大學	明治三〇	二四	一、一五	一三七	六三七	一五四	井上秀	小石川區高田豐川町
津田英學	同三一	三四	三三三	一五七	二四七	一七〇	星野あ	東京府北多摩郡小平町
帝國女子專門學校	明治三三	五〇	一四五	四一	九七	七	平山洋三郎	小石川區大塚町
私立聖心女子學院高等專門學校	大正四	二九	九二	元	七〇	四	ヘルマナ・マイヤ	芝區白金三光町
東京女子大學	大正七	七九	三四八	一四〇	一七七	九	安井てつ	杉並區井荻三丁目
東京女子醫學專門學校	明治四三	五三	三三七	二五五	三〇	二六七	吉岡彌生	牛込區市谷河田町
帝國女子醫學專門學校	大正一四	五五	一、三三七	二五八	四七七	二七三	醫學博額田晋	大森區大森四丁目
東京女子專門學校	同二〇	六六	六九三	三三九	六四四	五三三	渡邊	本郷區湯島六丁目
東京女子齒科醫學專門學校	同二〇	三三	三三九	二七七	三四〇	三三	宇田	本郷區元町二丁目
日本女子齒科醫學專門學校	同二二	四三	一五四	一三六	三〇九	一八四	事務取扱	大森區北千束町七九一
明治大學	明治三六	二〇〇	五、〇五〇	九九	一、八〇三	一、二九七	醫學博河合峻策	神田區駿河臺
中央大學	同三六	一九	四、三七四	一、二七七	二、九四五	二、二五三	木下友三郎	神田區駿河臺
日本大學	同三七	四二	八、四三	一、九七	六、四九三	三、三九	法博林頼三郎	神田區三崎町
法政大學	同三六	二四	一、九五	五五	一、三九	一、二一	小山松吉	麴町區富士見町
國學院大學附屬高等師範部	同三七	六七	五五三	一三三	二六〇	一四七	文博河野省三	澁谷區若木町
國學院大學附屬神道部	昭和二	四	一八七	六三	二二	六	文博河野省三	澁谷區若木町

專修大學專門部	明治三六	二	一、〇八	三六八	四二	三五八	法博阪谷芳郎	神田區神保町三丁目
東洋大學專門部	同三六	五	三二七	八七	一九三	一五	大倉邦彦	小石川區原町一七
日本ルーテル神學專門學校	大正五	九	一六	五	一〇	一〇	神博イ・チ・ホルン	中野區鷺宮二丁目
拓殖大學專門部	明治七	四	二六	五七	一八	八八	永田秀次郎	小石川區若荷谷町
立正大學專門部	同七	七	四六	四六	二五	二〇	清水龍山	品川區東大崎
駒澤大學專門部	同七	五	四〇五	九四	一八〇	二〇	神保如夫	世田谷區深澤町
大正大學專門部	大正五	六	三四	八九	一七五	一三六	大森亮順	豐島區西巢鴨
上智大學專門部	昭和六	五	七三	二四	二四	六〇	東門部長ヘルマ	麴町區紀尾井町
東京農業大學專門部	明治三六	六	七三	二二	八九	二六	農博佐藤寛次	澁谷區常盤松町
明治大學	明治三六	六	六〇五	一六六	三四	二四九	ウキリス・ホキエ	芝區白金今里町
青島學院	同三七	八	九九	二四〇	三三	二七九	專門部阿部義宗	澁谷區綠岡町
梅花女子專門學校	大正二	三	一九	八	八	五	村上精一	大阪府豐中市南轟木
帝國女子醫學專門學校	同四	二	五七一	一四二	一八一	一五三	伊庭菊次郎	大阪府南河内郡北八下村
關西大學專門部	明治三六	二	三、五三	九〇	一九六	一、三六九	野崎仙太郎	大阪府東淀川區長柄中通二丁目
九州齒科醫學專門學校	大正〇	七	五六三	二八	二五七	一五〇	法博神戶正雄	小倉市大字板櫃六一六
西南學院高等學部	同〇	六	三三三	二八	二二五	一二七	醫學博永松勝海	福岡市西新町
關東學院	明治三六	三	三三九	七三	一六五	二四	水町義夫	福岡市中區三春臺
實踐女子專門學校	大正四	八	一、〇四〇	二九六	八三〇	五二〇	事務取扱	澁谷區常盤松町
共立女子專門學校	同四	一	一、一六五	四八一	八二九	六二七	辻村	神田區一ツ橋一の三
高田專門學校	明治三七	一	三三	一三	九	八	鳩山	三重縣一身田町
眞宗專門學校	大正〇	一	一三五	三七	五	八	眞弓慧光	名古屋市中區下茶屋町
活水女子專門學校	同八	一	四七	二	三	二七	アンナ・ローラ・ホワイト	長崎市東山手町

關西學院專門部	明治	三〇	一〇	二〇	兵庫縣武庫郡甲東村
關西學院高等商業學校	昭和	一〇	一〇	同	同
神戶女子學院專門部	同	四	一〇	同	同
東京寫真專門學校	大正	二	一〇	同	同
高千穂高等商業學校	明治	四	一〇	同	同
大倉高等商業學校	同	三	一〇	同	同
松山高商專門學校	大正	二	一〇	同	同
日本女子體育專門學校	同	一	一〇	同	同
日本大學大阪專門學校	大正	四	一〇	同	同
樟蔭女子專門學校	同	一	一〇	同	同
大阪女子高等醫學專門學校	昭和	三	一〇	同	同
聖路加女子專門學校	同	二	一〇	同	同
千代田女子專門學校	同	二	一〇	同	同
東京家政專門學校	同	二	一〇	同	同
天理外國語學校	同	二	一〇	同	同
金城女子專門學校	同	二	一〇	同	同
二松學舍專門學校	同	二	一〇	同	同
岩手醫學專門學校	同	三	一〇	同	同
九州醫學專門學校	同	三	一〇	同	同
昭和醫學專門學校	同	三	一〇	同	同
女子經濟專門學校	同	三	一〇	同	同
相愛女子專門學校	同	三	一〇	同	同
國士館專門學校	同	三	一〇	同	同
橫濱女子專門學校	同	三	一〇	同	同
和洋女子專門學校	同	三	一〇	同	同

相山女子專門學校	同	二	一〇	同	同
女子美術專門學校	同	四	一〇	同	同
大谷女子專門學校	同	三	一〇	同	同
安城女子專門學校	同	三	一〇	同	同
東京高等醫學專門學校	同	三	一〇	同	同
集鳴高等商業專門學校	同	三	一〇	同	同
日本女子高等商業專門學校	同	三	一〇	同	同
同志社高等商業專門學校	大正	一	一〇	同	同
共立女子藥學專門學校	昭和	五	一〇	同	同
東京女子藥學專門學校	同	五	一〇	同	同
昭和女子藥學專門學校	同	五	一〇	同	同
東京藥學專門學校女子部	同	六	一〇	同	同
廣島女子學院專門學校	同	七	一〇	同	同
神戶女子藥學專門學校	同	七	一〇	同	同
大阪醫學專門學校	大正	六	一〇	同	同
善隣高等商業專門學校	昭和	〇	一〇	同	同
武藏野音樂專門學校	昭和	七	一〇	同	同
鹿兒島高等商業專門學校	同	七	一〇	同	同
青山學校女子專門部	同	八	一〇	同	同
麻布獸醫專門學校	同	八	一〇	同	同
福岡高等商業專門學校	同	九	一〇	同	同
昭和高等商業專門學校	同	九	一〇	同	同
名古屋藥學專門學校	昭和	〇	一〇	同	同
日本高等音樂專門學校	同	〇	一〇	同	同

相山 正式 名古屋千種區田代町
 醫博 佐藤達次郎 杉並區和田本町
 左藤 了秀 大阪市住吉區共立通二丁目
 山崎 延吉 愛知縣安城町
 小倉 謙太郎 世田谷區下馬町
 文博 遠藤隆吉 豐島區富士見町三丁目
 嘉悅 孝 麴町區富士見町三丁目
 校長事務取扱 京都市外愛宕郡岩倉村
 野中 捷二 芝區芝公園第六號地三
 加藤 靜雄 澁谷區幡ヶ谷笹塚町
 山羽 貞夫 目黒區上目黒五丁目
 藥博 秋谷七郎 下谷區上野櫻木町
 日野 原善輔 廣島市上流川町
 瀬戸 文雄 神戶市外木山村中野
 藥博 松南千壽 豐中市櫻井谷
 井上 璞 淀橋區西大久保町
 福井 直秋 板橋區練馬南町
 鈴木 彌 鹿兒島市長田町
 神博 阿部義宗 澁谷區綠岡通
 內村 兵藏 麻布區新堀町
 法博 野津務 福岡市大字七隅字前牟田
 經博 黑正 大阪市東淀川區大隅通
 高島 清 愛知縣愛知郡鳴海町字黒石
 山田 晃三 中野區打越町

東京女子音樂學校	東京高等音樂學院	東京女子體操音樂學校	東京女子高等師範學校	東京高等師範學校	廣島高等師範學校	東京女子高等師範學校	奈良女子高等師範學校
創立	明治三	同三	同三	同三	同三	同三	同三
教員	一四	一四	一四	一四	一四	一四	一四
生徒數	一、二四	一、二四	一、二四	一、二四	一、二四	一、二四	一、二四
卒業者	二七八	二七八	二七八	二七八	二七八	二七八	二七八
入學志願者	三、四九	三、四九	三、四九	三、四九	三、四九	三、四九	三、四九
校長	平野 敬	三木 光次郎	鈴木 次郎	藤村 トヨ	森岡 常藏	塚原 政次	下村 權一
所在地	澁谷區常盤松町	東京市外國立大學町	豐島區雜司ヶ谷六〇〇	東京府下吉祥寺	小石川大塚窪町	廣島市東千田町	小石川區大塚町

【文部省所管外諸學校】

宮内省	農務省	內務省	官省	所管名稱	所在地	校長
女子學習院	神宮皇學館	水產講習所	京城法學專門學校	京城醫學專門學校	京城高等工業學校	京城高等農林學校
豐島區目白町一丁目	赤坂區青山北町	三重縣度會郡濱鄉村	深川區越中島町	京城府光化門通	京城府蓮建町	京城府東崇町
野村吉三郎	長尾順一郎	平田貫一	杉浦保吉	鷹松 龍種	佐藤 剛藏	山根 知夫
朝鮮總督府	延禧專門學校	崇實專門學校	京城齒科專門學校	梨花女子專門學校	京城藥學專門學校	京城鑛山專門學校
京城府南大門通	京城府南大門通	京城府南大門通	京城府南大門通	京城府南大門通	京城府南大門通	京城府南大門通
吳 兢善	元 漢慶	マツキョウ	柳 樂達	金 活蘭	國 峰專	小池 佐太郎

關東廳 南滿洲工業專門學校 大連市伏見町
 教育研究所 奉天常磐町

小山 朝佐
 八木 壽治

外務省 東亞同文書院 上海徐家匯虹橋路
 哈爾濱學院 北滿洲哈爾濱

大內 暢三
 高田 富藏

【官立高等學校】

第一高等學校	第二高等學校	第三高等學校	第四高等學校	第五高等學校	第六高等學校	第七高等學校	第八高等學校	新編高等學校	松本高等學校	山口高等學校	松山高等學校	水戸高等學校	山形高等學校	佐賀高等學校	弘前高等學校	松江高等學校	東京高等學校	
文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	文、理	
明治九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	同九、四	
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	
△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	
現員	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	九〇一	
卒業者	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	二、六五	
入學志願者	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	三、七五	
入學者	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	△二	
校長	橋田 邦彦	阿刀 田令造	森 總之助	岡 上 彌	金子 幹太	岡 田 恒輔	小松 源隆二	川 瀨 光順	桑 木 或雄	安 齋 宏索	西 澤 富則	山 內 雄太郎	佐 野 保太郎	森 岡 喜三郎	龍 岡 義亮	豐 田 義亮	近 澤 道元	
所在地	目黒區駒場町	仙臺市北六番丁	京都市左京區吉田二本松町	京都市仙石町	熊本市黒髮町	岡山市國富	鹿兒島市山下町	名古屋市南區瑞穂町	新瀉市西大畑町	松本市縣町	松本市大字上野令	山口市持田町	水戸市東原町	山形市小白川町	佐賀縣佐賀郡本庄村	弘前市富田町	島根縣八束郡川津村	中野區榮町通一丁目

校名	種別	課程	学年	可認冊數	小學校用	中學校用	師範學校	高女學校	實業校用	町村名	町村名
大阪高等學校	公立	文、理	三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	石倉小三郎	大阪市住吉區王子町三
浦和高等學校	公立	文、理	三	四二	四二	四二	四二	四二	四二	浦和市砂濱	浦和市砂濱
福岡高等學校	公立	文、理	三	四一	四一	四一	四一	四一	四一	福岡市大坪町一丁目	福岡市大坪町一丁目
靜岡高等學校	公立	文、理	三	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	靜岡市大岩町二丁目	靜岡市大岩町二丁目
高知高等學校	公立	文、理	三	三九	三九	三九	三九	三九	三九	高知市江ノ口	高知市江ノ口
姫路高等學校	公立	文、理	三	三八	三八	三八	三八	三八	三八	姫路市新在家	姫路市新在家
廣島高等學校	公立	文、理	三	三七	三七	三七	三七	三七	三七	廣島市皆實町三丁目	廣島市皆實町三丁目
富山高等學校	公立	高等科	三	三六	三六	三六	三六	三六	三六	富山縣上新川郡大廣田村	富山縣上新川郡大廣田村
浪花高等學校	公立	高等科	三	三五	三五	三五	三五	三五	三五	安達貞太	大阪府豐能郡櫻井谷村
東京府立高等學校	公立	高等科	三	三四	三四	三四	三四	三四	三四	阿部宗孝	目黒區碑衾町
武藏高等學校	私立	高等科	三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	山本良吉	板橋區中新井町一丁目
甲南高等學校	私立	高等科	三	三二	三二	三二	三二	三二	三二	保々隆矣	兵庫縣武庫郡本山村
成蹊高等學校	私立	高等科	三	三一	三一	三一	三一	三一	三一	土田誠一	東京府下武藏野町吉祥寺
成城高等學校	私立	高等科	三	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	銅直勇	世田谷區成城町

教科書用圖書檢定數 (昭和十一年度)

可認冊數 小學校用 中學校用 師範學校 高女學校 實業校用

小學校用教科圖書總發行數は八千七百三萬七千六百三十五冊である。 市町村立小學校教員月

俸額平均 (昭和十一年度)

職名	平均
尋常小學校の教授に從事する者	男 五〇.〇 女 四三.〇
本科(尋)正教員	五三.〇
專科正教員	五二.〇
代用教員	五〇.〇
高等小學校の教授に從事する者	男 五三.〇 女 四三.〇
本科正教員	五九.〇
專科正教員	五八.〇
代用教員	五五.〇

小學男生平均體格

年齢	身長	體重	胸圍
七	一〇九.〇	一八.一	五八.八
八	一一〇.〇	二〇.〇	五九.八
九	一一三.七	二二.一	六一.一
十	一一六.二	二四.三	六二.三
十一	一二〇.〇	二六.五	六三.五
十二	一二三.五	二八.九	六四.七
十三	一二七.〇	三一.八	六六.〇
十四	一三〇.二	三三.〇	六七.七
十五	一三三.四	三六.〇	六九.〇

十六年 (備考) 本表は昭和十一年四月の調査、以上三表亦同じ。

小學女生平均體格

年齢	身長	體重	胸圍
七	一〇九.〇	一七.六	五七.一
八	一一〇.〇	一九.四	五八.九
九	一一三.〇	二一.四	五九.七
十	一一六.二	二三.五	六一.〇
十一	一二〇.〇	二五.〇	六二.六
十二	一二三.八	二七.二	六三.二
十三	一二七.四	二九.二	六四.八
十四	一三〇.二	三一.二	六六.二
十五	一三三.五	三三.二	六七.八
十六	一三六.九	三五.五	六九.〇

中學生平均體格

年齢	身長	體重	胸圍
二	一三六.九	三三.六	六五.八
三	一四〇.五	三三.八	六七.〇
四	一四四.九	三三.七	六八.一
五	一四八.六	三三.七	六九.〇
六	一五二.五	三三.〇	七〇.〇
七	一五六.二	三三.〇	七一.〇

高等女學校生徒平均身長體重胸圍

年齢	身長	體重	胸圍
十八	一六一.九	五三.七	八二.二
十九	一六二.四	五五.九	八三.三
二十	一六三.五	五五.三	八三.七
二十一	一六三.五	五四.九	八三.九
二十二	一六二.六	五五.〇	八三.三

公學費 (昭和十一年度)

町村	經常部	臨時部	合計
道	六九,〇七五	四三,六四一	一一二,七一六
市	九,八一	四,三六	一三,一七七
市町村學校組合	一四,四九六	三,六三四	一八,一三〇
町	三,五七九	一,二四〇	四,八一九
總計	九六,九六一	五二,八六一	一四九,七八二

公學費累年比較

Table showing public school fees from 1910 to 1921, categorized by year, prefecture, city, and village fees.

公學收入 (昭和十一年度)

Table showing public school income for 1921, including salaries, grants, and other income.

市町村義務教育費及短期現役小學校員俸給費國庫負擔

Table showing the national government's contribution to municipal and village compulsory education and short-term service school teacher salaries.

市町村立小學教員加俸資金 (昭和十一年度)

Table showing the funding for salary increases for municipal and village elementary school teachers in 1921.

義務教育費國庫負擔金交付決定額 (昭和十四年度)

Table showing the determined amount of national government contribution to compulsory education fees for 1924 across various prefectures.

青年學校數 (昭和十三年四月末現在)

Table showing the number of youth schools as of April 30, 1923, categorized by school type and gender.

Table showing the number of students in various schools across different prefectures and cities.

青年學校生徒職業科目別

Table showing the number of students by profession and gender in youth schools. Columns include '種別' (Category), '生徒數' (Number of students), and '種別' (Sub-category).

青年學校累年比較

Table comparing the number of students in youth schools from 1927 to 1931. Columns include '年度' (Year), '學校' (Schools), '生徒' (Students), '卒業者' (Graduates), and '入學者' (Enrollees).

青年學校男女生徒別並課程別 (昭和十一年)

Table showing the number of students by gender and course type in youth schools for 1931. Columns include '種別' (Category), '別' (Gender), '學校數' (Number of schools), and '分教場' (Branches).

列國初等教育 (昭和十一年)

Table comparing primary education across various countries in 1931. Columns include '國別' (Country), '學校' (Schools), '兒童' (Children), and '人口千' (Population in thousands).

(備考) 日本は昭和十二年三月末、獨は昭和十二年、英印、ブルガリア、匈、チエ、亞、伊は十年、米、暹、蘇は九年、西は八年、希は九年。

東京科學博物館

Table listing museum collections and statistics for the Tokyo Science Museum. Columns include '陳列品' (Exhibits), '天工部' (Department), and '附屬圖書館圖書冊數' (Number of books in the library).

國寶史蹟名勝天然記念物

Table listing national treasures, historical sites, and natural monuments. Columns include '種別' (Category), '件數' (Number of items), and '史蹟' (Historical sites).

ノーベル賞

ノベル賞金は一八九六年十二月十日に死去したスエーデンの化學者にしてダイナマイトの發明者であるアルフレッド・ビー・ノーベル氏の遺産百七十萬ポンドを基金とし、これより生ずる利子を以て毎年(一)物理學、(二)化學、(三)生理學又は醫學、(四)理想主義的文學、(五)平和の原因の五方面に於て偉大なる貢獻をなした人々に授與されたもので、その金額は各七千五百ポンドである。

- 一九〇二年 {ロレンツ(蘭)}
ジーマン(蘭)
- 一九〇三年 {ベツケレル(佛)}
キユリー夫妻(佛)
- 一九〇四年 レイレイ(英)
- 一九〇五年 レナルト(獨)
- 一九〇六年 トムソン(英)
- 一九〇七年 マイケルソン(米)
- 一九〇八年 リツブマン(佛)
- 一九〇九年 {マルコニ(伊)}
{ブラウン(獨)}
- 一九一〇年 {ワイルス(蘭)}
{ワイーン(獨)}
- 一九一一年 ウイーン(獨)
- 一九一二年 {ダーレン(瑞典)}
{オネス(蘭)}
- 一九一三年 {オネス(蘭)}
{マリ・キユリー(佛)}
- 一九一四年 {ホン・ラウエ(獨)}
{ブラツハ父子(英)}
- 一九一五年 {ブラツハ父子(英)}
- 一九一六年 {ワイルスタツテル(獨)}
- 一九一七年 {バークラー(英)}
- 一九一八年 {ブランク(獨)}
- 一九一九年 {シュタルク(獨)}
- 一九〇二年 {ロツス(英)}
- 一九〇三年 {フィンゼン(丁)}
- 一九〇四年 {ポーロー(露)}
- 一九〇五年 {コツホ(獨)}
- 一九〇六年 {ゴルジー(伊)}
- 一九〇七年 {カハール(西)}
- 一九〇八年 {アペラン(佛)}
- 一九〇九年 {エールリツヒ(獨)}
- 一九一〇年 {メチニコフ(露)}
- 一九一一年 {コヘル(瑞典)}
- 一九一二年 {コツセル(獨)}
- 一九一三年 {グルストランド(瑞典)}
- 一九一四年 {カレル(米)}
- 一九一五年 {リシエー(佛)}
- 一九一六年 {バラニー(獨)}
- 一九一七年 {ボーデー(白)}
- 一九〇二年 {モンゼン(獨)}
- 一九〇三年 {ビヨルンソン(諾)}
- 一九〇四年 {エチエガレー(西)}
- 一九〇五年 {シエンキエキツチ(波)}
- 一九〇六年 {カルヂツチ(伊)}
- 一九〇七年 {キツプリング(英)}
- 一九〇八年 {オイケン(獨)}
- 一九〇九年 {ラーゲルレフ(瑞典)}
- 一九一〇年 {ハイゼ(獨)}
- 一九一一年 {メーテルリング(白)}
- 一九一二年 {ハウプトマン(獨)}
- 一九一三年 {ダゴール(印)}
- 一九一四年 {ロマン・ローラン(佛)}
- 一九一五年 {ハイデンスタム(瑞典)}
- 一九一六年 {ギエレルツプ(丁)}
- 一九一七年 {ボントビダン(丁)}
- 一九一八年 {スピツテレル(瑞典)}
- 一九〇二年 {ジユコマン(瑞典)}
- 一九〇三年 {ゴバー(瑞典)}
- 一九〇四年 {クリーマ(英)}
- 一九〇五年 {国際法協會}
- 一九〇六年 {ホン・スツトンネル夫(獨)}
- 一九〇七年 {ルーズヴェルト(米)}
- 一九〇八年 {モクタ(伊)}
- 一九〇九年 {ルノール(佛)}
- 一九一〇年 {アーノルドソン(瑞典)}
- 一九一一年 {ベイヤール(丁)}
- 一九一二年 {ベナルト(白)}
- 一九一三年 {バルン・ド・コスタ(佛)}
- 一九一四年 {ベルリン萬國平和協會}
- 一九一五年 {アツサー(蘭)}
- 一九一六年 {フリード(獨)}
- 一九一七年 {ルート(米)}
- 一九一八年 {ラ・ホンテーン(白)}
- 一九一九年 {ゼネバ萬國赤十字社}
- 一九二〇年 {ウッドロー・ウィリソン(米)}

- 一九二〇年 {ギラウム(瑞典)}
{ネルンスト(獨)}
- 一九二一年 {アインスタイン(獨)}
- 一九二二年 {ボール(丁)}
- 一九二三年 {ミリカン(米)}
- 一九二四年 {シーグバイン(瑞典)}
- 一九二五年 {フランク(獨)}
- 一九二六年 {ヘルツ(獨)}
- 一九二七年 {ペラン(佛)}
- 一九二八年 {コンプトン(米)}
- 一九二九年 {ウイルソン(英)}
- 一九三〇年 {リチャードソン(英)}
- 一九三一年 {プログリー(佛)}
- 一九三二年 {ラマン(印)}
- 一九三三年 {ハイゼンベルグ(獨)}
- 一九三四年 {シユレディンガー(獨)}
- 一九三五年 {デイラツク(英)}
- 一九二〇年 {ネルンスト(獨)}
- 一九二一年 {ソヂー(英)}
- 一九二二年 {アストン(英)}
- 一九二三年 {プレグル(獨)}
- 一九二四年 {ジグモンジー(獨)}
- 一九二五年 {スヴェットベルヒ(瑞典)}
- 一九二六年 {ライーラント(獨)}
- 一九二七年 {ウインダウス(獨)}
- 一九二八年 {ハーカン(英)}
- 一九二九年 {ケルビン(瑞典)}
- 一九三〇年 {フイツシャー(獨)}
- 一九三一年 {ボツシユ(獨)}
- 一九三二年 {ラングミューア(米)}
- 一九三三年 {ハロルド・ニューレー(米)}
- 一九三四年 {ジエームス・チャドウィツク(英)}
- 一九三五年 {ジヨリオ、同夫人(佛)}
- クロフ(丁)
- ヒル(英)
- マイエル(獨)
- パンチング(加奈陀)
- マツクラウ(加奈陀)
- アイントーフエン(蘭)
- ファイビガー(丁)
- ジヨレツグ(獨)
- ニコレ(佛)
- ホツブキンス(英)
- アイクマン(蘭)
- ランドスタイナー(米)
- ワルブルグ(獨)
- シエリグト(英)
- アドリアン(英)
- モルガン(米)
- ミノツト(米)
- ボーイシブル(米)
- マリーフイ(米)
- ハムズン(諾)
- アナトール・フランス(佛)
- ペナベンテ(西)
- イーツ(英)
- レイモント(波)
- シヨ(英)
- ドレツダ(伊)
- ベルグソン(佛)
- ウインドセツト(諾)
- トマスマン(獨)
- シンクレア・ルイス(米)
- カールフェルト(瑞典)
- ゴールズワージー(英)
- ブーニン(露)
- ルイヂ・ピランデル(伊)
- レオン・ブルジョア(佛)
- ランゲン(諾)
- ナンセン(諾)
- アリアン(佛)
- ストレーゼマン(獨)
- ドーズ(米)
- チエーンバレン(英)
- クテイ(獨)
- ピユイソン(佛)
- ケロツグ(米)
- ゼーデルプロム(瑞典)
- バトラー(米)
- アダムズ(米)
- サー・ノーマン・エンゼ(獨)
- アーサー・ヘンダソン(英)
- カール・フォンオシーシ(獨)

一九三六年
カールアンダーソン(米)
ソクダイター(米)
ス(米)

一九三七年
フリンコフエ(伊)

一九三八年
ルミ(伊)

サード・ヘンリー・ダレツ
ト・デール(英)
オット・レイウイ(塊)

ユージノス・オニール(米)
ロジエ・マルタン・デユ・ガル(佛)
パール・バック(米)

カロス・サーベトララマス(亞)
ローバート・セシル(英)
國際聯盟ナンセン避難民

出版

全國新聞紙數(警保局調)

種別	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年
總數	一三、八二〇	一三、三六六	一三、〇四三
有保證金	一、二二六	一、一〇六	一、〇三三
無保證金	一二、五九四	一二、二六〇	一二、〇一〇
出版雜誌	一、六六八	一、六七八	一、五七六
證無金	四、五二〇	四、六八三	四、三〇四
證有金	五、三九一	五、四七一	五、三〇四
計	一、六六八	一、六七八	一、五七六
計	一、六六八	一、六七八	一、五七六
計	一、六六八	一、六七八	一、五七六

出版物納本數

體裁別出版物數

種別	昭和十二年	昭和十三年
總數	八、四九九	九、七六九
普通出版物	一四、七三一	二九、四六六
雜誌(學術、統計、廣告、雜誌)	五、三二八	五、一八三
官版	一〇、四九七	一三、三〇〇
單行本	八、一四四	一八、七五五
パンフレット	九、七三七	七、九四〇
寫真玩具類、地圖、樂譜、圖書	一、八八二	二、三四九
合計	二〇、七三三	二九、四六六

出版圖書類別(警保局調)

種別	十年	十一年	十二年	十三年
政治	一、〇四七	一、一七二	一、三三三	九四五
法律	七七四	八七六	八三五	八三三
經濟	一、四八二	二、〇〇〇	一、七〇七	一、七四五
社會	八〇四	一、二五二	一、四一四	一、三三三
統計	三六六	一、八三三	二、五一一	三〇五
軍事	八三八	四四四	八三四	九六一
醫學	八三七	九八五	九三七	九八九
地誌	一、九一一	一、三九七	一、三三三	九七三
紀行	一一〇	七〇	七	一六〇
交通	一、四四五	二、四三三	二、四三三	三三八
數學	三三七	五九〇	五九〇	四〇四
理學	六六〇	六〇二	四九九	四三三
產業	一、四八八	一、八八四	一、七五一	一、三六八
工業	八〇四	八〇〇	一、〇五五	九九三
歷史	五八四	四〇〇	四五五	五〇三
傳記	一、二四五	一、二四八	一、一〇六	一、七七一
合計	八、四九九	一〇、一七二	九、八八	九、〇

種類別雜誌數(東京堂報)

種別	十二年	十三年	十四年
神教書	一、五九六	一、三三二	一、二六三
宗教書	二、〇四一	一、八三〇	一、六七七
教科書	二、二六〇	二、二九〇	一、九八八
美術書	二、六六九	二、六六六	二、四三三
技術書	一、四〇七	一、一五五	一、一〇七
音樂書	一、四〇七	一、一五五	一、一〇七
語言書	九六七	一、三三二	一、三三二
辭書	一〇一	一〇一	一〇一
叢書	三六九	四一九	五一
評論書	一〇一	一〇一	一〇一
家庭論	一、八二五	一、〇一一	一、四三四
娛樂書	五八八	七六一	五五七
雜誌	二、六〇六	一、四〇七	二、四三三
總計	三〇、三三七	三〇、三三七	二九、四六六

種別	十二年	十三年	十四年
演劇	二五	二五	二五
文藝	一五	一五	一五
詩句	一五	一五	一五
俳句	一五	一五	一五
美術、書道、寫真	一五	一五	一五
音樂	一五	一五	一五
通科、科學、ラヂオ	一五	一五	一五
運動、體育	一五	一五	一五
青年、修養、軍事	一五	一五	一五
語言、數學	一五	一五	一五
受驗、教育	一五	一五	一五
政治、社會、評論	一五	一五	一五
財政、經濟、商業	一五	一五	一五
工業、農工	一五	一五	一五
農業、醫學	一五	一五	一五
醫學、衛生	一五	一五	一五
趣味、登山	一五	一五	一五
旅行、文學	一五	一五	一五
國語、國文學	一五	一五	一五

圖書館

圖書館概況(昭和十一年度)

種別	館數	冊數	人員	開館一日平均閱覽人員
總計	四、七〇〇	三、六四八	二、四二四	三〇
公立	一、三九五	三、八七〇	四、五〇二	一四
私立	三、三四四	八、二四五	一九、一八七	三
官立	一	五三三	四三三	一、三三三
道府縣	三	一、九八八	三、九八八	三、九八八
北海道	一	一、六六〇	二、九二五	二、九二五
青森	一	一、六六〇	二、九二五	二、九二五
岩手	一	一、六六〇	二、九二五	二、九二五
宮城	一	一、六六〇	二、九二五	二、九二五
秋田	一	一、六六〇	二、九二五	二、九二五
山形	一	一、六六〇	二、九二五	二、九二五

福島	六二	一、九、七三	二〇三、二五
茨城	七五	一、五、七三	二四九、七〇
栃木	三三	八、二、一一	六、〇、一一
群馬	一八	三、〇、三〇	九三三、九五六
埼玉	三三	三、九、五九	六三三、一六三
千葉	九五	三〇、八、六六	三、四、九四五
東京	五七	一、六、二一	二、〇〇八、六八
神奈川	六八	二、七、三〇	七、六、六二
新潟	三三	三、七、五五	一、四、九、一一
富山	七四	三〇、六、〇四	九〇、六、六一
石川	一〇	三、七、一三	五、五、四六
福井	九	一、八、二二	一〇、七、五二
山梨	六四	三、四、二五	三、一、五三
長野	三三	六、七、二六	七、一、七四
岐阜	六六	一、五、四、二二	一、九、一、三四
静岡	三三	一、九、五、五六	四、五、九、三三
愛知	六四	五、四、一、八〇	九、五、五、八九
三重	八五	一、九、〇、七七	三〇、七、七〇
滋賀	一〇	二、六、六、五〇	三、五、六、七四
京都	一〇	二、〇〇、九、九四	一、五、五、〇三
大阪	一五	四、四、二、六六	一、〇、九、三二
兵庫	九一	三、三、四、七五	七〇、一、六九
奈良	八四	三、一、一、〇九	二、八、九、二五
和歌山	三三	一〇、六、二、九八	八、三、七、五
鳥取	二一	七、一、三、三	一、五、九、〇、七五

學 術

島根	六五	一、三、八、九三	一、〇、〇、八一
岡山	二五	四、五、六、〇	一、一、五、五、七九
廣島	三二	一、五、三、四、六一	六、四、五、〇〇
山口	二八	五、八、八、二六	六、四、〇、五、四
徳島	四四	九、三、八、四〇	一、五、八、八、二
香川	一〇	三、九、三、九三	九、七、二、〇一
愛媛	一八	二、五、〇、七五	四、〇、四、七、五
高知	二二	一、六、八、三、七	九、三、七、八
福岡	三〇	四、三、九、六九	二、四、五、二、六
佐賀	一〇	一、七、八、〇六	五、〇、五、〇、八
長崎	八七	一、二、一、三〇	四、四、五、九、八
熊本	七	三、〇、八、一九	八、八、九、五、五
大分	二六	一、一、〇、七、七	二、〇、二、八
宮崎	五	一、五、九、六、九	三、三、八、二
鹿児島	九	一、五、一、〇、三六	三、七、〇、二
沖繩	五	三、九、八、五	六、六、二、一
總計	四、六、五	一、四、一、〇、七、一七	二、六、一、五、八、五〇

帝國學士院 (東京上野公園)

明治十二年に創設せられ、當時東京學士會院と稱した。同三十九年帝國學士院と改稱し、萬國學士院聯合會に加入した。大正

十四年貴族院議員を互選することとなり、又會員の定員六十名を百名に増加した。

△學術獎勵金

- 二萬圓 明治四十三年より十年間毎年二千圓 皇室御下賜金
- 二萬圓 大正九年より十年間毎年二千圓 同
- 一萬圓 大正九年一月一日 同
- 一萬圓 大正十年一月一日 皇室御下賜金
- 一萬圓 大正十一年一月一日 同
- 一萬圓 大正十二年一月一日 同
- 一萬圓 大正十三年一月一日 同
- 一萬圓 大正十四年一月一日 同
- 一萬圓 大正十五年一月一日 同
- 一萬圓 昭和二年二月 同
- 一萬圓 昭和三年一月 同
- 一萬圓 昭和四年一月 同
- 一萬圓 昭和五年一月 同
- 二萬圓 昭和五年より十年間毎年二千圓 同
- 一萬圓 昭和六年一月 同
- 一萬圓 昭和七年一月 同
- 一萬圓 昭和八年一月 同
- 一萬圓 昭和九年一月 同
- 一萬圓 昭和十年一月 同
- 一萬圓 昭和十一年一月 同

一萬圓 (昭和十二年一月)	同
一萬圓 (昭和十三年一月)	同
一萬圓 (昭和十四年一月)	同
一萬圓 (明治四十四年より十年間毎年一千圓)	三井八郎右衛門
一萬圓 (大正十年より十年間毎年一千圓)	同
三萬圓 (大正五年六月)	同
一萬圓 (昭和六年より十年間毎年一千圓)	三井合名會社々長
一萬圓 (明治四十四年より十年間毎年一千圓)	岩崎久彌
一萬圓 (大正十年より十年間毎年一千圓)	岩崎小彌太
一萬圓 (昭和六年より十年間毎年一千圓)	三菱合資會社
五千圓 (大正元年)	高峰讓吉
一萬圓 (大正元年より十年間毎年一千圓)	住友 吉左衛門
一萬圓 (大正十一年より十年間毎年一千圓)	同
一萬圓 (昭和七年より十年間毎年一千圓)	同
一萬圓 (大正二年より十年間毎年一千圓)	古河虎之助
一萬圓 (大正十二年より十年間毎年一千圓)	同
二萬二千圓 (大正四年)	藤田平太郎

二萬圓 (大正六年二月)	桂公爵記念事業會
一萬圓 (大正五年より十年間毎年一千圓)	山下龜三郎
一萬圓 (大正十二年より十年間毎年一千圓)	同
五千圓 (大正七年四月)	末松生子
十八萬圓 (大正十一年)	松方公爵米壽祝賀會
五千圓 (大正十二年)	同
五百六十圓 (大正十二年六月)	同
百萬圓 (大正十二年より百年間毎年一萬圓)	原田二郎
二萬圓 (大正十二年より五年間毎年五千圓)	高峰保全會社
二萬圓 (大正十二年)	三共株式會社
十萬圓 (大正十三年より十年間毎年一萬圓)	大阪毎日新聞社
米貨二千五百弗 (大正十四年)	東京日日新聞社
三萬圓 (大正十四年)	チャールス・メンデンホール
一萬四千圓 (大正十四年)	小池厚之助
百二十圓 (大正十五年)	同
五千圓 (大正十五年二月)	岡野節
三十二圓 (大正十五年九月)	同
五千圓 (大正十五年九月)	小津 清左衛門
一萬圓 (昭和二年十月)	中澤つる
二萬九千圓 (昭和三年七月)	古籍篇刊行會
七百二十五圓 (昭和四年五月)	同

- 五千圓 (昭和六年六月及十二月) 三井信託株式會社
- 四萬七千圓 (昭和六年以降) 同
- 五百圓 (昭和十三年迄) 同
- 三十萬圓 (昭和七年三月) 鈴木三郎助
- 十萬圓 (昭和九年四月) 鹿島晃久
- 五千圓 (昭和十一年二月) 服部玄三
- △受賞者
- 【明治四十四年】 地軸變動の研究特に乙項の發見(恩賜賞) 木村 榮
- 【明治四十五年】 佛文日清戰役國際法論及佛文日露戰國際法論(恩賜賞) 有賀 長雄
- 日本醫學史(恩賜賞) 富士川 游
- 公孫樹の精蟲の發見(恩賜賞) 平瀬作五郎
- 蘇鐵の精蟲の發見(恩賜賞) 池野成一郎
- アドナリンの發見(學士院賞) 高峰 讓吉
- 【大正二年】 續日本後記纂話(恩賜賞) 村岡 良弼
- 腦神經起首の研究(恩賜賞) 上坂 熊勝
- 外部寄生性吸蟲類の研究(恩賜賞) 五島清太郎
- 軍艦の設計特に巡洋艦の設計(學士院賞) 近藤 基樹

左氏會箋(學士院賞)

竹添進一郎

【大正三年】

哺乳動物の心臟に於ける刺戟傳導筋系の研究(恩賜賞) 田原 淳

岩石の力學的的研究(學士院賞) 日下部四郎太

【大正四年】

微毒病原「スピロヘータ・パリータ」に關する研究(恩賜賞) 野口 英世

蠶の遺傳的研究(恩賜賞) 外山龜太郎

【大正五年】

假名に關する研究(恩賜賞) 大矢 透

周公と其時代(恩賜賞) 林 泰輔

黃疸出血性「スピロヘータ」病に關する研究(恩賜賞) 稻田龍吉、井田泰

無線電信電話に使用する電氣振動開閉に關する研究(學士院賞) 鳥瀨 右一

鯨井恒太郎、横山英太郎、北村政次郎に關する研究(學士院賞) 本多光太郎

【大正六年】

「日本歌學史」及「和歌史の研究」(恩賜賞) 佐佐木信綱

「ラウエ」映畫の實驗方法及其説明に關する研究(恩賜賞) 寺田 寅彦

漆の主成分に關する研究(學士院賞)

眞島 利行

「スピネル」の原子配置並に歪を受けたる物體の「レントゲン」線検査に關する研究(學士院賞) 西川 正治

宸記集及皇室御撰題(恩賜賞) 和田 英松

印度六派哲學(恩賜賞) 木村 泰賢

植物界に於ける「フラウオン」體の研究(恩賜賞) 柴田 桂太

日本住血吸蟲病の研究(學士院賞) 桂田富士郎、藤浪鑑

日本經濟叢書(桂公記念賞) 瀧本 誠一

【大正八年】

相對性原理萬有引力論及量子論の研究(恩賜賞) 石原 純

漢字の研究(古籀篇)(學士院賞) 高田 忠周

癌の研究(學士院賞) 山極勝三郎

滿庵青銅其他の銅合金及鑄鐵の鑄造に關する研究(學士院賞) 石川登喜治

【大正九年】

法制史之研究(恩賜賞) 三浦 周行

油脂の研究(同上) 辻本 滿丸

密教發達誌(學士院賞) 大村 西崖

音の異常傳播の研究(同上) 藤原 咲平

臺灣植物の研究(桂賞)

早田 文藏

【大正十年】

日本佛敎史の研究(恩賜賞) 辻 善之助

腦の解剖的研究(同上) 布施現之助

クモヒトデの研究(學士院賞) 松本彦七郎

日本刀の研究(同上) 俵 國一

河豚の毒素の研究(桂賞) 田原 良純

【大正十一年】

セタルク效果に關する研究(恩賜賞) 高嶺俊夫、吉田卯三郎

生體染色法の研究(學士院賞) 清野 謙次

傳動軸振れ計の研究(同上) 末廣 恭二

【大正十二年】

近世日本國民史(恩賜賞) 德富猪一郎

本朝文粹註釋(同上) 柿村 重松

漢藥成分の化學研究(同上) 朝比奈泰彦

放射線に關する研究(同上) 木下 季吉

【大正十三年】

長慶天皇御即位の研究(恩賜賞) 八代 國治

蛋白質及之を構成するアミノ酸の細菌に因る分解とアミノ酸の合成に關する研究(同上) 佐々木隆興

貨幣と價值並經濟法則の論理的性質(學士院賞) 左右田喜一郎

類脂肪體の研究(同上) 川村 隣也

副榮養素の研究(同上)

鈴木梅太郎

【大正十四年】

三階教の研究(恩賜賞) 矢吹 慶輝

構造物の振動殊に其の耐振性の研究(同上) 物部 長穗

白鼠に關する研究(學士院賞) 畑井新喜司

氣體の磁氣係數の測定(大每東日東宮御成婚記念賞) 曾根 武

【大正十五年】

日本紋章學(恩賜賞) 沼田 頼輔

中國地方の古生層並に中生層の層位學上の研究(同上) 小澤 儀明

メシア思想を中心としたるイスラエル宗教文化史(學士院賞) 石橋 智信

宋末の提擧市舶西域人清壽庚の事蹟(同上) 桑原 隲藏

元良式船舶動搖制止裝置の研究(同上) 元良信太郎

オキシダーゼの組織學的研究(同上) 勝沼 精藏

水銀避雷器の研究(同上) 密田良太郎

熱秤分析法の研究(大每東日東宮御成婚記念賞) 齋藤 平吉

ウイタミンB 缺乏症に付ての實驗的研究

(同上) 島蘭順次郎、緒方知三郎

數種の日本産植物に關する生物化學的研究(同上) 小松 茂

【昭和二年】

唐宋時代に於ける金銀の研究(恩賜賞) 加藤 繁

金屬醋鹽の分光化學的研究(同上) 柴田 雄次

神經に於ける不滅衰傳導に關する研究(學士院賞) 加藤 元一

本邦産石油の成分並に應用に關する研究(同上) 田中 芳雄

朝鮮植物の研究(桂公記念賞) 中井猛之進

特殊鋼の物理冶金學的研究(大每東日東宮御成婚記念賞) 村上武次郎

微毒の起源に就ての研究(同上) 土肥 慶藏

【昭和三年】

租稅研究(恩賜賞) 神戸 正雄

聯立積分方程式及び之に關聯せる函數論的研究(同上) 掛谷 宗一

日本歌謠史(學士院賞) 高野 辰之

高速度艦船に關する研究(同上) 平賀 讓

本邦産植物に含まるゝ數種のアルカロイドに關する研究(大每東日東宮御成婚記念賞) 近藤平三郎

【昭和四年】

地球及地殼の剛性並に地震動に關する研究(恩賜賞) 志田 順

極東颶風論(學士院賞) 堀口 由巳

東洋音樂の研究(同上) 田邊 尚雄

日本甲冑の新研究(桂公記念賞) 山上 八郎

鼠咬症の研究(大每東日東宮御成婚記念賞) 二木 謙二、高木 逆磨

【昭和五年】

日本人の動脈系統(恩賜賞) 足立文太郎

瀬戸内海の潮流及潮汐に關する研究(學士院賞) 小倉 伸吉

小惑星の發見(大每東日東宮御成婚記念賞) 及川 奥郎

【昭和六年】

地震波の生成傳播其他に關する理論的研究(恩賜賞) 妹澤 克惟

著書印度哲學研究全六卷(學士院賞) 宇井 伯壽

強磁性原素及其の合金の物理冶金學的研究(學士院賞) 増本 量

著書日本に於ける膽石症(學士院賞) 三宅 速

【昭和七年】
アイヌ叙事詩ユーカラの研究(恩賜賞) 金田一京助
深處に發生せる地震に關する研究(同上) 和達 清夫
本邦乳兒に於て屢々見らるる腦膜炎様病症の原因に就ての研究(學士院賞) 平井毓太郎
メダカ體色遺傳の研究(同上) 會田 龍雄
重力偏差及岩石磁性に關する地球物理學的研究(大毎東日東宮御成婚記念賞) 松山 基範
超短波長電波の研究(同上) 宇田新太郎
電子の廻折に關する研究(メンデンホール記念賞) 菊地 正士
【昭和八年】
光弾性の研究(恩賜賞) 辻 二郎
脂肪酸及之を含有する生物體成分の研究(同) 鈴木 文助
地動計測に關する研究(學士院賞) 石本巳四雄
壺狀菌類の生活史に關する研究(大毎東日東宮御成婚記念賞) 草野 俊助
小口氏病の研究(同) 小口 忠太
トリプトファンの中間代謝に就ての研究

(同上) 古武彌四郎
生薑の辛味成分の研究(同) 野村 博
【昭和九年】
唐令拾遺(恩賜賞) 仁井田 陞
火成岩の成因に關する研究(同) 坪井誠太郎
耐火物に關する研究(學士院賞) 田所 芳秋
細胞の銀反應の研究(同) 今 裕
湖海の水盆の振動及び海流に關する海洋物理學的研究(大毎東日東宮御成婚記念賞) 日高 孝次
デリス根の有效成分ロテーノウソンの化學的構造に關する研究(同) 武居 三吉
日本漆器の研究(同) 澤口 悟一
【昭和十年】
郷歌及史蹟の研究(恩賜賞) 小倉 進平
聖德太子御製法華義疏の研究(同上) 花山 信勝
鐵炭素系合金の比熱及其の諸相に伴ふ熱量に關する研究(學士院賞) 海野 三郎
【昭和十一年】
原語による臺灣高砂族傳説集(恩賜賞) 小川 尙義
O-Aminoazotoluolの短口の投與による肝臟癌成生の實驗的研究(恩賜賞) 佐々木隆興、吉田富三

臺灣高砂族系統所屬の研究(學士院賞) 移川子之藏
日本上代の甲冑(大毎東日東宮御成婚記念賞) 末永 雅雄
胎生化學に就ての研究(同上) 富田 雅次
インドール誘導體の合成的研究(同) 星野 敏雄
地衣脂肪酸並にブルヴィン酸系色素に關する研究(同上) 淺野三千三
【昭和十二年】
化學反應速度の熱解析(恩賜賞) 堀場 信吉
寫眞電送裝置に關する研究(恩賜賞) 丹羽保次郎
南洋委任統治領フロラの研究(伯爵鹿島秩曆記念賞) 金平 亮三
【昭和十三年】
有機化合物の双極子説の實驗的證明及び之と分子構造との關係に就ての研究(帝國學士院賞) 水鳥三一郎
サボゲニンの構造に關する研究(大毎東日東宮御成婚記念賞) 北里善次郎
膽汁酸の化學的及生理學的研究(同) 清水 多榮
光波長を規準とする基線測定に關する研究

(メンデンホール記念賞)

渡邊 襄
【昭和十四年】
石門心學史之研究(恩賜賞) 石川 謙
脊髄交感神經に關する研究(恩賜賞) 吳 建
日本文學評論史(學士院賞) 久松 潛一
抽象空間の研究(學士院賞) 功力金二郎
古活字版の研究(學士院賞) 小瀬 一馬

有栖川宮記念學術獎勵資金

高松宮殿下には大正十五年の御財産の一部を以て學術獎勵金に充てさせられ、これに記念の名稱を冠し、學術上有益なる研究並に其の發表を補助するため、毎年二回一月及び七月に、帝國學士院の推薦による學者に對し、獎勵資金を下賜されてゐる。

【昭和九年五月】
心學教化と藩營教育との關係 石川 謙
室町時代より江戸時代に至る皇室御經濟の研究(二年目) 奥野 高廣
【昭和九年十二月】
太平記の成立及び後世に及ぼせる影響の研究 後藤 丹治
東洋の言語及び音樂の音響學的研究(三年

目) 小幡 重一
遣唐使廢止以後歐舶來航以前の外交貿易 秋山 謙藏
【昭和十年六月】
室町時代より江戸時代に至る皇室御經濟の研究(三年目) 奥野 高廣
遣唐使廢止後歐舶來航以前の外交貿易(二年目) 秋山 謙藏
心學思想の發達(二年目) 石川 謙
近重眞澄著「東洋鍊金術」に基きて東洋鍊金術の英文著作並にその出版 近重 眞澄
本邦中世商業史の研究特に座及び市場に就て(二年目) 小野均、豊田武

【昭和十一年一月】
太平記の成立及び後世に及ぼせる影響の研究(二年目) 後藤 丹治
本邦農耕儀禮の宗教民族學的研究 宇野圓空、原田敏明、古野清人
【昭和十二年七月】
皇國古語の研究 吉田 増藏
本州、四國、九州に現存する手漉紙業の歴史地理的研究 壽岳 文章
【昭和十三年一月】
本邦農耕儀禮の宗教民族學的研究

宇野圓空 原田敏明、古野清人
賀茂社建久文永年間舊記の研究 宮地直一、石村吉甫
滿洲國及び北支那に於ける佛教禮拜像の圖像學的研究 逸見 梅榮
【昭和十四年一月】
皇國古語の研究 吉田 増藏
本邦に現存する手漉紙業の歴史地理的研究 壽岳 文章
「國書逸文」の校訂及出版 森 克己
滿洲國及び北支那に於ける佛教禮拜像の圖像學的研究 逸見 梅榮
吉川太平記の研究及出版 瀨川 秀雄
山岸 徳平

日本學術振興會(文部省内)

長き邊りより學術研究御獎勵の思召を以て御下賜あらせられたる金百五十萬圓を基金として昭和七年十二月設立せられ、八月五月には秩父宮殿下を總裁に奉戴、着々事業を進行しつゝあり、而して時局下に於ける國民體位問題の検討を爲すべき機關として△國民體位問題調査委員會、優生委員會を設置して夫々委員を選任。又災害科學研究所を開設して災害の防止輕減に關する研

究、物理探鏡試驗所を設けて地球物理學的方法に依る探鏡及地質調査を爲すこととせらる一方左記常置委員會、及特別委員會、小委員會等増置せり。

- △常置委員會 第一(法律、政治) 第二(哲學、史學、文學) 第三(經濟、商業) 第四(數學、天文學、地球物理、物理) 第五(純正化學、應用化學、藥學、農藝化學、化學工業) 第六(地質、地理、海洋學) 第七(動物、植物、人類學) 第八(醫學、衛生學) 第九(應用物理、機械工業、船舶工業、航空機工業、探鏡、冶金學) 第十(應用電氣學、電氣工業) 第十一(土木、建築學) 第十二(農學、林學、獸醫、水産學)
△特別委員會 第一(學術部關係方面との連絡) 第二(滿洲農業移民問題並に北支資源研究) 第三(太平洋島嶼長期昇降の測定の研究) 第四(災害科學研究) 第五(植物纖維原料の調査研究) 第六(航空燃料の研究)
△小委員會 第一(無線裝置研究) 第二(本邦及滿洲金屬鑛床研究) 第三(流行性腦炎研究) 第四(電氣鑛接研究) 第五(腐蝕防止研究) 第六(磨耗機構研究) 第七(トラコーマ研究) 第八(結核豫防研究) 第九(明

治以降立法史料蒐集) 第一〇(宇宙線原子核研究) 第一一(南洋に於ける熱帯生物研究) 第一二(有機合成研究) 第一三(觸媒研究) 第一四(耐震構造研究) 第一五(蠶問題研究) 第一六(國民榮養基準研究) 第一七(日本古典翻譯) 第一八(電氣材料研究) 第一九(特殊鋼材製造研究) 第二〇(東北地方民衣食住改善研究) 第二一(自作農制研究) 第二二(體力研究) 第二三(中小工業に關する研究) 第二四(鑄物研究) 第二五(金屬材料の疲勞研究) 第二六(優生遺傳問題に關する研究) 第二七(衣住問題の研究) 第二八(北支及滿蒙開發に必要な衛生學的研究) 第二九(精密機械) 第三〇(メタリツクパツキン) 第三一(合成ゴムの綜合研究) 第三二(防空科學の綜合研究) 第三三(現地に於ける構築材料の利用) 第三四(ガラス耐火物研究)
◎個人研究ニ對スル援助補助金額及ビ件數
十三年度後期 一四九件 一五、五〇〇
十四年度前期 一四六件 一六、三九〇

啓明會(麹町區丸ノ内一ノ六)

赤星鐵馬氏の寄附金百萬圓を以て成立し

大正七年八月財團法人設立の認可あり、研究、調査著作、發明及び發見を助成獎勵すること、必要なる講演出版をなすこと等を目的とす。創立以來昭和十二年度末迄に研究、調査、著作、發明、發見等に對する經費補助をなせるもの二〇三件補助金額八十九萬九千四百六十一圓なり。尙前年度末迄に採用事業中一二七件完成し、累計八十八回の講演會及び展覽會を開催し依囑事業二件は完結せり。昭和十三年中の研究調査著作發明發見に對する補助請求申込數は總計三十一件にして外に保留又は審査未了の爲め前年度より繰越せるもの四十三件を加へて合計七十二件、内審査の結果採用と決定せるもの十五件、右決定せるもの補助金額三萬五千七百圓なり。仍て創立以來の累計補助件數二百八十八件補助決定額八十四萬五千一百六十一圓、内支給濟總額七十七萬六千七百三圓五十一錢なり。而して右採用事業中完成したるもの累計一四一件他は豫定通り進捗中なり。依囑事業は二件完成し、昭和八年七月依囑の「日本の社會事業」は目下進行中。又講演會九回を開き展覽會を合して累計九十七回となれり。

進行中の補助事業

- 「日本産魚類圖説の發刊」 田中 茂穂
東洋音樂理論の科學的研究 田邊 尚雄
渦動の研究並に同出版 藤原 咲平
琉球藝術調査 伊東忠太、鎌倉芳太郎
絲狀蟲及絲狀蟲病の研究並に之と象皮病、乳糜尿管、乳糜尿管草頭病との相互調査 川上 漸
築港と漂砂との關係研究 關 信雄
妊娠腎炎の研究 五斗 欽吾
定本萬葉集の作成 佐佐木信綱
糖尿病の實驗的研究 緒方知三郎
支那歴史思想の研究 市村瓚次郎
東印度諸島蕃族文様の人類學的研究並出版 移川子之藏
琉球古典「おもろさうし」研究 伊波 普猷
南洋群島人類學的研究 長谷部言人
西方亞細亞美術史の研究 和田 新
浮世繪畫六卷(英譯出版) 野口米次郎
丙午迷信の研究 小林 胖生
羅馬法の進化に關する研究 武藤 智雄
肺膿瘍實驗的研究 佐藤清一郎
伊能忠敬著測量日記の出版 長岡半太郎
日本壁の研究 大岡 實、川上 邦基
日本農民史料聚粹の出版 小野 武夫
耶蘇會の月本年報の研究翻譯 村上直次郎

- アロニチン類の化學的構造に關する研究 眞島 利行
組織學説の完成及其應用研究 勝沼 精藏
印度叙事詩「マハーバータ」の國譯 山上 曹源
埃門等に於ける史料蒐集及遺蹟調査 黑板 勝美
肺結核レントゲン像の病理解剖學的研究 藤浪 剛一
明治大正地方財政史の編纂 田中廣太郎
X光線による吸收スペクトルの研究 青山 新一
産卵鶏の標準飼料量の研究 濱田松吉郎
東洋美術總目錄の編纂 正木 直彦
日本漆の研究 角倉 邦彦
梵文華嚴經の英譯 鈴木貞太郎
佛國醫語辭典の刊行 立川 清
煙草「モザイク」病に關する病理學的並に物化學的研究 奥田 讓、中田覺五郎
本邦最古の心理學者鎌田鵬の研究 渡邊 徹
低温度に於ける金屬、殊に輕金屬の機械的性質の研究 高橋 清
北海道舊屯田兵村の調査研究 牧野信之助
保護兒童並に少年の心理學的研究

- 支那租稅制度の研究 菊地 俊諱
「ニツケル」を含まざる電熱線用新合金の研究 吉田 虎雄
滿、漢、日對譯辭典の出版 三島 續七
名將言行錄の英譯 中目 覺
巴利語佛敎辭典の出版 秋元 俊吉
イルカ類の研究 高橋順次郎
本邦基督教社會事業史の資料的研究 岡田彌一郎
歐文佛敎文獻目錄の編纂及出版 竹中 勝男
錯鹽染料の分光化學的研究 花山 信勝
近世日本庭園史の編纂 植村 琢
先天梅毒の實驗的研究 外山 英策
建築に於ける日本の趣味及意匠の研究 高木 逸磨
日佛醫學研究業績の交換調査 岸田日出刀
遠隔測定器の研究 三浦謹之助
近世日本教育史年表の編纂及出版 神保 成吉
日本民俗語彙の編輯刊行 伊藤 努、藤木 久男
日本火山性盆地(カルデラ)の研究 小林 澄兄、石川 謙
田中館秀三

教育・學術——學術

アレキサンドリア學派の科學文化の研究 小島 威彦
我國の古典に於ける國家と經濟の研究 難波田春夫
英國救貧史の研究 長與 又郎、内村 祐之
傑出文書の研究 高野山文書編輯刊行
農村の實地視察及之に基く著述の出版 高岡 隆心、中田 法壽
菅原 兵治
「史料大成」の第二期編纂刊行 笹川 種郎
滿文老檔の邦譯の出版 小倉 進平
日本蠶絲學文獻集の編纂出版 石川金太郎
蟲媒突起の研究 茂木藏之助
漁港論の著作並に波殺堤の研究 關口 四郎
井上 通恭
上代歴史地理の研究 岩生 成一
近世日本人南洋發展史の研究 酒井 恒
日本産蠶類總説の出版 我國に於ける國民經濟と財政との關係の史
的考察 青木 得三、山口 忠夫
明治前期勸業事蹟輯録の出版 吉川 祐輝
大國隆正の本學思想の研究 小豆澤榮男
支那民話の調査と翻譯 七理 重惠

染織用語統一調査研究成績の出版 木暮謙三郎、吉岡 直富
耳の結核に關する研究業績の出版 佐藤 重一
歐米各國に於ける東洋政教研究狀態の調査 酒井 忠正、安岡 正篤

新學位に依る博士現在人員

學科	博士	昭和十二年三月末	昭和十三年三月末	昭和十三年十一月末
法學	博士	八、七六	九、八三	一〇、四八
醫學	博士	六五	七六	八八
藥學	博士	四四	四九	五八
工學	博士	一〇〇	一三六	一四三
文學	博士	四八	四八	五三
理學	博士	二四九	二七七	二九四
農學	博士	一四	一四	一五
林學	博士	八	八	八
獸醫學	博士	四	四	五
經濟學	博士	三	三	三
商學	博士	三	三	三
政治學	博士	二	二	二
合計		一〇、三三	一一、四三	一二、八〇

舊學位に依る博士現在人員 (昭和十三年十月末現在)

學科	人員	合計
法學	三三	三三
醫學	三六	三六
藥學	三六	三六
工學	三六	三六
文學	三六	三六
理學	三六	三六
農學	三六	三六
林學	三六	三六
獸醫學	三六	三六
合計	三六	三六

學位附與人員

學科	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年
法學	六	二二	三三	四三	五三
醫學	七	二二	三三	四三	五三
藥學	七	二二	三三	四三	五三
工學	七	二二	三三	四三	五三
文學	七	二二	三三	四三	五三
理學	七	二二	三三	四三	五三
農學	七	二二	三三	四三	五三
林學	七	二二	三三	四三	五三
獸醫學	七	二二	三三	四三	五三
經濟學	七	二二	三三	四三	五三
商學	七	二二	三三	四三	五三
政治學	七	二二	三三	四三	五三
合計	七	二二	三三	四三	五三

道府縣・都市

市町村數 (帝國統計年鑑)

市	町	村	計
昭和八年	一、一三	一、六三	二、七六
昭和九年	一、一三	一、六三	二、七六
昭和十年	一、一三	一、六三	二、七六
昭和十一年	一、一三	一、六三	二、七六
昭和十二年	一、一三	一、六三	二、七六

市會

市	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年
會數	一一	一一	一一	一一	一一	一一
議員	四、〇二	四、〇二	四、〇二	四、〇二	四、〇二	四、〇二
選舉有權者	三、六五、一九三	三、八〇、九二三	四、〇三、七〇〇	四、二〇、三三一	四、四一、七二四	四、五五、一八〇

町會

町	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年
會數	三	三	三	三	三	三
議員	四三	四三	四三	四三	四三	四三
選舉有權者	三〇、三九七	三〇、三九七	三〇、三九七	三〇、三九七	三〇、三九七	三〇、三九七

町村組合會

町村組合會	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年
會數	三	三	三	三	三	三
議員	四三	四三	四三	四三	四三	四三
選舉有權者	三〇、三九七	三〇、三九七	三〇、三九七	三〇、三九七	三〇、三九七	三〇、三九七

支廳 昭和九 昭和〇 昭和二 昭和三
市役所 一、三三 一、三三 一、三三 一、三三
町役場 一、六五 一、七〇 一、七〇 一、七〇
村役場 九、四七 九、五七 九、六三 九、六四
區役所 四 四 四 四
(備考) 各年四月一日現在

道府縣・都市

道府縣・都市

道府縣會議員選舉有權者調

Table with columns for 道府縣 (Prefecture/City), 市 (City), 郡 (County), 部 (District), 有權者數 (Number of Eligible Voters), and 計 (Total). Lists prefectures like 青森, 岩手, 宮城, etc., and their respective eligible voter counts.

五五二

Table with columns for 道府縣 (Prefecture/City), 市 (City), 郡 (County), 部 (District), 有權者數 (Number of Eligible Voters), and 計 (Total). Lists prefectures like 青森, 岩手, 宮城, etc., and their respective eligible voter counts.

沖繩 (備考) 北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川は昭和七年。佐賀、沖繩は同八年。島根は同九年選舉。

府縣會議員選舉 (昭和十年)

Table with columns for 地方別議員 (Local Members), 選舉當日有權者數 (Number of Eligible Voters on Election Day), 投票數 (Number of Votes), and 棄權數 (Number of Invalid Votes). Lists prefectures like 北海道, 青森, 岩手, etc.

道府縣・都市

Table with columns for 道府縣 (Prefecture/City), 市 (City), 郡 (County), 部 (District), 有權者數 (Number of Eligible Voters), and 計 (Total). Lists prefectures like 青森, 岩手, 宮城, etc., and their respective eligible voter counts.

五五三

全國道府縣別市町村數調

Table with columns for 道府縣 (Prefecture/City), 市 (City), 區 (District), 町 (Town), 村 (Village), and 計 (Total). Lists prefectures like 北海道, 青森, 岩手, etc., and their respective numbers of municipalities.

Table of prefectural and municipal statistics for 1921, listing prefectures like 長崎, 佐賀, 福岡, etc., with columns for population and other metrics.

技師九、視學二一、屬三六一、助手二一三〇、嘱託三三、雇四一〇あり。

道府縣別文官人員

(昭和十二年末)

Table showing the number of civil servants by prefecture for 1921, including 北海道, 青森縣, 岩手縣, etc.

市町村吏員人員俸給

昭和十年末 同十一年末

Table comparing municipal and village official salaries for 1920 and 1921, categorized by city, town, and village.

地方廳文官人員俸給

(昭和十二年末)

Table showing salaries for prefectural officials in 1921, including categories like 道廳, 府, and 縣.

府縣別道路延長 (昭和十一年度末、單位料)

國道 府縣道 市道 町村道 合計

Table of road extension statistics for 1921, listing prefectures like 北海道, 青森縣, 岩手縣, etc.

(第五十七回帝國統計年鑑)

Table of road extension statistics for 1921, continuing from the previous page, listing prefectures like 千葉縣, 東京府, 神奈川縣, etc.

道府縣・都市

Table of population data for various prefectures and cities, including entries for 京都府, 大阪府, 兵庫縣, etc.

市町村及水利組合數 並に現在世帯人口數

市 數 昭和十二年 同十三年

Table showing the number of municipalities and water utility combinations, and the current population of households.

地方歳入歳出總覽 (單位千圓)

Summary table of local income and expenditure for prefectures and cities, covering the years 昭和九年度 to 同十三年度.

Summary table of local income and expenditure for municipalities and water utility combinations, covering the years 昭和十一年度 to 同十三年度.

(備考) 昭和十一年度迄は決算額、同十二年以降は豫算額。(内務省地方局、昭和十三年度地方財政概要に依る。以下十表同斷)

道府縣歳入内譯 (單位千圓)

Detailed breakdown of prefectural income by category, including 地租附加税, 營業附加税, 所得稅附加税, etc.

道府縣歳出内譯 (單位千圓)

Detailed breakdown of prefectural expenditure by category, including 寄附金, 道府縣債, 賦金, etc.

市歳入内譯 (單位千圓)

Detailed breakdown of municipal income by category, including 地租附加税, 營業附加税, 所得稅附加税, etc.

道府縣・都市

道府縣・都市

Table of financial data for prefecture/city, including categories like '雑種税附加税' and '特別戸別割'.

(備考) 昭和十一年度は決算額、同十二年、十三年度は豫算額。

市歳出内譯 (單位千圓)

Table of city expenditure breakdown by category and year.

町村歳入内譯 (單位千圓)

Table of village/town revenue breakdown by category and year.

人口一に付地方債(圓)四九、四九八 五三、三四〇 五五、七五七

道府縣羅災救助基金調

Table showing disaster relief fund status for prefecture/city and villages.

町村歳出内譯 (單位千圓)

Table of village/town expenditure breakdown by category and year.

地方債團體別 (各年度末)

Table of local debt by group and year.

昭和十三年度地方財政

Table of local fiscal data for 1938, including per capita income.

道府縣・都市

道府縣・都市

Table with 3 columns: 歳出一戸當 (44,450), 同一人當 (8,656), 戸數割課率一戸當 (16,301). Values are in thousands.

地方有財産 (各年末)

Table with 3 columns: 昭和十二年, 昭和十三年, 道府縣. Values are in thousands.

Table with 3 columns: 町市, 村, 計. Values are in thousands.

府縣別國富額 (昭和五年末現在推計)

Table showing national wealth by prefecture/county for 1930. Columns: 總額, 官有, 公有, 私. Rows: 北海道, 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 新潟.

Table showing national wealth by prefecture/county for 1932 and 1933. Columns: 昭和十二年, 昭和十三年. Rows: 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 愛知, 三重, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山, 鳥取, 島根, 岡山, 廣島, 山口.

Table showing national wealth by prefecture/county for 1930. Columns: 總額, 官有, 公有, 私. Rows: 徳川, 香媛, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿兒島, 沖縄.

都市

Table showing population of major cities. Columns: 昭和十年十月一日, 昭和十二年十月一日. Rows: 札幌市, 道府縣・都市.

道府縣・都市

Table showing population of various cities. Columns: 旭川市, 小樽市, 函館市, 室蘭市, 釧路市, 帯広市, 弘前市, 青森市, 八戸市, 盛岡市, 釜石市, 仙臺市, 石巻市, 秋田市, 山形市, 米澤市, 鶴岡市, 酒田市, 福島市, 若松市(會津), 郡山市, 平戸市, 水戸市, 宇都宮市, 栃木市.

Table of basic assets for various cities including 八幡市, 戸畑市, 久留米市, etc.

Table of basic assets for cities including 熊本市, 大分市, 別府市, etc.

市基本財産 (昭和十年度末)

Table of basic assets for cities including 市別, 札幌, 函館, etc.

Table of basic assets for cities including 青森, 八戸, 盛岡, etc.

Table of basic assets for cities including 郡山, 水戸, 宇都宮, etc.

Table of basic assets for cities including 千浦, 川口, 熊谷, etc.

Table of basic assets for cities including 銚子, 市川, 東京, etc.

Table of basic assets for cities including 沼津, 清水, 清原, etc.

Table of basic assets for cities including 鳥取, 米子, 松江, etc.

Table of basic assets for cities including 久留米, 福岡, 高知, etc.

道府縣・都市

Table of population data for various cities and prefectures, including entries for 門司, 小倉, 若松, etc., with columns for city names and population figures.

Table titled '市税課率' (Municipal Tax Rates) showing rates for various taxes like '地租附加税' and '所得税附加税' for the years 昭和十一年 and 昭和十二年.

Table titled '道府縣税制限外税額' (Tax Amounts Outside Prefecture Limits) showing tax amounts for different categories like '營業收益税' and '所得税'.

列國の大都市 (人口單位千人)

世界に於て三十萬以上の人口を有する大都市は百八十。百萬以上のもの三十八。二百萬以上のもの十一で、ニューヨークの七百三十七萬を第一とし、東京は六百四十六萬を算して第二位を占めて居る。本表は列國國勢要覽(昭和十四年版)に依り、順位第五十位までを採録、年次三十一とあるは一九三一年調査の略、他同様。

Table of world major cities with columns for city names (e.g., 紐約, 東京, 倫敦) and their population figures.

道府縣・都市

Table of Japanese cities with columns for city names (e.g., 北カクタ, 京(中), 東京) and their population figures.

新市實現

池田市 天長節の佳辰をトシ市制を施行、面積一八方キロ、人口、三一、四五七(昭和十年國勢調査)
七尾市 石川縣七尾町は昭和十四年七月廿日市制施行、人口三二、二〇〇人、戸數六、四四六(昭和十三年末)
各地市制施行運動
市制施行を旨して諸種準備中のものに、長崎縣島原町、神奈川縣鎌倉町、千葉縣松戸町、埼玉縣大宮町、茨城縣助川町、愛媛縣西條町、大阪府吹田町、鳥根縣濱田町、和歌山縣田邊町、香川縣坂出町、山口縣下松町等がある。

六大都市

東京市

廣表

方位	地名	距離
極東	江戶川區東篠崎町一千六百番地	三・九八紵
極西	板橋區西大泉町一千九十四番地	三・〇四八紵
極南	蒲田區六郷町四丁目六郷橋西方(多摩川中心)	
極北	足立區舎人町一千九百六十九番地	

土地種別

昭和十一年	昭和十三年
總數	總數
御料地	御料地
國有地	國有地
民有地	民有地
私有地	私有地
市有地	市有地
公有地	公有地

建物棟數 (各年末現在)

昭和十年 同十一年 同十二年

新築家屋棟數 (昭和十二年中)

階建以上	階建	階建以上
四階建以上	三階建	二階建
二階建	一階建	全無

面積及推計世帯人口 (昭和三一・一〇・一現在)

區名	面積 (方紵)	世帯數	總數	男	女
麴町	八・三〇	一〇,八〇〇	六二,五〇〇	三三,五〇〇	二九,〇〇〇
神田	三・〇九	二四,八〇〇	一四一,〇〇〇	八二,七〇〇	五八,三〇〇
日橋	三・二二	一九,〇〇〇	一一七,〇〇〇	六八,二〇〇	四八,八〇〇

區名	面積 (方紵)	世帯數	總數	男	女
芝橋	九・八八	三〇,〇〇〇	一五七,〇〇〇	八五,〇〇〇	七二,〇〇〇
赤坂	四・〇九	一七,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇	五八,〇〇〇	四二,〇〇〇
四谷	三・三四	一〇,〇〇〇	五七,〇〇〇	三〇,〇〇〇	二七,〇〇〇
小石川	六・〇六	二五,〇〇〇	一四四,〇〇〇	七三,〇〇〇	七一,〇〇〇

宅地賣買價格 (昭和十二年、一平方米當)

(備考) 面積は十二年十一月三十一日調、人口は内閣統計局推計、世帯は昭和十年世帯及人口並本表推計人口に依り算出。

區名	地名	賣買價格	區名	地名	賣買價格
麴町	丸の内一丁目	三三・四	芝橋	新佃島西町	四〇・八四
神田	須田町一丁目	一七・〇〇	赤坂	白金猿町六丁目	一四・八五
日本橋	室町一丁目	三三・四七	赤坂	飯倉町五丁目	一三・〇〇
芝橋	八丁	四三・七四	赤坂	丹後町九九	一三・〇〇
芝橋	銀座七丁目	四三・七四	赤坂	元町六一	一三・一〇
芝橋	目黒二丁目	一四・五一	赤坂	富久町三ノ	一〇・九一
芝橋	目黒三丁目	一四・五一	赤坂	西原町二丁目	一四・九五
芝橋	目黒四丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒五丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒六丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒七丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒八丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒九丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十一丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十二丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十三丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十四丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十五丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十六丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十七丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十八丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒十九丁目	一四・五一	赤坂		
芝橋	目黒二十丁目	一四・五一	赤坂		

區名	面積 (方紵)	世帯數	總數	男	女
本郷	四・五七	二七,七〇〇	一四四,〇〇〇	七四,〇〇〇	七〇,〇〇〇
淺草	五・〇四	四一,八〇〇	二〇〇,〇〇〇	一〇六,〇〇〇	九四,〇〇〇
本深	五・二七	五八,七〇〇	二九三,〇〇〇	一五七,〇〇〇	一三六,〇〇〇
品川	六・四九	五九,八〇〇	三〇四,〇〇〇	一六九,〇〇〇	一三五,〇〇〇
目黒	一〇・一六	四九,四〇〇	三三三,〇〇〇	一七三,〇〇〇	一六〇,〇〇〇
荏原	一四・七三	四四,八〇〇	二九二,〇〇〇	一五三,〇〇〇	一三九,〇〇〇
大森	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
蒲田	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
世田谷	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
澁谷	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
中野	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
杉並	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
豊島	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
荒川	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
板橋	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
足立	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
葛城	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇
江戶	一四・七三	三三,四〇〇	一七九,〇〇〇	九二,〇〇〇	八七,〇〇〇

本郷	本郷三丁目	五・九六	須賀町七	二・二七
下谷	三橋町一五	六・三	今杉下町一	三〇・四一
浅草	雷門二丁目	一〇九・九七	今戸町二丁目	三三・〇〇
本所	東兩國四丁目	四・三	柳原町四ノ	九・九三
深川	佐賀町二丁目	五・三	越中島町八	六・五
品川	北品川三丁目	四・八六	大井伊藤町五	七・五六
目黒	上目黒八丁目	一六・三	宮ヶ丘一八	三・〇二
荏原	戸越町一	一・四九	上神明町三	五・〇〇
大森	大森一丁目	二・四	南千束町三	四・五四
蒲田	本蒲田三丁目	五・三六	羽田穴守町	六・五六
世田谷	代田二丁目	二・一〇	烏山町一八	一・二二
澁谷	上通三丁目	一一・〇〇	代々木西原町	六・〇五
淀橋	角筈一丁目	三〇・五〇	下落合三丁目	四・五四
中野	中野驛前九	四九・四〇	鷺ノ宮六丁目	二・四三

杉並	和泉町一ノ	一三・三	久我山二丁目	二・三
豊島	西巢鴨三丁目	四・〇〇	六五四ノ二丁目	三・九
瀧野川	田端町二丁目	四・三五	千川町三丁目	三・九
荒川	南千住町六	二・〇〇	四三九一ノ二丁目	九・三八
王子	王子町二丁目	一五・四	中里町五九	九・三六
板橋	板橋町六丁目	四・五六	尾久町十丁目	〇・九一
足立	千住橋戸町	二・四九	目一〇九四	〇・九一
向島	寺島町一丁目	一八・〇〇	浮間町一九	〇・九一
葛飾	大島町二丁目	六・五〇	大泉学園町五	〇・六〇
江戸川	小松川四丁目	二・四五	四三六ノ一	〇・六〇
江戶川	二田立石町	九・〇七	上谷中町四	〇・九
葛飾	本立五丁目	九・〇七	寺島町四丁目	三・〇〇
葛飾	二田立石町	九・〇七	一八八ノ二	三・〇〇
葛飾	小松川四丁目	二・四五	北砂町八丁目	三・六三
葛飾	目四九	二・四五	水元猿町一	二・二
葛飾	目四九	二・四五	谷河内町四	二・二〇

宅地賃貸價格(昭和十三年一月一日現在一平方米當)

地名	最高	最低
龜町	九ノ内二丁目	九段一丁目
一箇月賃	〇・七六	〇・三〇
一箇月賃	五・四	九〇
定額賃	五・四	九〇
定額賃	五・四	九〇

神田	須田町一丁目	〇・七〇	岩本町一	〇・五四
日本橋	通一丁目九	一・〇三	人形町三丁目	〇・六六
京橋	銀座五丁目	一・五七	西八丁堀三	〇・九
芝	新橋二丁目	〇・三	目一ノ一	〇・四五
麻布	新網町二ノ	〇・三	富士見町四	〇・二
赤坂	新町一丁目	〇・三	一ツ木町七	〇・三
四谷	新宿三丁目	〇・八五	麴町十一丁目	〇・二
牛込	肴町一三	〇・四〇	柳町八	〇・一八
小石川	柳町二二	〇・三	原町一	〇・一五
本郷	本郷三丁目	〇・八	駒込香町一	〇・三
下谷	廣小路町五	二・〇一	仲御徒所三	〇・三七
浅草	雷門二ノ二	〇・七	壽町三丁目	〇・三六
本所	東兩國二丁目	〇・三	向島二ノ五	〇・二五
深川	佐賀町一丁目	〇・三	洲崎辨天町	〇・〇三

品川	五反田町二丁目	〇・二七	大井鈴ヶ森	〇・九
目黒	下目黒二丁目	〇・三	中根町一九	〇・六
荏原	小山町一〇	〇・一五	上神明町四	〇・六
大森	新井宿一丁目	〇・三	田圃調布三	〇・二
蒲田	本蒲田三丁目	〇・五	羽田穴守町	〇・三
世田谷	三軒茶屋町	〇・二	八七七	二
澁谷	上通三丁目	〇・八五	烏山町六二	〇・三
淀橋	角筈一丁目	一・二	上通三丁目	〇・七六
中野	本町通四丁目	〇・一五	西大久保二	〇・一一
杉並	高圓寺七丁目	〇・三	大和町五五	〇・〇九
豊島	西巢鴨二丁目	〇・六六	東田町一ノ	〇・〇八
瀧野川	田端町二丁目	〇・三五	雜司ヶ谷三	〇・三
荒川	日暮里町二丁目	〇・一四	瀧野川町五	〇・一五
王子	王子町四三	〇・三	尾久町三丁目	〇・〇九
王子	王子町四三	〇・三	目二三ノ一六	一六
王子	王子町四三	〇・三	神谷町二丁目	〇・〇五

六大都市—東京市

Table with columns for ward names (e.g., 板橋町六丁目, 足立区), population counts for 昭和十年, 同十一年, 同十三年, and 昭和十四年.

五七二

世帯數

Table showing household counts (世帯數) for various wards in Tokyo, categorized by '新市部' and '舊市部'.

人口の自然増加

Table showing natural population increase (人口の自然増加) with columns for birth (出生), death (死亡), and difference (差増).

昭和十四年度歳入出豫算

Table of the 1945 budget (昭和十四年度歳入出豫算) listing various income and expenditure items such as '皇太子殿下御誕辰記念事業積立' and '中央卸賣市場費'.

五七三

歴代市長

Table of past mayors (歴代市長) listing names (氏名), terms of office (就任年月日), and resignation dates (辭任年月日).

六大都市—東京市

Table with columns for ward names (e.g., 牛川, 小石川, 本郷), population counts for 昭和十年, 同十一年, 同十三年, and 昭和十四年.

六大都市——東京市

轉貸資金

二、四一、九三〇 二、四一、九三〇 用品及工場 八、六五、三六四 八、六五、三六四

計

三六、四三三、二七八 三六、四三三、二七八

市債

(昭和十四年五月底現在)

普通

水道

電氣

轉貸關係

其他共計

公募債(内債)

四三、三三八、四〇〇・〇〇 二八、〇五七、六〇〇・〇〇

二〇、三九二、九二七・七九

一八四、三三八、〇〇〇・〇〇

二六三、〇八八、〇〇〇・〇〇

一四七、〇四七、一七三・三七

國預金部資金局庫

七、六〇七、一〇七・八九

四七、四六八、四三五・〇〇

三、六七四、八五〇・〇〇

一五二、四九〇、五〇七・四四

七二、六〇七、一〇七・八九

簡易保險局

八、八四九、七六五・六五

九七、〇三三、四二七・四七

三、八三三、五七三・〇一

三、九七六、七五八・一〇

八、〇六五、九八六・六一

東京府

五、三三〇、〇八六・六三

二、五五七、八〇〇・〇〇

四、〇六六、三二一・六七

四、三六八、一八

一六、九三六、〇五三・六三

シンヂケート銀行團

七、九八四、二四八・八七

四、〇六六、三二一・六七

五〇三、五〇〇

一六、九三六、〇五三・六三

八、九四一、五二一、五五五・〇一

其他

三、一〇一、一三三、四一六・〇一

一九九、四〇三、四六六・九三

五〇三、九四一、八八・五三

一六、九三六、〇五三・六三

八、九四一、五二一、五五五・〇一

計

三、一〇一、一三三、四一六・〇一

一九九、四〇三、四六六・九三

五〇三、九四一、八八・五三

一六、九三六、〇五三・六三

八、九四一、五二一、五五五・〇一

上水道用地(昭和十二年末)

使用土地 地積 二二、八八一、一〇六平方分米

水路其他の用地 地積 △九三、七八九平方分米

沈澱池 六〇五、〇〇五平方分米

浄水池 二六六、〇九六平方分米

池 二四三、四一四平方分米

上水道給水(昭和十二年末現在)

鐵管延長 一、八二六、三二七 二、九〇六、三五九

配水管數 三九八、八三三 四九八、七三七

一日平均水量 三三三、六〇七 九二七立方分米

配水管一日平均水量 一、〇〇〇、九四五立方分米

醫師及藥劑師(昭和十二年末)

舊市部 新市部 計

醫師 四、三三五 五、八六五 一〇、二〇〇

齒科醫師 一、八二八 二、四二八 四、二五六

產婆 二、三一九 四、五七九 六、七七八

校園總覽(昭和十二年度)

總數 學校 教員 生徒及児童

幼稚園 新 舊 一、二二四 一、二二四 一、二二四

小學校 新 舊 二、二八八 二、二八八 二、二八八

小學校に類する各種學校 新 舊 四、四一五 四、四一五 四、四一五

盲及聾啞學校 新 舊 五 五 五

中學校 新 舊 二、四二九 二、四二九 二、四二九

高等女學校 新 舊 三、〇六一 三、〇六一 三、〇六一

指定各種學校 新 舊 四、〇〇〇 四、〇〇〇 四、〇〇〇

實業學校 新 舊 二、五九〇 二、五九〇 二、五九〇

青年學校 新 舊 一、六七一 一、六七一 一、六七一

師範學校 新 舊 一、一八二 一、一八二 一、一八二

私立各學校 新 舊 一、二二六 一、二二六 一、二二六

傳染病(警視廳統計)

昭和十二年 昭和十三年

患者 死亡 患者 死亡

赤痢(疫痢) 八、三三七 三、〇三三 八、八九九 三、〇九四

腸チフス 一、四八〇 一、〇六六 一、四四五 一、三二七

傷寒 一、二八一 二、六三四 四、九 四、九

発疹チフス 二九九 一三 四七六 三

痘疹 一 一 一 一

猩紅熱 六、四七三 一三三 七、七八八 二二三

ジフテリア 三、七九八 四三八 四、四〇五 四六五

流行性腦脊髄膜炎 一三四 七 二二 三

ペスト 一 一 一 一

神社(昭和十二年末)

△神社及神職數

舊市部 新市部

神社 神職 神社 神職

總數 一 一 一 一

六大都市——東京市

△神社及神職數

舊市部 新市部

神社 神職 神社 神職

總數 一 一 一 一

六大都市——東京市

△神社及神職數

舊市部 新市部

神社 神職 神社 神職

總數 一 一 一 一

Table showing school statistics for Tokyo (六大都市) and the old city of Tokyo (東京市). It includes columns for school type (Public/Private), level (Elementary/High School), and counts for students, teachers, and schools. Sub-sections include '高等諸學校' and '官公私立小學校'.

Table listing school counts and student/teacher numbers for various districts in Tokyo, such as 澁田, 世田谷, 浦田, 大森, 荏原, 目黒, 品川, 深川, 本所, 浅草, 下谷, 本郷, 小石川, 牛込, 四谷, 赤坂, 麻布, 芝浦, 京橋, 日橋, 神田, 麹町. Columns include '學校數', '教員數', and '児童數'.

Table showing library statistics (圖書館) for Tokyo districts. It lists the number of libraries (館數), current books (現在圖書), and staff (閱覽人員) for districts like 新市部, 市立, 官立, 私立, 葛飾, 荒川, 板橋, 足立, 向島, 城東, 葛飾, 江戶, and 新市部計.

青年團 (昭和十三年三月末現在)

Table for Youth Groups (青年團) showing counts for '聯合青年團' (Old City) and '女子青年團' (New City).

青年學校 (昭和十二年度)

Table for Youth Schools (青年學校) showing counts for '新市部' and '舊市部' across different school levels (School, Grade, Teacher, Student).

Table for Social Welfare Activities (社會事業施設) as of January 1925. It lists various facilities like '住宅供給', '社會事業', '失業保護', '兒童保護', '社會教育', and '社會事業施設' with counts for '舊市部', '新市部', and '合計'.

Table for Public Facilities (公共施設) including '無料宿泊所' (Free Lodging), '公益質屋' (Public Pawnshop), '公益市場' (Public Market), and '公共食堂' (Public Canteen). It provides counts and financial data like '現在店舖數', '直營指定', '入浴人員', and '一日平均'.

△職業紹介所

〔一般職業紹介〕

施設數 求人數 求職者數 就職者數

總數 四六三、三三三 四八五、九六六 一四六、五六一

市設 三六三、九五五 二八七、七八一 九五、三九九

私設 一〇〇、四四〇、七三六 一九八、一五五 五一、一七三

〔自由労働者紹介〕

總數 三七、七六二、九五三、二四五、八〇四、二六六、三六八

市設 三五、二七五、一一三、三三七、八〇二、二六五、九二一

私設 二、四八七、一八〇、〇〇〇 八、〇〇〇 七、四七六

△方面事業

社會調查 三五、八〇四 保護救濟 六〇三

相談指導 一九〇、五三三 保健救濟 六〇、一二六

戶籍整理 一〇、四三三 福利教化 一〇九、六三六

育兒獎學 六九、四二二 周旋紹介 三五、八四三

金品給與 二四、三九九 其他 八二九、八三四

方面數 一三〇 委員數(人) 三、六三〇

諸稅負擔一戸當平均

昭和十年 同十一年 同十二年

直接國稅 九六、七三三 一五五、〇〇〇 一六六、四三三

府稅 一九、三三三 二〇、五三三 二三、三〇〇

市稅 三、七九二 三、七四四 三、七三三

區に關する市稅 六、九三三 六、九三三 六、九三三

計 人事相談取扱件數

累年比較

昭和十年 同十一年 同十二年

一身上の問題 四、六一一 四、四一七 三、八三三

家庭親族間の問題 九、五七四 九、七四〇 九、四三三

職業上の問題 七、八四三 七、三三三 六、七三七

商業上の問題 二、一五三 二、〇五九 九、四三五

土地建物上の問題 九、八九一 七、四八三 七、七五九

其他の問題 八、三九九 七、七七七 六、四七三

計 五三、四三〇 四六、七九一 四三、四七七

(以下三表共譽視願調査)

人事相談取扱件數

處理別累年比較

昭和十年 同十一年 同十二年

受理 五五、四七九、七三三、三〇〇、〇六六、一八七、四二四

成立 三五、四〇八、一一九、三六四、一、二七三、八八八

調停 四六、七九三、八八八、一、四〇〇、一、三三三、三、四八八

指示 四三、四七二、〇五五、一六、五六六、一、一八一、一、七九

對策 四三、四七二、〇五五、一六、五六六、一、一八一、一、七九

打切線 四三、四七二、〇五五、一六、五六六、一、一八一、一、七九

越年 四三、四七二、〇五五、一六、五六六、一、一八一、一、七九

東京市内火災原因

(昭和十三年)

Table showing causes of fires in Tokyo (昭和十三年). Categories include 氣電, 瓦斯, 燭, 煙草, etc. with counts for each.

最近五ヶ年間の興行場趨勢

(譽視願調査)

Table showing trends in entertainment venues (興行場) from 昭和九年 to 昭和十三年. Includes categories like 劇, 演劇, etc.

小賣市場(昭和十二年)

Table showing small market statistics (小賣市場) for昭和十二年. Includes categories like 賣店數, 販賣高, etc.

東京市中央卸賣市場

賣上高(昭和十二年度)

Table showing sales volume (賣上高) at the Tokyo Central Wholesale Market for昭和十二年.

郵便及電信(昭和十三年三月末)

Table showing postal and telegraph statistics (郵便及電信) as of the end of March 昭和十三年.

△道路延長(昭和十二年末現在)

Table showing road extension statistics (道路延長) as of the end of 昭和十二年. Includes categories like 總數, 府縣道, etc.

延長(米)	三九、五七〇	三六、九三〇	七二、五〇〇
△橋梁	總數	舊市部	新市部
石橋	五、九三三	五、三三三	四、六六六
鐵橋	一、二二六	一、一三三	一、一三三
木橋	五、七七七	三、〇〇七	三、三〇〇
木鐵混合橋	一、九九〇	一、四二二	一、八四八
煉瓦橋	五	五	五
混凝土橋	四六九	四六九	四六九
鐵筋混凝土橋	一、〇六一	三	九八八
△省線鐵道降客(十二年度一日平均)	乘客	降客	
東武	七、四六四	六、九四八	六、九四八
有樂町	四、四七七	四、七五〇	四、七五〇
新橋	四、〇一〇	三、九三九	三、九三九
大塚	八、五三八	八、四九六	八、四九六
品川	三、九一八	三、八八〇	三、八八〇
大森	三、〇五五	三、〇五五	三、〇五五
大田	三、五七六	三、三三三	三、三三三
浦田	三、〇〇五	三、〇〇五	三、〇〇五
神田	三、三〇七	三、七〇四	三、七〇四
萬世橋	二、七五〇	二、九八八	二、九八八
御茶ノ水	三、六三三	三、五九一	三、五九一

線	池袋	目黒	高田馬場	新大塚	新大塚	原宿	澁谷	惠比壽	目黒	五反田	丸の内	西荻窪	荻窪	阿佐ヶ谷	高野	中野	東中野	大塚	代々木	千駄ヶ谷	信濃町	四谷	市ヶ谷	飯田橋	水道橋
乗客	三六、九七七	一五、三三九	三三、四九九	六、一〇一	八三、三五五	七、七〇〇	四七、五九九	一五、四七一	一六、九四四	二二、六六五	一一、七四二	一一、四四二	一一、四四二	一三、七〇〇	一七、六三三	三三、八六六	一五、〇四七	六、七九九	七、六三三	四、九〇五	八、九三三	一四、五二八	一三、五三三	二二、〇八六	二二、四〇六
降客	三九、四六三	一五、四二八	三三、五五八	六、一三三	八三、六九三	八、九四九	四八、六四四	一五、五六七	一六、四七〇	二四、一七三	一一、五八〇	一一、六三三	一一、五〇三	一三、六三八	一七、四三三	三三、六七八	一五、〇四七	六、七九九	七、一七一	四、八〇六	八、八三一	一四、五八六	一三、四九一	二一、〇九八	二一、〇九八

線	龜戸	錦糸	兩橋	淺草	金町	北千住	南千住	三軒	尾久	赤羽	下町	王子	上野	日暮里	鶯谷	上野	御徒	秋葉	十條	板橋	駒込	巢鴨	大塚	
乘客	二、五三三	一〇、四四八	一六、一〇〇	三三、七〇一	二、六四〇	二、一七三	六、二八五	二、一七三	一、七五五	一六、八四六	一〇、八五四	三、五三三	三、五三三	一五、八九八	一九、三六五	一四、四三三	三六、三三六	一九、六九七	一、四三三	八、九二二	六、五二二	一〇、七三三	一三、四四四	一八、三四三
降客	二、五三三	一〇、四四八	一六、一〇〇	三三、七〇一	二、六四〇	二、一七三	六、二八五	二、一七三	一、七五五	一六、八四六	一〇、八五四	三、五三三	三、五三三	一五、八九八	一九、三六五	一四、四三三	三六、三三六	一九、六九七	一、四三三	八、九二二	六、五二二	一〇、七三三	一三、四四四	一八、三四三

線

線名	平井	新小岩	小岩	目蒲	玉川	西武	同宿	王子	城東	東武	武藏野	京濱	東横	小田	京成	東京	帝京	從業員
乘車人員	九、九三三	六、一四四	九、四一四	一、九六九	六、〇〇一	三、四〇四	一、四八七	五、〇三五	三、五七四	七、三九七	三、三二八	一、五三六	九、三三六	五、七四二	七、九一〇	八、五二八	三、四一七	一、〇三三
乘車料金	九、八七六	五、九四四	九、三一一	八、六九一	三、三三七	三、三三七	二、六六六	二、五七〇	四、一七二	四、一七二	二、九一七	八、六六六	六、三三六	六、六〇二	九、九三三	五、四六九	一、六四二	五、五三六

停留場

停留場	池袋	目黒	高田馬場	新大塚	新大塚	原宿	澁谷	惠比壽	目黒	五反田	丸の内	西荻窪	荻窪	阿佐ヶ谷	高野	中野	東中野	大塚	代々木	千駄ヶ谷	信濃町	四谷	市ヶ谷	飯田橋	水道橋
乗車人員	三六、九七七	一五、三三九	三三、四九九	六、一〇一	八三、三五五	七、七〇〇	四七、五九九	一五、四七一	一六、九四四	二二、六六五	一一、七四二	一一、四四二	一一、四四二	一三、七〇〇	一七、六三三	三三、八六六	一五、〇四七	六、七九九	七、六三三	四、九〇五	八、九三三	一四、五二八	一三、五三三	二二、〇八六	二二、四〇六
降客	三九、四六三	一五、四二八	三三、五五八	六、一三三	八三、六九三	八、九四九	四八、六四四	一五、五六七	一六、四七〇	二四、一七三	一一、五八〇	一一、六三三	一一、五〇三	一三、六三八	一七、四三三	三三、六七八	一五、〇四七	六、七九九	七、一七一	四、八〇六	八、八三一	一四、五八六	一三、四九一	二一、〇九八	二一、〇九八

本市の耕地面積

種類	總數	昭和十年	同十一年	同十二年
自家用	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇
營業用	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇
總計	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇	一、五七〇